

兵庫地方最低賃金審議会

第1回兵庫県鉄鋼業最低賃金専門部会

日時：令和7年8月27日（水）10:00～
場所：兵庫労働局16階 第3共用会議室

部 会 次 第

1 開 会

2 議 題

- (1) 部会長・部会長代理の選出について
- (2) 兵庫県鉄鋼業最低賃金に係る改正決定の必要性の審議について
- (3) その他

3 閉 会

(案)

令和7年8月27日

兵庫地方最低賃金審議会
会長 山口隆英 殿

兵庫地方最低賃金審議会
兵庫県鉄鋼業最低賃金専門部会
部会長 三上喜美男

兵庫県鉄鋼業最低賃金の改正決定の必要性の有無について（報告）

当専門部会は、令和7年7月18日、兵庫地方最低賃金審議会において付託された標記について、慎重に審議を重ねた結果、兵庫県鉄鋼業最低賃金について改正決定することを必要と認めるとの結論に達したので報告する。

なお、本件の審議に当たった当専門部会の委員は下記のとおりである。

記

公益代表委員
坂本知可
高階利徳
三上喜美男

労働者代表委員
小西啓介
藤田修平
村上憲治

使用者代表委員
井上文男
篠田兼
吉川和宏

(案)

令和7年8月27日

兵庫労働局長
金 成 真 一 殿

兵庫地方最低賃金審議会
会長 山 口 隆 英

兵庫県鉄鋼業最低賃金の改正決定の必要性の有無について（答申）

当審議会は、令和7年7月18日付けをもって最低賃金法第21条の規定に基づき貴職から諮問のあった兵庫県鉄鋼業最低賃金の改正決定の必要性の有無について、慎重に審議した結果、兵庫県鉄鋼業最低賃金について改正決定することを必要と認めるとの結論に達したので答申する。



令和 7 年 8 月 27 日

兵庫労働局長
金 成 真 一 殿

兵庫地方最低賃金審議会
会長 山 口 隆 英

兵庫県鉄鋼業最低賃金の改正決定の必要性の有無について（答申）

当審議会は、令和 7 年 7 月 18 日付けをもって最低賃金法第 21 条の規定に基づき貴職から諮問のあった兵庫県鉄鋼業最低賃金の改正決定の必要性の有無について、慎重に審議した結果、兵庫県鉄鋼業最低賃金について改正決定することを必要と認めるとの結論に達したので答申する。

兵庫地方最低賃金審議会

第 1 回兵庫県鉄鋼業最低賃金専門部会資料

令和 7 年 8 月 27 日

兵庫労働局労働基準部賃金室

兵庫地方最低賃金審議会
第 1 回兵庫県 鉄鋼 業最低賃金専門部会

資 料 目 次

1	令和 7 年度 兵庫県鉄鋼業最低賃金専門部会委員名簿	1
2	地方最低賃金審議会委員説明資料＜特定最低賃金編＞	2
3	令和 7 年度 特定最低賃金改正の申出状況	8
4	兵庫県塗料製造業最低賃金外 6 件の改正決定の必要性の有無及び改正決定について (諮問)(令和 7 年 7 月 18 日)(写)	9
5	兵庫県最低賃金の改正決定について(答申)(令和 7 年 8 月 8 日)(写)	11
6	令和 7 年度最低賃金に関する基礎調査結果(特定最賃)	13
7	一般職業紹介状況(令和 7 年 6 月分)抜粋(兵庫労働局職業安定部職業安定課 令和 7 年 8 月 1 日発表)	33
8	管内金融経済概況(日本銀行神戸支店 2025 年 7 月 18 日)抜粋	43
9	毎月勤労統計調査地方調査月報(兵庫県 令和 7 年 5 月)抜粋	47
10	兵庫県の経済・雇用情勢(兵庫県産業労働部 令和 7 年 6 月 18 日公表)抜粋	53
11	兵庫県鉱工業指数月報(兵庫県企画部 令和 7 年 5 月速報)抜粋	88
12	連合 2025 春季生活闘争 平均賃金方式 第 7 回(最終)回答集計結果(連合 2025 年 7 月 3 日公表)	92
13	「中小企業の賃金改定に関する調査」集計結果(2025 年 6 月 4 日日本商工会議所 ・東京商工会議所)	100
14	鉄鋼業関係最低賃金(令和 5、6 年度、全国)	123
15	目安答申後の地方最低賃金審議会における審議の流れ	125

令和7年度兵庫地方最低賃金審議会

兵庫県鉄鋼業最低賃金専門部会委員名簿

	氏 名	所 属 及 び 役 職
公益代表	サカモト チ カ 坂本 知可	神戸花くま法律事務所 弁護士
	タカシナ トシノリ 高階 利徳	兵庫県立大学 国際商経学部 教授
	ミカミ キ ミオ 三上 喜美男	元 (株)神戸新聞社 元 論説顧問
労働者代表	コニシ ケイスケ 小西 啓介	日本基幹産業労働組合連合会 兵庫県本部 事務局長
	フジタ シュウヘイ 藤田 修平	虹技労働組合 書記長
	ムラカミ ケンジ 村上 憲治	日亜鋼業労働組合 書記長
使用者代表	イノウエ フミオ 井上 文男	虹技(株) 執行役員人事部長
	シノダ ケン 篠田 兼	(株)神戸製鋼所 人事労政部 企画グループ長
	ヨシカワ カズヒロ 吉川 和宏	山陽特殊製鋼(株) 人事・労政部 プロスタッフ主査

※五十音順



厚生労働省

ひと、くらし、みらいのために
Ministry of Health, Labour and Welfare

地方最低賃金審議会委員説明資料

<特定最低賃金編>

ダイジェスト版

兵庫労働局 労働基準部賃金室

令和 7 年 8 月

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

◆ 特定最低賃金とは

特定最低賃金（最低賃金法第15条から第19条）

- 企業内の賃金水準を設定する際の労使の取組を補完するもの
- 産業又は職業ごとに適用
適用対象使用者や、適用対象労働者が細かく規定されている
- その決定は、労使のイニシアティブにより決まる
 - ※ 全国で、224件設定されている
 - ※ 法令上、全ての都道府県に特定最低賃金を定めなくてはならないような義務はなく、あくまで、各地域（都道府県）の労使の意向により定められる
- 特定最低賃金は、地域別最低賃金より高い額で決定するものでなければならぬ（法第16条）

＜特定最低賃金の規定例＞

名称：宮城県自動車小売業最低賃金（抄）

適用する使用者：宮城県の区域内で自動車小売業（二輪自動車小売業（原動機付自転車を含む）を除く、当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粋持株会社（中略）を営む使用者

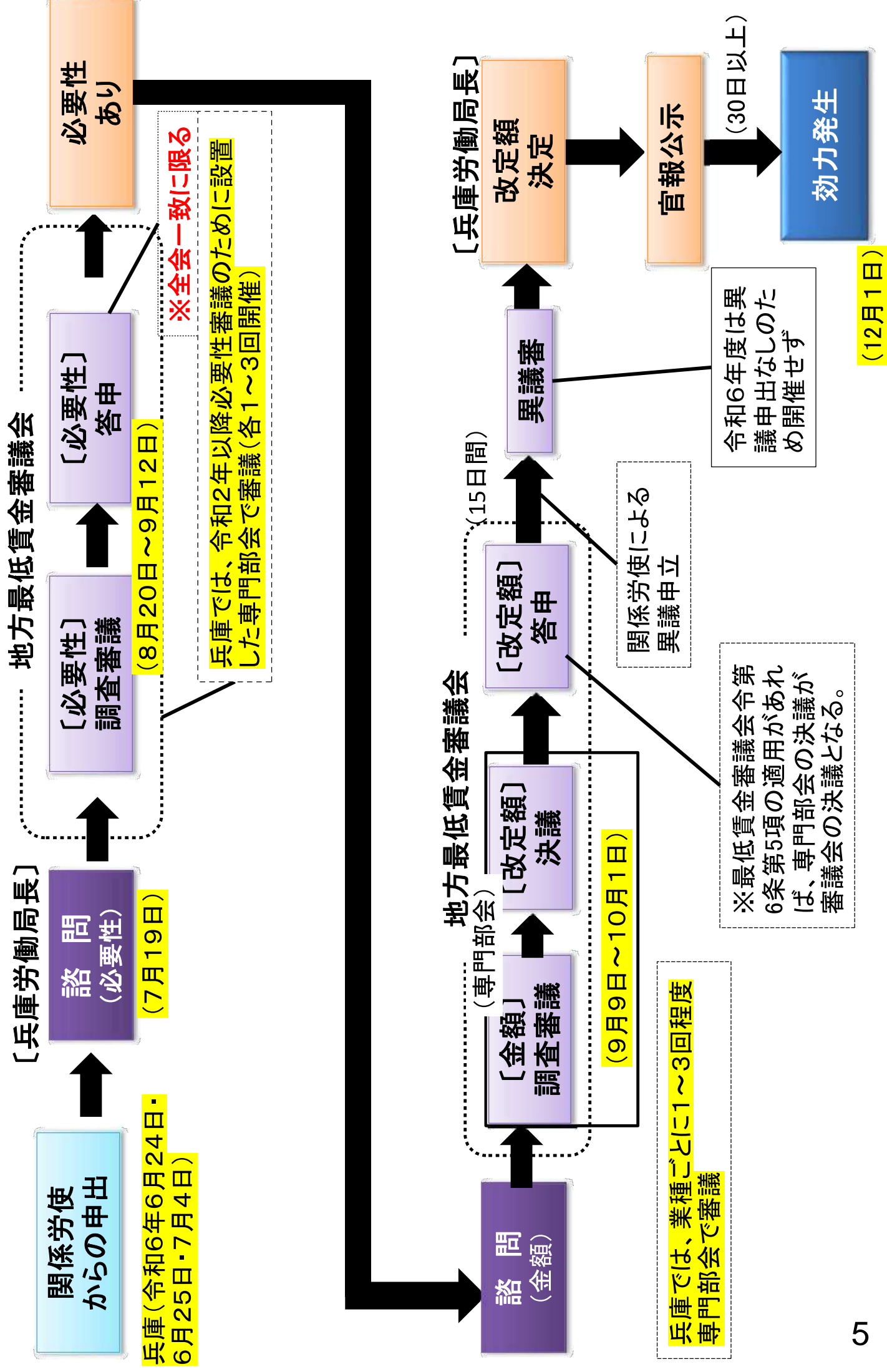
適用する労働者：上記の使用者に使用される労働者。ただし、①18歳未満又は65歳以上の者、②雇入れ後3カ月未満の者であって、技能取得中のもの、③清掃等軽易な業務に主として従事する者を除く

労働者に係る最低賃金額：1時間1,036円（※宮城県地域別最低賃金額973円 令和6年10月1日改定）

◆ 特定最低賃金と地域別最低賃金の比較

	特定最低賃金	地域別最低賃金
役割・機能	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業内の賃金水準を設定する際の<u>労使の取組を補完するもの</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ すべての労働者の賃金の最低限を保障する<u>セーフティネット</u>
適用対象	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>産業又は職業ごとに適用</u> ※日本標準産業分類の小／細分類ごと ○ <u>その産業の「基幹的労働者」に適用</u> ※ 基幹的労働者：当該産業に特有／主要な業務に従事する労働者（基幹的労働者でない労働者の職種、業務を記載するなどにより、それぞれの特定最低賃金ごとに規定されている。） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業・職業を問わずすべての労働者に適用 ○ 都道府県ごとに適用
決定方式	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>関係労使の申出により新設、改正又は廃止</u> ○ <u>新設、改廃は労使のイニシアティブによる</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政機関に決定を義務付け (全国各地域について必ず決定されなければならない)
効力	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>刑事的な効力は、最低賃金法にはなし。</u> ※労働基準法第24条違反(30万円以下の罰金) ○ <u>民事的な効力</u> (最低賃金に満たない賃金を定めた労働契約は無効) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 刑事的な効力(50万円以下の罰金) ※労働基準法第24条違反との関係は法条競合 ○ 民事的な効力(同左)

◆ 特定最低賃金の決定・改正までのプロセス



特定最低賃金の件数、適用使用者数及び適用労働者数
(地域別最低賃金を下回る特定最低賃金を含む)

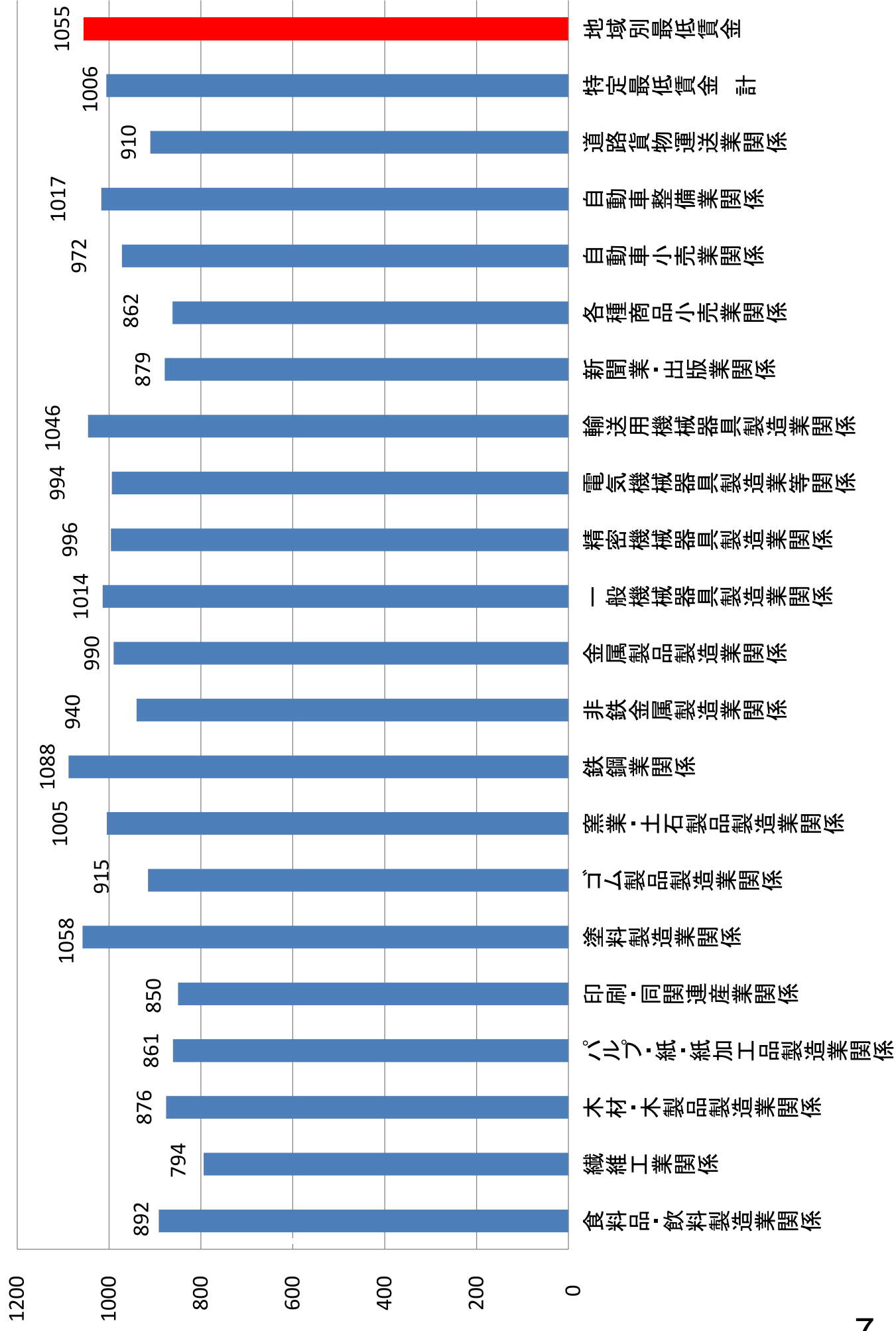
(令和7年3月末時点)

業 種		件数(件)	適用使用者数(百人)	適用労働者数(百人)
食料品・飲料製造業	係	5	3	144
繊維工業	係	5	7	139
木材・木製品製造業	係	1	1	6
パルプ・紙・紙加工品製造業	係	2	1	84
印刷・同関連産業	係	1	3	33
塗料製造業	係	4	1	63
ゴム製品製造業	係	1	1	37
窯業・土石製品製造業	係	4	3	105
鉄鋼業	係	20	31	1,481
非鉄金属製造業	係	9	9	420
金属製品製造業	係	4	9	116
一般機械器具製造業	係	25	229	5,418
精密機械器具製造業	係	7	8	222
電気機械器具製造業等	係	45	213	8,932
輸送用機械器具製造業	係	33	144	8,636
新聞・出版業	係	1	1	5
各種商品小売業	係	30	15	1,693
自動車小売業	係	23	202	1,967
自動車整備業	係	1	10	33
道路貨物自動車運送業	係	1	3	24
木材・木製品・家具・装備品製造業	係	1	4	7
全国非金属鉱業（厚生労働大臣決定）	関係	1	1	4
総 合 計		224	899	29,569

(注)

- 1 複数の業種にまたがって設定されているものについては、主な業種に計上している。
- 2 適用死傷者数及び適用労働者数は、令和3年経済センサス-活動調査等に基づき推計した数値である。
- 3 適用使用者数・適用労働者数は100人未満の数値を四捨五入した人数、ただし、合計が50人未満の場合は1（百人）としている。
- 4 全国非金属鉱業（厚生労働大臣決定）関係の適用使用者数・適用労働者数については平成元年のもの。

◆ 特定最低賃金の全国加重平均額（令和7年3月末現在）
（地域別最低賃金を下回る特定最低賃金を含む）



令和7年度 特定最低賃金申出状況一覧表 兵庫労働局

最低賃金の件名		塗料製造業	鉄鋼業	はん用機械器具製造業、業務用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業・試	自動車小売業
受 理 日		7. 7. 4	7. 7. 1	7. 7. 1	7. 7. 1	7. 7. 1	7. 7. 1	7. 7. 1
申出の内容		改 正	改 正	改 正	改 正	改 正	改 正	改 正
申 請 ケース	労働協約	○	○	○	○	○	○	○
	公正競争							
適用労働者数	[分母A]	1, 816	22, 606	50, 338	44, 000	14, 904	2, 029	16, 020
合意労働者数	[分子B]	644	9, 438	17, 142	22, 611	6, 325	1, 053	6, 137
		(協約適用労働者数)	(協約適用労働者数)	(協約適用労働者数)	(協約適用労働者数)	(協約適用労働者数)	(協約適用労働者数)	(協約適用労働者数)
合意者割合	B/A×100%	35. 5%	41. 7%	34. 1%	51. 4%	42. 4%	51. 9%	38. 3%
最も低い金額	労働協約(時間額)	1, 160円	1, 294円	1, 165円	1, 208円	1, 200円	1, 135円	1, 135円
	公正競争(時間額)							
	算定の方法	月額173, 579円を月間労働時間(149. 6時間)で除した値	月額203, 200円を月間労働時間(157時間)で除した値	月額178, 000円を月間労働時間(152. 66時間)で除した値	月額195, 000円を月間労働時間(161. 36時間)で除した値	月額192, 000円を月間労働時間(160時間)で除した値	月額181, 600円を月間労働時間(160時間)で除した値	月額178, 000円を月間労働時間(156. 8時間)で除した値
現在適用の特定最低賃金額(自動車小売業は地賃)		1, 099円	1, 116円	1, 087円	1, 053円	1, 126円	1, 053円	1, 052円
今年度の労働協約の最も低い額との差額		61円	178円	78円	155円	74円	82円	83円
申 出 者		日本化学エネルギー産業労働組合兵庫地方連絡会	日本基本幹産業労働組合連合会兵庫基本部	J A M 山陽兵庫基本幹産業労働組合連合会兵庫基本部	電機連合兵庫地方協議会	日本基本幹産業労働組合連合会兵庫基本部	J A M 山陽	自動車総連兵庫地方協議会



兵労発基 0718 第 1 号
令和 7 年 7 月 18 日

兵庫地方最低賃金審議会
会 長 山 口 隆 英 殿

兵 庫 労 働 局 長
金 成 真 一

兵庫県塗料製造業最低賃金ほか 6 件の改正決定の
必要性の有無及び改正決定について（諮問）

最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）第 15 条第 1 項の規定に基づき、別添のとおり、下記 1 から 7 の最低賃金の改正決定に関する申出があったので、同法第 21 条の規定により、その必要性の有無について、貴会の意見を求める。

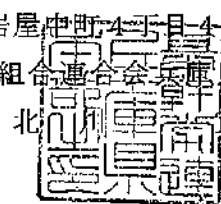
また、貴会における審議の結果、下記の最低賃金のうち、改正決定することを必要と認めるとの結論に達した最低賃金の改正決定について、法第 15 条第 2 項の規定に基づき、併せて貴会の調査審議をお願いする。

記

- 1 兵庫県塗料製造業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第 5 号）
- 2 兵庫県鉄鋼業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第 6 号）
- 3 兵庫県はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第 7 号）
- 4 兵庫県電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第 10 号）
- 5 兵庫県輸送用機械器具製造業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第 4 号）
- 6 兵庫県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第 3 号）
- 7 兵庫県自動車小売業最低賃金（平成 20 年兵庫労働局最低賃金公示第 2 号）

局長 赤松 俊彦 殿

委員長



10



令和7年8月8日

兵庫労働局長
金成真一 殿

兵庫地方最低賃金審議会
会長 山口 隆 英

兵庫県最低賃金の改正決定について（答申）

当審議会は、令和7年7月15日付け兵労発基 0715 第1号をもって貴職から諮問のあった標記のことについて、慎重に調査審議を重ねた結果、別紙のとおり
の結論に達したので答申する。

なお、今回の報告に当たっては、以下のことを政府に強く要望する。

- 1 中小企業・小規模事業者の労務費・原材料費等のコスト上昇分の適切な価格転嫁を一層促進させるために、下請法改正法（中小受託取引適正化法）の施行に向けて、公正取引委員会の体制の抜本強化とともに、中小企業庁・業所管省庁との連携体制を早期に構築し、各業所管省庁においても、同法に基づく検査や問題事例への対処を適切に実施できるよう、執行体制を抜本強化すること。
- 2 事業場内で最も低い時間給を一定以上引き上げ、生産性向上に取り組んだ場合に支給される業務改善助成金については、最低賃金引上げの影響を強く受ける中小企業・小規模事業者が確実に活用できるよう充実させるとともに、具体的事例も活用した周知等を徹底すること。また、キャリアアップ助成金、働き方改革推進支援助成金、人材確保等支援助成金等について、「賃上げ」を支援する観点から、賃上げ加算等を充実させること。
- 3 書籍販売業、並びに看護、介護、保育等、事業者による労務費等の価格転嫁に向けた価格交渉が行えない事業・業務について、賃金引上げ状況等の現状把握に努めるとともに、賃上げが円滑に実施できるよう支援策について検討を行うこと。
- 4 中央最低賃金審議会の目安を超える最低賃金の引上げが行われた場合の特
別な対応については、最低賃金の引上げに対応する中小企業・小規模事業者
が有効に活用できるよう、政府の補助金や、交付金を活用した都道府県取組
の後押し等について、具体的な制度を確立し、充実した内容の支援を早期に
実施すること。

兵庫県最低賃金を次のとおり改正決定すること。

- 1 適用する地域
兵庫県の区域
- 2 適用する使用者
前号の地域内で事業を営む使用者
- 3 適用する労働者
前号の使用者に使用される労働者
- 4 前号の労働者に係る最低賃金額
1時間 1,116 円
- 5 この最低賃金において賃金に算入しないもの
精皆勤手当、通勤手当及び家族手当
- 6 効力発生の日
法定どおり

令和7年度最低賃金に関する基礎調査結果（特定最賃）

1	基礎調査全体集計結果・・・・・・・・・・・・・・・・	P 1
2	地域別最低賃金及び特定（産業別）最低賃金の特性値一覧・・・	P 2
3	鉄鋼業関係資料	
	特性値一覧・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3
	推移グラフ・・・・・・・・・・・・・・・・	P 4
	影響率関係表・・・・・・・・・・・・・・・・	P 5
	分布グラフ・・・・・・・・・・・・・・・・	P 8
	統括表(地域・規模別・年齢別)・・・・・・・・	P 10
	統括表(男女別)・・・・・・・・・・・・・・・・	P 15

集計結果

区 分	母集団事業所数	母集団労働者数	調査対象事業所数	集計事業所数	集計労働者数	廃止等
兵庫県最低賃金	97,490	693,391	1,455	496	4,521	110
塗料製造業	47	1,355	47	25	447	4
鉄鋼業	387	6,358	218	109	1,606	11
はん用機械器具製造業、 生産用機械器具製造業、 業務用機械器具製造業	1,827	24,681	312	160	2,310	16
電子部品・デバイス・電子 回路製造業、電気機械器 具製造業、情報通信機械 器具製造業	728	14,093	220	114	1,803	9
輸送用機械器具 製造業	364	4,944	230	118	1,587	10
計量器・測定器・分 析機器・試験機・測 量機械器具製造業	44	859	44	31	434	0
自動車小売業	1,129	10,637	414	179	1,736	3

※ 「集計労働者数」は、各特定最低賃金における適用除外業務に従事する労働者を除いて集計した数値

※ 「廃止等」は調査依頼したもののうち、事業廃止や、労働者0人、規模外が判明した事業所数

地域別最低賃金及び特定(産業別)最低賃金の特性値一覧

最低賃金の区分		年度	未満率 (単位:%)	第1・二十分位数			第1・十分位数			第1・四分位数			中位数		
地域別最低賃金		7	2.9	1,052	△ 51	△ 5.1 %	1,055	△ 52	△ 5.2 %	1,100	△ 44	△ 4.2 %	1,300	△ 28	△ 2.2 %
		6	2.6	1,001	△ 41	△ 4.3 %	1,003	△ 43	△ 4.5 %	1,056	△ 56	△ 5.6 %	1,272	△ 72	△ 6.0 %
		5	2.2	960	△ 30	△ 3.2 %	960	△ 30	△ 3.2 %	1,000	△ 30	△ 3.1 %	1,200	△ 0	△ 0.0 %
特定 (産業別) 最低賃金	繊維工業	7	-	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %
		6	-	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %
		5	-	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %
	塗料製造業	7	1.7	1,150	△ 0	△ 0.0 %	1,230	△ 5	△ 0.4 %	1,489	△ 19	△ 1.3 %	1,839	▲ 17	▲ 0.9 %
		6	0.8	1,150	△ 77	△ 7.2 %	1,225	△ 93	△ 8.2 %	1,470	△ 163	△ 12.5 %	1,856	△ 290	△ 18.5 %
		5	1.3	1,073	▲ 41	▲ 3.7 %	1,132	▲ 41	▲ 3.5 %	1,307	▲ 69	▲ 5.0 %	1,566	▲ 125	▲ 7.4 %
	鉄鋼業	7	2.9	1,140	▲ 16	▲ 1.4 %	1,247	▲ 30	▲ 2.3 %	1,458	▲ 14	▲ 1.0 %	1,761	△ 37	△ 2.1 %
		6	1.9	1,156	△ 92	△ 8.6 %	1,277	△ 102	△ 8.7 %	1,472	△ 94	△ 6.8 %	1,724	△ 71	△ 4.3 %
		5	2.7	1,064	△ 32	△ 3.1 %	1,175	△ 30	△ 2.6 %	1,378	△ 75	△ 5.8 %	1,653	△ 119	△ 7.8 %
	はん用機械器具製造業、 生産用機械器具製造業、 業務用機械器具製造業	7	5.4	1,079	△ 39	△ 3.8 %	1,160	△ 39	△ 3.5 %	1,354	△ 29	△ 3.8 %	1,635	△ 39	△ 2.4 %
		6	3.5	1,040	△ 30	△ 3.0 %	1,121	△ 25	△ 2.3 %	1,325	△ 48	△ 3.7 %	1,596	△ 45	△ 2.9 %
		5	3.0	1,010	△ 60	△ 6.3 %	1,096	△ 92	△ 9.2 %	1,277	△ 45	△ 0.7 %	1,551	△ 51	△ 3.4 %
	電子部品・デバイス・電子 回路製造業、電気機械器 具製造業、情報通信機械 器具製造業	7	5.0	1,052	△ 51	△ 5.1 %	1,060	△ 15	△ 5.5 %	1,150	△ 81	△ 7.6 %	1,473	△ 151	△ 11.4 %
		6	6.4	1,001	△ 41	△ 4.3 %	1,005	△ 15	△ 2.9 %	1,069	▲ 12	▲ 1.1 %	1,322	▲ 56	▲ 4.1 %
		5	5.7	960	△ 30	△ 3.2 %	977	△ 15	△ 5.1 %	1,081	△ 94	△ 9.5 %	1,378	△ 92	△ 7.2 %
	輸送用機械器具製造業	7	4.5	1,135	△ 30	△ 2.7 %	1,245	△ 76	△ 6.5 %	1,396	△ 93	△ 7.1 %	1,674	△ 99	△ 6.3 %
		6	2.4	1,105	△ 62	△ 5.9 %	1,169	△ 55	△ 4.9 %	1,303	△ 3	△ 0.2 %	1,575	▲ 15	▲ 0.9 %
		5	3.3	1,043	△ 40	△ 4.0 %	1,114	△ 12	△ 1.1 %	1,300	▲ 2	▲ 0.2 %	1,590	△ 71	△ 4.7 %
	計量器・測定器・分析機 器・試験機・測量機械器 具製造業	7	4.6	1,055	△ 53	△ 5.3 %	1,100	△ 52	△ 5.0 %	1,194	△ 103	△ 9.4 %	1,552	△ 67	△ 4.5 %
		6	5.0	1,002	△ 42	△ 4.4 %	1,048	△ 58	△ 5.9 %	1,091	▲ 9	▲ 0.8 %	1,485	△ 124	△ 9.1 %
		5	5.9	960	△ 29	△ 3.1 %	990	△ 50	△ 5.3 %	1,100	△ 37	△ 3.5 %	1,361	△ 15	△ 1.1 %
	各種商品小売業	7	-	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %
		6	-	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %
		5	-	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %	-	-	- %
	自動車小売業	7	1.2	1,114	△ 46	△ 4.3 %	1,200	△ 40	△ 3.4 %	1,426	△ 94	△ 7.1 %	1,704	△ 55	△ 3.3 %
		6	1.0	1,068	△ 68	△ 6.8 %	1,160	△ 72	△ 6.6 %	1,332	△ 57	△ 4.5 %	1,649	△ 85	△ 5.4 %
		5	2.1	1,000	△ 20	△ 2.0 %	1,088	△ 59	△ 5.7 %	1,275	△ 48	△ 3.9 %	1,564	△ 114	△ 7.9 %

※ 特性値の欄の、上段、中段及び下段はそれぞれ最低賃金に関する基礎調査の令和6年、5年及び4年の数値を示す。また、未満率欄を除き、左から金額、前年対比増減金額、対前年増減率を示す。
 なお、各数値で△は前年対比増、▲は前年対比減を示す。令和元年度までは事業所数復元による数値、令和2年度以降は労働者数復元による数値である。

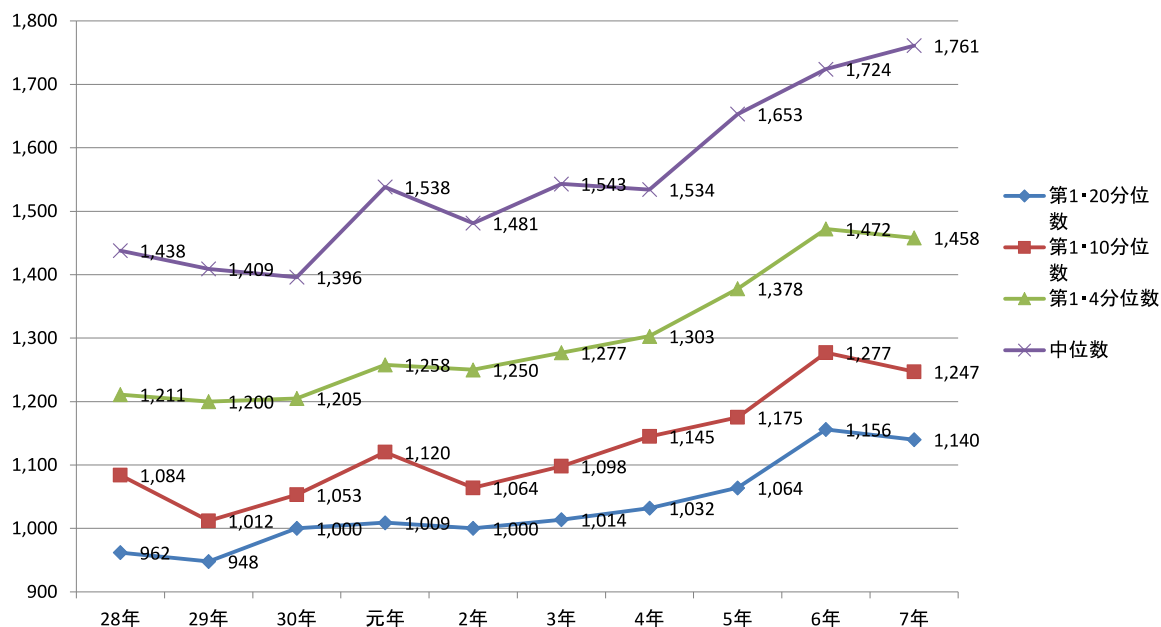
特定(産業別)最低賃金の特性値(鉄鋼業)

集計区分		年度	第1・二十分位数			第1・十分位数			第1・四分位数			中位数		
全 数		7	1,140	▲ 16	▲ 1.4 %	1,247	▲ 30	▲ 2.3 %	1,458	▲ 14	▲ 1.0 %	1,761	△ 37	△ 2.1 %
		6	1,156	△ 92	△ 8.6 %	1,277	△ 102	△ 8.7 %	1,472	△ 94	△ 6.8 %	1,724	△ 71	△ 4.3 %
		5	1,064	△ 32	△ 3.1 %	1,175	△ 30	△ 2.6 %	1,378	△ 75	△ 5.8 %	1,653	△ 119	△ 7.8 %
規 模 別	1～9人	7	1,102	△ 27	△ 2.5 %	1,200	△ 50	△ 4.3 %	1,465	△ 136	△ 10.2 %	1,785	△ 196	△ 12.3 %
		6	1,075	△ 53	△ 5.2 %	1,150	△ 50	△ 4.5 %	1,329	▲ 46	▲ 3.3 %	1,589	▲ 61	▲ 3.7 %
		5	1,022	△ 22	△ 2.2 %	1,100	△ 0	△ 0.0 %	1,375	△ 94	△ 7.3 %	1,650	△ 43	△ 2.7 %
	10～29人	7	1,102	▲ 71	▲ 6.1 %	1,168	▲ 151	▲ 11.4 %	1,362	▲ 158	▲ 10.4 %	1,674	▲ 30	▲ 1.8 %
		6	1,173	△ 114	△ 10.8 %	1,319	△ 208	△ 18.7 %	1,520	△ 216	△ 16.6 %	1,704	△ 175	△ 11.4 %
		5	1,059	▲ 66	▲ 5.9 %	1,111	▲ 79	▲ 6.6 %	1,304	▲ 19	▲ 1.4 %	1,529	▲ 51	▲ 3.2 %
	30～99人	7	1,200	△ 0	△ 0.0 %	1,300	▲ 6	▲ 0.5 %	1,496	△ 7	△ 0.5 %	1,786	△ 22	△ 1.2 %
		6	1,200	△ 105	△ 9.6 %	1,306	△ 102	△ 8.5 %	1,489	△ 71	△ 5.0 %	1,764	△ 48	△ 2.8 %
		5	1,095	△ 74	△ 7.2 %	1,204	△ 75	△ 6.6 %	1,418	△ 123	△ 9.5 %	1,716	△ 200	△ 13.2 %
地 域 別	阪神地区(含 明石)	7	1,200	▲ 55	▲ 4.4 %	1,300	▲ 44	▲ 3.3 %	1,500	▲ 16	▲ 1.1 %	1,781	△ 3	△ 0.2 %
		6	1,255	△ 111	△ 9.7 %	1,344	△ 57	△ 4.4 %	1,516	△ 31	△ 2.1 %	1,778	▲ 1	▲ 0.1 %
		5	1,144	△ 50	△ 4.6 %	1,287	△ 72	△ 5.9 %	1,485	△ 110	△ 8.0 %	1,779	△ 141	△ 8.6 %
	播磨地区(除 明石)	7	1,131	△ 11	△ 1.0 %	1,226	▲ 24	▲ 1.9 %	1,432	▲ 14	▲ 1.0 %	1,759	△ 58	△ 3.4 %
		6	1,120	△ 82	△ 7.9 %	1,250	△ 139	△ 12.5 %	1,446	△ 133	△ 10.1 %	1,701	△ 132	△ 8.4 %
		5	1,038	△ 58	△ 5.9 %	1,111	△ 11	△ 1.0 %	1,313	△ 70	△ 5.6 %	1,569	△ 74	△ 4.9 %
	県北・淡路地 区	7	1,168	△ 93	△ 8.7 %	1,269	△ 124	△ 10.8 %	1,342	△ 9	△ 0.7 %	1,541	▲ 10	▲ 0.6 %
		6	1,075	△ 9	△ 0.8 %	1,145	△ 33	△ 3.0 %	1,333	△ 40	△ 3.1 %	1,551	△ 51	△ 3.4 %
		5	1,066	▲ 20	▲ 1.8 %	1,112	▲ 108	▲ 8.9 %	1,293	△ 13	△ 1.0 %	1,500	△ 115	△ 8.3 %

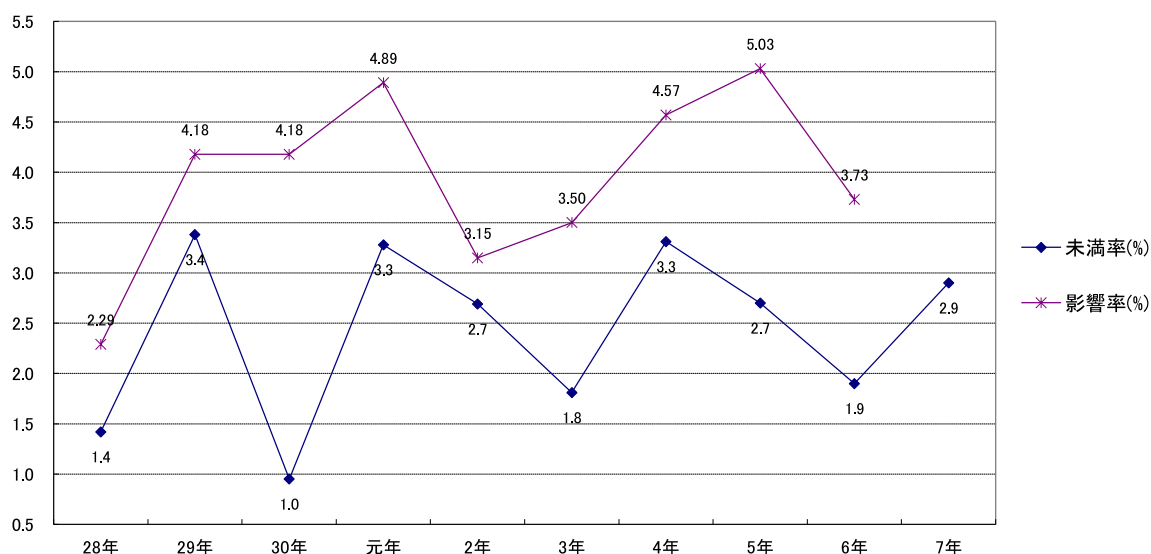
※ 特性値の欄の、上段、中段及び下段はそれぞれ最低賃金に関する基礎調査の令和7年、6年及び5年の数値を示す。
また、左から金額、前年対比増減金額、対前年増減率を示す。
なお、各数値で△は前年対比増、▲は前年対比減を示す。

鉄鋼業最低賃金適用業種の特徴値等の推移

	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
第1・20分位数	962	948	1,000	1,009	1,000	1,014	1,032	1,064	1,156	1,140
第1・10分位数	1,084	1,012	1,053	1,120	1,064	1,098	1,145	1,175	1,277	1,247
第1・4分位数	1,211	1,200	1,205	1,258	1,250	1,277	1,303	1,378	1,472	1,458
中位数	1,438	1,409	1,396	1,538	1,481	1,543	1,534	1,653	1,724	1,761



	28年	29年	30年	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年
未満率(%)	1.4	3.4	1.0	3.3	2.7	1.8	3.3	2.7	1.9	2.9
最賃時間額(円、改正前)	890	906	922	943	963	964	992	1,024	1,065	1,116
最賃時間額(円、改正後)	906	922	943	963	964	992	1,024	1,065	1,116	
引上げ額(円)	16	16	21	20	1	28	32	41	51	
影響率(%)	2.29	4.18	4.18	4.89	3.15	3.50	4.57	5.03	3.73	



※未満率、影響率の計算は、賃金階級幅を平成24年以前は10円、平成25年以降は1円としている。

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

件名		鉄鋼業			
業種		鉄鋼業			
現行の最低賃金額		時 間 額		1,116円	
未 満 率		2.9%			
項番	時 間 額			影 響 率	未 満 労 働 者 数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
1	1	0.09	1,117	3.24	195
2	2	0.18	1,118	3.24	195
3	3	0.27	1,119	3.33	200
4	4	0.36	1,120	3.33	200
5	5	0.45	1,121	3.89	234
6	6	0.54	1,122	3.94	237
7	7	0.63	1,123	3.94	237
8	8	0.72	1,124	4.02	242
9	9	0.81	1,125	4.02	242
10	10	0.90	1,126	4.17	251
11	11	0.99	1,127	4.26	256
12	12	1.08	1,128	4.34	261
13	13	1.16	1,129	4.49	270
14	14	1.25	1,130	4.49	270
15	15	1.34	1,131	4.49	270
16	16	1.43	1,132	4.57	275
17	17	1.52	1,133	4.66	280
18	18	1.61	1,134	4.66	280
19	19	1.70	1,135	4.66	280
20	20	1.79	1,136	4.72	284
21	21	1.88	1,137	4.82	290
22	22	1.97	1,138	4.82	290
23	23	2.06	1,139	4.82	290
24	24	2.15	1,140	4.82	290
25	25	2.24	1,141	5.07	305
26	26	2.33	1,142	5.07	305
27	27	2.42	1,143	5.07	305
28	28	2.51	1,144	5.07	305
29	29	2.60	1,145	5.07	305
30	30	2.69	1,146	5.07	305
31	31	2.78	1,147	5.07	305
32	32	2.87	1,148	5.07	305
33	33	2.96	1,149	5.07	305
34	34	3.05	1,150	5.07	305
35	35	3.14	1,151	5.07	305

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

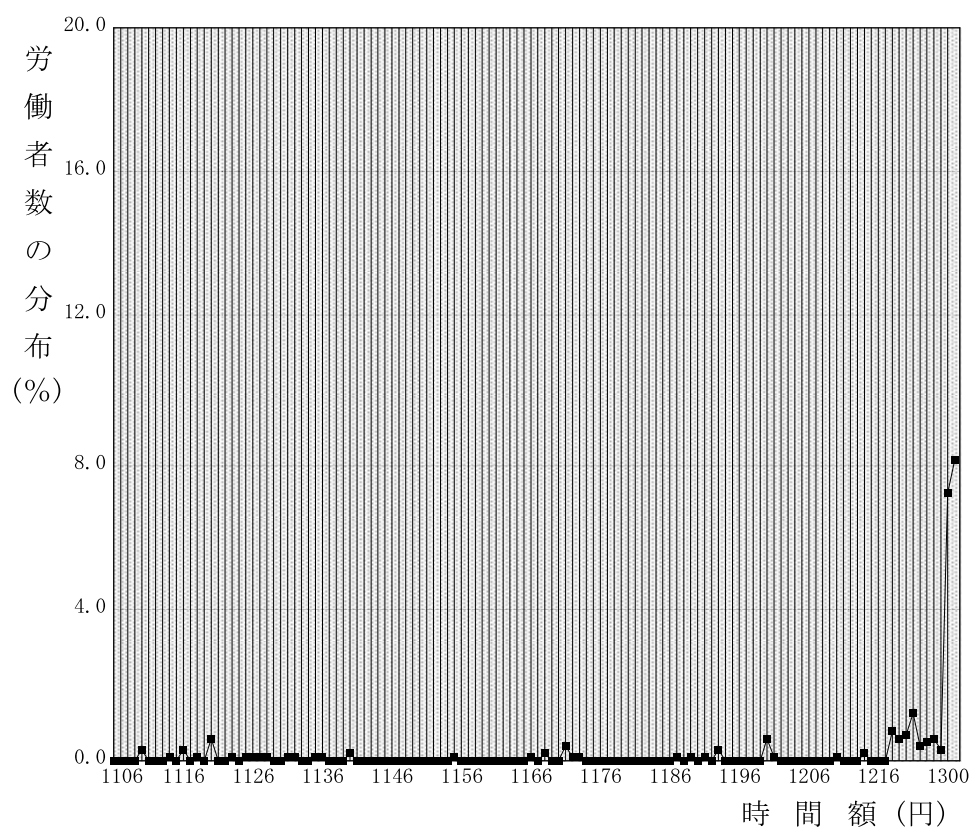
件名		鉄鋼業			
業種		鉄鋼業			
現行の最低賃金額		時 間 額		1,116円	
未 満 率		2.9%			
項番	時 間 額			影 響 率	未 満 労 働 者 数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
36	36	3.23	1,152	5.12	308
37	37	3.32	1,153	5.12	308
38	38	3.41	1,154	5.12	308
39	39	3.49	1,155	5.12	308
40	40	3.58	1,156	5.24	315
41	41	3.67	1,157	5.24	315
42	42	3.76	1,158	5.24	315
43	43	3.85	1,159	5.24	315
44	44	3.94	1,160	5.24	315
45	45	4.03	1,161	5.24	315
46	46	4.12	1,162	5.24	315
47	47	4.21	1,163	5.24	315
48	48	4.30	1,164	5.29	318
49	49	4.39	1,165	5.29	318
50	50	4.48	1,166	5.29	318
51	51	4.57	1,167	5.37	323
52	52	4.66	1,168	5.37	323
53	53	4.75	1,169	5.54	333
54	54	4.84	1,170	5.54	333
55	55	4.93	1,171	5.54	333
56	56	5.02	1,172	5.97	359
57	57	5.11	1,173	6.07	365
58	58	5.20	1,174	6.19	372
59	59	5.29	1,175	6.19	372
60	60	5.38	1,176	6.19	372
61	61	5.47	1,177	6.19	372
62	62	5.56	1,178	6.19	372
63	63	5.65	1,179	6.19	372
64	64	5.73	1,180	6.19	372
65	65	5.82	1,181	6.19	372
66	66	5.91	1,182	6.19	372
67	67	6.00	1,183	6.19	372
68	68	6.09	1,184	6.22	374
69	69	6.18	1,185	6.22	374
70	70	6.27	1,186	6.27	377

最低賃金引上げ額・率と影響率の関係表

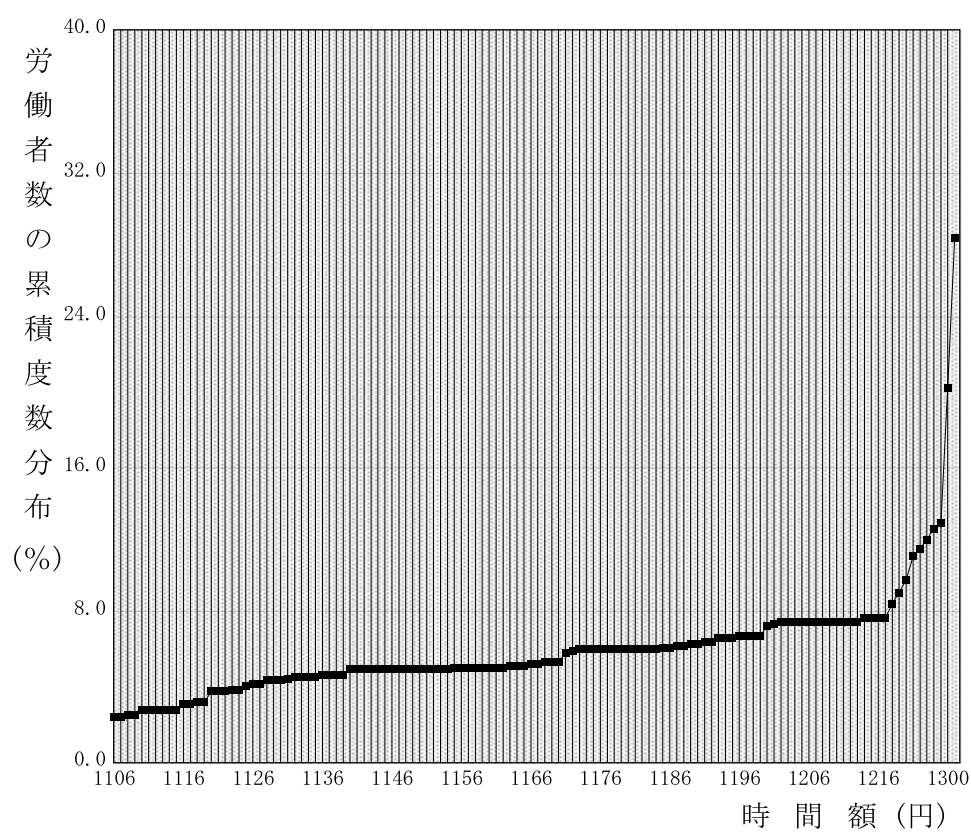
件名		鉄鋼業			
業種		鉄鋼業			
現行の最低賃金額		時 間 額		1,116円	
未 満 率		2.9%			
項番	時 間 額			影 響 率	未 満 労 働 者 数
	引上げ額	引上げ率	引上げ後時間額		
71	71	6.36	1,187	6.27	377
72	72	6.45	1,188	6.42	386
73	73	6.54	1,189	6.42	386
74	74	6.63	1,190	6.49	390
75	75	6.72	1,191	6.49	390
76	76	6.81	1,192	6.55	394
77	77	6.90	1,193	6.55	394
78	78	6.99	1,194	6.82	410
79	79	7.08	1,195	6.82	410
80	80	7.17	1,196	6.82	410
81	81	7.26	1,197	6.87	413
82	82	7.35	1,198	6.92	416
83	83	7.44	1,199	6.92	416
84	84	7.53	1,200	6.92	416
85	85	7.62	1,201	7.53	453
86	86	7.71	1,202	7.60	457
87	87	7.80	1,203	7.65	460
88	88	7.89	1,204	7.65	460
89	89	7.97	1,205	7.65	460
90	90	8.06	1,206	7.65	460
91	91	8.15	1,207	7.65	460
92	92	8.24	1,208	7.65	460
93	93	8.33	1,209	7.65	460
94	94	8.42	1,210	7.65	460
95	95	8.51	1,211	7.72	464
96	96	8.60	1,212	7.72	464
97	97	8.69	1,213	7.72	464
98	98	8.78	1,214	7.72	464
99	99	8.87	1,215	7.90	475

B0-012-00 R 7. 8.14 * 3ページ

時間額に対するその該当労働者数の分布



時間額に対するその該当労働者数の累積度数分布



総括表(1) (産業・就業形態別の賃金総額総別、規模別、地域別、年齢別表)

07年 就業形態：(全て) 産業：11.鉄鋼業

総括表(1)

産別適用除外除く

時間当り所定内賃金額 （３手当を除く）	合計	規模別			地域別			年齢別					
		１～９人	１０～２９人	３０～９９人	阪神	播磨	県北・淡路	１７歳以下	１８～１９歳	２０～５４歳	５５～５９歳	６０～６４歳	６５歳以上
計	6,013	688	1,513	3,811	2,512	3,241	260			57	4,811	704	441
円	151	36	76	39	63	79	9			3	122	14	13
- 1105	(2.5)	(5.3)	(5.0)	(1.0)	(2.5)	(2.4)	(3.6)			(5.0)	(2.5)	(1.9)	(2.8)
1106 -	1106	36	76	39	63	79	9			3	122	14	13
	(2.5)	(5.3)	(5.0)	(1.0)	(2.5)	(2.4)	(3.6)			(5.0)	(2.5)	(1.9)	(2.8)
1107 -	1107	36	76	39	63	79	9			3	122	14	13
	(2.5)	(5.3)	(5.0)	(1.0)	(2.5)	(2.4)	(3.6)			(5.0)	(2.5)	(1.9)	(2.8)
1108 -	1108	36	79	39	66	79	9			3	125	14	13
	(2.6)	(5.3)	(5.2)	(1.0)	(2.6)	(2.4)	(3.6)			(5.0)	(2.6)	(1.9)	(2.8)
1109 -	1109	36	79	39	66	79	9			3	125	14	13
	(2.6)	(5.3)	(5.2)	(1.0)	(2.6)	(2.4)	(3.6)			(5.0)	(2.6)	(1.9)	(2.8)
1110 -	1110	36	84	53	73	91	9			3	144	14	13
	(2.9)	(5.3)	(5.5)	(1.4)	(2.9)	(2.8)	(3.6)			(5.0)	(3.0)	(1.9)	(2.8)
1111 -	1111	36	84	53	73	91	9			3	144	14	13
	(2.9)	(5.3)	(5.5)	(1.4)	(2.9)	(2.8)	(3.6)			(5.0)	(3.0)	(1.9)	(2.8)
1112 -	1112	36	84	53	73	91	9			3	144	14	13
	(2.9)	(5.3)	(5.5)	(1.4)	(2.9)	(2.8)	(3.6)			(5.0)	(3.0)	(1.9)	(2.8)
1113 -	1113	36	84	53	73	91	9			3	144	14	13
	(2.9)	(5.3)	(5.5)	(1.4)	(2.9)	(2.8)	(3.6)			(5.0)	(3.0)	(1.9)	(2.8)
1114 -	1114	36	84	57	73	94	9			3	148	14	13
	(2.9)	(5.3)	(5.5)	(1.5)	(2.9)	(2.9)	(3.6)			(5.0)	(3.1)	(1.9)	(2.8)
1115 -	1115	36	84	57	73	94	9			3	148	14	13
	(2.9)	(5.3)	(5.5)	(1.5)	(2.9)	(2.9)	(3.6)			(5.0)	(3.1)	(1.9)	(2.8)
1116 -	1116	36	84	75	81	105	9			3	163	14	16
	(3.2)	(5.3)	(5.5)	(2.0)	(3.2)	(3.2)	(3.6)			(5.0)	(3.4)	(1.9)	(3.7)
1117 -	1117	36	84	75	81	105	9			3	163	14	16
	(3.2)	(5.3)	(5.5)	(2.0)	(3.2)	(3.2)	(3.6)			(5.0)	(3.4)	(1.9)	(3.7)
1118 -	1118	36	89	75	81	110	9			3	163	14	21
	(3.3)	(5.3)	(5.9)	(2.0)	(3.2)	(3.4)	(3.6)			(5.0)	(3.4)	(1.9)	(4.7)
1119 -	1119	36	89	75	81	110	9			3	163	14	21
	(3.3)	(5.3)	(5.9)	(2.0)	(3.2)	(3.4)	(3.6)			(5.0)	(3.4)	(1.9)	(4.7)
1120 -	1120	36	93	104	88	136	9			3	188	18	25
	(3.9)	(5.3)	(6.2)	(2.7)	(3.5)	(4.2)	(3.6)			(5.0)	(3.9)	(2.6)	(5.6)
1121 -	1121	36	93	108	92	136	9			3	188	18	28
	(3.9)	(5.3)	(6.2)	(2.8)	(3.6)	(4.2)	(3.6)			(5.0)	(3.9)	(2.6)	(6.4)
1122 -	1122	36	93	108	92	136	9			3	188	18	28
	(3.9)	(5.3)	(6.2)	(2.8)	(3.6)	(4.2)	(3.6)			(5.0)	(3.9)	(2.6)	(6.4)
1123 -	1123	36	98	108	92	141	9			3	193	18	28
	(4.0)	(5.3)	(6.5)	(2.8)	(3.6)	(4.4)	(3.6)			(5.0)	(4.0)	(2.6)	(6.4)
1124 -	1124	36	98	108	92	141	9			3	193	18	28
	(4.0)	(5.3)	(6.5)	(2.8)	(3.6)	(4.4)	(3.6)			(5.0)	(4.0)	(2.6)	(6.4)
1125 -	1125	36	107	108	92	150	9			3	197	18	33
	(4.2)	(5.3)	(7.1)	(4.2)	(3.6)	(4.6)	(3.6)			(5.0)	(4.1)	(2.6)	(7.5)
1126 -	1126	36	112	108	92	155	9			3	202	18	33
	(4.3)	(5.3)	(7.4)	(2.8)	(3.6)	(4.8)	(3.6)			(5.0)	(4.2)	(2.6)	(7.5)
1127 -	1127	36	117	108	92	160	9			3	202	23	33
	(4.3)	(5.3)	(7.7)	(2.8)	(3.6)	(4.9)	(3.6)			(5.0)	(4.2)	(3.3)	(7.5)
1128 -	1128	46	117	108	101	160	9			3	212	23	33
	(4.5)	(6.7)	(7.7)	(2.8)	(4.0)	(4.9)	(3.6)			(5.0)	(4.4)	(3.3)	(7.5)
1129 -	1129	46	117	108	101	160	9			3	212	23	33
	(4.5)	(6.7)	(7.7)	(2.8)	(4.0)	(4.9)	(3.6)			(5.0)	(4.4)	(3.3)	(7.5)
1130 -	1130	46	117	108	101	160	9			3	212	23	33
	(4.5)	(6.7)	(7.7)	(2.8)	(4.0)	(4.9)	(3.6)			(5.0)	(4.4)	(3.3)	(7.5)

1131 -	1131	275 (4.6)	46 (6.7)	121 (8.0)	108 (2.8)	101 (4.0)	164 (5.1)	9 (3.6)				3 (5.0)	216 (4.5)	23 (3.3)	33 (7.5)
1132 -	1132	280 (4.7)	46 (6.7)	126 (8.3)	108 (2.8)	101 (4.0)	169 (5.2)	9 (3.6)				3 (5.0)	221 (4.6)	23 (3.3)	33 (7.5)
1133 -	1133	280 (4.7)	46 (6.7)	126 (8.3)	108 (2.8)	101 (4.0)	169 (5.2)	9 (3.6)				3 (5.0)	221 (4.6)	23 (3.3)	33 (7.5)
1134 -	1134	280 (4.7)	46 (6.7)	126 (8.3)	108 (2.8)	101 (4.0)	169 (5.2)	9 (3.6)				3 (5.0)	221 (4.6)	23 (3.3)	33 (7.5)
1135	1135	284 (4.7)	46 (6.7)	131 (8.6)	108 (2.8)	101 (4.0)	174 (5.4)	9 (3.6)				3 (5.0)	226 (4.7)	23 (3.3)	33 (7.5)
1136	1136	290 (4.8)	52 (7.6)	131 (8.6)	108 (2.8)	101 (4.0)	180 (5.5)	9 (3.6)				3 (5.0)	226 (4.7)	23 (3.3)	39 (8.8)
1137	1137	290 (4.8)	52 (7.6)	131 (8.6)	108 (2.8)	101 (4.0)	180 (5.5)	9 (3.6)				3 (5.0)	226 (4.7)	23 (3.3)	39 (8.8)
1138	1138	290 (4.8)	52 (7.6)	131 (8.6)	108 (2.8)	101 (4.0)	180 (5.5)	9 (3.6)				3 (5.0)	226 (4.7)	23 (3.3)	39 (8.8)
1139	1139	290 (4.8)	52 (7.6)	131 (8.6)	108 (2.8)	101 (4.0)	180 (5.5)	9 (3.6)				3 (5.0)	226 (4.7)	23 (3.3)	39 (8.8)
1140	1140	305 (5.1)	52 (7.6)	131 (8.6)	122 (3.2)	101 (4.0)	194 (6.0)	9 (3.6)				17 (30.2)	226 (4.7)	23 (3.3)	39 (8.8)
1141	1141	305 (5.1)	52 (7.6)	131 (8.6)	122 (3.2)	101 (4.0)	194 (6.0)	9 (3.6)				17 (30.2)	226 (4.7)	23 (3.3)	39 (8.8)
1142	1142	305 (5.1)	52 (7.6)	131 (8.6)	122 (3.2)	101 (4.0)	194 (6.0)	9 (3.6)				17 (30.2)	226 (4.7)	23 (3.3)	39 (8.8)
1143	1143	305 (5.1)	52 (7.6)	131 (8.6)	122 (3.2)	101 (4.0)	194 (6.0)	9 (3.6)				17 (30.2)	226 (4.7)	23 (3.3)	39 (8.8)
1144	1144	305 (5.1)	52 (7.6)	131 (8.6)	122 (3.2)	101 (4.0)	194 (6.0)	9 (3.6)				17 (30.2)	226 (4.7)	23 (3.3)	39 (8.8)
1145	1145	305 (5.1)	52 (7.6)	131 (8.6)	122 (3.2)	101 (4.0)	194 (6.0)	9 (3.6)				17 (30.2)	226 (4.7)	23 (3.3)	39 (8.8)
1146	1146	305 (5.1)	52 (7.6)	131 (8.6)	122 (3.2)	101 (4.0)	194 (6.0)	9 (3.6)				17 (30.2)	226 (4.7)	23 (3.3)	39 (8.8)
1147	1147	305 (5.1)	52 (7.6)	131 (8.6)	122 (3.2)	101 (4.0)	194 (6.0)	9 (3.6)				17 (30.2)	226 (4.7)	23 (3.3)	39 (8.8)
1148	1148	305 (5.1)	52 (7.6)	131 (8.6)	122 (3.2)	101 (4.0)	194 (6.0)	9 (3.6)				17 (30.2)	226 (4.7)	23 (3.3)	39 (8.8)
1149	1149	305 (5.1)	52 (7.6)	131 (8.6)	122 (3.2)	101 (4.0)	194 (6.0)	9 (3.6)				17 (30.2)	226 (4.7)	23 (3.3)	39 (8.8)
1150	1150	305 (5.1)	52 (7.6)	131 (8.6)	122 (3.2)	101 (4.0)	194 (6.0)	9 (3.6)				17 (30.2)	226 (4.7)	23 (3.3)	39 (8.8)
1151	1151	308 (5.1)	52 (7.6)	131 (8.6)	126 (3.3)	101 (4.0)	198 (6.1)	9 (3.6)				17 (30.2)	229 (4.8)	23 (3.3)	39 (8.8)
1152	1152	308 (5.1)	52 (7.6)	131 (8.6)	126 (3.3)	101 (4.0)	198 (6.1)	9 (3.6)				17 (30.2)	229 (4.8)	23 (3.3)	39 (8.8)
1153	1153	308 (5.1)	52 (7.6)	131 (8.6)	126 (3.3)	101 (4.0)	198 (6.1)	9 (3.6)				17 (30.2)	229 (4.8)	23 (3.3)	39 (8.8)
1154	1154	308 (5.1)	52 (7.6)	131 (8.6)	126 (3.3)	101 (4.0)	198 (6.1)	9 (3.6)				17 (30.2)	229 (4.8)	23 (3.3)	39 (8.8)
1155	1155	315 (5.2)	52 (7.6)	134 (8.8)	129 (3.4)	104 (4.2)	201 (6.2)	9 (3.6)				17 (30.2)	236 (4.9)	23 (3.3)	39 (8.8)
1156	1156	315 (5.2)	52 (7.6)	134 (8.8)	129 (3.4)	104 (4.2)	201 (6.2)	9 (3.6)				17 (30.2)	236 (4.9)	23 (3.3)	39 (8.8)
1157	1157	315 (5.2)	52 (7.6)	134 (8.8)	129 (3.4)	104 (4.2)	201 (6.2)	9 (3.6)				17 (30.2)	236 (4.9)	23 (3.3)	39 (8.8)
1158	1158	315 (5.2)	52 (7.6)	134 (8.8)	129 (3.4)	104 (4.2)	201 (6.2)	9 (3.6)				17 (30.2)	236 (4.9)	23 (3.3)	39 (8.8)
1159	1159	315 (5.2)	52 (7.6)	134 (8.8)	129 (3.4)	104 (4.2)	201 (6.2)	9 (3.6)				17 (30.2)	236 (4.9)	23 (3.3)	39 (8.8)

1160	1160	315	52	134	129	104	201	9				17	236	23	39
		(5.2)	(7.6)	(8.8)	(3.4)	(4.2)	(6.2)	(3.6)				(30.2)	(4.9)	(3.3)	(8.8)
1161	1161	315	52	134	129	104	201	9				17	236	23	39
		(5.2)	(7.6)	(8.8)	(3.4)	(4.2)	(6.2)	(3.6)				(30.2)		(3.3)	(8.8)
1162	1162	315	52	134	129	104	201	9				17	236	23	39
		(5.2)	(7.6)	(8.8)	(3.4)	(4.2)	(6.2)	(3.6)				(30.2)	(4.9)	(3.3)	(8.8)
1163	1163	318	52	137	129	104	201	12				17	239	23	39
		(5.3)	(7.6)	(9.0)	(3.4)	(4.2)	(6.2)	(4.8)				(30.2)	(5.0)	(3.3)	(8.8)
1164	1164	318	52	137	129	104	201	12				17	239	23	39
		(5.3)	(7.6)	(9.0)	(3.4)	(4.2)	(6.2)	(4.8)				(30.2)	(5.0)	(3.3)	(8.8)
1165	1165	318	52	137	129	104	201	12				17	239	23	39
		(5.3)	(7.6)	(9.0)	(3.4)	(4.2)	(6.2)	(4.8)				(30.2)	(5.0)	(3.3)	(8.8)
1166	1166	323	52	141	129	104	206	12				17	244	23	39
		(5.4)	(7.6)	(9.3)	(3.4)	(4.2)	(6.4)	(4.8)				(30.2)	(5.1)	(3.3)	(8.8)
1167	1167	323	52	141	129	104	206	12				17	244	23	39
		(5.4)	(7.6)	(9.3)	(3.4)	(4.2)	(6.4)	(4.8)				(30.2)	(5.1)	(3.3)	(8.8)
1168	1168	333	52	152	129	107	211	15				17	254	23	39
		(5.5)	(7.6)	(10.0)	(3.4)	(4.3)	(6.5)	(5.3)				(30.2)	(5.3)	(3.3)	(8.8)
1169	1169	333	52	152	129	107	211	15				17	254	23	39
		(5.5)	(7.6)	(10.0)	(3.4)	(4.3)	(6.5)	(5.3)				(30.2)	(5.3)	(3.3)	(8.8)
1170	1170	333	52	152	129	107	211	15				17	254	23	39
		(5.5)	(7.6)	(10.0)	(3.4)	(4.3)	(6.5)	(5.3)				(30.2)	(5.3)	(3.3)	(8.8)
1171	1171	359	52	152	155	107	236	15				32	265	23	39
		(6.0)	(7.6)	(10.0)	(4.1)	(4.3)	(7.3)	(5.9)				(55.5)	(5.5)	(3.3)	(8.8)
1172	1172	365	58	152	155	107	242	15				32	271	23	39
		(6.1)	(8.4)	(10.0)	(4.1)	(4.3)	(7.5)	(5.9)				(55.5)	(5.6)	(3.3)	(8.8)
1173	1173	372	58	152	162	107	249	15				35	275	23	39
		(6.2)	(8.4)	(10.0)	(4.2)	(4.3)	(7.7)	(5.7)				(61.8)	(5.7)	(3.3)	(8.8)
1174	1174	372	58	152	162	107	249	15				35	275	23	39
		(6.2)	(8.4)	(10.0)	(4.2)	(4.3)	(7.7)	(5.9)				(61.8)	(5.7)	(3.3)	(8.8)
1175	1175	372	58	152	162	107	249	15				35	275	23	39
		(6.2)	(8.4)	(10.0)	(4.2)	(4.3)	(7.7)	(5.9)				(61.8)	(5.7)	(3.3)	(8.8)
1176	1176	372	58	152	162	107	249	15				35	275	23	39
		(6.2)	(8.4)	(10.0)	(4.2)	(4.3)	(7.7)	(5.9)				(61.8)	(5.7)	(3.3)	(8.8)
1177	1177	372	58	152	162	107	249	15				35	275	23	39
		(6.2)	(8.4)	(10.0)	(4.2)	(4.3)	(7.7)	(5.9)				(61.8)	(5.7)	(3.3)	(8.8)
1178	1178	372	58	152	162	107	249	15				35	275	23	39
		(6.2)	(8.4)	(10.0)	(4.2)	(4.3)	(7.7)	(5.9)				(61.8)	(5.7)	(3.3)	(8.8)
1179	1179	372	58	152	162	107	249	15				35	275	23	39
		(6.2)	(8.4)	(10.0)	(4.2)	(4.3)	(7.7)	(5.9)				(61.8)	(5.7)	(3.3)	(8.8)
1180	1180	372	58	152	162	107	249	15				35	275	23	39
		(6.2)	(8.4)	(10.0)	(4.2)	(4.3)	(7.7)	(5.9)				(61.8)	(5.7)	(3.3)	(8.8)
1181	1181	372	58	152	162	107	249	15				35	275	23	39
		(6.2)	(8.4)	(10.0)	(4.2)	(4.3)	(7.7)	(5.9)				(61.8)	(5.7)	(3.3)	(8.8)
1182	1182	372	58	152	162	107	249	15				35	275	23	39
		(6.2)	(8.4)	(10.0)	(4.2)	(4.3)	(7.7)	(5.9)				(61.8)	(5.7)	(3.3)	(8.8)
1183	1183	374	60	152	162	107	249	17				35	275	23	41
		(6.2)	(8.7)	(10.0)	(4.2)	(4.3)	(7.7)	(6.6)				(61.8)	(5.7)	(3.3)	(9.2)
1184	1184	374	60	152	162	107	249	17				35	275	23	41
		(6.2)	(8.7)	(10.0)	(4.2)	(4.3)	(7.7)	(6.6)				(61.8)	(5.7)	(3.3)	(9.2)
1185	1185	377	60	152	166	107	253	17				35	278	23	41
		(6.3)	(8.7)	(10.0)	(4.3)	(4.3)	(7.8)	(6.6)				(61.8)	(5.8)	(3.3)	(9.2)
1186	1186	377	60	152	166	107	253	17				35	278	23	41
		(6.3)	(8.7)	(10.0)	(4.3)	(4.3)	(7.8)	(6.6)				(61.8)	(5.8)	(3.3)	(9.2)
1187	1187	386	65	152	169	112	256	17				35	282	28	41
		(6.4)	(9.4)	(10.0)	(4.4)	(4.5)	(7.9)	(6.6)				(61.8)	(5.9)	(4.0)	(9.2)
1188	1188	386	65	152	169	112	256	17				35	282	28	41
		(6.4)	(9.4)	(10.0)	(4.4)	(4.5)	(7.9)	(6.6)				(61.8)	(5.9)	(4.0)	(9.2)

1189	1189	390	65	157	169	112	261	17				287	28	41
		(6.5)	(9.4)	(10.3)	(4.4)	(4.5)	(8.1)	(6.6)				(6.0)	(4.0)	(9.2)
1190	1190	390	65	157	169	112	261	17				287	28	41
		(6.5)	(9.4)	(10.3)	(4.4)	(4.5)	(8.1)	(6.6)				(6.0)	(4.0)	(9.2)
1191	1191	394	65	157	173	112	265	17				287	31	41
		(6.6)	(9.4)	(10.3)	(4.5)	(4.5)	(8.2)	(6.6)				(6.0)	(4.5)	(9.2)
1192	1192	394	65	157	173	112	265	17				287	31	41
		(6.6)	(9.4)	(10.3)	(4.5)	(4.5)	(8.2)	(6.6)				(6.0)	(4.5)	(9.2)
1193	1193	410	65	161	184	112	280	17				302	31	41
		(6.8)	(9.4)	(10.7)	(4.8)	(4.5)	(8.6)	(6.6)				(6.3)	(4.5)	(9.2)
1194	1194	410	65	161	184	112	280	17				302	31	41
		(6.8)	(9.4)	(10.7)	(4.8)	(4.5)	(8.6)	(6.6)				(6.3)	(4.5)	(9.2)
1195	1195	410	65	161	184	112	280	17				302	31	41
		(6.8)	(9.4)	(10.7)	(4.8)	(4.5)	(8.6)	(6.6)				(6.3)	(4.5)	(9.2)
1196	1196	413	65	161	187	112	284	17				306	31	41
		(6.9)	(9.4)	(10.7)	(4.9)	(4.5)	(8.8)	(6.6)				(6.4)	(4.5)	(9.2)
1197	1197	416	65	164	187	115	284	17				309	31	41
		(6.9)	(9.4)	(10.8)	(4.9)	(4.6)	(8.8)	(6.6)				(6.4)	(4.5)	(9.2)
1198	1198	416	65	164	187	115	284	17				309	31	41
		(6.9)	(9.4)	(10.8)	(4.9)	(4.6)	(8.8)	(6.6)				(6.4)	(4.5)	(9.2)
1199	1199	453	72	182	198	137	297	19				334	37	46
		(7.5)	(10.5)	(12.0)	(5.2)	(5.4)	(9.2)	(7.3)				(7.0)	(5.3)	(10.3)
1200	1200	457	72	187	198	137	302	19				334	42	46
		(7.6)	(10.5)	(12.3)	(5.2)	(5.4)	(9.3)	(7.3)				(7.0)	(6.0)	(10.3)
1201	1201	460	72	187	201	137	302	22				337	42	46
		(7.7)	(10.5)	(12.3)	(5.3)	(5.4)	(9.3)	(8.4)				(7.0)	(6.0)	(10.3)
1202	1202	460	72	187	201	137	302	22				337	42	46
		(7.7)	(10.5)	(12.3)	(5.3)	(5.4)	(9.3)	(8.4)				(7.0)	(6.0)	(10.3)
1203	1203	460	72	187	201	137	302	22				337	42	46
		(7.7)	(10.5)	(12.3)	(5.3)	(5.4)	(9.3)	(8.4)				(7.0)	(6.0)	(10.3)
1204	1204	460	72	187	201	137	302	22				337	42	46
		(7.7)	(10.5)	(12.3)	(5.3)	(5.4)	(9.3)	(8.4)				(7.0)	(6.0)	(10.3)
1205	1205	460	72	187	201	137	302	22				337	42	46
		(7.7)	(10.5)	(12.3)	(5.3)	(5.4)	(9.3)	(8.4)				(7.0)	(6.0)	(10.3)
1206	1206	460	72	187	201	137	302	22				337	42	46
		(7.7)	(10.5)	(12.3)	(5.3)	(5.4)	(9.3)	(8.4)				(7.0)	(6.0)	(10.3)
1207	1207	460	72	187	201	137	302	22				337	42	46
		(7.7)	(10.5)	(12.3)	(5.3)	(5.4)	(9.3)	(8.4)				(7.0)	(6.0)	(10.3)
1208	1208	460	72	187	201	137	302	22				337	42	46
		(7.7)	(10.5)	(12.3)	(5.3)	(5.4)	(9.3)	(8.4)				(7.0)	(6.0)	(10.3)
1209	1209	464	72	187	205	140	302	22				341	42	46
		(7.7)	(10.5)	(12.3)	(5.4)	(5.6)	(9.3)	(8.4)				(7.0)	(6.0)	(10.3)
1210	1210	464	72	187	205	140	302	22				341	42	46
		(7.7)	(10.5)	(12.3)	(5.4)	(5.6)	(9.3)	(8.4)				(7.0)	(6.0)	(10.3)
1211	1211	464	72	187	205	140	302	22				341	42	46
		(7.7)	(10.5)	(12.3)	(5.4)	(5.6)	(9.3)	(8.4)				(7.0)	(6.0)	(10.3)
1212	1212	464	72	187	205	140	302	22				341	42	46
		(7.7)	(10.5)	(12.3)	(5.4)	(5.6)	(9.3)	(8.4)				(7.0)	(6.0)	(10.3)
1213	1213	464	72	187	205	140	302	22				341	42	46
		(7.7)	(10.5)	(12.3)	(5.4)	(5.6)	(9.3)	(8.4)				(7.0)	(6.0)	(10.3)
1214	1214	475	72	187	216	148	305	22				352	42	46
		(7.9)	(10.5)	(12.3)	(5.7)	(5.9)	(9.4)	(8.4)				(7.3)	(6.0)	(10.3)
1215	1215	475	72	187	216	148	305	22				352	42	46
		(7.9)	(10.5)	(12.3)	(5.7)	(5.9)	(9.4)	(8.4)				(7.3)	(6.0)	(10.3)
1216	1216	475	72	187	216	148	305	22				352	42	46
		(7.9)	(10.5)	(12.3)	(5.7)	(5.9)	(9.4)	(8.4)				(7.3)	(6.0)	(10.3)
1217	1217	475	72	187	216	148	305	22				352	42	46
		(7.9)	(10.5)	(12.3)	(5.7)	(5.9)	(9.4)	(8.4)				(7.3)	(6.0)	(10.3)

1220	1229	523 (8.7)	82 (12.0)	207 (13.7)	234 (6.1)	163 (6.5)	337 (10.4)	22 (8.4)			39 (68.1)	391 (8.1)	42 (6.0)	50 (11.4)
1230	1239	561 (9.3)	84 (12.2)	228 (15.1)	248 (6.5)	174 (6.9)	363 (11.2)	24 (9.1)			39 (68.1)	418 (8.7)	47 (6.6)	57 (13.0)
1240	1249	604 (10.1)	92 (13.4)	239 (15.8)	274 (7.2)	180 (7.2)	399 (12.3)	26 (9.9)			39 (68.1)	447 (9.3)	54 (7.7)	65 (14.7)
1250	1259	682 (11.3)	98 (14.2)	277 (18.3)	306 (8.0)	197 (7.8)	459 (14.2)	26 (9.9)			39 (68.1)	514 (10.7)	58 (8.2)	71 (16.2)
1260	1269	706 (11.7)	100 (14.5)	289 (19.1)	317 (8.3)	212 (8.5)	466 (10.6)	27 (10.6)			46 (80.8)	531 (11.0)	58 (8.2)	71 (16.2)
1270	1279	734 (12.2)	100 (14.5)	307 (20.3)	327 (8.6)	222 (8.8)	470 (14.5)	42 (16.3)			46 (80.8)	556 (11.5)	58 (8.2)	75 (17.0)
1280	1289	769 (12.8)	100 (14.5)	315 (20.8)	354 (9.3)	232 (9.2)	486 (15.0)	51 (15.1)			46 (80.8)	582 (12.1)	66 (9.4)	75 (17.0)
1290	1299	789 (13.1)	102 (14.8)	315 (20.8)	373 (9.8)	247 (9.8)	489 (21.8)	53 (32.7)			46 (80.8)	596 (20.0)	70 (15.4)	77 (24.9)
1300	1399	1,230 (20.5)	147 (21.4)	430 (28.4)	652 (17.1)	439 (17.5)	706 (30.5)	85 (41.7)			50 (100.0)	962 (28.9)	108 (18.6)	110 (32.9)
1400	1499	1,723 (28.7)	200 (29.1)	551 (36.4)	971 (25.5)	627 (24.9)	988 (31.7)	108 (54.2)			57 (36.1)	1,389 (38.0)	131 (23.3)	145 (40.4)
1500	1599	2,672 (36.7)	285 (32.9)	784 (43.3)	1,326 (34.8)	844 (33.6)	1,222 (45.4)	141 (65.7)				1,827 (46.8)	164 (26.4)	159 (44.5)
1600	1699	3,197 (44.4)	346 (41.5)	913 (51.8)	1,937 (42.1)	1,282 (41.0)	1,736 (45.4)	179 (68.6)				2,695 (56.0)	248 (35.2)	196 (44.5)
1700	1799	3,601 (53.2)	390 (50.4)	1,000 (60.3)	2,212 (50.8)	1,464 (51.0)	1,950 (53.6)	187 (68.6)				3,037 (63.1)	276 (39.3)	231 (52.3)
1800	1899	4,041 (67.2)	424 (56.7)	1,159 (66.1)	2,458 (58.0)	1,640 (58.3)	2,191 (60.2)	210 (71.9)				3,402 (70.7)	323 (45.9)	258 (58.5)
1900	1999	6,013 (100.0)	688 (100.0)	1,513 (76.6)	3,811 (64.5)	2,512 (65.3)	3,241 (67.6)	260 (80.8)				4,811 (100.0)	704 (100.0)	441 (100.0)
2000	2099	311,805 (100.0)	318,132 (100.0)	289,928 (100.0)	319,349 (100.0)	315,892 (100.0)	311,053 (100.0)	281,711 (100.0)			198,063 (100.0)	306,453 (100.0)	354,055 (100.0)	317,529 (100.0)
月平均賃金額		1,891	1,942	1,767	1,931	1,949	1,864	1,667			1,220	1,861	2,137	1,915
月一人当たり労働時間数		166	164	167	166	165	167	169			162	166	164	167
第1・2・0分位数		1,140	1,102	1,102	1,200	1,200	1,131	1,168			1,140	1,166	1,200	1,120
第1・1・0分位数		1,247	1,200	1,168	1,300	1,300	1,226	1,269			1,140	1,290	1,331	1,200
第1・4分位数		1,458	1,465	1,362	1,496	1,500	1,432	1,342			1,140	1,462	1,656	1,400
中位値		1,761	1,785	1,674	1,786	1,781	1,759	1,541			1,171	1,725	2,061	1,853
四分位偏差係数		0.1962	0.2227	0.1870	0.1971	0.1982	0.1984	0.1921			0.0551	0.1826	0.2028	0.2264

【上段】 累積労働係数

【下段】 累積構成比

総括表(2) (産業・就業形態別の賃金総額総別、性別年齢別表)

07年

産業：11.鉄鋼業

就業形態：(全て)

産別適用除外除く

時間当り所定内賃金額 (3手当を除く)		合計	男							女						
		男性計	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	女性計	17歳以下	18～19歳	20～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
計		5,251		57	4,199	612	383		762			612	92	58		
	円	85		3	79		3		66			43	14	10		
-	1,105	(1.6)		(5.0)	(1.9)		(0.7)		(8.7)			(7.0)	(14.8)	(16.6)		
1,106	-	(2.5)		(5.0)	(1.9)		(0.7)		66			43	14	10		
	1,106	(1.6)		(5.0)	(1.9)		(0.7)		(8.7)			(7.0)	(14.8)	(16.6)		
1,107	-	85		3	79		3		66			43	14	10		
	1,107	(1.6)		(5.0)	(1.9)		(0.7)		(8.7)			(7.0)	(14.8)	(16.6)		
1,108	-	88		3	82		3		66			43	14	10		
	1,108	(1.7)		(5.0)	(2.0)		(0.7)		(8.7)			(7.0)	(14.8)	(16.6)		
1,109	-	88		3	82		3		66			43	14	10		
	1,109	(1.7)		(5.0)	(2.0)		(0.7)		(8.7)			(7.0)	(14.8)	(16.6)		
1,110	-	104		3	98		3		70			47	14	10		
	1,110	(2.0)		(5.0)	(2.3)		(0.7)		(9.2)			(7.6)	(14.8)	(16.6)		
1,111	-	104		3	98		3		70			47	14	10		
	1,111	(2.0)		(5.0)	(2.3)		(0.7)		(9.2)			(7.6)	(14.8)	(16.6)		
1,112	-	104		3	98		3		70			47	14	10		
	1,112	(2.0)		(5.0)	(2.3)		(0.7)		(9.2)			(7.6)	(14.8)	(16.6)		
1,113	-	104		3	98		3		70			47	14	10		
	1,113	(2.0)		(5.0)	(2.3)		(0.7)		(9.2)			(7.6)	(14.8)	(16.6)		
1,114	-	107		3	101		3		70			47	14	10		
	1,114	(2.0)		(5.0)	(2.4)		(0.7)		(9.2)			(7.6)	(14.8)	(16.6)		
1,115	-	107		3	101		3		70			47	14	10		
	1,115	(2.0)		(5.0)	(2.4)		(0.7)		(9.2)			(7.6)	(14.8)	(16.6)		
1,116	-	125		3	116		7		70			47	14	10		
	1,116	(2.8)		(5.0)	(2.4)		(1.7)		(9.2)			(7.6)	(14.8)	(16.6)		
1,117	-	125		3	116		7		70			47	14	10		
	1,117	(2.4)		(5.0)	(2.8)		(1.7)		(9.2)			(7.6)	(14.8)	(16.6)		
1,118	-	130		3	116		11		70			47	14	10		
	1,118	(2.5)		(5.0)	(2.8)		(2.9)		(9.2)			(7.6)	(14.8)	(16.6)		
1,119	-	130		3	116		11		70			47	14	10		
	1,119	(2.5)		(5.0)	(2.8)		(2.9)		(9.2)			(7.6)	(14.8)	(16.6)		
1,120	-	159		3	141		15		74			47	18	10		
	1,120	(3.0)		(5.0)	(3.0)		(3.9)		(9.8)			(7.6)	(19.8)	(16.6)		
1,121	-	163		3	141		19		74			47	18	10		
	1,121	(3.1)		(5.0)	(3.4)		(4.8)		(9.8)			(7.6)	(19.8)	(16.6)		
1,122	-	163		3	141		19		74			47	18	10		
	1,122	(3.1)		(5.0)	(3.4)		(4.8)		(9.8)			(7.6)	(19.8)	(16.6)		
1,123	-	167		3	146		19		74			47	18	10		
	1,123	(3.2)		(5.0)	(3.5)		(4.8)		(9.8)			(7.6)	(19.8)	(16.6)		
1,124	-	167		3	146		19		74			47	18	10		
	1,124	(3.2)		(5.0)	(3.5)		(4.8)		(9.8)			(7.6)	(19.8)	(16.6)		
1,125	-	177		3	151		23		74			47	18	10		
	1,125	(3.4)		(5.0)	(3.6)		(6.1)		(9.8)			(7.6)	(19.8)	(16.6)		
1,126	-	181		3	155		23		74			47	18	10		
	1,126	(3.5)		(5.0)	(3.7)		(6.1)		(9.8)			(7.6)	(19.8)	(16.6)		
1,127	-	186		3	155	5	23		74			47	18	10		
	1,127	(3.5)		(5.0)	(3.7)	(0.8)	(6.1)		(9.8)			(7.6)	(19.8)	(16.6)		
1,128	-	196		3	165	5	23		74			47	18	10		
	1,128	(3.7)		(5.0)	(3.9)	(0.8)	(6.1)		(9.8)			(7.6)	(19.8)	(16.6)		
1,129	-	196		3	165	5	23		74			47	18	10		
	1,129	(3.7)		(5.0)	(3.9)	(0.8)	(6.1)		(9.8)			(7.6)	(19.8)	(16.6)		
1,130	-	196		3	165	5	23		74			47	18	10		
	1,130	(3.7)		(5.0)	(3.9)	(0.8)	(6.1)		(9.8)			(7.6)	(19.8)	(16.6)		

1.160	1.160	315	232	17	186	5	23	83				50	18	16
		(5.2)	(4.4)	(30.2)	(4.4)	(0.8)	(6.1)	(10.9)				(8.1)	(19.8)	(26.9)
1.161	1.161	315	232	17	186	5	23	83				50	18	16
		(5.2)	(4.4)	(30.2)	(4.4)	(0.8)	(6.1)	(10.9)				(8.1)	(19.8)	(26.9)
1.162	1.162	315	232	17	186	5	23	83				50	18	16
		(5.2)	(4.4)	(30.2)	(4.4)	(0.8)	(6.1)	(10.9)				(8.1)	(19.8)	(26.9)
1.163	1.163	318	232	17	186	5	23	86				53	18	16
		(5.3)	(4.4)	(30.2)	(4.4)	(0.8)	(6.1)	(11.3)				(8.6)	(19.8)	(26.9)
1.164	1.164	318	232	17	186	5	23	86				53	18	16
		(5.3)	(4.4)	(30.2)	(4.4)	(0.8)	(6.1)	(11.3)				(8.6)	(19.8)	(26.9)
1.165	1.165	318	232	17	186	5	23	86				53	18	16
		(5.3)	(4.4)	(30.2)	(4.4)	(0.8)	(6.1)	(11.3)				(8.6)	(19.8)	(26.9)
1.166	1.166	323	236	17	191	5	23	86				53	18	16
		(5.4)	(4.5)	(30.2)	(4.5)	(0.8)	(6.1)	(11.3)				(8.6)	(19.8)	(26.9)
1.167	1.167	323	236	17	191	5	23	86				53	18	16
		(5.4)	(4.5)	(30.2)	(4.5)	(0.8)	(6.1)	(11.3)				(8.6)	(19.8)	(26.9)
1.168	1.168	333	244	17	199	5	23	89				56	18	16
		(5.5)	(4.6)	(30.2)	(4.7)	(0.8)	(6.1)	(11.7)				(9.1)	(19.8)	(26.9)
1.169	1.169	333	244	17	199	5	23	89				56	18	16
		(5.5)	(4.6)	(30.2)	(4.7)	(0.8)	(6.1)	(11.7)				(9.1)	(19.8)	(26.9)
1.170	1.170	333	244	17	199	5	23	89				56	18	16
		(5.5)	(4.6)	(30.2)	(4.7)	(0.8)	(6.1)	(11.7)				(9.1)	(19.8)	(26.9)
1.171	1.171	359	269	32	210	5	23	89				56	18	16
		(6.0)	(5.1)	(55.5)	(5.0)	(0.8)	(6.1)	(11.7)				(9.1)	(19.8)	(26.9)
1.172	1.172	365	275	32	215	5	23	89				56	18	16
		(6.1)	(5.2)	(61.1)	(5.1)	(0.8)	(6.1)	(11.7)				(9.1)	(19.8)	(26.9)
1.173	1.173	372	282	35	219	5	23	89				56	18	16
		(6.2)	(5.4)	(61.8)	(5.2)	(0.8)	(6.1)	(11.7)				(9.1)	(19.8)	(26.9)
1.174	1.174	372	282	35	219	5	23	89				56	18	16
		(6.2)	(5.4)	(61.8)	(5.2)	(0.8)	(6.1)	(11.7)				(9.1)	(19.8)	(26.9)
1.175	1.175	372	282	35	219	5	23	89				56	18	16
		(6.2)	(5.4)	(61.8)	(5.2)	(0.8)	(6.1)	(11.7)				(9.1)	(19.8)	(26.9)
1.176	1.176	372	282	35	219	5	23	89				56	18	16
		(6.2)	(5.4)	(61.8)	(5.2)	(0.8)	(6.1)	(11.7)				(9.1)	(19.8)	(26.9)
1.177	1.177	372	282	35	219	5	23	89				56	18	16
		(6.2)	(5.4)	(61.8)	(5.2)	(0.8)	(6.1)	(11.7)				(9.1)	(19.8)	(26.9)
1.178	1.178	372	282	35	219	5	23	89				56	18	16
		(6.2)	(5.4)	(61.8)	(5.2)	(0.8)	(6.1)	(11.7)				(9.1)	(19.8)	(26.9)
1.179	1.179	372	282	35	219	5	23	89				56	18	16
		(6.2)	(5.4)	(61.8)	(5.2)	(0.8)	(6.1)	(11.7)				(9.1)	(19.8)	(26.9)
1.180	1.180	372	282	35	219	5	23	89				56	18	16
		(6.2)	(5.4)	(61.8)	(5.2)	(0.8)	(6.1)	(11.7)				(9.1)	(19.8)	(26.9)
1.181	1.181	372	282	35	219	5	23	89				56	18	16
		(6.2)	(5.4)	(61.8)	(5.2)	(0.8)	(6.1)	(11.7)				(9.1)	(19.8)	(26.9)
1.182	1.182	372	282	35	219	5	23	89				56	18	16
		(6.2)	(5.4)	(61.8)	(5.2)	(0.8)	(6.1)	(11.7)				(9.1)	(19.8)	(26.9)
1.183	1.183	374	282	35	219	5	23	91				56	18	17
		(6.2)	(5.4)	(61.8)	(5.2)	(0.8)	(6.1)	(12.0)				(9.1)	(19.8)	(30.1)
1.184	1.184	374	282	35	219	5	23	91				56	18	17
		(6.2)	(5.4)	(61.8)	(5.2)	(0.8)	(6.1)	(12.0)				(9.1)	(19.8)	(30.1)
1.185	1.185	377	286	35	223	5	23	91				56	18	17
		(6.3)	(5.4)	(61.8)	(5.3)	(0.8)	(6.1)	(12.0)				(9.1)	(19.8)	(30.1)
1.186	1.186	377	286	35	223	5	23	91				56	18	17
		(6.3)	(5.4)	(61.8)	(5.3)	(0.8)	(6.1)	(12.0)				(9.1)	(19.8)	(30.1)
1.187	1.187	386	291	35	223	10	23	95				59	18	17
		(6.4)	(5.5)	(61.8)	(5.3)	(1.6)	(6.1)	(12.5)				(9.7)	(19.8)	(30.1)
1.188	1.188	386	291	35	223	10	23	95				59	18	17
		(6.4)	(5.5)	(61.8)	(5.3)	(1.6)	(6.1)	(12.5)				(9.7)	(19.8)	(30.1)

1.189	1.189	390	296	(6.5)	(5.6)		35	227	10	23	95			59	18	17
							(61.8)	(5.4)	(1.6)	(6.1)	(12.5)			(9.7)	(19.8)	(30.1)
1.190	1.190	390	296	(6.5)	(5.6)		35	227	10	23	95			59	18	17
							(61.8)	(5.4)	(1.6)	(6.1)	(12.5)			(9.7)	(19.8)	(30.1)
1.191	1.191	394	296	(6.6)	(5.6)		35	227	10	23	98			59	22	17
							(61.8)	(5.4)	(1.6)	(6.1)	(12.9)			(9.7)	(23.8)	(30.1)
1.192	1.192	394	296	(6.6)	(5.6)		35	227	10	23	98			59	22	17
							(61.8)	(5.4)	(1.6)	(6.1)	(12.9)			(9.7)	(23.8)	(30.1)
1.193	1.193	410	311	(6.8)	(5.9)		35	243	10	23	98			59	22	17
							(61.8)	(5.8)	(1.6)	(6.1)	(12.9)			(9.7)	(23.8)	(30.1)
1.194	1.194	410	311	(6.8)	(5.9)		35	243	10	23	98			59	22	17
							(61.8)	(5.8)	(1.6)	(6.1)	(12.9)			(9.7)	(23.8)	(30.1)
1.195	1.195	410	311	(6.8)	(5.9)		35	243	10	23	98			59	22	17
							(61.8)	(5.8)	(1.6)	(6.1)	(12.9)			(9.7)	(23.8)	(30.1)
1.196	1.196	413	311	(6.9)	(5.9)		35	243	10	23	102			63	22	17
							(61.8)	(5.8)	(1.6)	(6.1)	(13.4)			(10.3)	(23.8)	(30.1)
1.197	1.197	416	314	(6.9)	(6.0)		35	246	10	23	102			63	22	17
							(61.8)	(5.9)	(1.6)	(6.1)	(13.4)			(10.3)	(23.8)	(30.1)
1.198	1.198	416	314	(6.9)	(6.0)		35	246	10	23	102			63	22	17
							(61.8)	(5.9)	(1.6)	(6.1)	(13.4)			(10.3)	(23.8)	(30.1)
1.199	1.199	416	314	(6.9)	(6.0)		35	246	10	23	102			63	22	17
							(61.8)	(5.9)	(1.6)	(6.1)	(13.4)			(10.3)	(23.8)	(30.1)
1.200	1.200	453	331	(7.5)	(6.3)		35	258	10	28	122			77	28	17
							(61.8)	(6.1)	(1.6)	(7.3)	(16.0)			(12.5)	(30.2)	(30.1)
1.201	1.201	457	335	(7.6)	(6.4)		35	258	14	28	122			77	28	17
							(61.8)	(6.1)	(2.3)	(7.3)	(16.0)			(12.5)	(30.2)	(30.1)
1.202	1.202	460	338	(7.7)	(6.4)		35	261	14	28	122			77	28	17
							(61.8)	(6.2)	(2.3)	(7.3)	(16.0)			(12.5)	(30.2)	(30.1)
1.203	1.203	460	338	(7.7)	(6.4)		35	261	14	28	122			77	28	17
							(61.8)	(6.2)	(2.3)	(7.3)	(16.0)			(12.5)	(30.2)	(30.1)
1.204	1.204	460	338	(7.7)	(6.4)		35	261	14	28	122			77	28	17
							(61.8)	(6.2)	(2.3)	(7.3)	(16.0)			(12.5)	(30.2)	(30.1)
1.205	1.205	460	338	(7.7)	(6.4)		35	261	14	28	122			77	28	17
							(61.8)	(6.2)	(2.3)	(7.3)	(16.0)			(12.5)	(30.2)	(30.1)
1.206	1.206	460	338	(7.7)	(6.4)		35	261	14	28	122			77	28	17
							(61.8)	(6.2)	(2.3)	(7.3)	(16.0)			(12.5)	(30.2)	(30.1)
1.207	1.207	460	338	(7.7)	(6.4)		35	261	14	28	122			77	28	17
							(61.8)	(6.2)	(2.3)	(7.3)	(16.0)			(12.5)	(30.2)	(30.1)
1.208	1.208	460	338	(7.7)	(6.4)		35	261	14	28	122			77	28	17
							(61.8)	(6.2)	(2.3)	(7.3)	(16.0)			(12.5)	(30.2)	(30.1)
1.209	1.209	464	342	(7.9)	(6.7)		35	264	14	28	122			77	28	17
							(61.8)	(6.2)	(2.3)	(7.3)	(16.0)			(12.5)	(30.2)	(30.1)
1.210	1.210	464	342	(7.9)	(6.5)		35	264	14	28	122			77	28	17
							(61.8)	(6.3)	(2.3)	(7.3)	(16.0)			(12.5)	(30.2)	(30.1)
1.211	1.211	464	342	(7.9)	(6.5)		35	264	14	28	122			77	28	17
							(61.8)	(6.3)	(2.3)	(7.3)	(16.0)			(12.5)	(30.2)	(30.1)
1.212	1.212	464	342	(7.9)	(6.5)		35	264	14	28	122			77	28	17
							(61.8)	(6.3)	(2.3)	(7.3)	(16.0)			(12.5)	(30.2)	(30.1)
1.213	1.213	464	342	(7.9)	(6.5)		35	264	14	28	122			77	28	17
							(61.8)	(6.3)	(2.3)	(7.3)	(16.0)			(12.5)	(30.2)	(30.1)
1.214	1.214	475	353	(7.9)	(6.7)		35	275	14	28	122			77	28	17
							(61.8)	(6.6)	(2.3)	(7.3)	(16.0)			(12.5)	(30.2)	(30.1)
1.215	1.215	475	353	(7.9)	(6.7)		35	275	14	28	122			77	28	17
							(61.8)	(6.6)	(2.3)	(7.3)	(16.0)			(12.5)	(30.2)	(30.1)
1.216	1.216	475	353	(7.9)	(6.7)		35	275	14	28	122			77	28	17
							(61.8)	(6.6)	(2.3)	(7.3)	(16.0)			(12.5)	(30.2)	(30.1)
1.217	1.217	475	353	(7.9)	(6.7)		35	275	14	28	122			77	28	17
							(61.8)	(6.6)	(2.3)	(7.3)	(16.0)			(12.5)	(30.2)	(30.1)

1,220	1,229	523 (8.7)	385 (7.3)		39 (68.1)	299 (7.1)	14 (2.3)	33 (8.5)		137 (18.0)		92 (15.1)	28 (30.2)	17 (30.1)
1,230	1,239	561 (9.3)	420 (8.0)		39 (68.1)	325 (7.7)	19 (3.1)	36 (9.5)		141 (18.5)		92 (15.1)	28 (30.2)	21 (36.3)
1,240	1,249	604 (10.1)	453 (8.6)		39 (68.1)	344 (8.2)	26 (4.3)	44 (11.4)		152 (19.9)		103 (16.8)	28 (30.2)	21 (36.3)
1,250	1,259	682 (11.3)	513 (9.8)		39 (68.1)	397 (9.5)	30 (4.9)	47 (12.3)		169 (22.2)		117 (19.1)	28 (30.2)	24 (41.4)
1,260	1,269	706 (11.7)	537 (10.2)		46 (80.8)	414 (9.9)	30 (4.9)	47 (12.3)		169 (22.2)		117 (19.1)	28 (30.2)	24 (41.4)
1,270	1,279	734 (12.2)	566 (10.8)		46 (80.8)	439 (10.4)	30 (4.9)	51 (13.3)		169 (22.2)		117 (19.1)	28 (30.2)	24 (41.4)
1,280	1,289	769 (12.8)	594 (11.3)		46 (80.8)	459 (10.9)	38 (6.2)	51 (13.3)		175 (23.9)		123 (20.1)	28 (30.2)	24 (41.4)
1,290	1,299	789 (13.1)	607 (11.6)		46 (80.8)	466 (11.1)	42 (6.8)	53 (13.8)		182 (23.9)		130 (21.3)	28 (30.2)	24 (41.4)
1,300	1,399	1,230 (20.5)	954 (18.2)		50 (87.3)	747 (17.8)	76 (12.4)	81 (21.2)		276 (36.2)		215 (35.1)	32 (35.3)	29 (49.9)
1,400	1,499	1,723 (28.7)	1,343 (25.6)		57 (100.0)	1,090 (26.0)	91 (14.9)	104 (27.2)		380 (49.9)		299 (48.9)	40 (43.6)	41 (70.4)
1,500	1,599	2,207 (36.7)	1,745 (32.2)			1,456 (34.7)	113 (18.5)	119 (30.9)		462 (60.6)		370 (60.5)	51 (55.5)	41 (70.4)
1,600	1,699	2,672 (44.4)	2,167 (41.3)			1,843 (43.9)	135 (22.0)	133 (34.6)		505 (66.3)		408 (66.7)	51 (55.5)	46 (78.8)
1,700	1,799	3,197 (53.2)	2,615 (49.8)			2,226 (53.0)	184 (30.1)	148 (38.5)		582 (76.4)		469 (76.7)	64 (69.1)	49 (83.9)
1,800	1,899	3,601 (59.9)	2,985 (56.8)			2,538 (60.4)	208 (34.0)	182 (47.5)		616 (80.9)		499 (81.6)	69 (74.5)	49 (83.9)
1,900	1,999	4,041 (67.2)	3,403 (64.8)			2,891 (68.8)	251 (41.1)	204 (53.2)		637 (83.7)		512 (83.6)	72 (77.7)	54 (93.8)
2,000	2,099	6,013 (100.0)	5,251 (100.0)			4,199 (100.0)	612 (100.0)	383 (100.0)		762 (100.0)		612 (100.0)	92 (100.0)	58 (100.0)
2,000 月間平均賃金額		311,805 (1,891)	319,882 (1,928)		198,063 (1,220)	313,476 (1,893)	369,504 (2,198)	328,779 (1,987)		256,278 (1,633)		258,255 (1,637)	251,359 (1,727)	243,227 (1,444)
月一人当たり労働時間数		166 (1.140)	167 (1.171)		162 (1.140)	167 (1.172)	169 (1.285)	166 (1.125)		156 (1.079)		158 (1.100)	136 (1.052)	169 (1.000)
第1・2・0分位数		1,247 (1.458)	1,262 (1.491)		1,140 (1.140)	1,270 (1.488)	1,375 (1.759)	1,247 (1.430)		1,136 (1.302)		1,196 (1.313)	1,060 (1.200)	1,000 (1.136)
第1・1・4分位数		1,458 (1.761)	1,491 (1.805)		1,140 (1.171)	1,488 (1.765)	1,759 (2.106)	1,430 (1.966)		1,302 (1.500)		1,313 (1.500)	1,060 (1.555)	1,000 (1.400)
中四分位偏差係数		0.1962 (0.1909)	0.1959 (0.1909)		0.0551 (0.0551)	0.1827 (0.1827)	0.2016 (0.2016)	0.2253 (0.2253)		0.1553 (0.1553)		0.1513 (0.1513)	0.2559 (0.2559)	0.1929 (0.1929)

【下段】 累積構成比

累積労働者数

【上段】

兵庫労働局発表
令和7年8月1日(金)

【照会先】
職業安定部職業安定課
職業安定課長 和田 顕也
地方労働市場情報官 永瀬 理知子
電話 078-367-0792

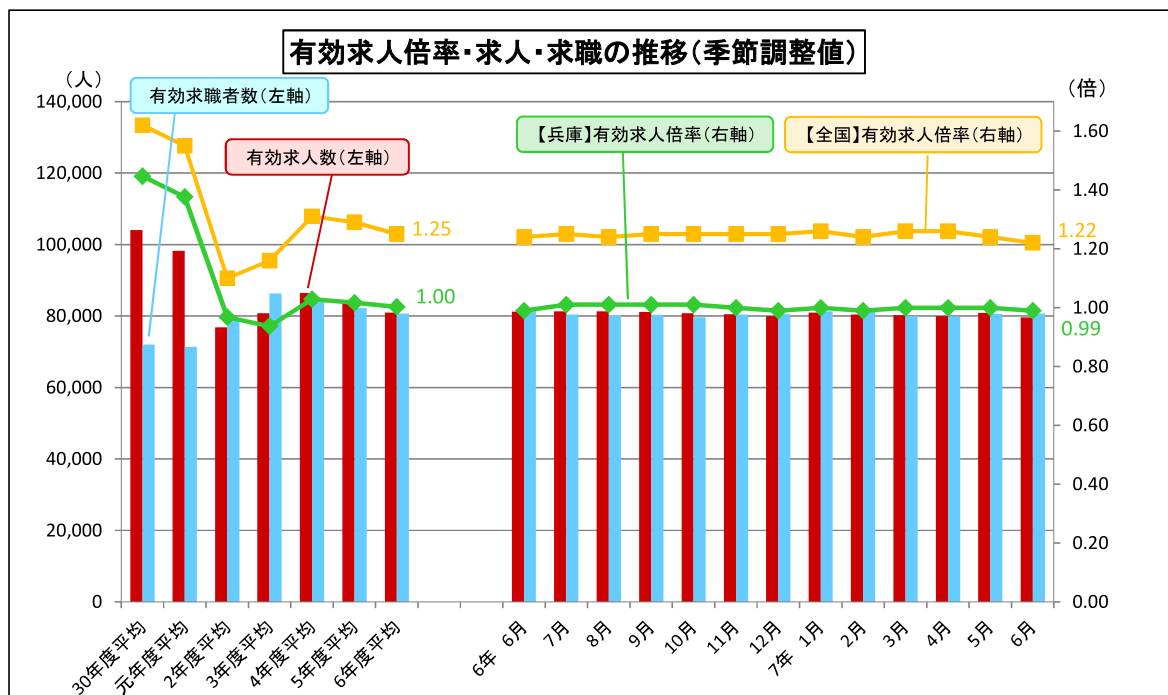
一般職業紹介状況(令和7年6月分) ～県内の雇用情勢の概況～

有効求人倍率等(季節調整値)の動向

◎ 令和7年6月の有効求人倍率は0.99倍で、前月と比べて0.01ポイント下回りました。

- 有効求人数は79,575人で、前月と比べて1.6%減となりました。
- 有効求職者数は80,704人で、前月と比べて0.1%増となりました。
- 新規求人倍率は1.76倍で、前月と比べて0.07ポイント下回りました。

◎ 県内の雇用失業情勢は、持ち直しの動きに弱さがみられる。
物価上昇等が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある。



(注) 年度平均の数値は原数値で月別の数値は季節調整値である。令和6年12月以前の季節調整値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

次回公表予定日 令和7年8月29日(金)

本資料における令和3年9月以降の数値については、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う「オンライン登録者」及び「オンライン自主応募による就職件数」等が含まれている。

前月との比較(季節調整値)

1 新規求人・新規求職の動き

新規求人数は26,316人で、前月比7.1%減と3か月ぶり減少し、新規求職者数は14,991人で、前月比3.2%減と4か月ぶり減少しました。

今月の新規求人倍率は1.76倍となり、前月と比べて0.07ポイント下回り、2か月連続低下しました。

2 有効求人・有効求職の動き

有効求人数は79,575人で、前月比1.6%減と2か月ぶり減少し、有効求職者数は80,704人で、前月比0.1%増と2か月連続増加しました。

今月の有効求人倍率は0.99となり、前月と比べて0.01ポイント下回り、4か月ぶり低下しました。

第1表 求人・求職・求人倍率の状況(時系列)(季節調整値)

	新規求人数		新規求職者数		新規求人倍率		有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
		前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
6年 6月	27,884	▲ 0.02	15,563	▲ 1.5	1.79	0.03	81,235	▲ 0.2	82,082	0.7	0.99	▲ 0.01
7月	27,951	0.2	14,933	▲ 4.0	1.87	0.08	81,387	0.2	80,403	▲ 2.0	1.01	0.02
8月	28,186	0.8	15,375	3.0	1.83	▲ 0.04	81,373	▲ 0.02	80,190	▲ 0.3	1.01	0.00
9月	27,879	▲ 1.1	15,994	4.0	1.74	▲ 0.09	81,176	▲ 0.2	80,360	0.2	1.01	0.00
10月	27,629	▲ 0.9	15,308	▲ 4.3	1.80	0.06	80,780	▲ 0.5	79,688	▲ 0.8	1.01	0.00
11月	27,347	▲ 1.0	15,427	0.8	1.77	▲ 0.03	80,505	▲ 0.3	80,421	0.9	1.00	▲ 0.01
12月	27,636	1.1	15,654	1.5	1.77	0.00	80,013	▲ 0.6	80,499	0.1	0.99	▲ 0.01
7年 1月	28,706	3.9	15,428	▲ 1.4	1.86	0.09	80,948	1.2	81,334	1.0	1.00	0.01
2月	27,140	▲ 5.5	14,594	▲ 5.4	1.86	0.00	80,410	▲ 0.7	81,185	▲ 0.2	0.99	▲ 0.01
3月	27,062	▲ 0.3	14,826	1.6	1.83	▲ 0.03	80,314	▲ 0.1	80,024	▲ 1.4	1.00	0.01
4月	28,177	4.1	15,352	3.5	1.84	0.01	80,030	▲ 0.4	79,849	▲ 0.2	1.00	0.00
5月	28,327	0.5	15,479	0.8	1.83	▲ 0.01	80,886	1.1	80,602	0.9	1.00	0.00
6月	26,316	▲ 7.1	14,991	▲ 3.2	1.76	▲ 0.07	79,575	▲ 1.6	80,704	0.1	0.99	▲ 0.01

※新規学卒者を除く、パートタイムを含む全数。▲は減少である。

※令和6年12月以前の季節調整値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

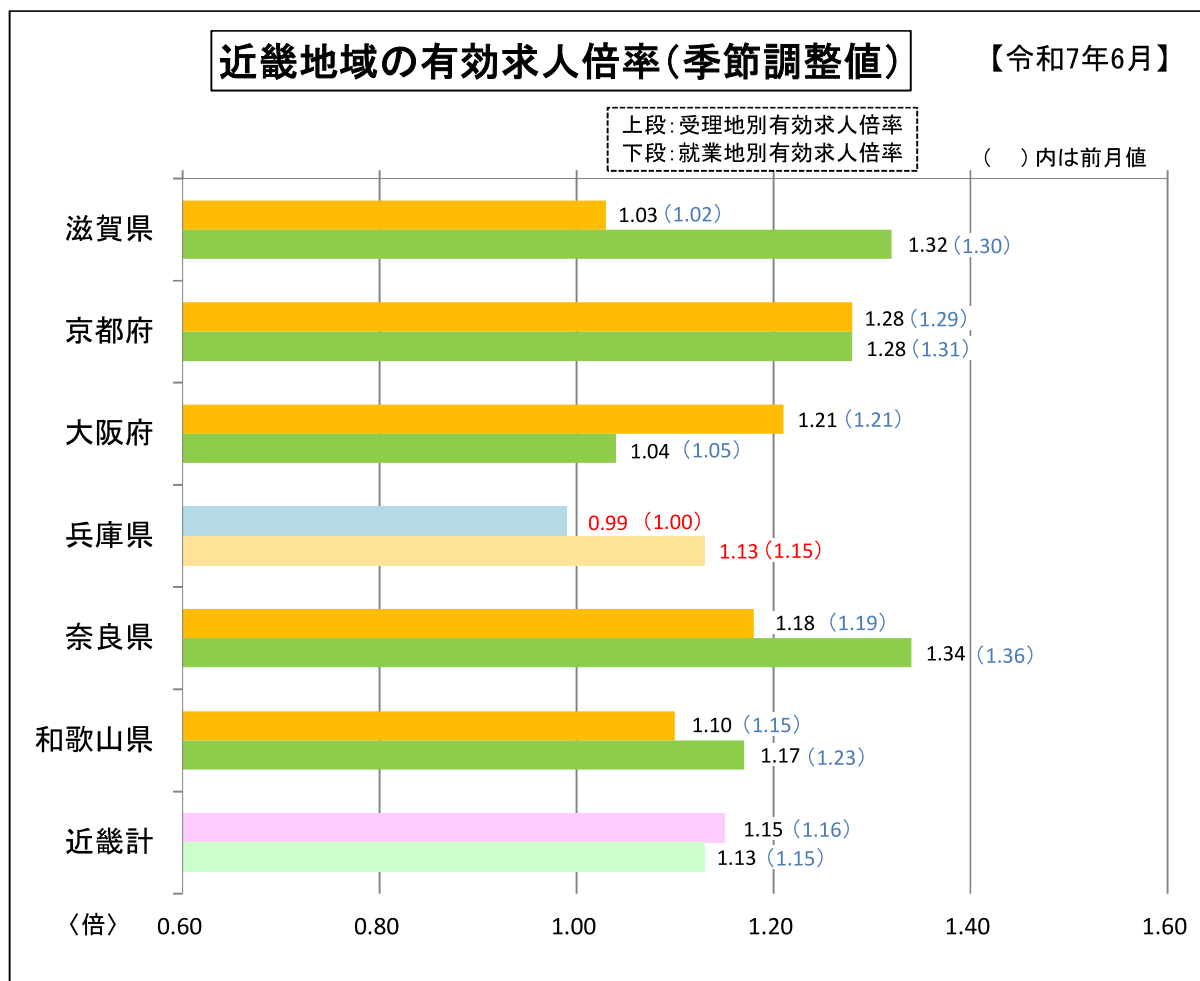
(参考) 就業地別新規求人・有効求人の動き

就業地別の新規求人数は30,327人で、前月比3.8%減と2か月連続減少しました。

新規求人倍率は2.02倍となり、前月と比べて0.02ポイント下回り、4か月連続低下しました。

また、有効求人数は91,046人で、前月比1.8%減と4か月ぶり減少しました。

有効求人倍率は1.13倍となり、前月と比べて0.02ポイント下回り、2か月連続低下しました。



第2表 受理地別・就業地別有効求人倍率の推移(季節調整値)

【受理地別】有効求人倍率(季節調整値)

	6年							7年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
兵庫県	0.99 ▲ 0.01	1.01 0.02	1.01 0.00	1.01 0.00	1.01 0.00	1.00 ▲ 0.01	0.99 ▲ 0.01	1.00 0.01	0.99 ▲ 0.01	1.00 0.01	1.00 0.00	1.00 0.00	0.99 ▲ 0.01
近畿計	1.12 ▲ 0.01	1.13 0.01	1.14 0.01	1.14 0.00	1.15 0.01	1.15 0.00	1.15 0.00	1.16 0.01	1.14 ▲ 0.02	1.16 0.02	1.16 0.00	1.16 0.00	1.15 ▲ 0.01

【就業地別】有効求人倍率(季節調整値)

	6年							7年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
兵庫県	1.12 ▲ 0.01	1.14 0.02	1.15 0.01	1.14 ▲ 0.01	1.15 0.01	1.13 ▲ 0.02	1.13 0.00	1.13 0.00	1.13 0.00	1.15 0.02	1.16 0.01	1.15 ▲ 0.01	1.13 ▲ 0.02
近畿計	1.11 ▲ 0.01	1.13 0.02	1.13 0.00	1.14 0.01	1.15 0.01	1.14 ▲ 0.01	1.15 0.01	1.15 0.00	1.13 ▲ 0.02	1.14 0.01	1.15 0.01	1.15 0.00	1.13 ▲ 0.02

※新規卒卒者を除き、パートタイムを含む。下段は前月差。

※令和6年12月以前の季節調整値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

(注) 受理地別求人数: 各地域(府県)内のハローワークで受理した求人数
 就業地別求人数: 全国のハローワークで受理した求人のうち就業地が各地域(府県)内の求人数
 $\left[\begin{array}{l} \text{受理地別有効求人倍率} = \text{受理地別有効求人数} / \text{各地域(府県)内の有効求職者数} \\ \text{就業地別有効求人倍率} = \text{就業地別有効求人数} / \text{各地域(府県)内の有効求職者数} \end{array} \right]$

前年同月との比較(原数値)

1 新規求人・新規求職の動き

新規求人数は25,571人で、前年同月比4.5%減と2か月連続減少し、
新規求職者数は14,871人で、前年同月比1.3%増と14か月ぶり増加しました。

2 有効求人・有効求職の動き

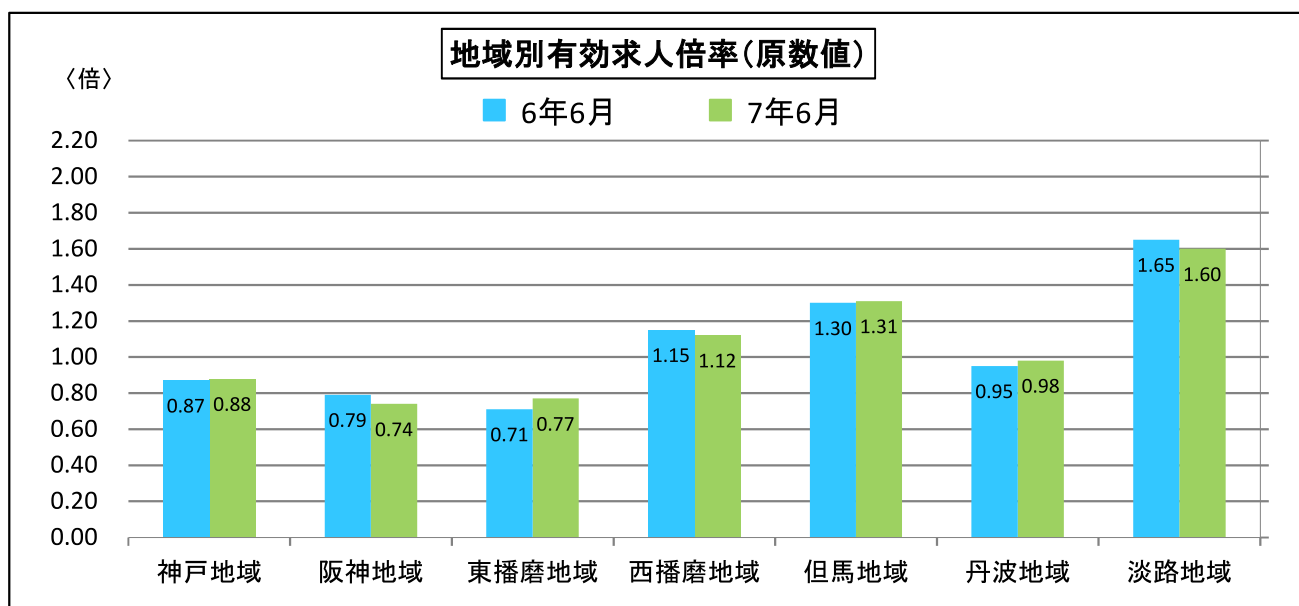
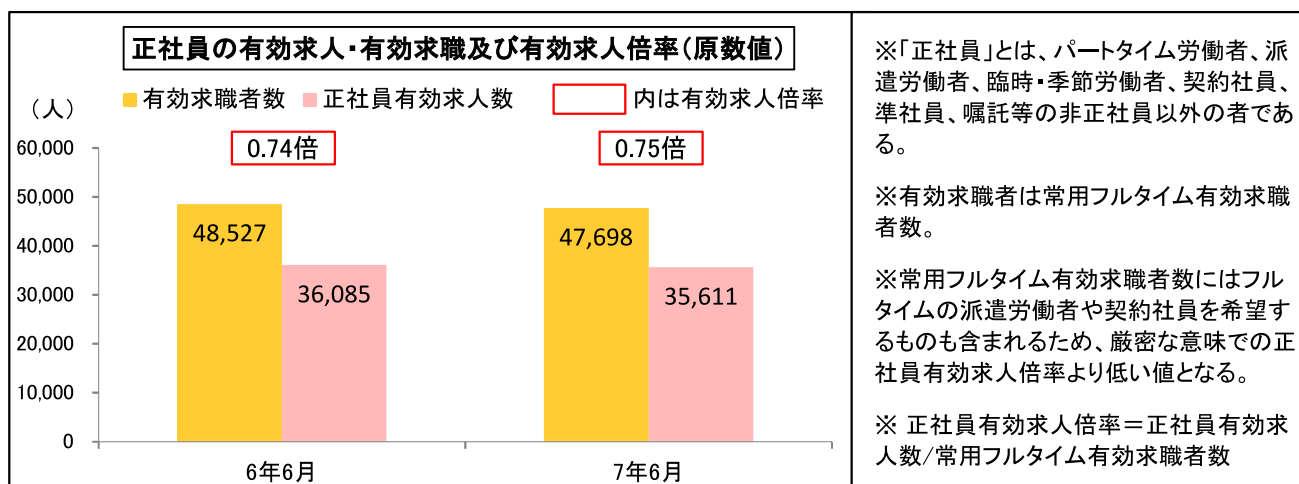
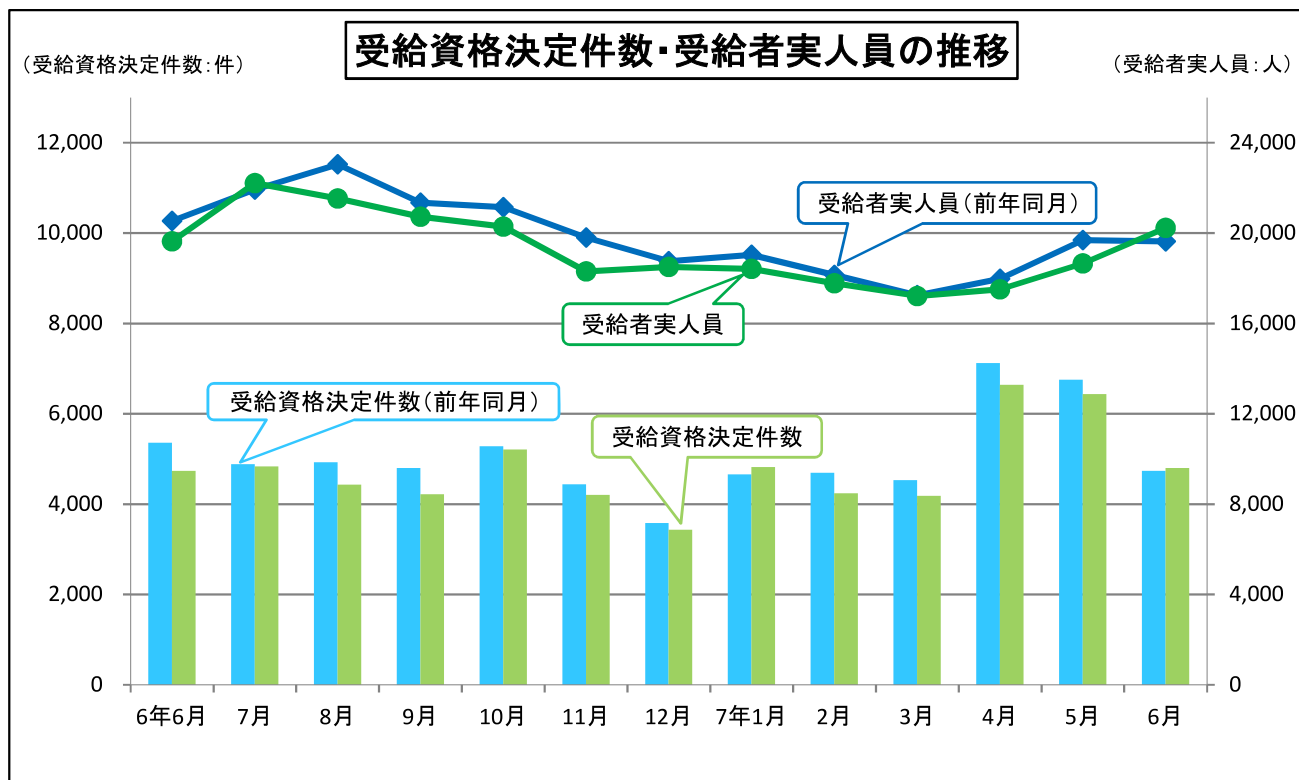
有効求人数は76,137人で、前年同月比1.4%減と16か月連続減少し、
有効求職者数は85,885人で、前年同月比0.9%減と16か月連続減少しました。

第3表 求人・求職・求人倍率等の状況(時系列)(原数値)

	新規求人数		新規求職者数		有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		雇用保険 被保険者数
		前年度(前 年同月)比		前年度(前 年同月)比		前年度(前 年同月)比		前年度(前 年同月)比	前年度差		前年度(前年 同月)比
令和4年度	29,795	5.5	16,164	▲ 0.4	86,426	6.9	84,013	▲ 2.7	1.03	0.09	▲ 0.5
令和5年度	28,838	▲ 3.2	15,890	▲ 1.7	83,560	▲ 3.3	82,184	▲ 2.2	1.02	▲ 0.01	0.1
令和6年度	27,830	▲ 3.5	15,392	▲ 3.1	80,966	▲ 3.1	80,713	▲ 1.8	1.00	▲ 0.02	▲ 0.2
6年 6月	26,766	▲ 8.6	14,685	▲ 8.7	77,185	▲ 4.8	86,641	▲ 1.1			▲ 0.1
7月	29,461	2.0	15,109	▲ 0.6	79,481	▲ 1.8	82,947	▲ 2.0			▲ 0.02
8月	25,906	▲ 3.0	13,709	▲ 8.8	79,227	▲ 2.9	80,076	▲ 4.2			0.1
9月	27,323	▲ 6.8	14,714	▲ 1.7	80,294	▲ 2.7	79,574	▲ 3.0			▲ 0.1
10月	31,458	▲ 1.4	15,886	▲ 0.9	82,589	▲ 2.6	80,304	▲ 2.8			▲ 0.02
11月	26,033	▲ 3.1	12,974	▲ 3.9	81,854	▲ 3.3	78,171	▲ 2.0			▲ 0.3
12月	27,316	▲ 6.1	11,500	▲ 1.9	81,751	▲ 3.6	74,461	▲ 1.7			▲ 0.2
7年 1月	31,321	0.02	16,388	▲ 1.2	82,389	▲ 2.8	75,852	▲ 0.7			▲ 0.2
2月	27,854	▲ 5.4	14,568	▲ 9.7	83,683	▲ 3.9	77,256	▲ 2.0			▲ 0.2
3月	26,883	▲ 4.5	15,251	▲ 2.6	83,005	▲ 3.1	79,344	▲ 1.6			▲ 0.2
4月	28,087	1.8	21,831	▲ 3.3	79,870	▲ 2.2	84,951	▲ 1.4			▲ 0.3
5月	25,588	▲ 1.7	16,273	▲ 6.2	77,254	▲ 1.5	86,204	▲ 1.8			▲ 0.4
6月	25,571	▲ 4.5	14,871	1.3	76,137	▲ 1.4	85,885	▲ 0.9			0.3

※新規学卒者を除く、パートタイムを含む全数。各年度は月平均値(ただし、雇用保険被保険者数は期末現在の数値)。

▲は減少である。



第4表 地域別新規求人・新規求職・有効求人倍率の状況(原数値)

○ 地域別新規求人数

	6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月
神戸	8,723 ▲ 9.7	10,238 6.4	8,679 ▲ 1.4	8,486 ▲ 10.7	10,680 1.3	8,423 ▲ 5.9	8,659 ▲ 11.8	10,557 ▲ 1.3	9,121 ▲ 9.6	8,954 ▲ 6.2	9,301 4.8	8,597 1.1	8,548 ▲ 2.0
阪神	5,940 ▲ 13.4	5,911 ▲ 9.1	5,792 ▲ 8.8	6,477 ▲ 6.8	6,497 ▲ 13.2	5,929 ▲ 0.2	6,285 ▲ 4.3	6,515 ▲ 2.1	6,230 ▲ 6.3	5,749 ▲ 8.7	6,185 4.8	5,612 ▲ 10.8	5,620 ▲ 5.4
東播磨	3,940 ▲ 4.1	4,379 0.2	3,999 0.6	4,133 3.1	4,761 2.4	4,215 2.2	4,182 ▲ 1.0	4,949 5.2	4,653 6.6	4,353 12.4	4,261 ▲ 0.9	4,169 13.8	4,033 2.4
西播磨	5,251 ▲ 5.4	5,875 6.6	4,730 1.0	5,430 ▲ 4.2	6,204 0.5	4,725 ▲ 0.3	5,319 ▲ 2.4	6,176 0.2	5,176 ▲ 1.4	5,065 ▲ 7.9	5,546 ▲ 4.5	4,813 ▲ 0.7	4,715 ▲ 10.2
但馬	1,389 ▲ 4.8	1,549 18.2	1,362 ▲ 2.4	1,288 ▲ 15.1	1,618 1.1	1,459 ▲ 10.4	1,278 ▲ 9.0	1,439 ▲ 0.2	1,336 ▲ 13.4	1,250 ▲ 7.7	1,319 ▲ 2.7	1,193 ▲ 3.7	1,250 ▲ 10.0
丹波	745 10.9	653 ▲ 2.4	617 13.4	698 1.9	747 27.7	551 ▲ 0.5	780 3.0	780 2.8	630 9.2	677 ▲ 3.1	629 20.7	537 ▲ 10.9	643 ▲ 13.7
淡路	778 ▲ 19.3	856 ▲ 5.1	727 ▲ 24.2	811 ▲ 18.2	951 7.5	731 ▲ 22.2	813 ▲ 6.9	905 1.0	708 ▲ 27.8	835 ▲ 5.0	846 0.7	667 ▲ 25.3	762 ▲ 2.1

(注)パートタイムを含む全数、下段は前年同月比。

○ 地域別新規求職者数

	6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月
神戸	4,547 ▲ 8.9	4,801 2.5	4,555 ▲ 8.3	4,628 ▲ 3.9	5,145 4.0	4,157 ▲ 1.3	3,741 ▲ 0.1	5,402 2.1	4,678 ▲ 10.2	4,885 ▲ 1.4	7,061 ▲ 0.7	5,234 ▲ 3.6	4,638 2.0
阪神	3,695 ▲ 7.9	3,927 1.5	3,442 ▲ 8.5	3,786 0.5	4,084 ▲ 3.7	3,286 ▲ 6.7	2,916 ▲ 1.3	4,070 ▲ 1.1	3,704 ▲ 9.6	3,937 1.6	5,764 ▲ 3.2	4,395 ▲ 4.0	3,785 2.4
東播磨	2,586 ▲ 14.5	2,829 0.6	2,494 ▲ 8.3	2,759 ▲ 1.3	3,003 ▲ 3.7	2,356 ▲ 4.7	2,081 ▲ 6.0	2,970 ▲ 2.8	2,692 ▲ 11.6	2,820 ▲ 9.1	4,038 ▲ 1.8	2,875 ▲ 10.4	2,622 1.4
西播磨	2,785 ▲ 1.6	2,455 ▲ 9.1	2,152 ▲ 10.8	2,436 1.8	2,482 0.3	2,146 ▲ 4.4	1,916 5.0	2,685 ▲ 1.9	2,410 ▲ 2.5	2,384 ▲ 3.2	3,273 ▲ 6.8	2,521 ▲ 10.2	2,700 ▲ 3.1
但馬	522 ▲ 10.3	515 ▲ 3.4	503 ▲ 7.5	519 ▲ 2.8	604 4.0	534 ▲ 2.6	414 ▲ 13.2	624 ▲ 3.3	506 ▲ 18.8	585 4.1	788 ▲ 9.5	590 ▲ 4.8	570 9.2
丹波	319 ▲ 6.7	318 ▲ 0.3	306 0.7	319 ▲ 1.2	306 ▲ 13.6	283 8.8	219 ▲ 18.3	335 ▲ 12.3	329 ▲ 4.1	347 2.4	507 ▲ 6.5	354 ▲ 10.4	281 ▲ 11.9
淡路	231 ▲ 25.7	264 ▲ 5.4	257 ▲ 20.9	267 ▲ 21.5	262 ▲ 18.6	212 ▲ 10.5	213 ▲ 12.0	302 ▲ 15.6	249 ▲ 28.2	293 ▲ 20.6	400 ▲ 15.1	304 ▲ 2.6	275 19.0

(注)パートタイムを含む全数、下段は前年同月比。

○ 地域別有効求人倍率

	6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月
神戸	0.87 ▲ 0.06	0.95 ▲ 0.01	0.98 0.01	0.98 0.00	1.00 0.00	1.01 ▲ 0.03	1.06 ▲ 0.05	1.05 ▲ 0.06	1.05 ▲ 0.08	1.02 ▲ 0.05	0.93 ▲ 0.02	0.88 0.00	0.88 0.01
阪神	0.79 ▲ 0.01	0.83 0.00	0.84 ▲ 0.03	0.88 ▲ 0.03	0.90 ▲ 0.04	0.93 ▲ 0.03	0.96 ▲ 0.04	0.95 ▲ 0.02	0.95 ▲ 0.03	0.89 ▲ 0.07	0.80 ▲ 0.03	0.75 ▲ 0.05	0.74 ▲ 0.05
東播磨	0.71 ▲ 0.05	0.75 ▲ 0.04	0.79 0.00	0.79 0.00	0.82 0.03	0.86 0.04	0.91 0.04	0.93 0.05	0.94 0.08	0.92 0.11	0.81 0.08	0.77 0.09	0.77 0.06
西播磨	1.15 ▲ 0.01	1.21 0.04	1.29 0.07	1.34 0.06	1.36 0.04	1.36 0.01	1.40 ▲ 0.04	1.36 ▲ 0.05	1.36 ▲ 0.04	1.32 ▲ 0.05	1.20 ▲ 0.07	1.16 ▲ 0.04	1.12 ▲ 0.03
但馬	1.30 0.07	1.49 0.23	1.60 0.20	1.54 0.04	1.52 ▲ 0.06	1.55 ▲ 0.14	1.62 ▲ 0.07	1.57 ▲ 0.07	1.54 ▲ 0.03	1.53 0.03	1.37 0.01	1.34 0.06	1.31 0.01
丹波	0.95 0.03	1.05 0.05	1.09 0.15	1.14 0.16	1.22 0.30	1.18 0.19	1.30 0.22	1.33 0.17	1.25 0.14	1.18 0.23	1.02 0.17	0.96 0.09	0.98 0.03
淡路	1.65 ▲ 0.19	1.80 ▲ 0.15	1.77 ▲ 0.21	1.81 ▲ 0.16	1.93 0.03	1.96 ▲ 0.10	2.16 0.05	2.02 0.01	1.91 0.01	1.82 0.01	1.68 0.08	1.61 0.03	1.60 ▲ 0.05

(注)パートタイムを含む全数、下段は前年同月差。

第5表 - 1 産業別一般新規求人状況（新規学卒者を除く 原数値）

令和7年6月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)			対前年同月差 (人)		
	全 数	一 般	パートタイム	全 数	一 般	パートタイム	全 数	一 般	パートタイム
合 計	25,571	15,517	10,054	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 6.4	▲ 1,195	▲ 502	▲ 693
A.B 農、林、漁業(01～04)	87	41	46	8.7	▲ 12.8	39.4	7	▲ 6	13
C 鉱業、採石業、砂利採取業(05)	4	4	0	300.0	300.0	－	3	3	0
D 建設業(06～08)	2,088	1,926	162	0.0	0.0	0.6	1	0	1
(06 総合工事業)	987	895	92	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 5.2	▲ 46	▲ 41	▲ 5
E 製造業(09～32)	2,824	2,146	678	0.0	0.0	0.0	0	0	0
09 食料品製造業	623	350	273	28.7	49.6	9.2	139	116	23
10 飲料・たばこ・飼料製造業	77	57	20	6.9	7.5	5.3	5	4	1
11 繊維工業	44	23	21	▲ 12.0	▲ 14.8	▲ 8.7	▲ 6	▲ 4	▲ 2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	37	34	3	0.0	36.0	▲ 75.0	0	9	▲ 9
13 家具・装備品製造業	13	8	5	▲ 35.0	▲ 50.0	25.0	▲ 7	▲ 8	1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	81	71	10	▲ 2.4	6.0	▲ 37.5	▲ 2	4	▲ 6
15 印刷・関連連業	46	40	6	▲ 17.9	▲ 11.1	▲ 45.5	▲ 10	▲ 5	▲ 5
16 化学工業	170	136	34	▲ 12.4	21.4	▲ 58.5	▲ 24	24	▲ 48
17 石油製品・石炭製品製造業	5	2	3	－	－	－	5	2	3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	119	100	19	▲ 14.4	▲ 3.8	▲ 45.7	▲ 20	▲ 4	▲ 16
19 ゴム製品製造業	45	40	5	104.5	110.5	66.7	23	21	2
21 窯業・土石製品製造業	53	44	9	▲ 39.8	▲ 45.0	12.5	▲ 35	▲ 36	1
22 鉄鋼業	129	123	6	▲ 25.9	▲ 27.2	20.0	▲ 45	▲ 46	1
23 非鉄金属製造業	49	39	10	63.3	69.6	42.9	19	16	3
24 金属製品製造業	331	295	36	13.4	15.2	0.0	39	39	0
25 はん用機械器具製造業	199	167	32	▲ 14.6	▲ 20.9	45.5	▲ 34	▲ 44	10
26 生産用機械器具製造業	116	109	7	▲ 13.4	▲ 12.1	▲ 30.0	▲ 18	▲ 15	▲ 3
27 業務用機械器具製造業	37	33	4	▲ 15.9	▲ 2.9	▲ 60.0	▲ 7	▲ 1	▲ 6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	58	37	21	7.4	▲ 9.8	61.5	4	▲ 4	8
29 電気機械器具製造業	246	192	54	13.4	1.6	92.9	29	3	26
30 情報通信機械器具製造業	34	24	10	▲ 40.4	▲ 51.0	25.0	▲ 23	▲ 25	2
31 輸送用機械器具製造業	221	174	47	13.9	1.2	113.6	27	2	25
20,32 その他の製造業	91	48	43	▲ 39.3	▲ 50.0	▲ 20.4	▲ 59	▲ 48	▲ 11
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	34	32	2	36.0	39.1	0.0	9	9	0
G 情報通信業(37～41)	186	161	25	0.5	3.9	▲ 16.7	1	6	▲ 5
(39 情報サービス業)	169	155	14	3.7	6.2	▲ 17.6	6	9	▲ 3
H 運輸業、郵便業(42～49)	1,360	1,037	323	10.1	17.8	▲ 9.0	125	157	▲ 32
I 卸売業、小売業(50～61)	2,753	1,635	1,118	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 10.6	▲ 169	▲ 36	▲ 133
50～55 卸売業	800	590	210	12.5	25.5	▲ 12.9	89	120	▲ 31
56～61 小売業	1,953	1,045	908	▲ 11.7	▲ 13.0	▲ 10.1	▲ 258	▲ 156	▲ 102
(56 各種商品小売業)	238	50	188	29.3	11.1	35.3	54	5	49
J 金融業、保険業(62～67)	148	82	66	25.4	▲ 5.7	112.9	30	▲ 5	35
K 不動産業、物品賃貸業(68～70)	393	255	138	▲ 21.7	▲ 29.6	▲ 1.4	▲ 109	▲ 107	▲ 2
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	675	503	172	2.0	▲ 3.1	20.3	13	▲ 16	29
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	967	339	628	▲ 38.5	▲ 54.9	▲ 23.6	▲ 606	▲ 412	▲ 194
(75 宿泊業)	319	102	217	▲ 7.5	▲ 18.4	▲ 1.4	▲ 26	▲ 23	▲ 3
(76 飲食店)	523	191	332	▲ 51.7	▲ 68.0	▲ 31.5	▲ 559	▲ 406	▲ 153
N 生活関連サービス業、娯楽業(78～80)	606	314	292	▲ 9.1	2.6	▲ 19.1	▲ 61	8	▲ 69
O 教育、学習支援業(81,82)	423	194	229	▲ 28.8	▲ 45.7	▲ 3.4	▲ 171	▲ 163	▲ 8
P 医療、福祉(83～85)	8,599	4,199	4,400	▲ 4.1	▲ 1.5	▲ 6.5	▲ 371	▲ 64	▲ 307
(83 医療業)	2,450	1,383	1,067	1.1	3.3	▲ 1.6	27	44	▲ 17
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	6,133	2,804	3,329	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 8.0	▲ 402	▲ 112	▲ 290
Q 複合サービス事業(86,87)	168	101	67	3.1	9.8	▲ 5.6	5	9	▲ 4
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	3,841	2,444	1,397	2.9	3.7	1.7	110	87	23
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	415	104	311	▲ 2.8	36.8	▲ 11.4	▲ 12	28	▲ 40

(注) 1.令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

2.全数は「一般（一般常用＋臨時・季節）」＋「パートタイム（常用的パートタイム＋臨時的パートタイム）」。

第5表－2 主要産業別、規模別一般新規求人状況（原数値）

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和7年6月

産 業 ・ 規 模		全 数	一 般	一般常用	臨時・季節	パートタイム
合 計（全産業）		25,571	15,517	14,376	1,141	10,054
新 規 求 人	D 建設業	2,088	1,926	1,898	28	162
	E 製造業	2,824	2,146	2,089	57	678
	G 情報通信業	186	161	160	1	25
	H 運輸業、郵便業	1,360	1,037	976	61	323
	I 卸売業、小売業	2,753	1,635	1,524	111	1,118
	L 学術研究、専門・技術サービス業	675	503	476	27	172
	M 宿泊業、飲食サービス業	967	339	335	4	628
	N 生活関連サービス業、娯楽業	606	314	307	7	292
	O 教育、学習支援業	423	194	178	16	229
	P 医療、福祉	8,599	4,199	4,145	54	4,400
	R サービス業（他に分類されないもの）	3,841	2,444	1,700	744	1,397
	（企業規模別）					
	29人以下	7,064	4,355	4,231	124	2,709
	30～99人	4,932	3,078	2,995	83	1,854
	100～299人	4,635	2,855	2,524	331	1,780
	300～499人	1,992	1,047	868	179	945
	500～999人	2,237	1,467	1,238	229	770
	1,000人以上	4,711	2,715	2,520	195	1,996
合 計（全産業）		▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.8	▲ 7.3	▲ 6.4
対 前 年 同 月 比	D 建設業	0.0	0.0	▲ 0.3	27.3	0.6
	E 製造業	0.0	0.0	0.7	▲ 20.8	0.0
	G 情報通信業	0.5	3.9	16.8	▲ 94.4	▲ 16.7
	H 運輸業、郵便業	10.1	17.8	18.0	15.1	▲ 9.0
	I 卸売業、小売業	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 22.9	▲ 10.6
	L 学術研究、専門・技術サービス業	2.0	▲ 3.1	▲ 3.6	8.0	20.3
	M 宿泊業、飲食サービス業	▲ 38.5	▲ 54.9	▲ 54.2	▲ 80.0	▲ 23.6
	N 生活関連サービス業、娯楽業	▲ 9.1	2.6	2.7	0.0	▲ 19.1
	O 教育、学習支援業	▲ 28.8	▲ 45.7	▲ 47.3	▲ 15.8	▲ 3.4
	P 医療、福祉	▲ 4.1	▲ 1.5	▲ 2.0	54.3	▲ 6.5
	R サービス業（他に分類されないもの）	2.9	3.7	6.8	▲ 2.7	1.7
	（企業規模別）					
	29人以下	▲ 4.1	▲ 2.3	▲ 3.2	44.2	▲ 6.7
	30～99人	▲ 2.8	▲ 0.5	0.3	▲ 24.5	▲ 6.4
	100～299人	▲ 9.9	▲ 13.0	▲ 11.5	▲ 23.0	▲ 4.6
	300～499人	▲ 16.6	▲ 21.4	▲ 22.2	▲ 17.5	▲ 10.5
	500～999人	14.4	36.1	31.8	64.7	▲ 12.3
	1,000人以上	▲ 2.6	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 21.7	▲ 3.2

○ 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）

(%)

産 業		6年						7年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
合 計（全産業）		2.0	▲ 3.0	▲ 6.8	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 6.1	0.02	▲ 5.4	▲ 4.5	1.8	▲ 1.7	▲ 4.5
全 数	D 建設業	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 9.1	▲ 5.9	▲ 8.2	▲ 5.7	▲ 2.7	▲ 15.9	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 6.4	0.0
	E 製造業	▲ 1.0	▲ 4.8	1.9	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 11.3	6.5	2.8	0.6	8.6	3.0	0.0
	G 情報通信業	26.6	▲ 16.1	▲ 35.4	40.4	▲ 17.5	▲ 29.9	16.8	▲ 24.9	14.9	▲ 4.4	▲ 2.5	0.5
	H 運輸業、郵便業	(▲ 10.7)	(15.6)	(▲ 12.9)	(▲ 7.0)	(24.1)	(▲ 8.1)	(▲ 30.6)	(29.6)	(12.5)	▲ 23.9	23.1	10.1
	I 卸売業、小売業	(▲ 12.3)	(▲ 7.4)	(▲ 1.6)	(▲ 11.8)	(▲ 8.8)	(1.8)	(▲ 6.7)	(▲ 6.1)	(▲ 8.3)	7.0	▲ 6.2	▲ 5.8
	L 学術研究、専門・技術サービス業	9.0	▲ 13.8	▲ 5.8	1.0	▲ 6.1	5.4	▲ 7.8	▲ 9.6	▲ 1.9	0.7	0.6	2.0
	M 宿泊業、飲食サービス業	21.8	31.9	▲ 18.2	8.2	▲ 19.8	▲ 40.0	▲ 4.8	▲ 23.0	▲ 47.0	▲ 14.4	▲ 19.8	▲ 38.5
	N 生活関連サービス業、娯楽業	4.9	8.9	▲ 32.2	20.8	▲ 2.8	▲ 18.6	▲ 6.2	▲ 11.1	4.5	17.1	▲ 22.3	▲ 9.1
	O 教育、学習支援業	5.7	▲ 12.6	▲ 0.2	▲ 2.4	24.9	▲ 20.2	▲ 1.7	9.7	▲ 30.3	▲ 25.8	▲ 12.0	▲ 28.8
	P 医療、福祉	(6.0)	(▲ 3.2)	(▲ 4.6)	(3.9)	(▲ 2.5)	(▲ 1.2)	(3.1)	(▲ 7.3)	(▲ 4.3)	9.0	▲ 0.4	▲ 4.1
	R サービス業（他に分類されないもの）	(▲ 1.7)	(▲ 7.0)	(▲ 9.6)	(▲ 2.5)	(3.3)	(3.7)	(16.4)	(10.3)	(12.8)	0.1	7.7	2.9
合 計（全産業）		▲ 0.8	▲ 2.6	▲ 4.9	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 6.5	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 3.4	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 3.1
一 般	D 建設業	▲ 7.8	▲ 11.4	▲ 9.2	▲ 5.4	▲ 7.7	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 15.7	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 6.7	0.0
	E 製造業	▲ 0.9	▲ 5.9	5.5	1.3	▲ 6.7	▲ 8.0	11.0	▲ 0.0	4.9	6.6	10.0	0.0
	G 情報通信業	23.2	▲ 15.6	▲ 32.1	44.5	▲ 20.0	▲ 23.2	16.4	▲ 26.3	22.3	▲ 8.2	▲ 5.6	3.9
	H 運輸業、郵便業	(▲ 15.7)	(18.5)	(▲ 10.6)	(▲ 12.6)	(22.4)	(▲ 2.7)	(▲ 30.1)	(27.4)	(25.7)	▲ 25.3	23.9	17.8
	I 卸売業、小売業	(▲ 16.2)	(▲ 1.9)	(1.6)	(▲ 15.0)	(▲ 5.0)	(▲ 4.7)	(▲ 3.1)	(▲ 4.2)	(2.5)	4.0	▲ 8.6	▲ 2.2
	L 学術研究、専門・技術サービス業	13.8	▲ 5.4	2.8	▲ 5.2	▲ 5.1	6.4	▲ 6.3	▲ 7.3	▲ 5.8	2.7	12.4	▲ 3.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	14.5	44.7	▲ 6.9	19.4	▲ 30.8	▲ 59.8	▲ 29.6	▲ 28.2	▲ 60.5	▲ 31.4	▲ 31.8	▲ 54.9
	N 生活関連サービス業、娯楽業	1.4	3.6	▲ 44.1	22.4	10.5	▲ 31.1	▲ 5.6	▲ 12.9	▲ 13.2	20.4	▲ 24.5	2.6
	O 教育、学習支援業	▲ 2.0	▲ 3.1	2.9	▲ 5.0	43.8	▲ 8.8	▲ 12.8	6.3	▲ 30.4	▲ 25.3	▲ 31.1	▲ 45.7
	P 医療、福祉	(3.9)	(2.0)	(▲ 1.7)	(5.8)	(▲ 0.3)	(1.0)	(5.9)	(▲ 4.4)	(▲ 8.5)	8.6	▲ 3.1	▲ 1.5
	R サービス業（他に分類されないもの）	(▲ 1.9)	(▲ 14.0)	(▲ 8.5)	(3.6)	(6.4)	(0.9)	(17.2)	(17.0)	(10.4)	6.4	16.2	3.7

(注) 1.令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の

「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

2.令和6年4月から令和7年3月の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

3.全数は「一般（一般常用＋臨時・季節）」＋「パートタイム（常用的パートタイム＋臨時的パートタイム）」

第6表 企業規模別一般新規求人の推移(新規学卒者を除く 原数値)

	6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月
29人以下	7,363 ▲ 11.1	8,148 7.4	6,729 ▲ 9.3	7,562 ▲ 7.7	8,519 1.8	6,713 ▲ 10.4	6,710 ▲ 3.4	8,263 0.8	7,694 ▲ 5.6	7,695 ▲ 1.6	7,435 ▲ 0.8	6,958 0.0	7,064 ▲ 4.1
30～99人	5,076 ▲ 13.4	6,046 2.4	5,071 ▲ 5.4	5,325 ▲ 12.6	6,298 5.1	4,975 ▲ 5.3	4,922 ▲ 11.6	6,258 4.6	5,228 ▲ 8.5	5,143 ▲ 9.0	5,689 7.5	4,782 ▲ 5.1	4,932 ▲ 2.8
100～299人	5,147 ▲ 18.4	5,596 3.0	4,881 ▲ 10.8	5,418 ▲ 8.9	6,240 3.5	5,015 ▲ 5.8	5,216 ▲ 7.5	5,918 ▲ 1.7	5,185 ▲ 5.6	5,105 ▲ 5.4	5,485 6.7	4,796 ▲ 3.8	4,635 ▲ 9.9
300～499人	2,388 4.0	2,156 ▲ 9.6	2,044 6.5	2,368 5.2	2,243 ▲ 26.4	2,179 24.5	2,192 0.6	2,311 ▲ 6.2	2,476 18.7	2,129 10.7	2,088 ▲ 4.4	2,154 ▲ 2.0	1,992 ▲ 16.6
500～999人	1,956 ▲ 7.7	2,605 12.0	2,127 ▲ 0.8	2,073 ▲ 11.1	2,848 28.5	2,021 ▲ 3.2	2,351 0.8	2,938 22.0	2,406 5.7	2,064 2.3	2,612 17.7	2,010 1.9	2,237 14.4
1,000人以上	4,836 9.9	4,910 ▲ 6.6	5,054 15.0	4,577 1.4	5,310 ▲ 15.3	5,130 3.4	5,925 ▲ 8.0	5,633 ▲ 9.8	4,865 ▲ 15.3	4,747 ▲ 11.1	4,778 ▲ 9.3	4,888 0.1	4,711 ▲ 2.6

※新規学卒者を除き、パートタイムを含む。 上段は原数値、下段は前年同月比。

第7表 新規求職者の状況(態様別)

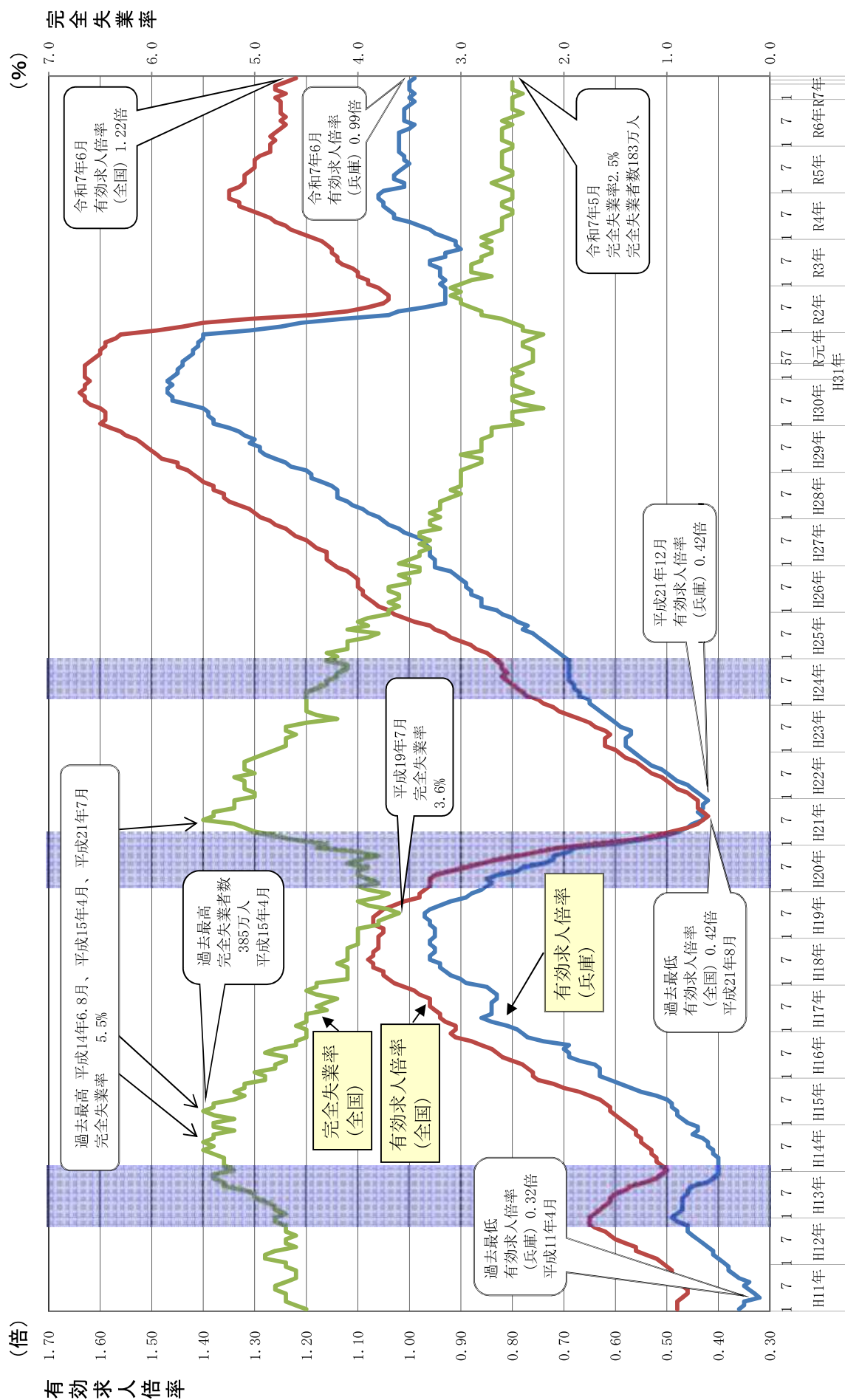
	6年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求職者数計	8,246 ▲ 12.2	9,050 ▲ 0.3	8,352 ▲ 9.3	8,691 ▲ 3.6	9,292 ▲ 2.6	7,596 ▲ 7.2	6,938 ▲ 4.4	9,561 ▲ 4.9	8,658 ▲ 11.8	8,998 ▲ 4.8	11,777 ▲ 4.6	9,020 ▲ 7.6	8,534 3.5
在職者	2,242 ▲ 17.4	2,229 ▲ 3.0	2,299 ▲ 10.7	2,414 ▲ 1.3	2,317 ▲ 7.8	2,061 ▲ 11.5	2,006 ▲ 8.9	2,713 ▲ 8.9	2,758 ▲ 15.7	2,642 ▲ 8.4	2,284 ▲ 6.2	2,152 ▲ 13.4	2,176 ▲ 2.9
離職者	5,355 ▲ 11.5	6,125 ▲ 0.5	5,472 ▲ 9.0	5,615 ▲ 5.2	6,306 ▲ 1.0	4,928 ▲ 7.3	4,411 ▲ 3.3	6,152 ▲ 3.6	5,264 ▲ 10.4	5,535 ▲ 4.9	8,658 ▲ 3.9	6,225 ▲ 5.0	5,664 5.8
定年等退職者	163 ▲ 4.7	194 ▲ 3.5	181 7.1	158 ▲ 3.7	205 3.0	162 ▲ 1.8	148 3.5	214 2.9	182 ▲ 12.9	183 0.5	497 ▲ 2.9	229 ▲ 5.0	188 15.3
事業主都合離職者	1,197 ▲ 15.0	1,374 ▲ 10.7	1,134 ▲ 6.5	1,075 ▲ 9.3	1,466 0.5	1,036 ▲ 14.2	1,084 ▲ 4.1	1,400 0.3	1,088 ▲ 15.1	1,131 ▲ 13.0	2,241 ▲ 4.4	1,251 ▲ 14.3	1,152 ▲ 3.8
自己都合離職者	3,854 ▲ 10.5	4,397 3.0	4,013 ▲ 10.7	4,232 ▲ 4.6	4,479 ▲ 1.8	3,601 ▲ 5.2	3,072 ▲ 3.3	4,388 ▲ 5.3	3,877 ▲ 8.4	4,065 ▲ 2.7	5,755 ▲ 3.4	4,610 ▲ 2.2	4,149 7.7
無業者	649 4.0	696 11.9	581 ▲ 6.9	662 3.1	669 2.0	607 11.4	521 5.9	696 1.3	636 ▲ 6.1	821 9.6	835 ▲ 7.1	643 ▲ 11.2	694 6.9

※下段は前年同月比。

※一般常用労働者(新規学卒者、パート、臨時・季節を除く)の数値(原数値)を計上。

※「無業者」には、(1)家事、育児等従事者、(2)その他を計上し、離職後1年を超える者を含む。

有効求人倍率と完全失業率の動向



資料出所 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

※ 有効求人倍率・完全失業率は季節調整値、有効求職者数・完全失業者数は原数値。

※ 網掛け部分は景気後退期（平成12年11月～平成14年1月、平成20年2月～平成21年3月、平成24年3月～平成24年11月）

管内金融経済概況

(概 況)

管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

1. 最終需要の動向

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。

百貨店販売額は、基調としては緩やかに増加している。スーパー販売額は、物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移している。家電販売額は、底堅い動きとなっている。乗用車新車登録台数は、回復の動きが鈍化している。

県内観光地入込客数、神戸市内主要ホテルの客室稼働率は、回復している。

設備投資は、増加している。

6月短観における管内企業の設備投資計画をみると、需要好調な分野での能力増強投資や、中長期的な成長に向けた研究開発・ソフトウェア投資を背景に、増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産の動向

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。化学は、緩やかに増加している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、堅調に推移している。鉄鋼、電気機械、金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得の動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価の動向

消費者物価（神戸市、除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 倒産の動向

企業倒産は、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回っている。

6. 金融面の動向

貸出金（末残）は、前年を上回っている。この間、貸出約定平均金利（ストック・総合）は、前月比上昇している。

預金（末残）は、前年を上回っている。

以 上

本資料は、日本銀行神戸支店のホームページにも掲載しています
(<https://www3.boj.or.jp/kobe/>)。

管内主要経済関連指標

pは速報値、rは訂正値

	2024/1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2025/1-3月	2025/3月	4月	5月	資料出所
百貨店販売額 (既存店) ＜前年比 %＞	9.4	7.3	3.0	2.6	-1.5	-2.1	-1.5	-2.2	経済産業省
スーパー販売額 (既存店) ＜前年比 %＞	2.2	0.7	1.7	1.6	2.5	3.9	2.8	3.4	
家電大型専門店販売額 (全店) ＜前年比 %＞	-2.2	0.3	-1.6	-5.1	6.0	6.7	2.0	10.5	
乗用車新車登録台数 (含む軽自動車) ＜前年比 %＞	-12.4	-6.8	5.9	1.6	12.6	4.1	15.8	0.6	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
ホテル平均稼働率 ^(注1) (神戸市内) ＜上段：%、 下段：前年差 %ポイント＞	65.7 4.0	70.9 7.7	70.9 4.1	75.7 4.5	68.4 2.7	73.4 -1.0	74.4 2.4	73.5 -0.4	日本銀行神戸支店
建築着工床面積 (非居住用) ＜前年比 %＞	-8.7	-44.8	-37.4	-33.2	-40.1	-25.9	-8.5	711.0	国土交通省
新設住宅着工戸数 ＜前年比 %＞	-19.7	-6.6	5.1	-18.1	25.0	27.1	-19.0	-0.8	国土交通省
公共工事請負金額 ＜前年比 %＞	-31.1	-18.7	-2.2	-14.2	14.2	15.5	-8.8	-21.7	西日本建設業保証
輸出金額 (神戸港、円ベース) ＜前年比 %＞	0.6	-1.1	-3.8	-2.8	3.6	1.8	6.1	-1.1	神戸税関 財務省
輸入金額 (神戸港、円ベース) ＜前年比 %＞	-10.2	0.6	2.2	5.3	11.8	6.1	13.9	p -9.0	
鋳工業生産 ＜上段：季調済指数 2020年＝100、 下段：季調済前期比 %＞	96.3 0.6	93.4 -3.0	97.9 4.8	97.3 -0.6	r 96.6 r -0.7	r 92.7 r -6.0	p 92.2 p -0.5	NA NA	兵庫県
同在庫率 ＜季調済指数 2020年＝100、 四半期は未値＞	110.5	110.1	122.8	108.6	111.2	111.2	p 108.2	NA	
有効求人倍率 ＜季調済 倍＞	1.02	1.00	1.01	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	厚生労働省
新規求人数 ＜前年比 %＞	-1.2	-4.6	-2.6	-3.5	-3.2	-4.5	1.8	-1.7	
所定外労働時間 (規模5人以上) ＜前年比 %＞	-1.8	-1.8	2.6	-1.0	-3.6	-2.1	-3.1	NA	兵庫県
常用労働者数 (規模5人以上) ＜前年比 %＞	0.5	0.5	0.8	1.1	0.6	0.1	1.5	NA	
一人当たり名目賃金 (規模5人以上) ＜前年比 %＞	0.4	-0.4	-0.0	1.2	3.6	4.2	4.6	NA	
雇用者所得 ^(注2) (規模5人以上) ＜前年比 %＞	0.9	0.1	0.7	2.3	4.2	4.3	6.1	NA	日本銀行神戸支店
消費者物価 (神戸市、除く生鮮食品) ＜前年比 %＞	2.7	2.5	2.8	2.8	3.2	3.1	3.4	3.7	総務省
企業倒産件数 ＜上段：件、 下段：前年比 %＞	157 36.5	145 13.3	125 0.0	143 -9.5	158 0.6	52 -13.3	69 50.0	53 10.4	東京商工リサーチ
負債総額 ＜上段：億円、 下段：前年比 %＞	99 -48.1	227 -66.6	73 -98.8	116 4.6	118 18.7	29 3.3	55 -65.6	28 -23.4	

(備考) 「百貨店販売額」、「スーパー販売額」、「家電大型専門店販売額」、「鋳工業生産季調済指数」を除く項目の四半期計数については、日本銀行神戸支店で算出。
(注1) ホテル平均稼働率の対象は、神戸市内10社。ホテル平均稼働率＝販売客室数合計／(客室数合計×営業日数)
(注2) 雇用者所得＝常用労働者数×一人当たり名目賃金

管内主要金融関連指標

1. 貸出金末残前年比 ※1

	2023/12月末	2024/3月末	6月末	9月末	12月末	2025/3月末	4月末	5月末	(%) 残高 (億円)
都銀等 ^(注)	0.3	-0.3	1.3	0.5	1.0	0.6	2.8	2.3	57,590
地域銀行	4.0	3.8	4.1	3.2	3.9	3.4	3.9	3.8	67,411
信金	0.1	0.0	0.4	-0.0	0.3	1.0	1.4	1.7	42,602
計	1.7	1.4	2.2	1.5	2.0	1.8	2.9	2.8	167,604

(注) 2022年8月以降、各都道府県の計上区分を変更した先が一部にみられる。

2. 貸出約定平均金利（ストック・総合） ※2

	2023/12月末	2024/3月末	6月末	9月末	12月末	2025/3月末	4月末	5月末	(%) 前月差 (%ポイント)
短期	1.123	1.061	1.062	1.152	1.102	1.170	1.251	1.312	0.061
長期	1.064	1.065	1.080	1.106	1.158	1.248	1.265	1.282	0.017
当貸	1.739	1.752	1.790	1.862	1.863	1.970	2.009	2.041	0.032
計	1.098	1.099	1.113	1.145	1.191	1.284	1.303	1.321	0.018

3. 預金末残前年比 ※3

	2023/12月末	2024/3月末	6月末	9月末	12月末	2025/3月末	4月末	5月末	(%) 残高 (億円)
都銀等	2.1	2.0	2.2	0.9	2.1	1.4	1.4	0.9	207,648
地域銀行	0.0	1.2	0.4	-0.5	0.7	-0.4	0.6	1.8	76,040
信金	0.6	0.3	1.5	1.0	1.1	1.0	0.4	-0.4	98,509
計	1.3	1.4	1.7	0.7	1.6	0.9	1.0	0.8	382,198

※1～3の定義等については、日本銀行神戸支店ホームページ「公表資料」－「時系列データ」内の「定義等」 (<https://www3.boj.or.jp/kobe/kouhyou/jikeiretu.html>) を参照。

毎月勤労統計調査地方調査月報

—賃金、労働時間及び雇用の動き—

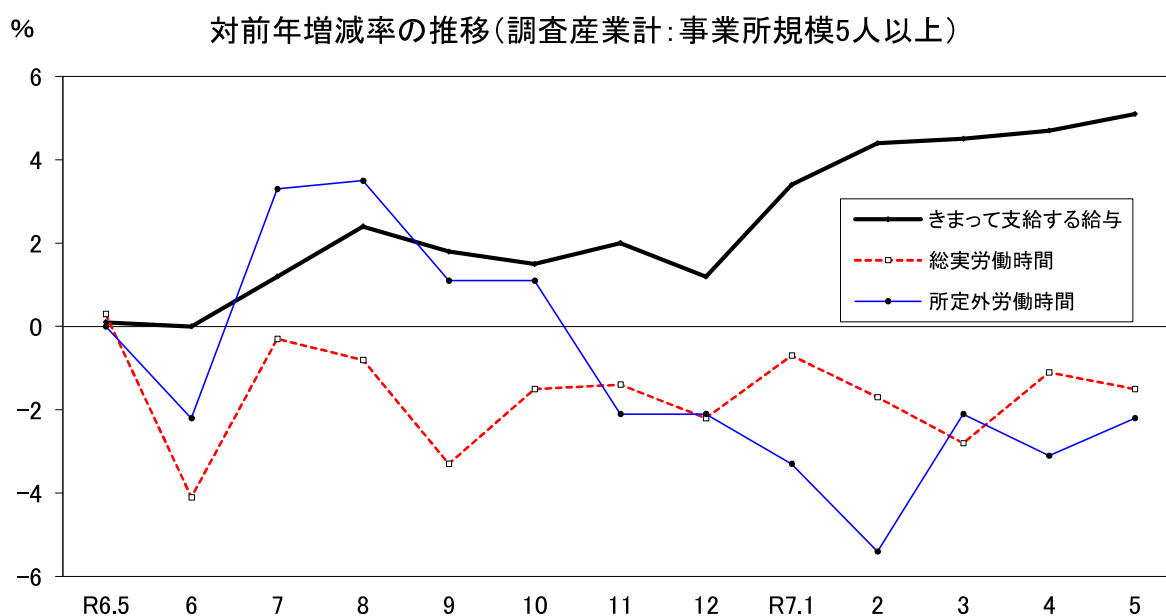
令和7年5月

主な動き（事業所規模：5人以上）

「きまって支給する給与」は、前年同月比 5. 1%増加

「総実労働時間」は、前年同月比 1. 5%減少

「所定外労働時間」は、前年同月比 2. 2%減少



兵 庫 県

目 次

I 調査結果の概要 <事業所規模：5人以上>	1
II 統 計 表	6
《指数表》	
第1－1表 名目賃金指数(現金給与総額・事業所規模5人以上)	7
第2－1表 名目賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模5人以上)	
第3－1表 名目賃金指数(所定内給与・事業所規模5人以上)	
第1－2表 名目賃金指数(現金給与総額・事業所規模30人以上)	8
第2－2表 名目賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模30人以上)	
第3－2表 名目賃金指数(所定内給与・事業所規模30人以上)	
第4－1表 実質賃金指数(現金給与総額・事業所規模5人以上)	9
第5－1表 実質賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模5人以上)	
第6－1表 労働時間指数(総実労働時間・事業所規模5人以上)	
第4－2表 実質賃金指数(現金給与総額・事業所規模30人以上)	10
第5－2表 実質賃金指数(きまって支給する給与・事業所規模30人以上)	
第6－2表 労働時間指数(総実労働時間・事業所規模30人以上)	
第7－1表 労働時間指数(所定内労働時間・事業所規模5人以上)	11
第8－1表 労働時間指数(所定外労働時間・事業所規模5人以上)	
第9－1表 常用雇用指数(事業所規模5人以上)	
第7－2表 労働時間指数(所定内労働時間・事業所規模30人以上)	12
第8－2表 労働時間指数(所定外労働時間・事業所規模30人以上)	
第9－2表 常用雇用指数(事業所規模30人以上)	
《実数表》	
第10－1表 産業及び男女別 1 人平均月間給与額(事業所規模5人以上)	13
第11－1表 産業及び男女別 1 人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模5人以上)	
第12－1表 産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(事業所規模5人以上)	
第10－2表 産業及び男女別 1 人平均月間給与額(事業所規模30人以上)	14
第11－2表 産業及び男女別 1 人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模30人以上)	
第12－2表 産業及び男女別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(事業所規模30人以上)	
第13－1表 産業及び就業形態別 1 人平均月間給与額(事業所規模5人以上)	15
第14－1表 産業及び就業形態別 1 人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模5人以上)	
第15－1表 産業及び就業形態別常用労働者数(事業所規模5人以上)	
第13－2表 産業及び就業形態別 1 人平均月間給与額(事業所規模30人以上)	16
第14－2表 産業及び就業形態別 1 人平均月間出勤日数及び実労働時間数(事業所規模30人以上)	
第15－2表 産業及び就業形態別の常用労働者数(事業所規模30人以上)	
III 全国結果確報値	17
IV 毎月勤労統計調査地方調査の説明	18

I 調査結果の概要

<事業所規模：5人以上>

1 賃金の動き

1人平均の月間の現金給与総額は、276,215円で前年同月比 3.6%増であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、269,964円で 5.1%増、うち所定内給与は、249,667円で 4.7%増であった。特別に支払われた給与は、6,251円であった。（図1）

実質賃金は、現金給与総額で前年同月比 0.6%減、きまって支給する給与で 0.8%増であった。

なお、常用労働者のうち一般労働者の現金給与総額は377,125円、パートタイム労働者は、106,939円であった。

2 労働時間の動き

総実労働時間は、127.9時間で前年同月比 1.5%減であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、119.2時間で 1.4%減、所定外労働時間は、8.7時間で 2.2%減となった。（図2）

また、製造業の所定外労働時間は、12.6時間で 3.0%減であった。

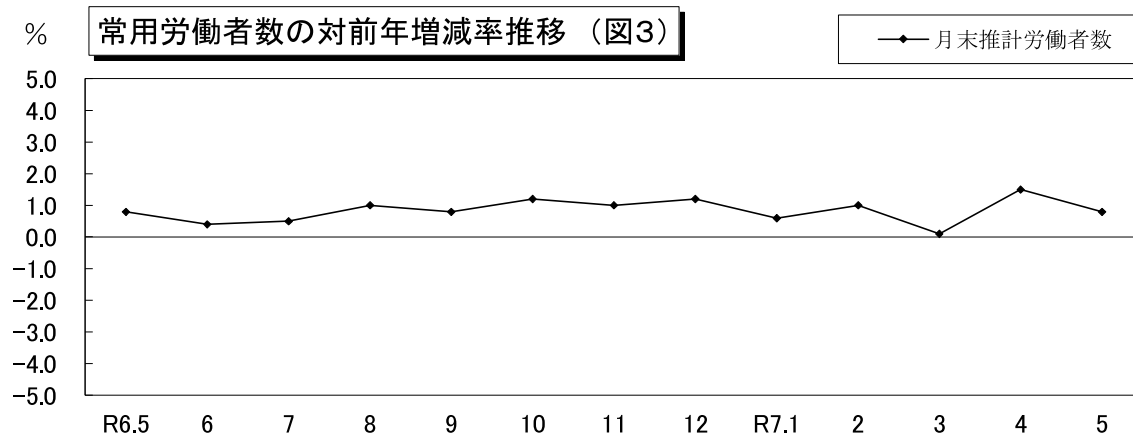
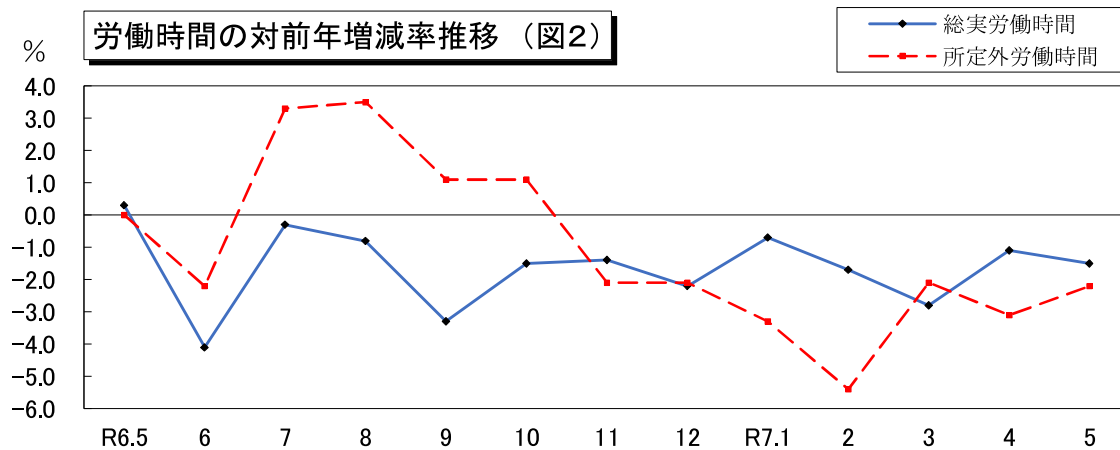
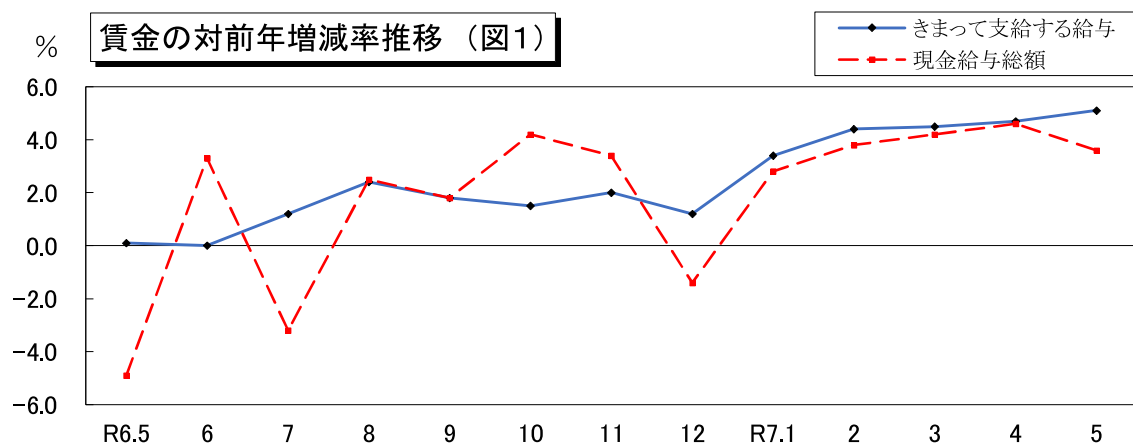
なお、常用労働者のうち、一般労働者の総実労働時間は、158.6時間、パートタイム労働者は、76.4時間であった。

3 雇用の動き

推計常用労働者数は、1,908,197人で前年同月比 0.8%増であった。（図3）

主要な産業についてみると、製造業は 2.5%減、卸売業、小売業は 1.0%増、宿泊業、飲食サービス業は 3.4%増、医療、福祉は 1.0%減であった。

また、労働異動率のうち入職率は 2.58%、離職率は 2.31%、推計常用労働者中のパートタイム労働者の割合は、37.4%であった。



常用労働者の賃金(規模5人以上・令和7年5月)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	うち 所定内給与	うち 所定外給与	実数	前年同月差
調査産業計	276,215	3.6	269,964	5.1	249,667	20,297	6,251	△ 3,451
調査産業計(一般労働者)	377,125	2.2	367,534	3.9	336,709	30,825	9,591	△ 5,935
調査産業計(パートタイム労働者)	106,939	3.6	106,292	3.4	103,655	2,637	647	221
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	348,278	△ 11.2	347,787	△ 6.8	309,966	37,821	491	△ 18,123
製造業	365,683	6.1	353,319	7.7	321,627	31,692	12,364	△ 4,331
電気・ガス・熱供給・水道業	413,379	4.6	406,840	3.8	372,258	34,582	6,539	3,477
情報通信業	464,833	23.6	409,508	12.8	384,069	25,439	55,325	42,154
運輸業, 郵便業	314,317	△ 4.4	313,260	△ 4.5	269,580	43,680	1,057	485
卸売業, 小売業	221,726	0.7	217,724	7.4	207,032	10,692	4,002	△ 13,402
金融業, 保険業	372,859	△ 3.1	363,122	△ 4.9	334,548	28,574	9,737	6,543
不動産業, 物品賃貸業	272,065	△ 1.8	270,340	2.5	247,291	23,049	1,725	△ 11,242
学術研究, 専門・技術サービス業	424,337	11.7	422,838	12.6	397,626	25,212	1,499	△ 2,745
宿泊業, 飲食サービス業	124,651	20.0	118,378	14.3	112,781	5,597	6,273	5,921
生活関連サービス業, 娯楽業	221,291	27.1	216,638	33.5	203,366	13,272	4,653	△ 7,340
教育, 学習支援業	271,278	12.5	263,700	12.2	254,840	8,860	7,578	1,771
医療, 福祉	274,796	△ 1.4	270,826	△ 0.5	251,683	19,143	3,970	△ 2,456
複合サービス事業	334,438	7.1	327,374	8.1	314,654	12,720	7,064	△ 2,534
サービス業(他に分類されないもの)	239,397	8.2	234,190	7.3	214,704	19,486	5,207	2,192

(注)「現金給与総額」=「きまって支給する給与」+「特別に支払われた給与」
「きまって支給する給与」=「所定内給与」+「所定外給与(超過労働給与)」
前年同月比は、指数をもとに計算している。

常用労働者の労働時間(規模5人以上・令和7年5月)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月差
調査産業計	127.9	△ 1.5	119.2	△ 1.4	8.7	△ 2.2	17.1	△ 0.2
調査産業計(一般労働者)	158.6	△ 2.2	145.7	△ 2.3	12.9	△ 1.5	19.2	△ 0.2
調査産業計(パートタイム労働者)	76.4	△ 2.7	74.8	△ 1.8	1.6	△ 30.5	13.4	△ 0.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	155.1	△ 3.6	141.4	△ 4.8	13.7	12.3	19.7	0.5
製造業	147.9	△ 0.9	135.3	△ 0.7	12.6	△ 3.0	18.1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	152.4	△ 1.9	142.1	△ 0.2	10.3	△ 20.8	19.4	△ 0.5
情報通信業	151.1	△ 1.0	138.2	△ 1.8	12.9	8.5	17.8	△ 0.5
運輸業, 郵便業	162.8	△ 4.2	142.4	△ 4.1	20.4	△ 5.6	19.4	△ 0.5
卸売業, 小売業	118.3	△ 1.9	112.8	△ 1.6	5.5	△ 5.2	16.9	△ 0.5
金融業, 保険業	148.2	△ 5.0	135.6	△ 4.6	12.6	△ 10.0	18.8	△ 0.5
不動産業, 物品賃貸業	135.0	△ 6.2	125.5	△ 1.7	9.5	△ 41.7	17.2	△ 0.5
学術研究, 専門・技術サービス業	142.5	△ 5.1	129.0	△ 6.6	13.5	13.4	17.2	△ 1.3
宿泊業, 飲食サービス業	82.7	6.7	79.2	6.6	3.5	9.3	13.6	0.5
生活関連サービス業, 娯楽業	119.2	14.6	111.7	10.9	7.5	127.3	16.5	1.0
教育, 学習支援業	109.7	△ 2.5	102.0	0.2	7.7	△ 28.0	15.5	△ 0.2
医療, 福祉	123.2	△ 4.7	118.7	△ 4.3	4.5	△ 13.4	17.0	△ 0.6
複合サービス事業	141.3	△ 4.4	134.2	△ 3.9	7.1	△ 14.5	18.2	△ 0.7
サービス業(他に分類されないもの)	134.5	3.4	124.8	2.2	9.7	21.2	17.3	0.0

(注)「総実労働時間」=「所定内労働時間」+「所定外労働時間」
前年同月比は、指数をもとに計算している。

常用労働者数(規模5人以上・令和7年5月)

産 業	月末推計労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
	実数	前年同月比	比率	前年同月差	入職率	離職率
調査産業計	1,908,197	0.8	37.4	△ 1.3	2.58	2.31
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	70,523	6.3	6.5	△ 0.3	1.55	1.94
製造業	337,647	△ 2.5	12.2	△ 3.9	1.33	0.85
電気・ガス・熱供給・水道業	5,688	51.0	4.8	△ 4.2	0.72	0.16
情報通信業	17,568	4.5	1.3	△ 3.1	0.43	0.59
運輸業, 郵便業	113,533	△ 2.2	17.2	2.8	1.69	1.89
卸売業, 小売業	345,928	1.0	54.7	△ 3.8	3.00	3.22
金融業, 保険業	35,921	4.2	14.8	12.0	3.90	1.57
不動産業, 物品賃貸業	26,457	△ 4.9	38.7	7.3	1.14	0.55
学術研究, 専門・技術サービス業	60,040	14.9	9.4	△ 5.4	1.46	0.95
宿泊業, 飲食サービス業	184,868	3.4	83.7	△ 0.3	4.88	3.70
生活関連サービス業, 娯楽業	56,470	2.7	47.9	△ 12.8	3.93	2.64
教育, 学習支援業	133,314	2.3	46.3	△ 3.7	5.74	3.66
医療, 福祉	352,923	△ 1.0	37.7	2.7	1.74	2.37
複合サービス事業	13,701	2.9	22.1	△ 0.4	4.83	0.18
サービス業(他に分類されないもの)	153,616	1.2	38.0	△ 1.4	2.04	2.32

(注)入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の増加(減少)労働者の割合(%)である。
パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)である。
前年同月比は、指数をもとに計算している。

賃金指数(現金給与総額・規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年平均 月	調査産業計	鉱業，採石業， 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業， 物品賃貸業	学術研究，専門・ 技術サービス業	宿泊業， 飲食サービス業	生活関連サービス業， 娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類 されないもの）	
令和4年 平均	100.2	—	87.4	102.9	90.7	93.9	102.9	102.8	107.5	106.8	114.2	120.4	99.0	84.9	104.9	112.7	103.5	
	103.5	—	94.6	108.6	83.7	92.8	110.0	100.5	124.1	134.8	109.9	113.5	113.3	94.0	106.6	112.7	105.6	
	104.8	—	91.4	109.7	85.5	107.4	113.8	100.0	133.0	112.9	121.7	114.4	117.3	94.9	109.7	109.3	95.3	
令和6年	5月	88.4	—	79.6	89.7	60.8	75.3	98.9	87.1	101.8	98.6	87.3	106.4	102.2	75.7	95.8	87.4	84.5
	7年 2月	87.9	—	73.4	89.7	62.3	82.0	95.0	87.4	94.6	94.4	93.0	112.5	127.4	83.2	90.4	81.8	87.9
	3月	96.9	—	80.0	100.8	64.1	85.3	97.0	98.3	138.4	102.0	109.3	120.2	121.8	91.5	97.9	91.0	92.7
	4月	93.6	—	76.7	96.9	63.5	86.4	96.4	90.7	101.9	107.6	94.9	120.3	137.5	87.2	97.3	101.5	94.2
	5月	91.6	—	70.7	95.2	63.6	93.1	94.5	87.7	98.6	96.8	97.5	127.7	129.9	85.2	94.5	93.6	91.4
対前年同月増減率	3.6	—	△ 11.2	6.1	4.6	23.6	△ 4.4	0.7	△ 3.1	△ 1.8	11.7	20.0	27.1	12.5	△ 1.4	7.1	8.2	

労働時間指数(総実労働時間・規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年平均 月	調査産業計	鉱業，採石業， 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業， 物品賃貸業	学術研究，専門・ 技術サービス業	宿泊業， 飲食サービス業	生活関連サービス業， 娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類 されないもの）
令和4年 平均	101.2	—	96.7	101.0	97.9	98.8	99.1	102.2	98.2	102.7	98.7	116.8	106.5	102.4	102.1	101.3	102.3
	5年	101.5	—	98.2	101.6	96.4	97.9	105.6	100.7	103.4	97.8	110.5	111.0	102.4	102.9	103.7	101.2
	6年	100.2	—	98.9	100.1	98.9	95.9	108.3	97.1	105.4	99.6	107.0	105.8	100.0	104.5	102.7	97.4
令和6年 5月 7年 2月 3月 4月 5月	100.2	—	95.3	96.9	102.4	96.6	108.8	96.9	110.0	104.3	98.4	108.5	99.3	109.3	106.7	106.1	96.7
	96.5	—	94.0	98.9	93.7	97.5	101.7	96.2	96.7	98.1	98.6	106.3	111.8	95.9	94.0	88.8	96.9
	96.9	—	95.3	97.7	96.9	98.0	102.2	93.9	94.0	98.3	96.7	112.2	104.9	102.8	96.0	102.7	99.7
	102.4	—	98.9	103.4	106.3	102.0	107.3	97.3	103.9	101.5	101.7	113.9	111.5	112.4	102.7	102.9	105.6
	98.7	—	91.9	96.0	100.5	95.6	104.2	95.1	104.5	97.8	93.4	115.8	113.8	106.6	101.7	101.4	100.0
対前年同月増減率	△ 1.5	—	△ 3.6	△ 0.9	△ 1.9	△ 1.0	△ 4.2	△ 1.9	△ 5.0	△ 6.2	△ 5.1	6.7	14.6	△ 2.5	△ 4.7	△ 4.4	3.4

常用雇用指数(規模5人以上)

(令和2年平均=100)

年平均 月	調査産業計	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
令和4年 平均	100.1	—	100.0	96.9	89.2	85.9	103.7	101.2	94.4	96.4	98.0	105.3	94.4	99.8	102.0	100.2	98.5
	100.6	—	99.4	97.9	79.4	81.9	103.8	100.5	93.5	95.2	99.6	110.3	91.8	97.9	103.4	95.5	99.1
	101.3	—	98.7	96.3	57.7	79.9	99.3	102.3	92.3	93.0	101.3	121.3	95.3	97.9	104.3	95.0	99.1
令和6年	5月	101.5	—	98.9	97.5	45.7	79.6	99.3	90.8	92.7	101.0	120.1	97.2	96.6	105.9	95.4	98.0
	7年 2月	101.5	—	104.1	94.0	69.0	79.2	99.5	92.1	87.6	103.8	127.3	98.7	98.6	103.9	95.3	99.3
	3月	100.5	—	104.5	92.5	68.7	79.9	98.0	91.0	87.6	104.0	125.5	97.1	94.5	103.6	93.6	99.1
	4月	102.2	—	105.6	95.6	68.6	83.3	97.3	92.4	87.7	115.4	122.8	98.5	96.8	105.5	93.9	99.5
	5月	102.3	—	105.1	95.1	69.0	83.2	97.1	94.6	88.2	116.0	124.2	99.8	98.8	104.8	98.2	99.2
対前年同月増減率	0.8	—	6.3	△ 2.5	51.0	4.5	△ 2.2	1.0	4.2	△ 4.9	14.9	3.4	2.7	2.3	△ 1.0	2.9	1.2

兵庫県の経済・雇用情勢

1. 概況	1
GDP	3
2. 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断DI	5
物価	6
(2) 需要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸出入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
常用労働者数	21
雇用者所得	22
(5) 金融	
預貸金残高	23
倒産	24
3. 県内の主要業種の概況	25
4. その他の指標等	32

兵庫県産業労働部地域経済課

令和7年6月18日

1. 概 況

本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。
 景況等…企業の業況判断は、コロナ禍以降のピーク圏内で推移している。先行きは慎重な見方となっている。
 需 要…個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。
 輸 出…輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加計画にある。
 生 産…生産は、横ばい圏内で推移している。
 雇 用…雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
 金 融…倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

主要指標の推移

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R6.6	R6.9	R6.12	R7.3	R7.6(予測)
全 産 業	15	14	13	12	5
大企業	16	17	17	19	15
中堅企業	17	14	12	9	6
中小企業	14	13	11	10	0
うち製造業	9	5	7	7	▲ 1
うち非製造業	23	25	19	19	13

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

② 需要

項目	R5年度	R6年度	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
商業販売額:億円	19,168	19,577	1,955	1,572	1,452	1,677	1,550
（前年度比増減率%）	(+ 3.4)	(+ 2.1)	(+ 3.6)	(+ 2.2)	(▲ 0.1)	(+ 2.2)	(+ 0.9)
乗用車販売台数:台	156,197	161,796	11,425	14,298	15,079	16,882	12,154
（前年度比増減率%）	(+7.7)	(+3.6)	(▲ 6.2)	(+18.5)	(+17.8)	(+4.0)	(+15.7)
新設住宅着工戸数:戸	28,662	28,664	2,059	2,182	2,528	2,815	1,963
（前年度比増減率%）	(▲ 10.2)	(+ 0.0)	(▲ 10.9)	(+ 42.0)	(+ 11.5)	(+ 27.1)	(▲ 19.0)
神戸港輸出額:億円	75,219	74,391	6,955	5,092	6,272	7,126	6,272
（前年度比増減率%）	(+2.1)	(▲ 1.1)	(+0.9)	(+2.5)	(+6.7)	(+1.8)	(+6.1)

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(見込)	R7年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%)	▲ 4.5	9.3	2.6	9.4	10.3
(R2年度比:R2=100)	(95.5)	(104.4)	(107.1)	(117.2)	(129.2)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③ 生産

項目	R5年度	R6年度	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3
鉱工業指数:R2=100	96.9	96.3	96.1	97.5	98.5	98.6	92.9
（前月比増減率%）	▲ 4.8	(▲ 0.6)	(▲ 2.1)	(+ 1.5)	(+ 1.0)	(+ 0.1)	(▲ 5.8)

注) 月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較

出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

④ 雇用

項目	R5年度	R6年度	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.02	1.00	0.99	1.00	0.99	1.00	1.00
新規求人数(原数値):人	28,838	27,830	27,316	31,321	27,854	26,883	28,087
（前年度比増減率%）	(▲ 3.2)	(▲ 3.5)	(▲ 6.1)	(+ 0.0)	(▲ 5.4)	(▲ 4.5)	(+1.8)
雇用者所得計:億円	5,719	5,975	10,420	5,082	5,022	5,482	-
（前年度比増減率%）	(+ 3.8)	(+ 4.5)	(+ 3.0)	(+ 3.4)	(+ 4.8)	(+ 4.4)	(-)

注) 有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均 出所：一般職業紹介状況（厚生労働省兵庫県労働局）、毎月勤労統計調査地方調査（県統計課）

⑤ 金融

項目	R5年度	R6年度	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
企業倒産件数:件	568	571	57	49	52	69	53
（前年度比増減率%）	(+54.4)	(+0.5)	(+11.8)	(+6.5)	(▲ 13.3)	(+50.0)	(+10.4)
企業倒産負債総額:億円	6,808	535	33	55	30	56	29
（前年度比増減率%）	(+948.6)	(▲ 92.1)	(▲ 8.5)	(+60.7)	(+3.3)	(▲ 65.6)	(▲ 23.4)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

(参考 1) 全国景気の現状についての内閣府コメント

景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。

- ・個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下揺れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下揺れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

(令和 7 年 6 月 11 日 内閣府「月例経済報告」)

管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

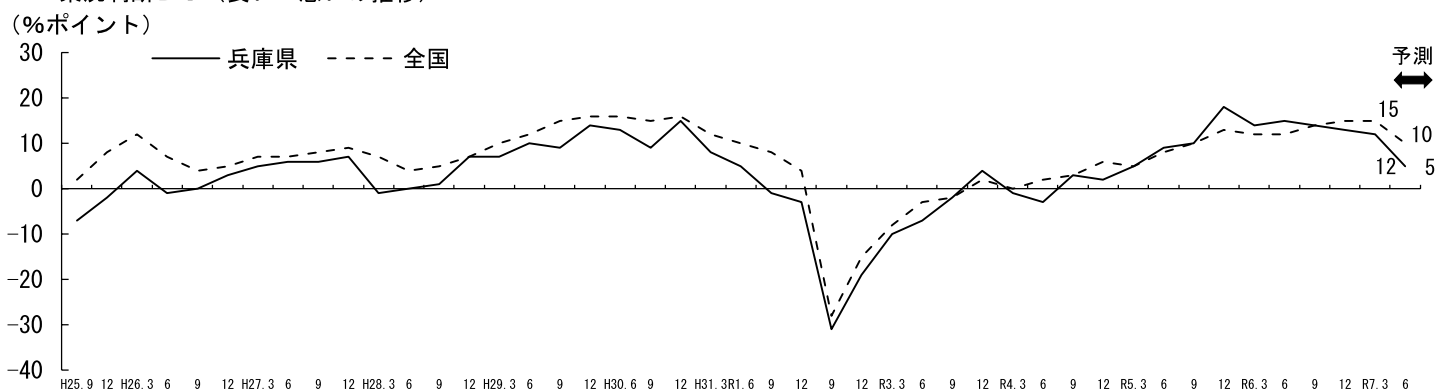
個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

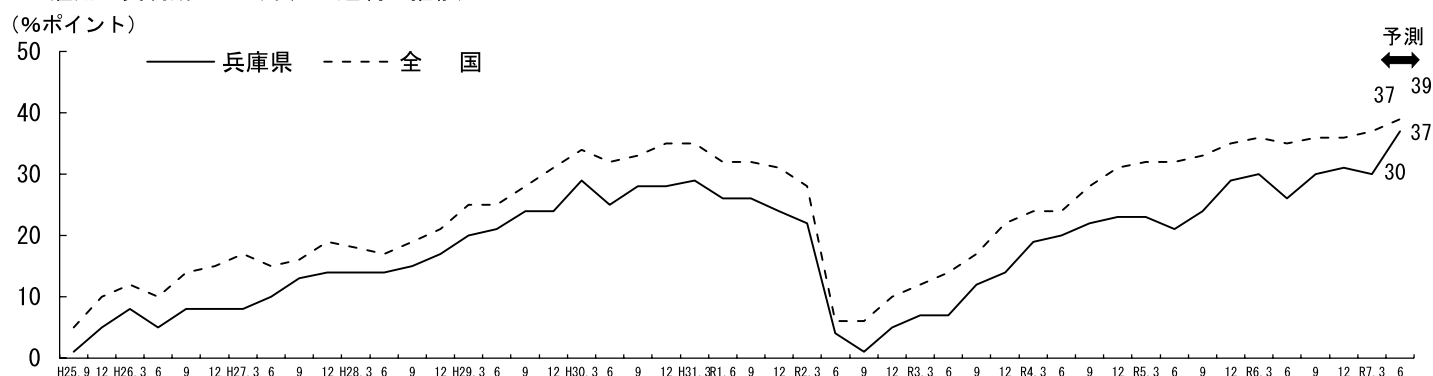
(令和7年6月10日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断 D I (良い－悪いの推移)



雇用人員判断 D I (不足－過剰の推移)

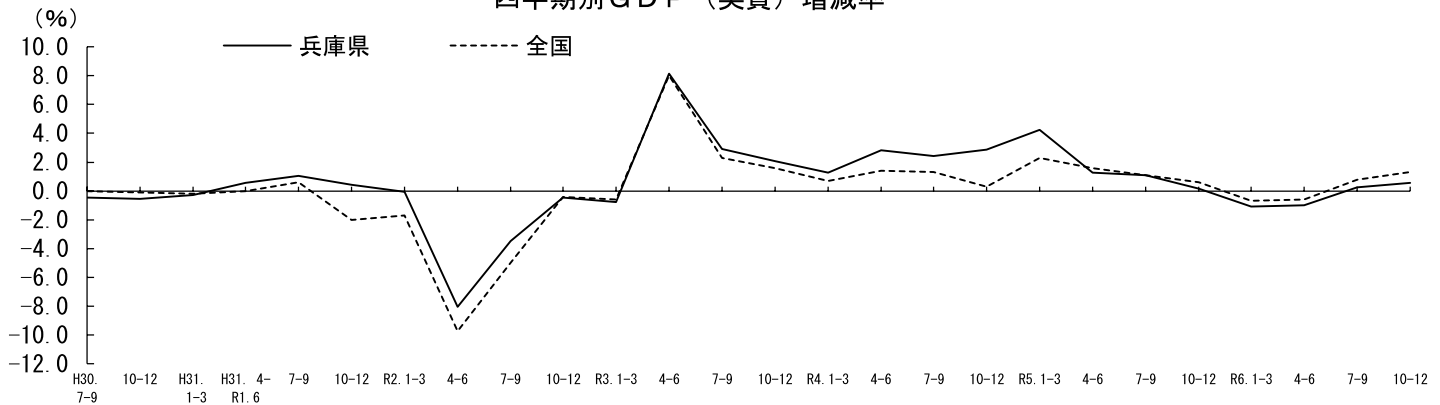


出所：令和 7 年 3 月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

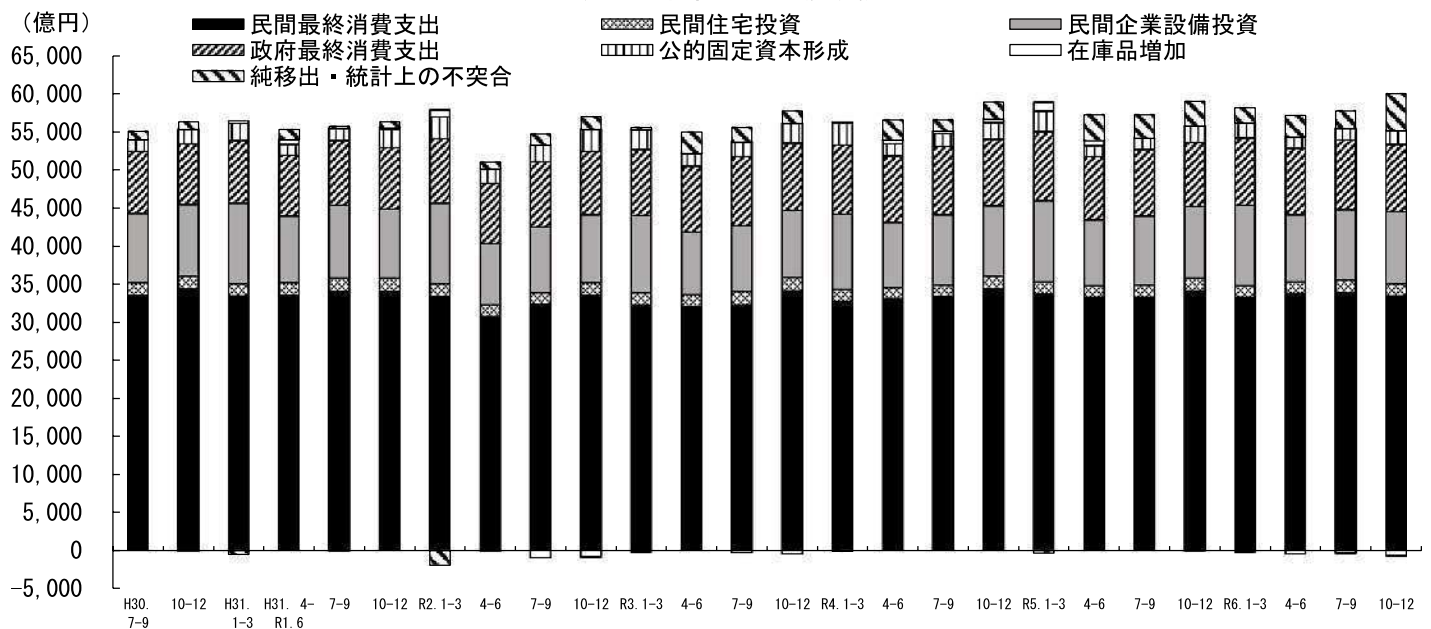
GDP

実質GDP（R6.10～12月期）は、公的固定資本形成、在庫変動に加え、新たに民間最終消費支出、民間住宅投資がマイナスに転じた。一方、民間企業設備投資、地方政府等最終消費支出が引き続きプラスで推移したほか、純移出等がプラスに転じたため、対前年同期比は0.6%と2期連続でプラスとなった。

四半期別GDP（実質）増減率



四半期別兵庫県GDP（実質）



出所：四半期別GDP速報（内閣府）、四半期別県内GDP速報（県統計課）

兵庫県・四半期別GDP（実質）（億円、増減率%）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
GDP(実質)	223,215	216,224	223,736	230,674	231,384
前年度比	0.5	▲ 3.1	3.5	3.1	0.3

	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12
GDP(実質)	58,903	58,507	57,270	57,238	58,990	57,886	56,691	57,374	59,334
前年度比	2.9	4.3	1.3	1.1	0.1	▲ 1.1	▲ 1.0	0.2	0.6

兵庫県・四半期別GDP（名目）（億円、増減率%）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
GDP(名目)	224,201	219,401	226,324	234,626	243,319
前年度比	0.9	▲ 2.1	3.2	3.7	3.7

	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12
GDP(名目)	60,455	59,453	60,352	59,766	62,722	60,479	61,501	61,497	65,196
前年度比	3.8	5.6	4.5	4.9	3.7	1.7	1.9	2.9	3.9

注1）今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2）数値は、平成27年基準値となっている。

注3）令和4年度までの年度数値は「県民経済計算」（県統計課）、令和5年度の年度数値は「四半期別GDP」（県統計課）

2. 景気指標

(1) 景況等

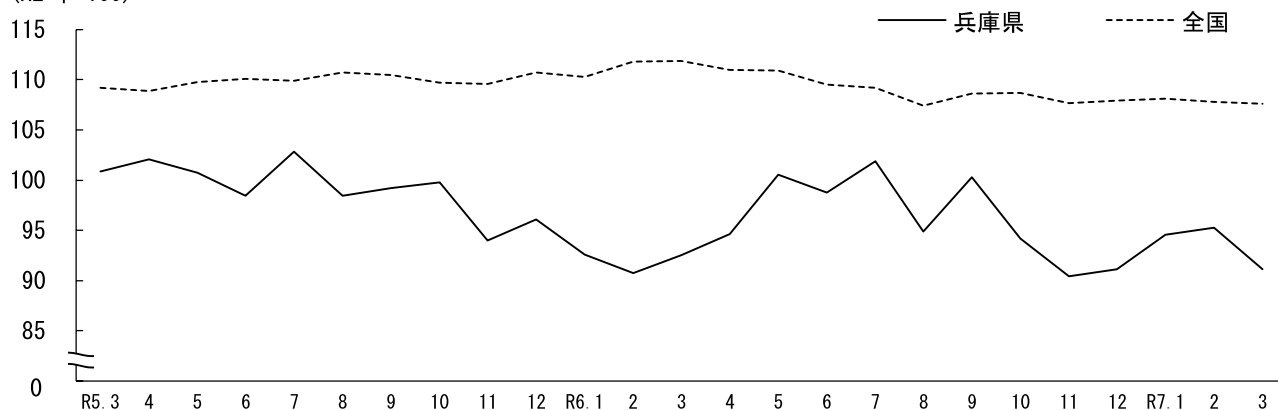
景気総合指数

先行指数 (R7.3) は、91.2 と 4 か月ぶりに前月を下回った。
一致指数 (R7.3) は、101.5 と 2 か月ぶりに前月を下回った。
遅行指数 (R7.3) は、97.0 と 3 か月連続で前月を下回った。

景気総合指数

系 列 名		R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3
兵庫	先行	92.5	94.7	100.6	98.8	101.9	94.9	100.3	94.2	90.4	91.2	94.6	95.3	91.2
	一致	109.6	104.4	107.8	107.0	111.2	106.2	109.5	107.8	106.3	107.6	105.2	105.5	101.5
	遅行	98.3	95.2	94.1	95.0	94.7	97.0	96.8	98.1	99.7	102.7	101.0	99.8	97.0
全国	先行	111.9	111.0	110.9	109.5	109.2	107.4	108.6	108.7	107.7	107.9	108.1	107.8	107.6
	一致	113.8	114.5	115.5	114.5	115.6	114.0	114.4	115.9	115.2	116.4	116.3	117.1	115.8
	遅行	107.5	107.1	108.6	108.1	108.5	108.9	108.1	108.8	109.2	109.7	111.2	111.0	111.2

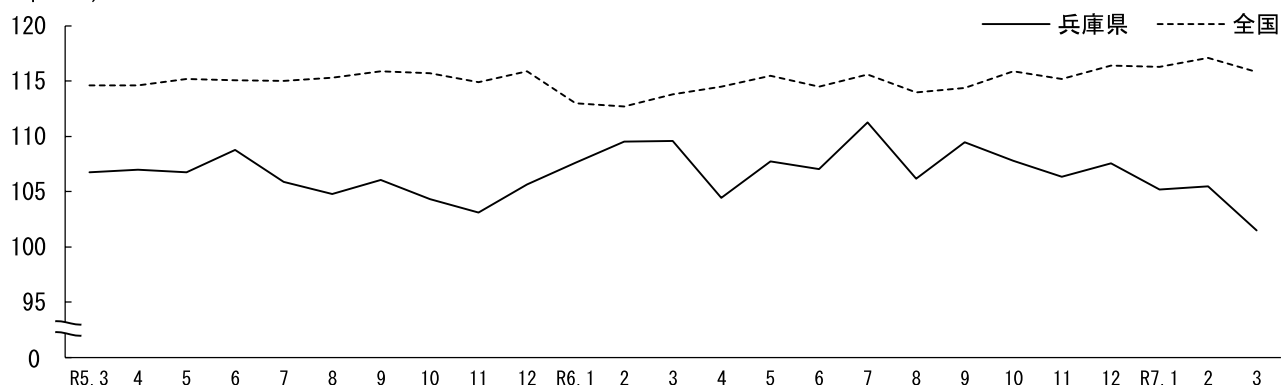
<先行指数> (R2年=100)



先行系列: 全国…最終需要財在庫率指数, 鉱工業生産財在庫率指数, 新規求人数, 実質機械受注, 新設住宅着工床面積, 消費者態度指数, 日経商品指数, マネーストック, 東証株価指数, 投資環境指数, 中小企業売上見通しDI
県…生産財生産指数, 鉱工業製品在庫率指数, 着工新設住宅戸数, 新規求人数, 新車新規登録台数, 企業倒産件数, 日経商品指数

<一致指数>

(R2年=100)



一致系列: 全国…鉱工業生産指数, 鉱工業用生産財出荷指数, 耐久消費財出荷指数, 労働投入量指数, 投資財出荷指数, 小売業販売額, 卸売業販売額, 営業利益, 有効求人倍率, 輸出数量指数
県…鉱工業生産指数, 大口電力消費量, 着工建築物床面積, 機械工業生産指数, 労働投入量指数, 有効求人倍率, 百貨店・スーパー販売額, 企業収益率, 輸出通関実績

出所: 景気動向指数 (内閣府)、景気総合指数 (県統計課)

企業業況判断D I



日銀短観の業況判断D I（R7.3）によると、製造業は横ばいの7ポイント、非製造業は横ばいの19ポイント、全産業では1ポイント悪化の12ポイントとなった。

ア 県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

（「良い」－「悪い」%ポイント）

	R5.12	R6.3	R6.6	R6.9	R6.12	R7.3 現在	R7.6 予測
全産業	18	14	15	14	13	12	5
うち製造業	13	9	9	5	7	7	-1
〃 非製造業	23	21	23	25	19	19	13
うち大企業	24	19	16	17	17	19	15
〃 中堅企業	18	10	17	14	12	9	6
〃 中小企業	15	14	14	13	11	10	0

注）・調査時点……令和7年3月

・調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業324社（回答率99.7%）

イ 法人企業景気予測調査（財務省近畿財務局神戸財務事務所）

前期比（「上昇」－「下降」）構成比（%ポイント）

	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3 前回調査	R7.4-6 現状判断	R7.7-9 見通し	R7.10-12 見通し
全産業	▲5.1	▲5.3	▲1.2	▲11.1	▲9.6	▲1.2	2.3
うち製造業	▲9.8	▲2.5	0.0	▲10.4	▲9.9	1.2	2.5
〃 非製造業	▲1.1	▲7.8	▲2.2	▲11.7	▲9.2	▲3.3	2.2
うち大企業	0.0	▲3.5	1.8	▲7.1	▲7.0	6.1	3.5
〃 中堅企業	2.2	3.4	0.0	▲5.7	▲8.2	1.2	8.2
〃 中小企業	▲14.3	▲12.3	▲4.4	▲18.2	▲12.3	▲8.2	▲2.1

注）・調査時点……令和7年5月15日

・調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の法人企業424社（回答345社）

ウ 中小企業景況調査（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

（季節調整値）

前期比（「好転」－「悪化」）構成比（%）

	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3
全産業	▲15.4	▲18.4	▲12.6	▲7.9	▲14.0	▲19.7	▲12.0
うち製造業	▲8.1	▲15.0	▲20.0	▲9.1	▲10.8	▲17.4	▲11.3
〃 非製造業	▲18.2	▲19.5	▲10.0	▲7.4	▲15.3	▲20.6	▲12.3

注）・調査時点……令和7年3月1日

・調査対象……全国の中小企業18,758社（回答17,654社、上記の調査結果は兵庫県）

エ 業界景気動向調査（兵庫県中小企業団体中央会）

前年同月比（「好転」－「悪化」）構成比

	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
中小製造業	▲35.3	▲23.5	▲17.6	▲26.5	▲20.6	▲23.5	▲38.2
中小非製造業	▲17.6	▲2.9	▲11.8	▲5.9	▲17.6	▲2.9	▲14.7

注）・調査時点……令和7年5月

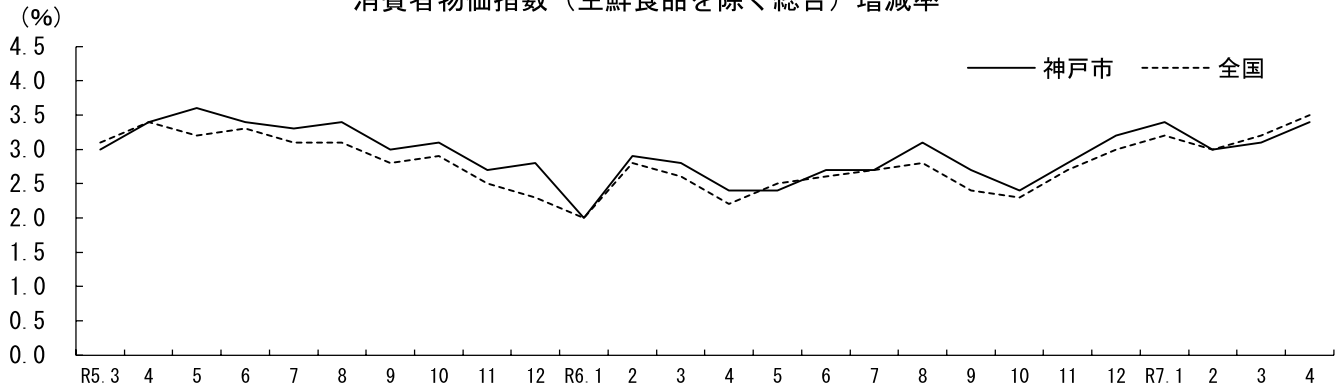
・調査対象……製造業34組合（回答34組合）、非製造業34組合（回答34組合）

物 価

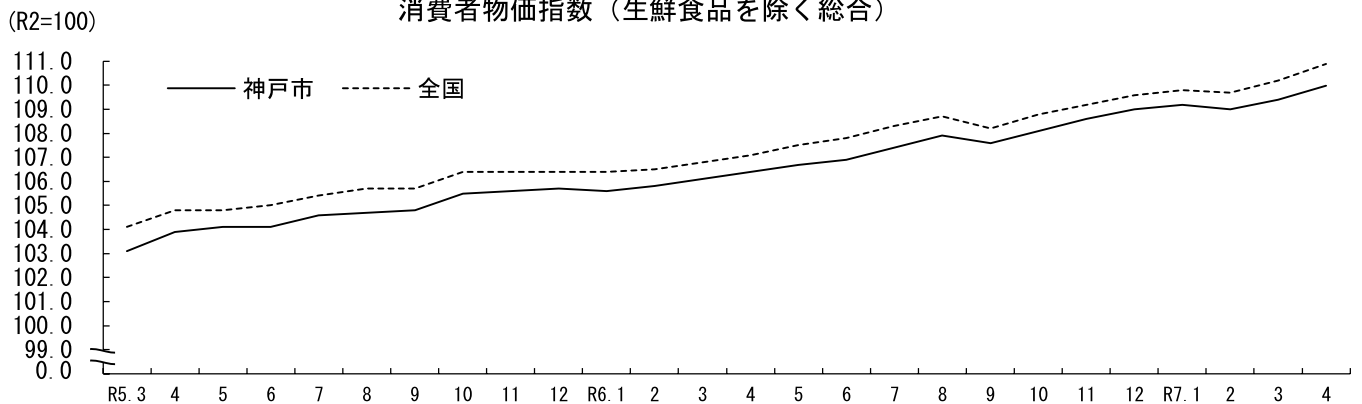


神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（R7. 4）は、39 か月連続で前年同月を上回った。

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）増減率



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合]（令和 2 年＝100、増減率％）

		R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	R6. 3	R6. 4	R6. 5	R6. 6	R6. 7
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	99.3	101.1	104.4	107.2	106.1	106.4	106.7	106.9	107.4
	前年比	▲ 0.7	1.8	3.2	2.7	2.8	2.4	2.4	2.7	2.7
	全 国	99.8	102.1	105.2	107.9	106.8	107.1	107.5	107.8	108.3
	前年比	▲ 0.2	2.3	3.1	2.5	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7

		R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	107.9	107.6	108.1	108.6	109.0	109.2	109.0	109.4	110.0
	前年比	3.1	2.7	2.4	2.8	3.2	3.4	3.0	3.1	3.4
	全 国	108.7	108.2	108.8	109.2	109.6	109.8	109.7	110.2	110.9
	前年比	2.8	2.4	2.3	2.7	3.0	3.2	3.0	3.2	3.5

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合]（令和 2 年＝100、増減率％）

		R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	R6. 3	R6. 4	R6. 5	R6. 6	R6. 7
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	98.9	98.7	101.5	103.3	102.7	103.0	103.1	103.1	103.1
	前年比	▲ 1.1	▲ 0.1	2.8	1.8	2.2	1.9	1.5	1.7	1.3
	全 国	99.2	99.4	101.9	103.8	103.2	103.5	103.6	103.6	103.8
	前年比	▲ 0.8	0.1	2.5	1.9	2.2	2.0	1.7	1.9	1.6

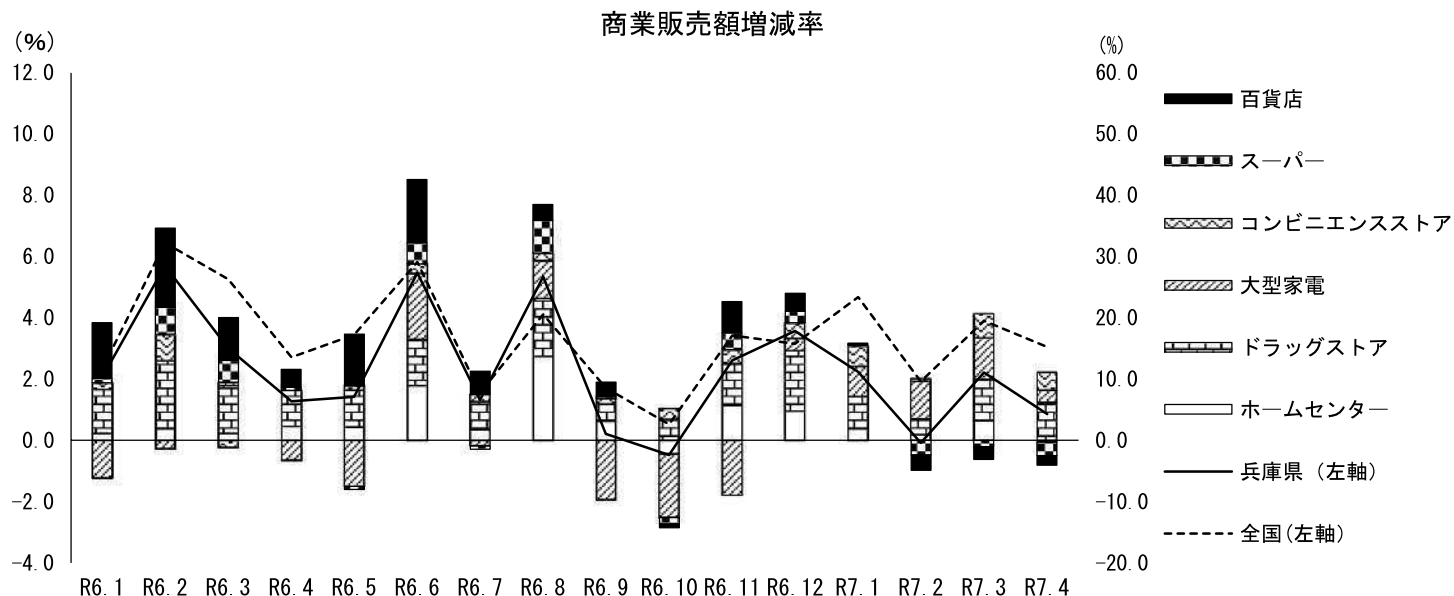
		R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	103.6	103.6	104.0	104.1	104.0	104.0	104.1	104.4	104.7
	前年比	1.7	1.5	1.6	1.6	1.5	1.6	1.6	1.7	1.6
	全 国	104.2	104.2	104.5	104.6	104.5	104.4	104.5	104.8	105.2
	前年比	1.7	1.7	1.6	1.7	1.6	1.5	1.5	1.6	1.6

(2) 需 要

商業販売



商業販売額（R7.4）は、百貨店、スーパーが3か月連続で前年同月を下回った。ホームセンターが6か月ぶりに前年同月を下回った。ドラッグストアが44か月連続、コンビニエンスストアが12か月連続、大型家電が5か月連続で前年同月を上回った。



出所：商業動態統計（経済産業省）

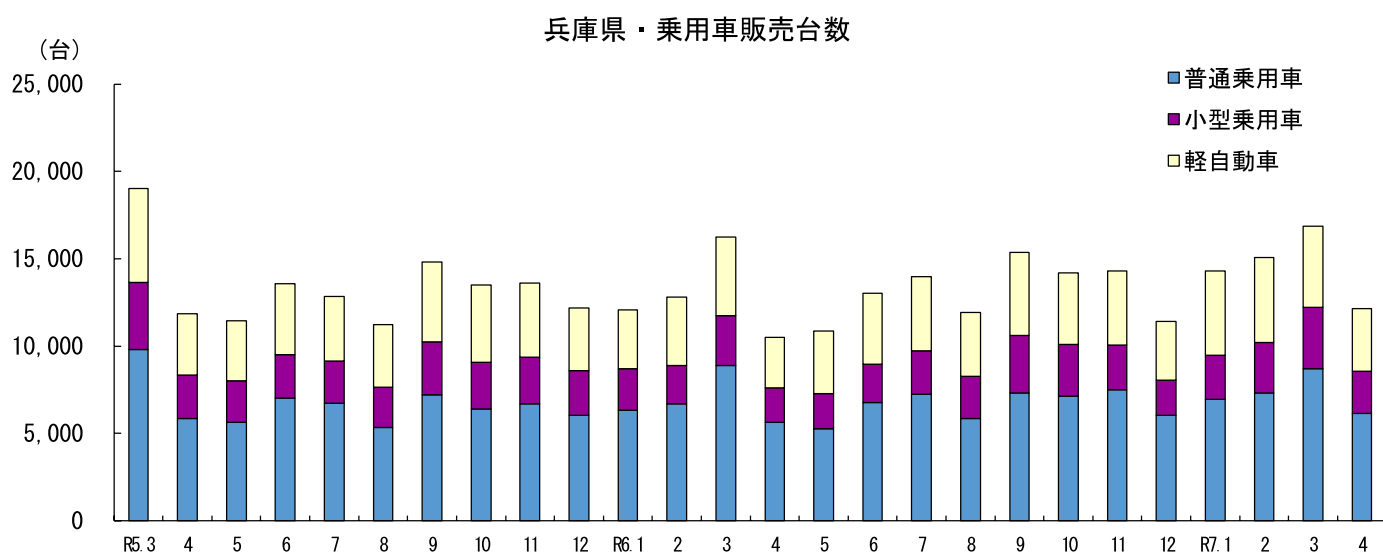
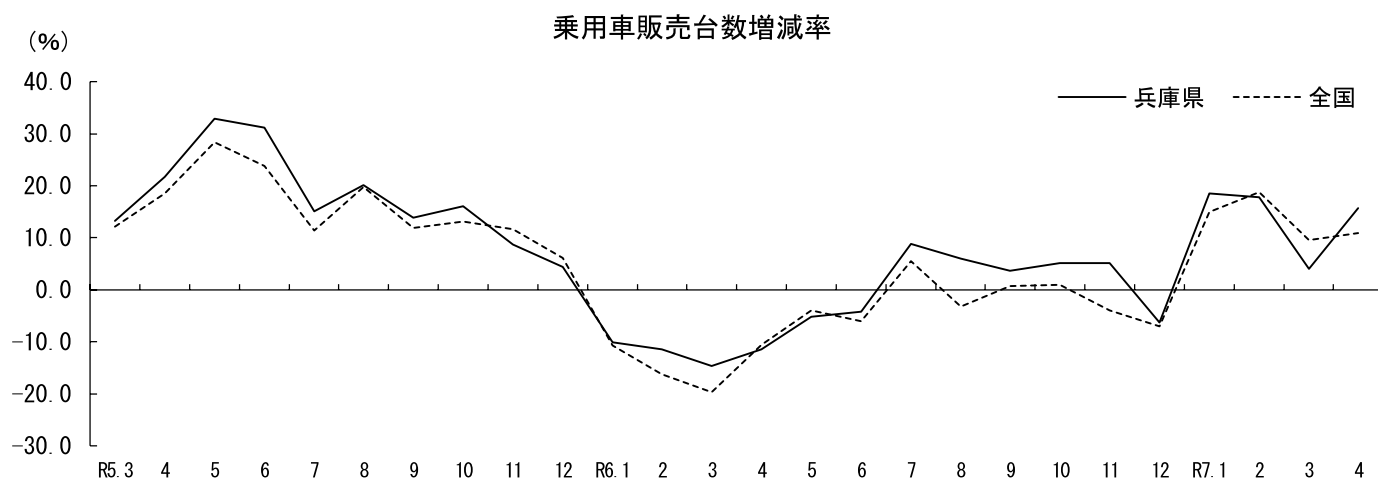
兵庫県・商業販売額（億円、増減率% [全店ベース]）

		R5年度	R6年度	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8
百貨店	販売額	2,308	2,371	208	175	193	197	210	172
	前年度比	8.3	2.7	7.0	2.9	8.4	10.3	3.8	2.6
スーパー	販売額	6,327	6,373	523	505	518	521	542	575
	前年度比	2.3	0.7	3.5	0.5	▲ 0.5	3.4	▲ 0.5	5.3
コンビニエンスストア	販売額	4,427	4,500	367	362	375	369	396	399
	前年度比	2.3	1.6	▲ 1.2	▲ 0.1	0.7	1.5	1.2	1.2
大型家電	販売額	1,820	1,817	178	126	125	160	185	154
	前年度比	0.7	▲ 0.2	0.6	▲ 3.3	▲ 7.5	10.8	▲ 0.9	6.2
ドラッグストア	販売額	2,994	3,174	260	250	258	264	278	279
	前年度比	7.6	6.0	7.8	5.9	6.0	7.6	4.6	9.5
ホームセンター	販売額	1,293	1,343	106	117	120	117	121	122
	前年度比	▲ 0.1	3.9	1.1	2.3	2.2	8.9	1.7	13.7
合計	販売額	19,168	19,577	1,641	1,536	1,589	1,628	1,733	1,701
	前年度比	3.4	2.1	3.0	1.3	1.4	5.5	1.3	5.3

		R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
百貨店	販売額	175	188	206	288	191	172	203	173
	前年度比	2.4	▲ 0.6	5.1	2.9	0.2	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 1.5
スーパー	販売額	503	517	538	646	519	472	516	493
	前年度比	0.3	▲ 1.0	2.7	1.9	0.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 2.2
コンビニエンスストア	販売額	371	386	365	395	362	337	382	372
	前年度比	0.9	1.8	2.2	2.6	3.3	0.4	4.0	2.9
大型家電	販売額	143	115	138	187	152	140	190	129
	前年度比	▲ 9.7	▲ 10.4	▲ 9.0	1.9	4.9	6.2	6.7	2.0
ドラッグストア	販売額	253	259	256	303	254	242	277	266
	前年度比	2.8	3.4	6.9	9.9	5.4	2.6	6.8	6.2
ホームセンター	販売額	104	105	111	135	94	89	109	117
	前年度比	3.1	▲ 2.2	5.7	4.8	1.8	0.9	3.2	▲ 0.3
合計	販売額	1,550	1,570	1,614	1,955	1,572	1,452	1,677	1,550
	前年度比	0.2	▲ 0.5	2.6	3.6	2.2	▲ 0.1	2.2	0.9

乗用車販売

乗用車販売台数(R7.4)は、4か月連続で前年同月を上回った。



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く]（台、増減率%）

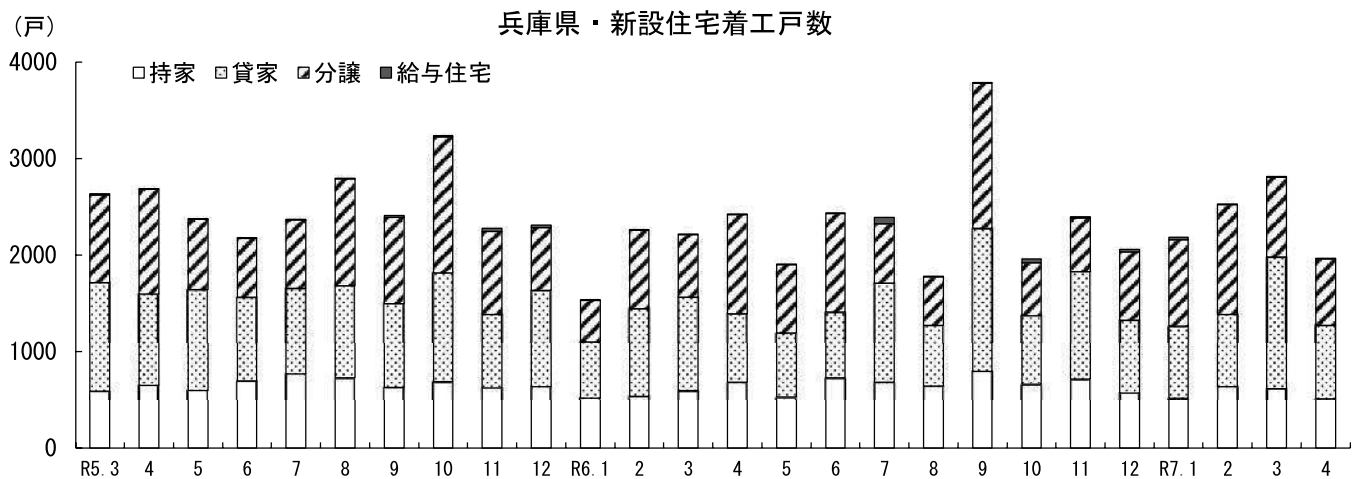
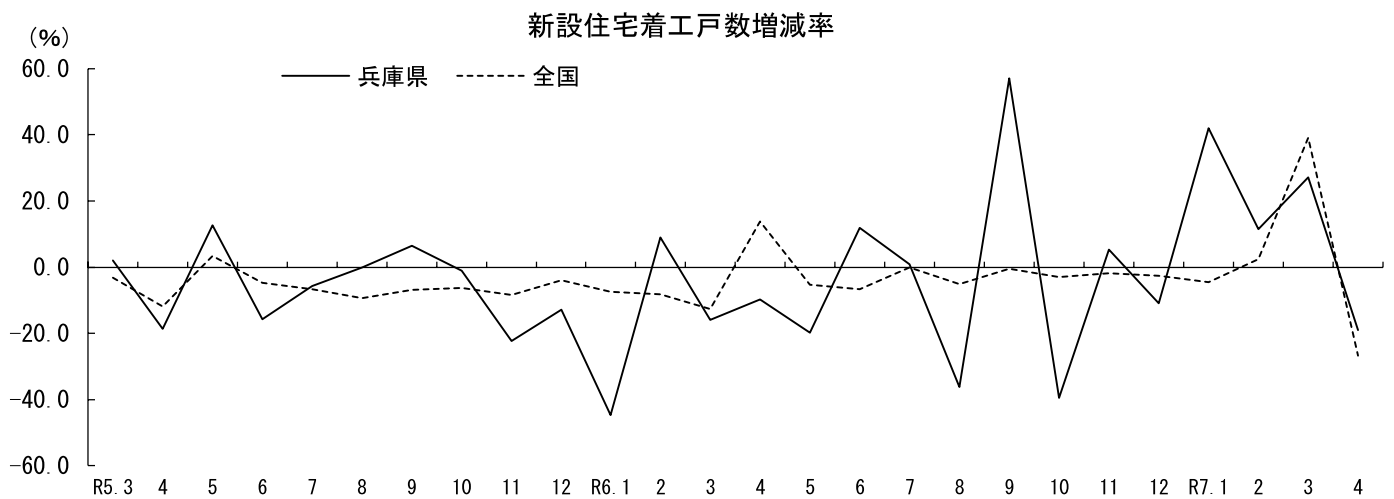
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6. 3	R6. 4	R6. 5	R6. 6	R6. 7
台 数	141,627	144,966	156,197	161,796	16,234	10,503	10,871	13,013	13,980
前年度比	▲ 7.3	2.4	7.7	3.6	▲ 14.7	▲ 11.5	▲ 5.1	▲ 4.2	8.9

	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4
台 数	11,918	15,348	14,187	14,292	11,425	14,298	15,079	16,882	12,154
前年度比	6.0	3.6	5.1	5.1	▲ 6.2	18.5	17.8	4.0	15.7

住宅着工



新設住宅着工戸数（R7.2）は、4か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：住宅着工統計（国土交通省）

兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率％）

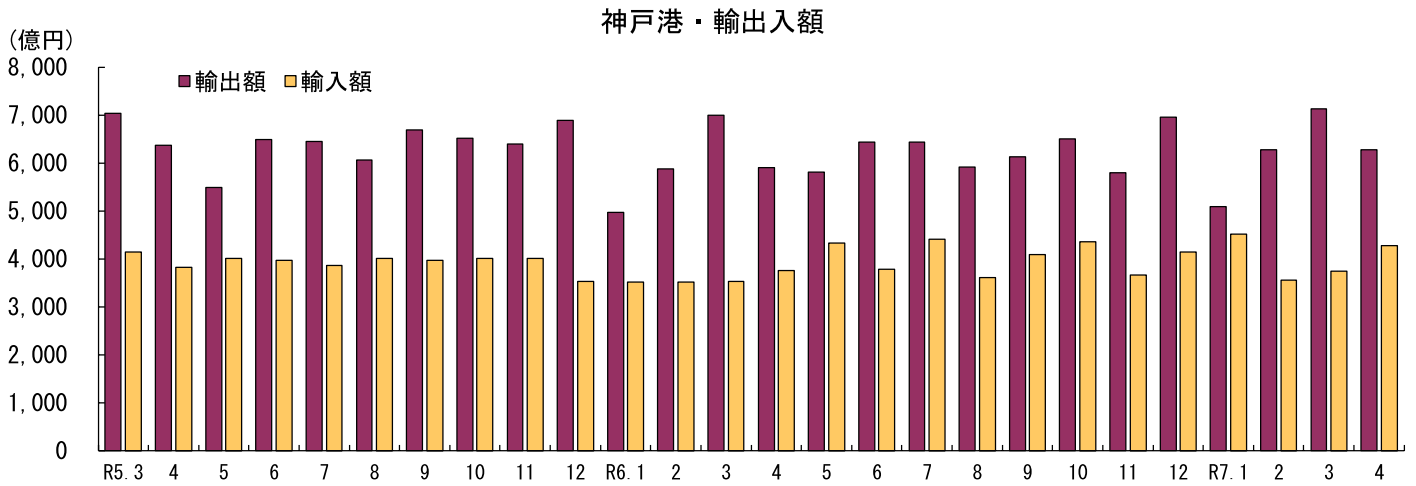
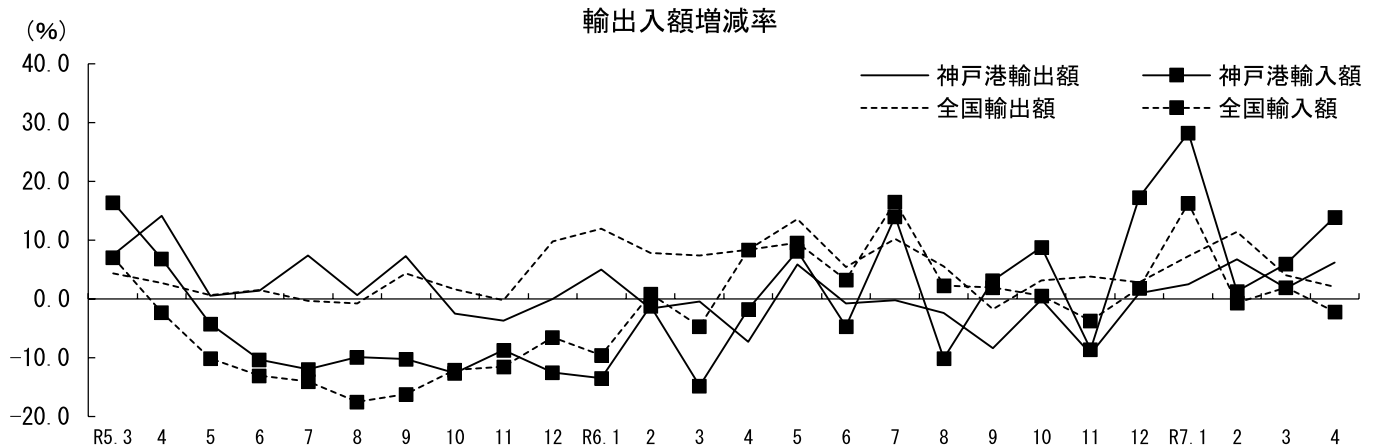
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7
戸 数	29,844	31,911	28,662	28,664	2,215	2,422	1,906	2,438	2,389
前年度比	▲ 2.3	6.9	▲ 10.2	0.0	▲ 15.9	▲ 9.8	▲ 19.8	11.8	0.9

	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
戸 数	1,782	3,790	1,957	2,396	2,059	2,182	2,528	2,815	1,963
前年度比	▲ 36.3	57.1	▲ 39.6	5.3	▲ 10.9	42.0	11.5	27.1	▲ 19.0

輸出入



神戸港輸出額（R7.4）は、米国向けの無機化合物等が増加し、5か月連続で前年同月を上回った。輸入額は、欧州からの医薬品等が増加し、5か月連続で前年同月を上回った。



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

神戸港・輸出入額（億円、増減率％）

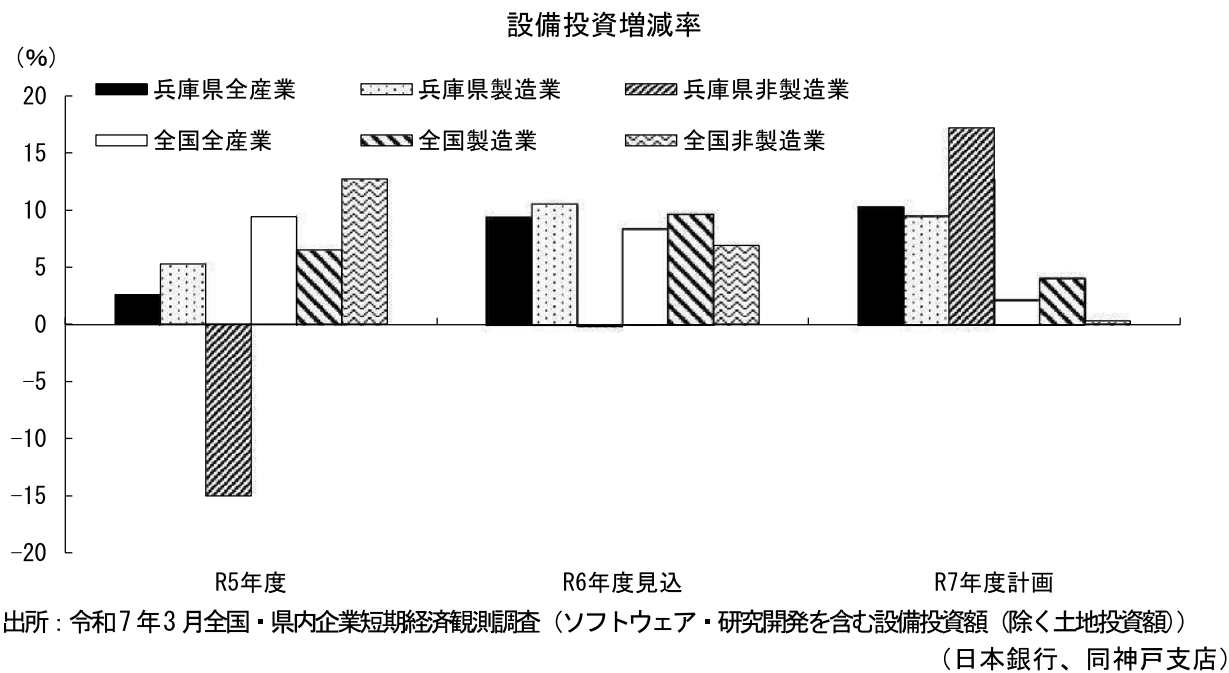
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6. 3	R6. 4	R6. 5	R6. 6	R6. 7
輸出入総額	99,603	123,978	121,011	122,376	10,536	9,663	10,137	10,224	10,849
前年度比	23.9	24.5	▲ 2.4	1.1	▲ 5.8	▲ 5.2	6.8	▲ 2.3	5.1
うち輸出額	61,512	73,695	75,219	74,391	7,000	5,910	5,805	6,437	6,438
前年度比	23.6	19.8	2.1	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 7.3	5.8	▲ 0.8	▲ 0.3
うち輸入額	38,091	50,283	45,792	47,985	3,535	3,753	4,332	3,787	4,411
前年度比	24.3	32.0	▲ 8.9	4.8	▲ 14.8	▲ 1.8	8.1	▲ 4.7	14.0

	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4
輸出入総額	9,527	10,224	10,871	9,463	11,101	9,610	9,836	10,872	10,545
前年度比	▲ 5.5	▲ 4.1	3.2	▲ 9.1	6.5	13.1	4.7	3.2	9.1
うち輸出額	5,921	6,130	6,510	5,795	6,955	5,092	6,272	7,126	6,272
前年度比	▲ 2.4	▲ 8.4	▲ 0.2	▲ 9.4	0.9	2.5	6.7	1.8	6.1
うち輸入額	3,606	4,094	4,361	3,668	4,146	4,517	3,564	3,746	4,274
前年度比	▲ 10.1	3.1	8.8	▲ 8.6	17.2	28.2	1.3	5.9	13.9

設備投資



R7年度は、前年度を上回る計画がなされている



（前年度比増減率%、＜ ＞ 内は前回調査比修正率%）

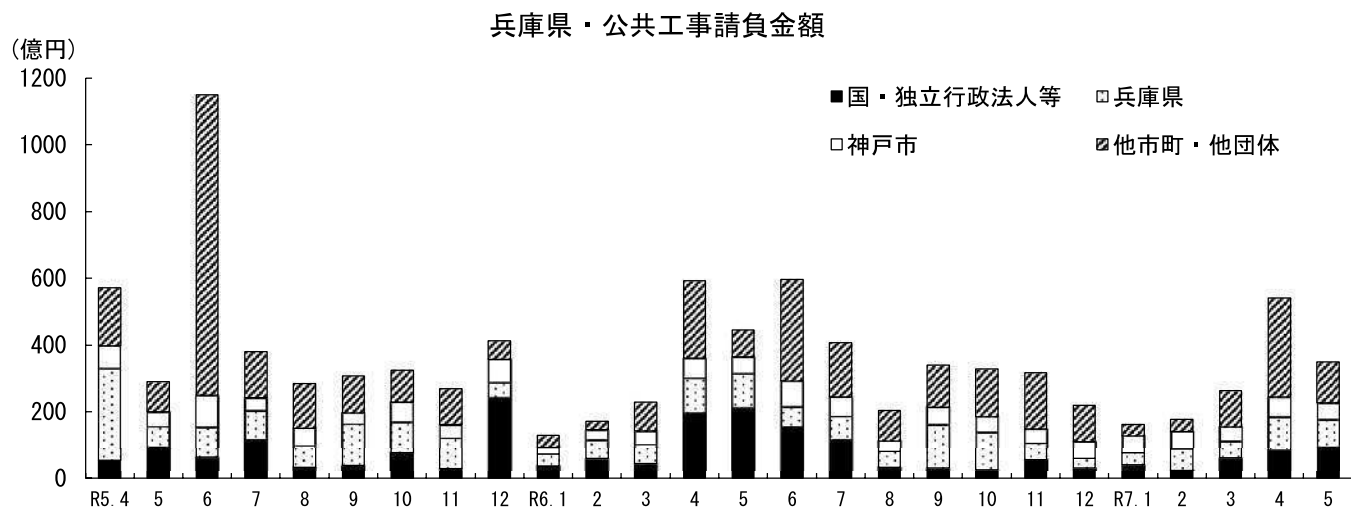
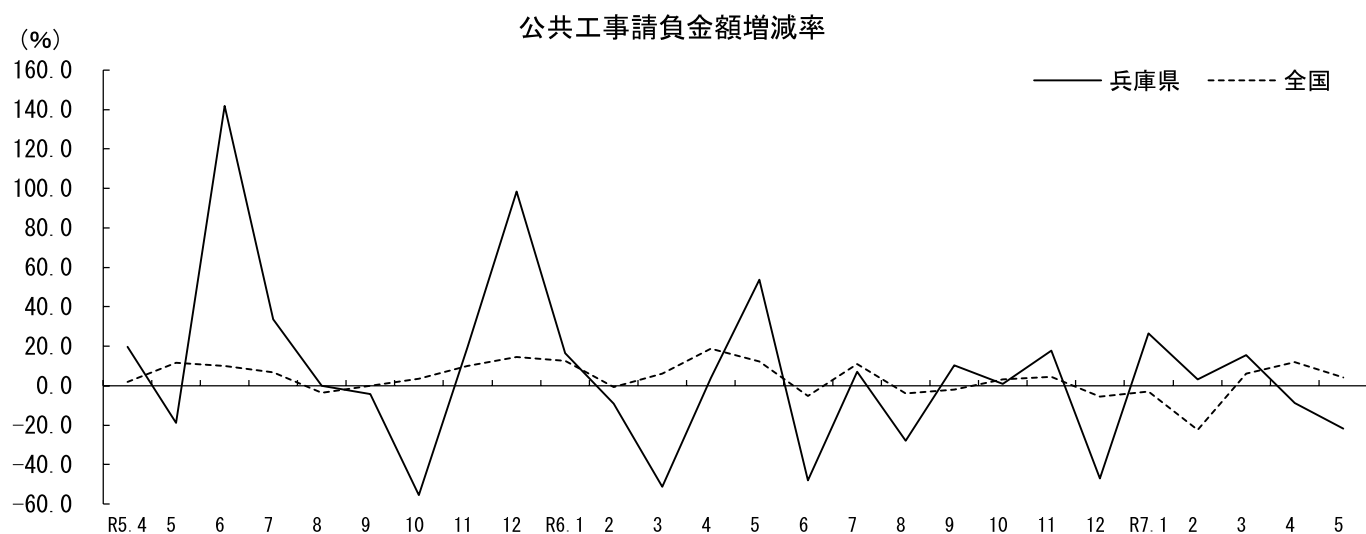
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度見込	R7年度計画
県内	全産業				＜-2.1＞	
	製造業	▲ 4.5	9.3	2.6	9.4	10.3
	非製造業	▲ 5.8	12.0	5.3	10.6	9.5
全国	全産業	4.2	▲ 8.2	▲ 15.0	0.2	17.2
	製造業	1.2	7.4	9.4	8.4	2.2
	非製造業	2.9	8.5	6.5	9.7	4.1
		▲ 0.7	6.2	12.7	6.9	0.3

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

公共工事



公共工事請負金額（R7.5）は、2か月連続で前年同月を下回った。



出所：公共工事動向（西日本建設業保証(株)）

兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率％）

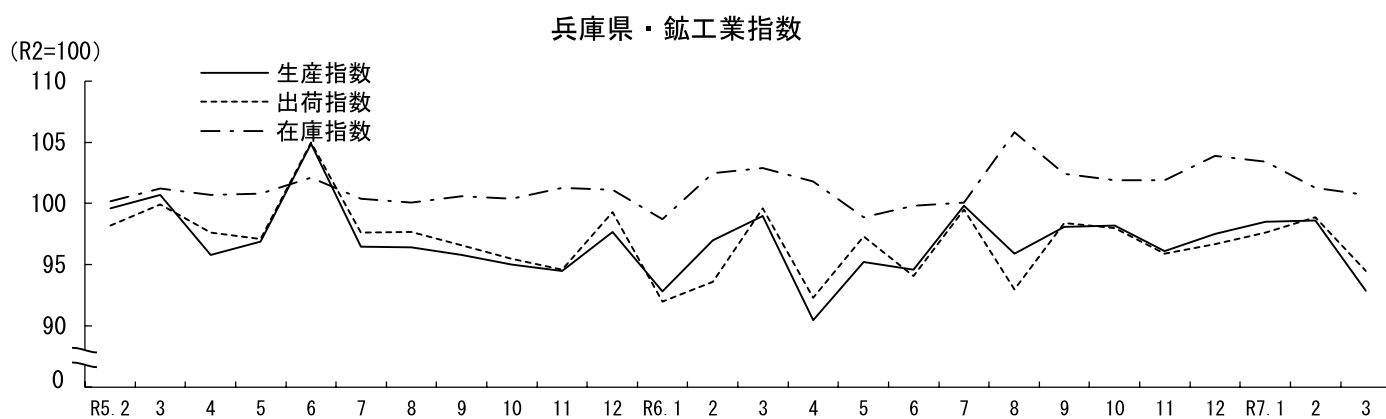
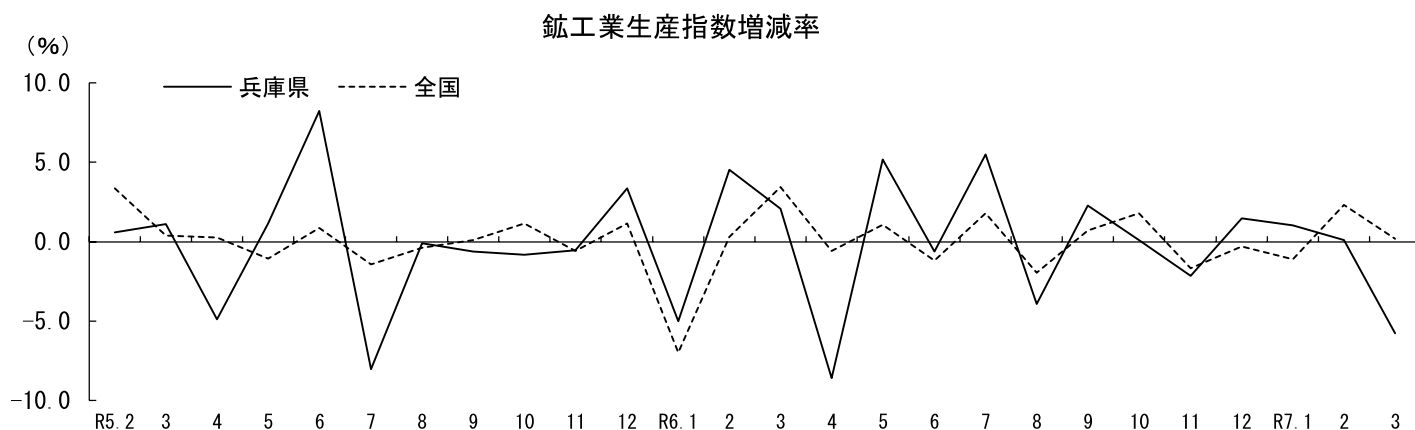
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6. 4	R6. 5	R6. 6	R6. 7	R6. 8
請負金額	3,819	4,128	4,519	4,054	593	445	597	407	205
前年度比	▲ 9.5	8.1	9.5	▲ 10.3	3.8	53.8	▲ 48.1	7.1	▲ 28.0
前年度比(累計)	-	-	-	-	3.8	20.6	▲ 18.7	▲ 14.6	▲ 16.0

	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4	R7. 5
請負金額	340	328	318	219	162	177	263	541	349
前年度比	10.3	0.9	17.8	▲ 46.9	26.4	3.3	15.5	▲ 8.8	▲ 21.7
前年度比(累計)	▲ 13.3	▲ 11.9	▲ 9.7	▲ 13.5	▲ 12.3	▲ 11.7	▲ 10.3	▲ 8.8	▲ 14.3

(3) 企業活動

鋁工業指数

生産指数（R7.3）は、4か月ぶりに前月を下回った。



出所：鋁工業指数（経済産業省、県統計課）

兵庫県・鋁工業指数

(R2 年=100 [季節調整済指数（年度数値は原指数）]、年度の増減率は前年度比、増減率%)

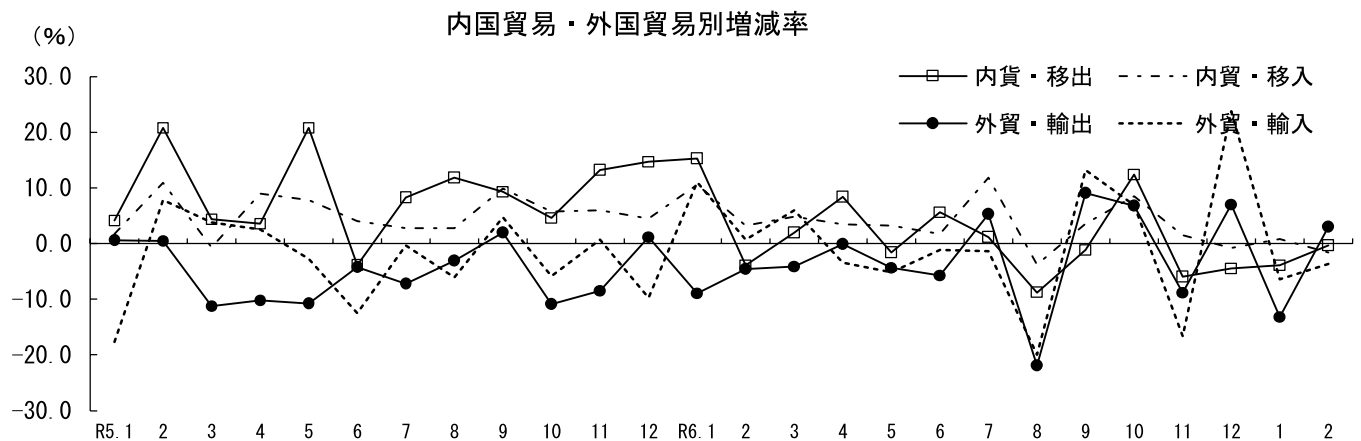
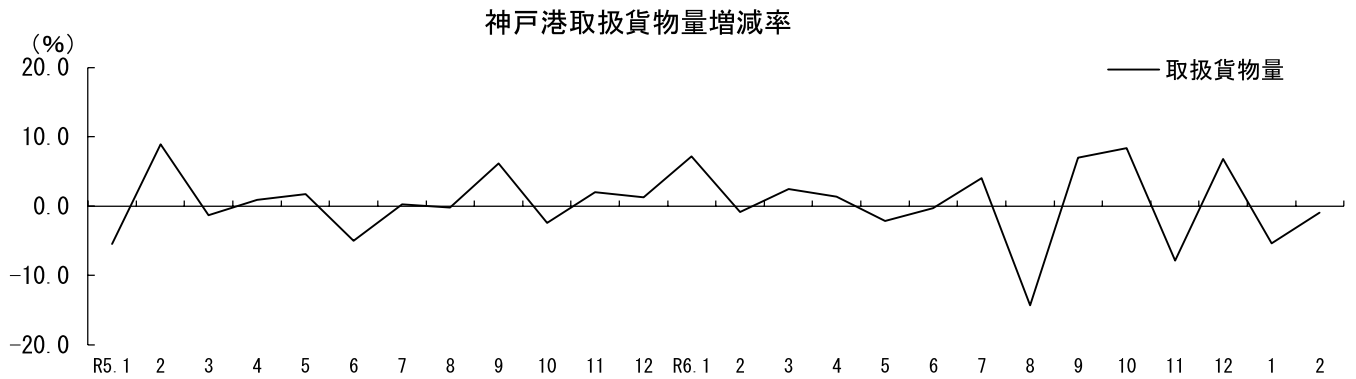
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6. 2	R6. 3	R6. 4	R6. 5	R6. 6
生産指数	101.4	101.8	96.9	96.3	97.0	99.0	90.5	95.2	94.6
前月比	2.7	0.4	▲ 4.8	▲ 0.6	4.5	2.1	▲ 8.6	5.2	▲ 0.6
出荷指数	102.6	101.7	97.3	96.3	93.6	99.6	92.3	97.3	94.1
在庫指数	97.9	98.6	101.0	101.8	102.5	102.9	101.8	98.9	99.8

	R6. 7	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3
生産指数	99.8	95.9	98.1	98.2	96.1	97.5	98.5	98.6	92.9
前月比	5.5	▲ 3.9	2.3	0.1	▲ 2.1	1.5	1.0	0.1	▲ 5.8
出荷指数	99.5	93.0	98.4	98.0	95.9	96.7	97.6	98.9	94.5
在庫指数	100.1	105.8	102.4	101.9	101.9	103.9	103.4	101.3	100.7

取扱貨物量



神戸港取扱貨物量（R7.2）は、2か月連続で前年同月を下回った。



出所：神戸港取扱貨物量（神戸市）

神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率%）

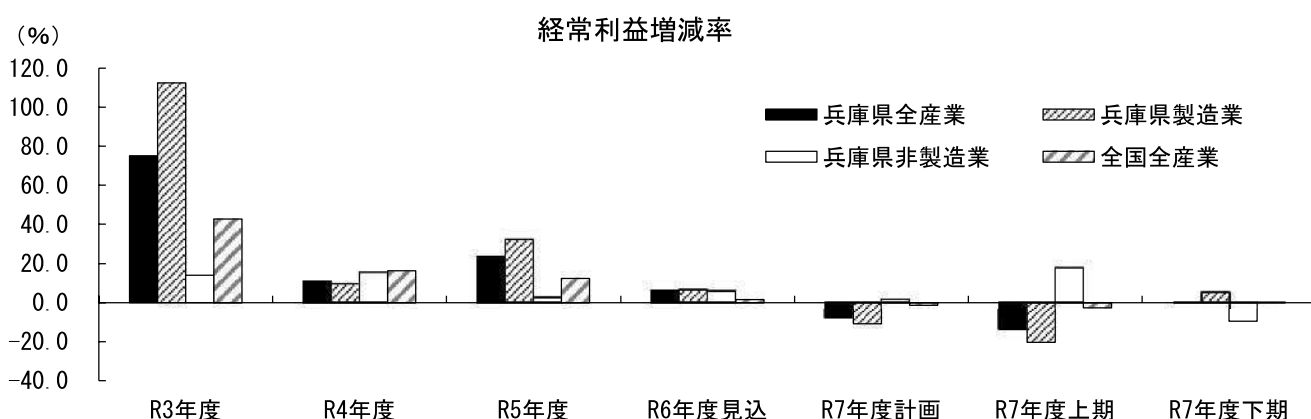
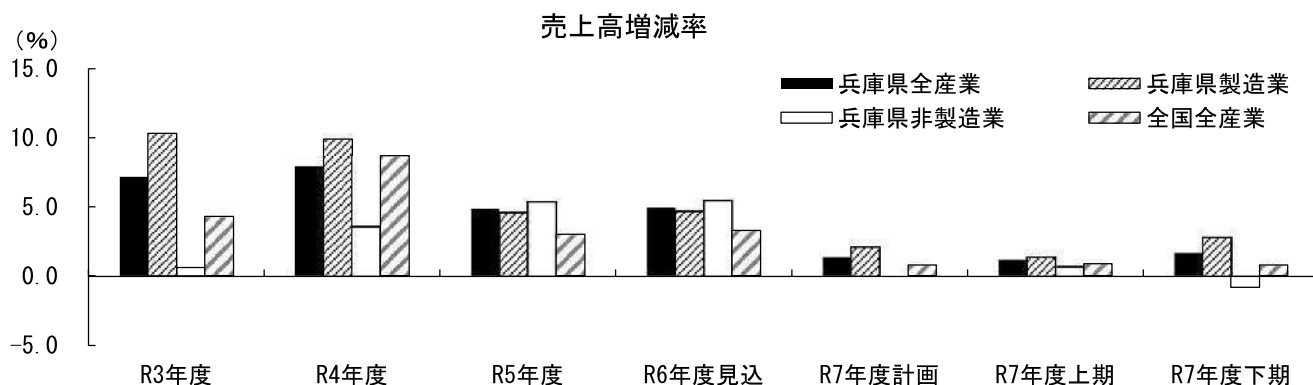
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6. 1	R6. 2	R6. 3	R6. 4	R6. 5
取扱貨物量	84,466	90,395	91,731	92,702	7,512	7,423	8,450	7,893	7,152
前年度比	▲ 7.7	7.0	1.5	1.1	7.2	▲ 0.8	2.5	1.3	▲ 2.1
うち内貨・移出	15,950	16,404	16,530	17,787	1,497	1,392	1,588	1,553	1,437
前年度比	▲ 6.6	2.8	0.8	7.6	15.3	▲ 3.9	2.0	8.4	▲ 1.6
うち内貨・移入	21,990	23,281	23,120	24,467	1,997	2,011	2,185	2,150	1,966
前年度比	▲ 6.9	5.9	▲ 0.7	5.8	10.6	3.2	4.8	3.4	3.2
うち外貨・輸出	20,225	22,771	22,816	21,490	1,453	1,733	1,914	1,817	1,610
前年度比	▲ 10.3	12.6	0.2	▲ 5.8	▲ 9.0	▲ 4.6	▲ 4.2	▲ 0.1	▲ 4.4
うち外貨・輸入	26,302	27,939	29,265	28,957	2,565	2,287	2,763	2,374	2,138
前年度比	▲ 6.9	6.2	4.7	▲ 1.1	11.1	0.7	6.0	▲ 3.5	▲ 5.2

	R6. 6	R6. 7	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2
取扱貨物量	7,578	8,341	6,490	8,451	8,286	7,147	8,249	7,112	7,356
前年度比	▲ 0.3	4.0	▲ 14.3	7.0	8.3	▲ 7.9	6.8	▲ 5.3	▲ 0.9
うち内貨・移出	1,469	1,527	1,297	1,489	1,628	1,484	1,492	1,438	1,387
前年度比	5.6	1.2	▲ 8.8	▲ 1.2	12.4	▲ 5.9	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 0.3
うち内貨・移入	2,017	2,316	1,810	2,100	2,255	2,096	2,165	2,013	1,980
前年度比	1.8	11.8	▲ 3.7	3.6	8.5	1.5	▲ 0.9	0.8	▲ 1.6
うち外貨・輸出	1,814	1,879	1,379	2,040	1,941	1,604	2,101	1,261	1,785
前年度比	▲ 5.8	5.3	▲ 21.9	9.1	6.8	▲ 8.9	7.0	▲ 13.2	3.0
うち外貨・輸入	2,278	2,619	2,005	2,822	2,462	1,962	2,491	2,400	2,203
前年度比	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 20.0	13.1	6.9	▲ 16.6	23.7	▲ 6.4	▲ 3.7

企業収益



R6年度は、売上、利益ともにR5年度を上回ると見込まれている。
R7年度は、売上はR6年度を上回るものの、利益は下回る計画がなされている。



出所：令和7年3月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

○売上高

（前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%）

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 見込	R7年度 計画	上期	下期
県内	全産業	7.2	8.0	4.9	<▲ 0.4> 5.0	1.4	1.2	1.7
	製造業	10.3	9.9	4.6	<▲ 1.2> 4.7	2.1	1.4	2.8
	非製造業	0.6	3.6	5.4	<1.2> 5.5	0.0	0.7	▲ 0.8
	全産業	4.3	8.7	3.0	<0.5> 3.3	0.8	0.9	0.8

○経常利益

（前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%）

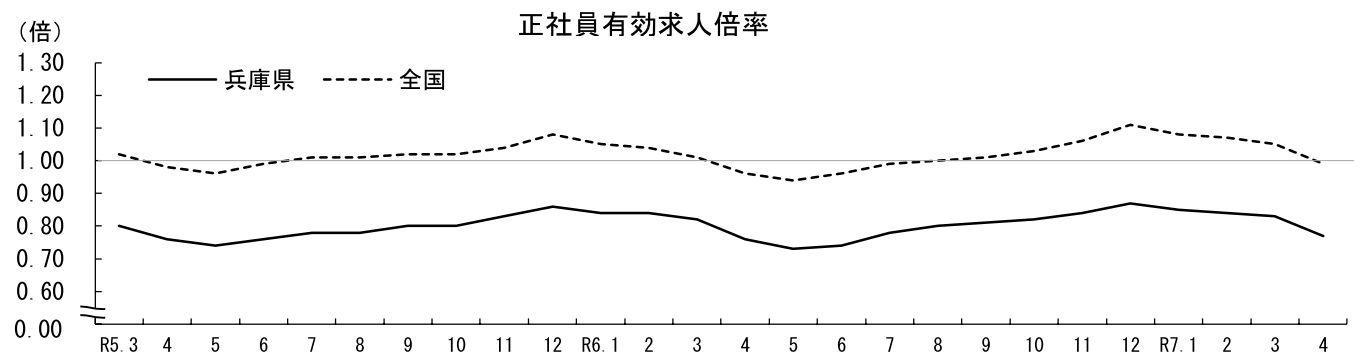
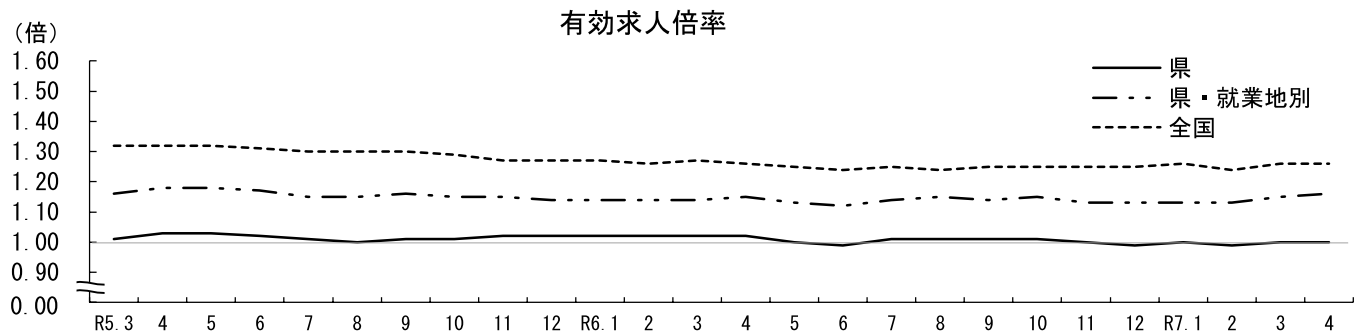
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度 見込	R7年度 計画	上期	下期
県内	全産業	75.1	10.8	23.3	<4.7> 6.4	▲ 7.9	▲ 13.6	0.1
	製造業	112.5	9.4	32.2	<4.2> 6.6	▲ 11.1	▲ 20.6	5.2
	非製造業	14.1	15.5	2.5	<6.1> 5.9	1.8	17.6	▲ 9.8
	全産業	42.7	16.2	12.4	<4.9> 1.6	▲ 1.4	▲ 2.9	0.2

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

(4) 雇 用

求人倍率

有効求人倍率（R7.4）は、1.00 倍で前月と同水準となった。就業地別（R7.4）は、前月を 0.01 ポイント上回り、1.16 倍となった。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

有効求人数・有効求職者数（人・原数値）、増減率（%）、有効求人倍率（倍・季節調整値）

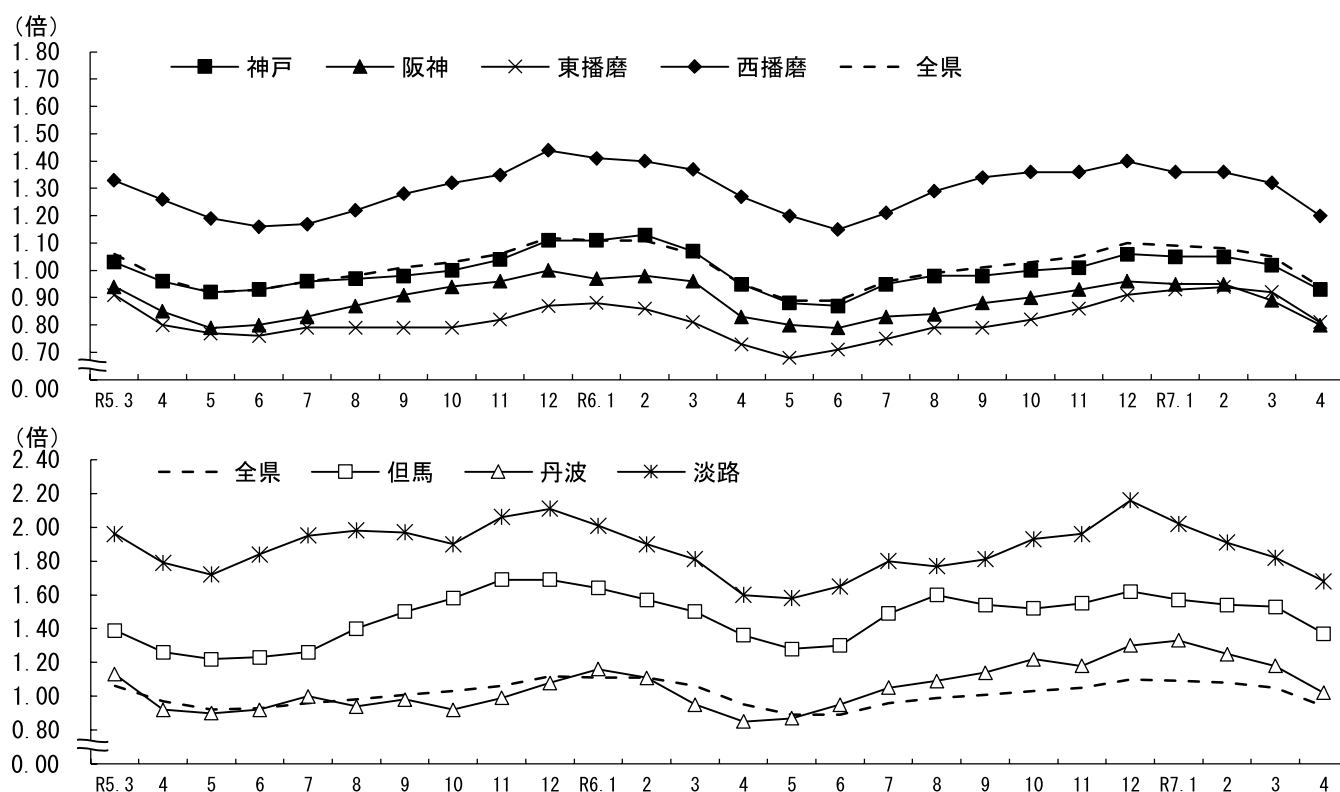
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7
有効求人数	県	76,824	80,846	86,426	83,560	80,966	81,693	78,439	77,185	79,481
前年度比	県	▲ 21.8	5.2	6.9	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 4.8	▲ 1.8
有効求職者数	県	79,387	86,313	84,013	82,184	80,713	86,192	87,743	86,641	82,947
前年度比	県	11.2	8.7	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 2.0
有効求人倍率	県	0.97	0.94	1.03	1.02	1.00	1.02	1.00	0.99	1.01
	全国	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.26	1.25	1.24	1.25
正社員有効求人倍率	県	0.69	0.72	0.80	0.80	0.80	0.76	0.73	0.74	0.78
	全国	0.83	0.90	1.01	1.02	1.02	0.96	0.94	0.96	0.99
就業地別有効求人倍率	県	1.03	1.04	1.16	1.15	1.14	1.15	1.13	1.12	1.14

		R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
有効求人数	県	79,227	80,294	82,589	81,854	81,751	82,389	83,683	83,005	79,870
前年度比	県	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 2.2
有効求職者数	県	80,076	79,574	80,304	78,171	74,461	75,852	77,256	79,344	84,951
前年度比	県	▲ 4.2	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 1.4
有効求人倍率	県	1.01	1.01	1.01	1.00	0.99	1.00	0.99	1.00	1.00
	全国	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26
正社員有効求人倍率	県	0.80	0.81	0.82	0.84	0.87	0.85	0.84	0.83	0.77
	全国	1.00	1.01	1.03	1.06	1.11	1.08	1.07	1.05	0.99
就業地別有効求人倍率	県	1.15	1.14	1.15	1.13	1.13	1.13	1.13	1.15	1.16

注）有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。

令和 6 年 12 月以前の季節調整値は、令和 7 年 1 月分公表時に新季節指数により改定されている。

地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

地域別有効求人倍率（倍・原数値）

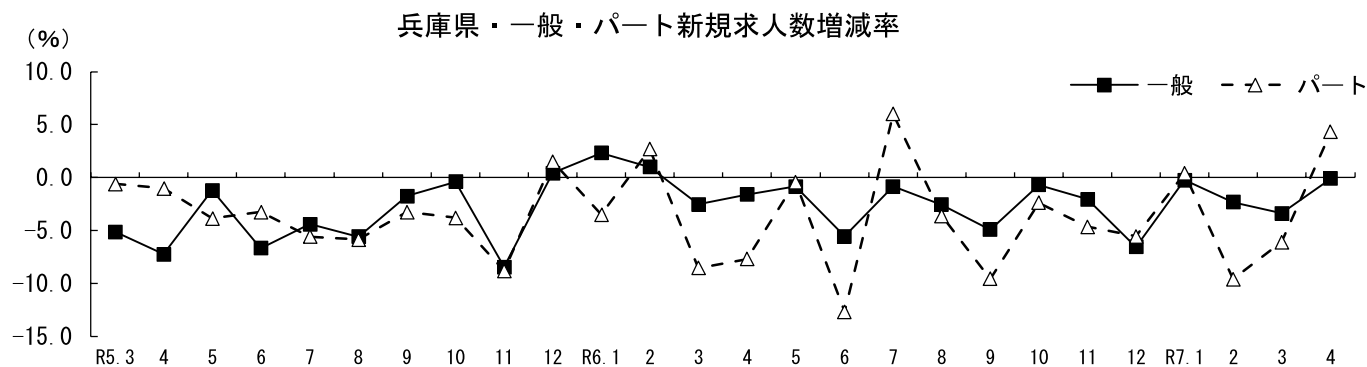
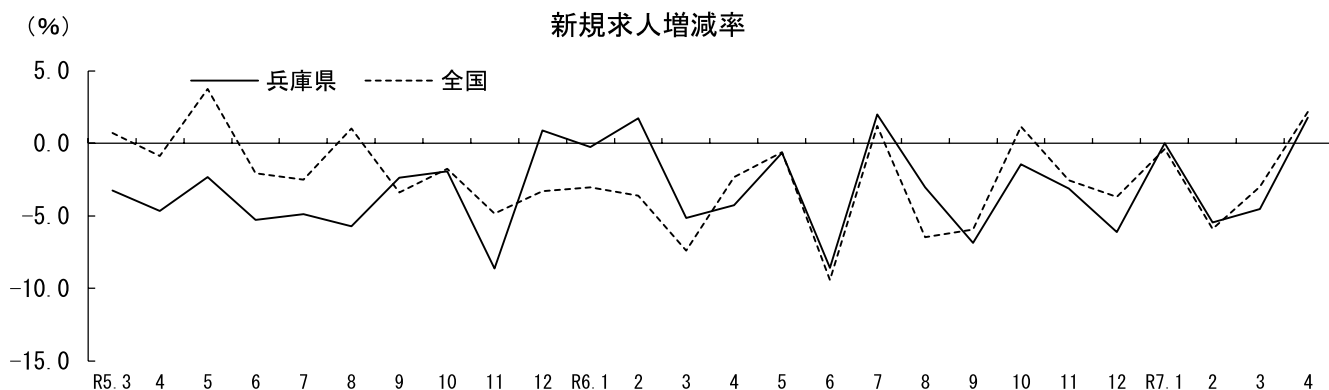
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.4	R6.5	R6.6
全県	全県	0.97	0.94	1.03	1.02	1.00	0.95	0.89	0.89
神戸	神戸	1.07	0.92	1.00	1.01	0.98	0.95	0.88	0.87
阪神	阪神	0.84	0.80	0.88	0.90	0.88	0.83	0.80	0.79
東播磨	東播磨	0.76	0.83	0.90	0.81	0.81	0.73	0.68	0.71
西播磨	西播磨	1.11	1.15	1.29	1.29	1.30	1.27	1.20	1.15
但馬	但馬	1.21	1.37	1.53	1.45	1.49	1.36	1.28	1.30
丹波	丹波	0.95	1.09	1.19	0.99	1.10	0.85	0.87	0.95
淡路	淡路	1.55	1.73	1.94	1.92	1.82	1.60	1.58	1.65

	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
全県	0.99	1.01	1.03	1.05	1.10	1.09	1.08	1.05	0.94
神戸	0.98	0.98	1.00	1.01	1.06	1.05	1.05	1.02	0.93
阪神	0.84	0.88	0.90	0.93	0.96	0.95	0.95	0.89	0.80
東播磨	0.79	0.79	0.82	0.86	0.91	0.93	0.94	0.92	0.81
西播磨	1.29	1.34	1.36	1.36	1.40	1.36	1.36	1.32	1.20
但馬	1.60	1.54	1.52	1.55	1.62	1.57	1.54	1.53	1.37
丹波	1.09	1.14	1.22	1.18	1.30	1.33	1.25	1.18	1.02
淡路	1.77	1.81	1.93	1.96	2.16	2.02	1.91	1.82	1.68

注）原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

新規求人

新規求人数（R7.4）は、全数で3か月ぶりに前年同月を上回った。主要産業別では、建設業は14か月連続、宿泊業・飲食サービス業は6か月連続前年同月を下回った。卸売業・小売業は4か月ぶりに、医療・福祉は3か月ぶりに前年同月を上回った。製造業は4か月連続、サービス業は6か月連続で前年度同月を上回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・新規求人数（人） ※下段は対前年度増減率（%）

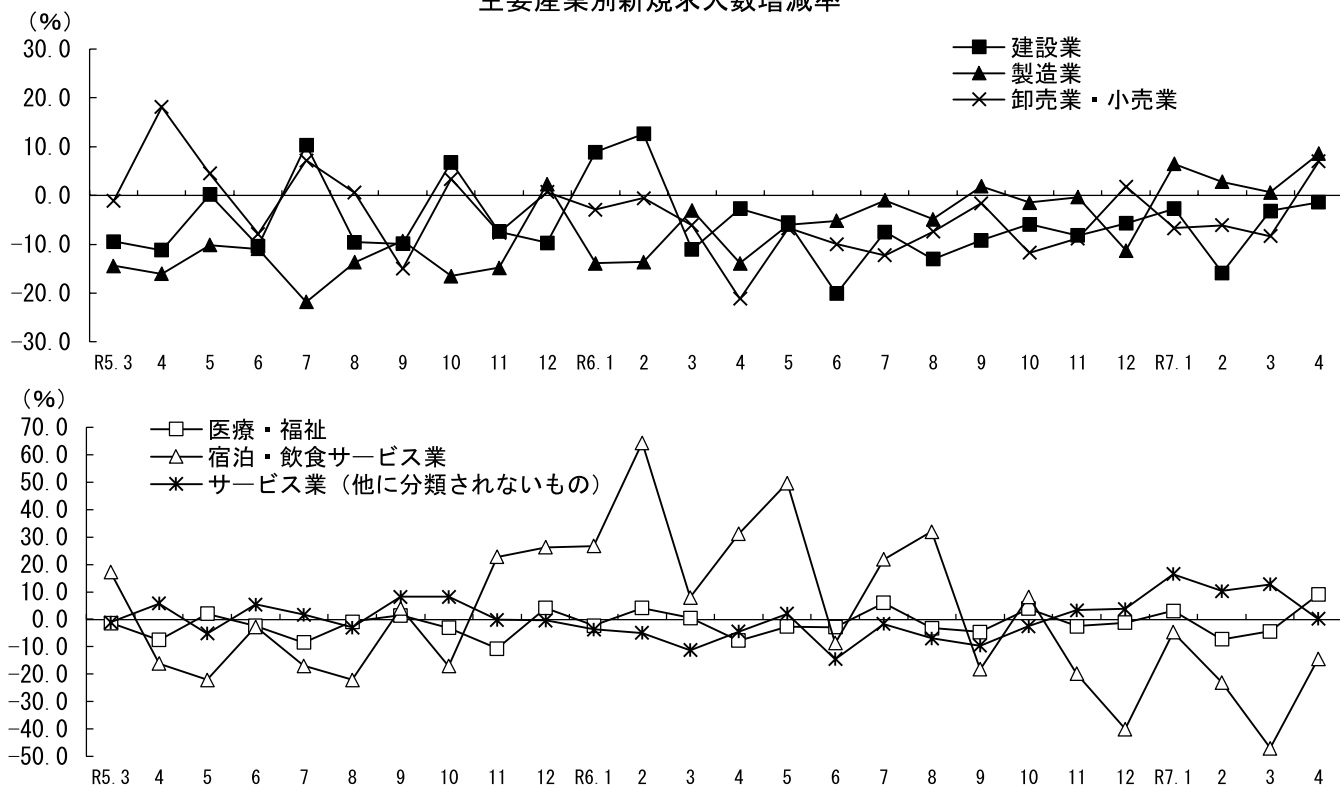
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7
全 数	28,235	29,795	28,838	27,830	28,151	27,599	26,041	26,766	29,461
	5.3	5.5	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 5.1	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 8.6	2.0
一 般	16,251	17,195	16,694	16,254	16,411	16,027	15,258	16,019	16,838
	10.4	5.8	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 5.6	▲ 0.8
パート	11,985	12,600	12,144	11,576	11,740	11,572	10,783	10,747	12,623
	▲ 0.9	5.1	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 8.5	▲ 7.7	▲ 0.4	▲ 12.7	6.0

	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
全 数	25,906	27,323	31,458	26,033	27,316	31,321	27,854	26,883	28,087
	▲ 3.0	▲ 6.8	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 6.1	0.0	▲ 5.4	▲ 4.5	1.8
一 般	15,196	16,415	17,899	15,514	15,776	17,810	16,444	15,857	16,012
	▲ 2.6	▲ 4.9	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 6.5	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 3.4	▲ 0.1
パート	10,710	10,908	13,559	10,519	11,540	13,511	11,410	11,026	12,075
	▲ 3.6	▲ 9.6	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 5.6	0.4	▲ 9.6	▲ 6.1	4.3

注）一般…パート以外。

パート…1日、1週間または1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同様の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・主要産業別新規求人数（人）

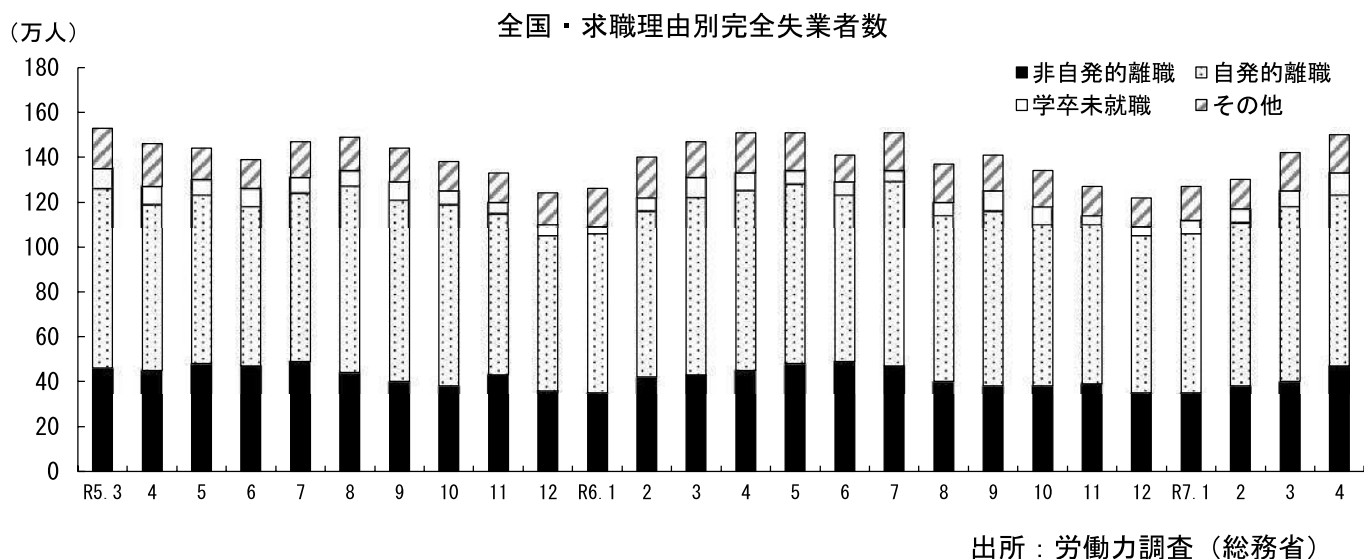
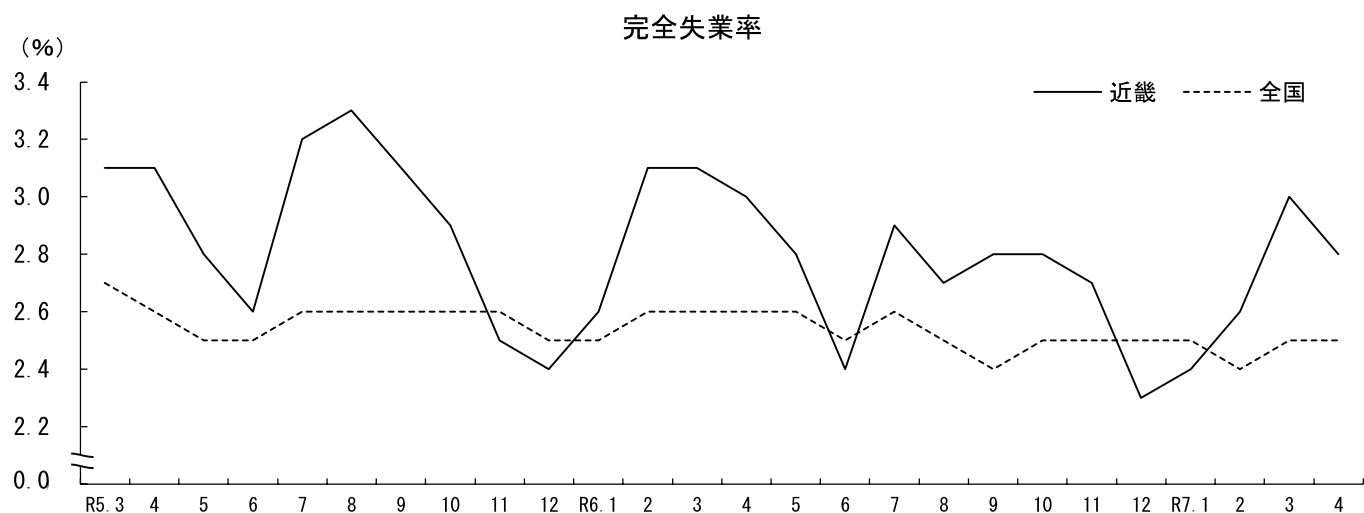
※下段は対前年度増減率（％）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6. 3	R6. 4	R6. 5	R6. 6	R6. 7
建設業	2,544	2,444	2,371	2,172	2,218	2,365	2,079	2,087	2,427
	0.9	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 11.1	▲ 2.7	▲ 5.5	▲ 20.1	▲ 7.5
製造業	3,122	3,264	2,866	2,790	2,817	2,495	2,441	2,824	2,743
	26.4	4.5	▲ 12.2	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 13.9	▲ 6.0	▲ 5.2	▲ 1.0
卸売業、 小売業	3,081	3,388	3,365	3,076	3,202	3,059	3,017	2,922	3,192
	4.8	10.0	▲ 0.7	▲ 8.6	▲ 6.1	▲ 21.1	▲ 6.7	▲ 10.0	▲ 12.3
医療、 福祉	8,709	9,444	9,246	9,071	9,192	8,204	8,492	8,970	9,743
	6.8	8.4	▲ 2.1	▲ 1.9	0.5	▲ 7.8	▲ 2.7	▲ 2.9	6.0
宿泊業・ 飲食サービス業	1,866	1,646	1,684	1,584	2,077	1,945	1,720	1,573	1,809
	▲ 23.3	▲ 11.8	2.3	▲ 6.0	8.0	31.2	49.7	▲ 8.7	21.8
サービス業 （他に分類されない もの）	3,629	1,646	3,975	3,991	3,692	4,140	3,536	3,731	4,060
	11.3	▲ 11.8	0.1	0.4	▲ 11.3	▲ 4.5	2.0	▲ 14.4	▲ 1.7

	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3	R7. 4
建設業	1,894	2,165	2,476	1,980	1,950	2,390	2,098	2,148	2,333
	▲ 13.0	▲ 9.1	▲ 5.9	▲ 8.2	▲ 5.7	▲ 2.7	▲ 15.9	▲ 3.2	▲ 1.4
製造業	2,681	3,111	3,145	2,717	2,585	3,108	2,794	2,835	2,709
	▲ 4.8	1.9	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 11.3	6.5	2.8	0.6	8.6
卸売業、 小売業	3,100	3,113	3,334	2,848	3,063	3,328	3,001	2,935	3,273
	▲ 7.4	▲ 1.6	▲ 11.8	▲ 8.8	1.8	▲ 6.7	▲ 6.1	▲ 8.3	7.0
医療、 福祉	8,593	9,004	10,355	8,513	9,304	9,928	8,946	8,795	8,946
	▲ 3.2	▲ 4.6	3.9	▲ 2.5	▲ 1.2	3.1	▲ 7.3	▲ 4.3	9.0
宿泊業・ 飲食サービス業	1,624	1,410	1,895	1,455	1,127	1,812	1,534	1,101	1,664
	31.9	▲ 18.2	8.2	▲ 19.8	▲ 40.0	▲ 4.8	▲ 23.0	▲ 47.0	▲ 14.4
サービス業 （他に分類されない もの）	3,420	3,767	4,531	3,729	3,946	4,784	4,084	4,163	4,146
	▲ 7.0	▲ 9.6	▲ 2.5	3.3	3.7	16.4	10.3	12.8	0.1

注）原数値。年度数値は月平均。新規卒卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業（その他に分類されないもの）」。

(参考) 完全失業率



完全失業率 (%)

		R3 年	R4 年	R5 年	R6 年	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7
完全失業率	県	2.8	2.6	2.6	2.4	2.6	—	—	2.5	—
	近畿	3.1	2.9	2.9	2.8	3.1	3.0	2.8	2.4	2.9
	全国	2.8	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6

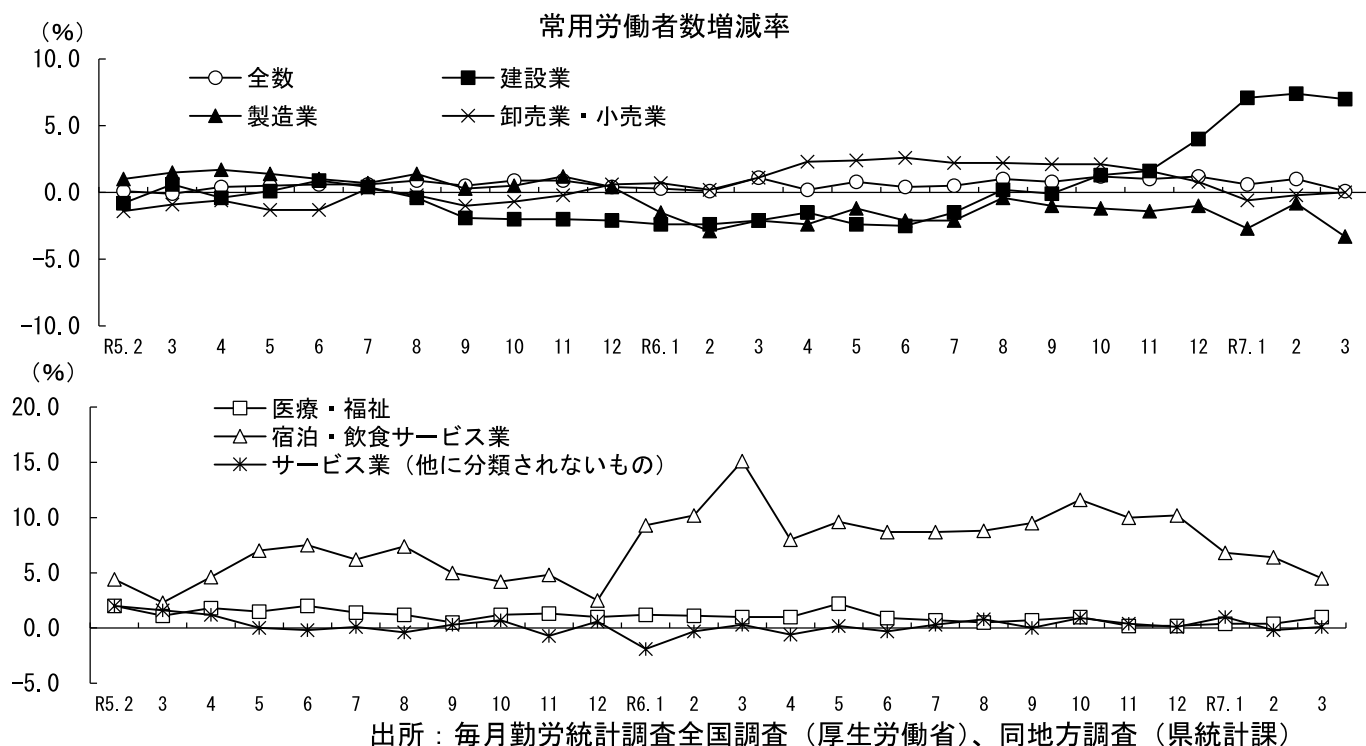
		R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
完全失業率	県	—	2.3	—	—	2.3	—	—	2.4	—
	近畿	2.7	2.8	2.8	2.7	2.3	2.4	2.6	3.0	2.8
	全国	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5

注) 全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

常用労働者数



常用労働者数(R7.3)は、製造業が15か月連続で前年同月を下回った。卸売・小売業が3か月ぶりに、サービス業が2か月ぶりに前年同月を上回った。医療・福祉と宿泊業・飲食サービス業が43か月連続、建設業が6か月連続で前年同月を上回った。



兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）（人）事業所規模5人以上 ※下段は対前年度増減率（%）

	R3年平均	R4年平均	R5年平均	R6年平均	R6.2	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6
全数	1,779,852	1,821,712	1,830,305	1,889,508	1,874,582	1,872,147	1,878,295	1,891,711	1,889,275
	▲ 0.6	0.7	0.4	0.7	0.1	1.1	0.2	0.8	0.4
パートタイム比率	36.8	35.7	36.1	38.3	39.0	38.7	37.6	38.7	38.7
建設業	63,036	66,586	66,164	66,247	65,054	65,555	66,515	66,401	65,771
	▲ 0.9	0.9	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 2.5
製造業	329,997	333,655	337,077	341,950	336,897	339,964	342,418	345,992	342,965
	▲ 6.0	3.1	1.0	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 2.1
卸売業・小売業	337,818	355,706	353,138	343,632	341,373	340,554	345,251	342,399	344,050
	2.6	▲ 1.3	▲ 0.7	1.8	0.2	1.1	2.3	2.4	2.6
医療・福祉	310,965	315,828	320,226	351,324	348,576	345,698	353,111	356,468	353,681
	0.6	1.4	1.4	0.9	1.1	1.0	1.0	2.2	0.9
宿泊業・飲食サービス業	155,878	176,988	185,381	180,553	178,061	178,853	172,084	178,814	179,410
	▲ 1.5	7.0	4.7	10.0	10.2	15.1	8.0	9.6	8.7
サービス業（他に分類されないもの）	120,114	126,393	127,225	153,446	154,020	153,226	152,167	151,766	151,445
	0.3	▲ 1.9	0.6	0.0	▲ 0.3	0.3	▲ 0.6	0.2	▲ 0.3
	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3
全数	1,890,650	1,897,264	1,890,690	1,901,117	1,903,201	1,906,901	1,889,872	1,893,327	1,875,229
	0.5	1.0	0.8	1.2	1.0	1.2	0.6	1.0	0.1
パートタイム比率	38.0	37.7	37.6	38.2	38.0	38.0	38.4	38.6	38.3
建設業	65,969	66,582	66,475	66,728	66,554	68,122	69,818	69,806	70,073
	▲ 1.5	0.2	▲ 0.1	1.3	1.6	4.0	7.1	7.4	7.0
製造業	340,257	344,763	342,225	342,300	342,426	341,258	332,802	333,883	328,357
	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 3.3
卸売業・小売業	345,207	344,815	343,432	344,869	345,652	345,104	339,097	340,927	340,490
	2.2	2.2	2.1	2.1	1.6	0.8	▲ 0.6	▲ 0.2	0.0
医療・福祉	352,755	352,476	350,916	352,046	350,829	350,321	350,206	349,705	348,804
	0.7	0.5	0.7	1.0	0.2	0.2	0.4	0.4	1.0
宿泊業・飲食サービス業	179,742	182,928	181,758	185,158	185,656	188,303	187,537	189,471	186,847
	8.7	8.8	9.5	11.6	10.0	10.2	6.8	6.4	4.5
サービス業（他に分類されないもの）	153,491	153,189	153,845	155,114	154,189	155,704	154,901	153,708	153,464
	0.3	0.8	0.0	0.9	0.4	0.1	1.0	▲ 0.2	0.1

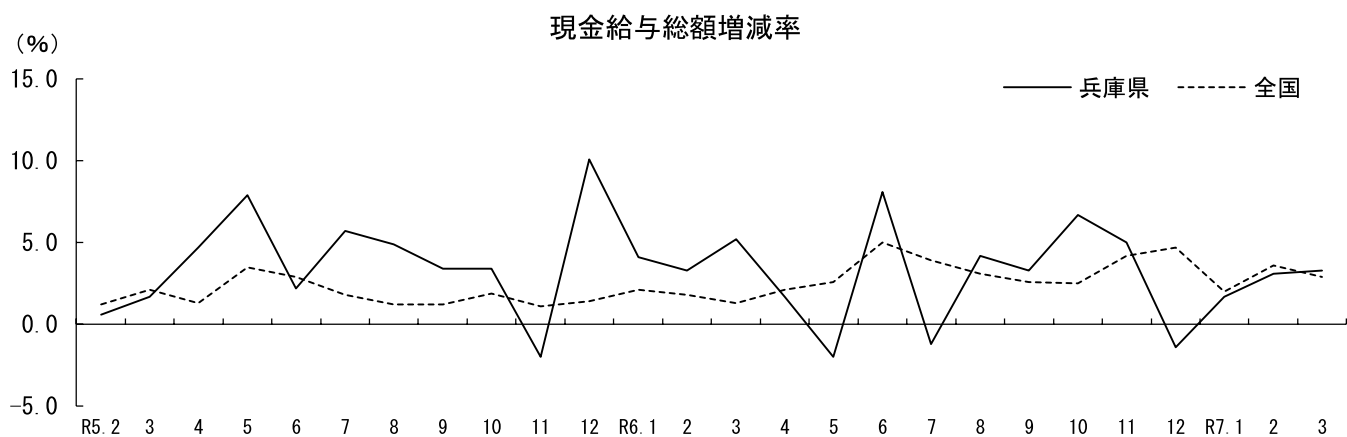
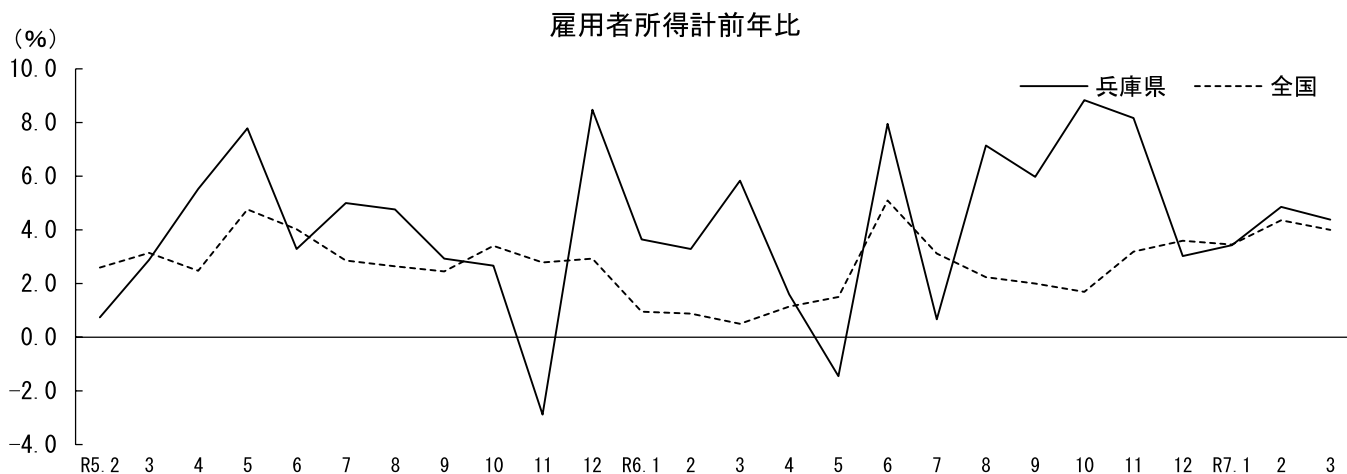
注）前年同月比は、指数をもとに計算している。

年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

雇用者所得



雇用者所得計（R7.3）は、10か月連続で前年同月を上回った。一般労働者の現金給与総額（R7.3）は、3か月連続で前年同月を上回った。



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・雇用者所得計（億円、前年比%）、現金給与総額（円、前年比%）

事業所規模5人以上

	R5 年平均	R6 年平均	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8
雇用者所得計	5,719	5,975	5,070	5,042	8,498	6,631	5,196
前年比	3.8	4.5	1.6	▲ 1.5	7.9	0.6	7.1
現金給与総額	433,048	446,617	371,951	369,116	658,258	498,870	376,887
前年比	4.0	3.0	1.7	▲ 2.0	8.1	▲ 1.2	4.2

	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3
雇用者所得計	5,107	5,234	5,549	10,420	5,082	5,022	5,482
前年比	6.0	8.8	8.2	3.0	3.4	4.8	4.4
現金給与総額	371,422	382,082	404,786	546,419	372,286	365,226	407,010
前年比	3.3	6.7	5.0	▲ 1.4	1.7	3.1	3.3

注）雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの（現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる）。

現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。

現金給与総額の前年同月比は、指数をもとに計算している。

現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

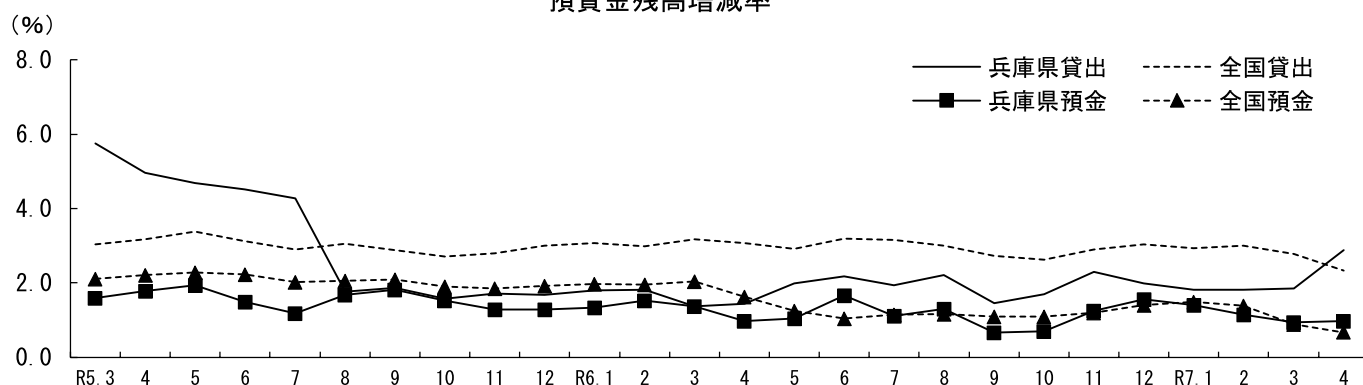
(5) 金融

預貸金残高

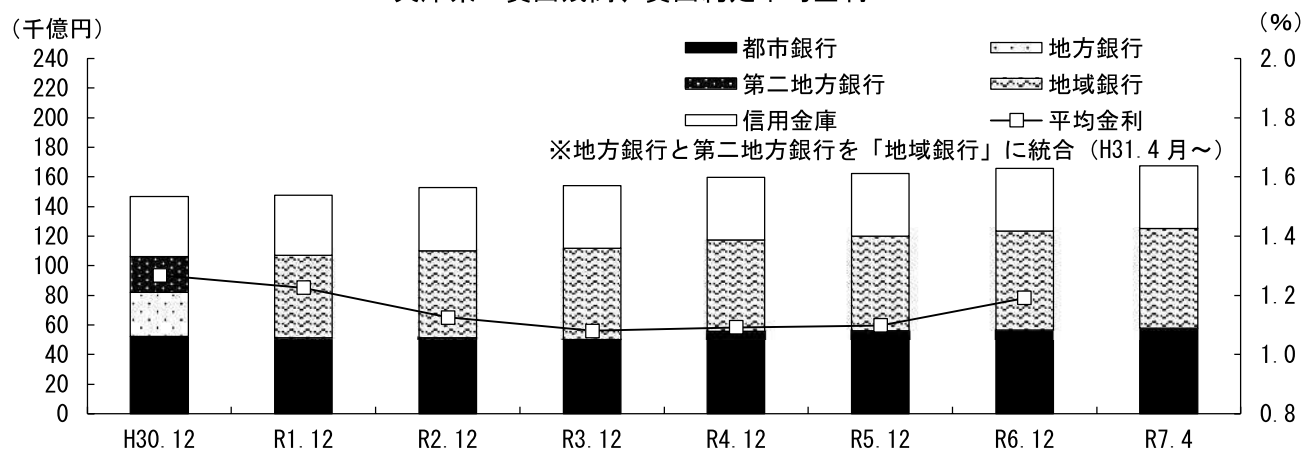


貸出残高 (R7.4) は、35 か月連続で前年同月を上回った。預金残高 (R7.4) は、前年同月を上回る状況が続いている。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

	R3 年末	R4 年末	R5 年末	R6 年末	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7
貸出残高	154,138	159,707	162,378	165,602	164,036	162,917	163,103	163,506	163,462
前年比	1.0	3.6	1.7	2.0	1.4	1.4	2.0	2.2	1.9
預金残高	368,358	372,925	377,700	383,555	373,506	380,084	379,274	384,470	380,470
前年比	3.4	1.2	1.3	1.6	1.4	1.0	1.0	1.7	1.1
貸出平均金利	1.080	1.092	1.098	1.191	1.099	1.105	1.109	1.113	1.117

	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
貸出残高	164,009	163,734	163,432	164,860	165,602	164,946	165,214	167,058	167,620
前年比	2.2	1.5	1.7	2.3	2.0	1.8	1.8	1.8	2.9
預金残高	381,003	377,773	377,491	379,569	383,555	380,384	380,588	377,005	383,783
前年比	1.3	0.7	0.7	1.3	1.6	1.4	1.1	0.9	1.0
貸出平均金利	1.118	1.145	1.155	1.164	1.191	1.222	1.237	1.284	-

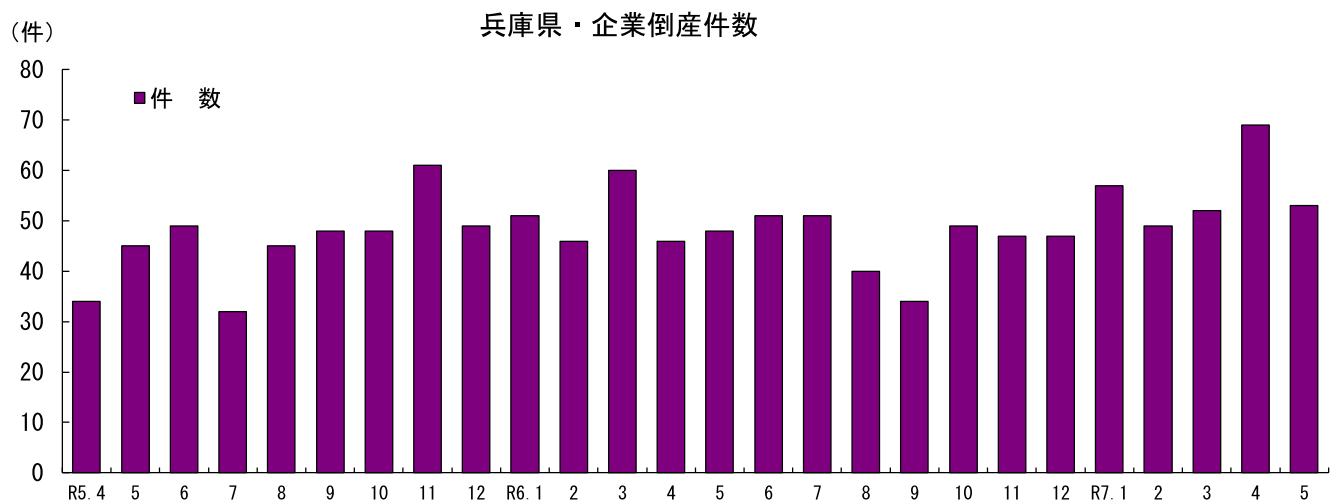
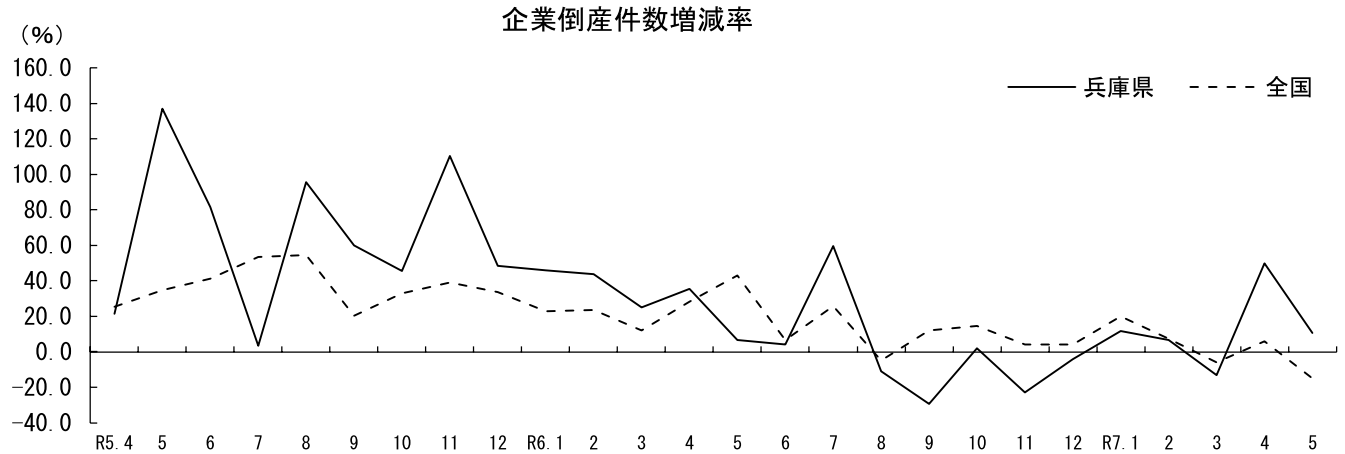
注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。

貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。

倒産



倒産件数（R7.5）は2か月連続で前年同月を上回った。負債総額は2か月連続で前年同月を下回った。



出所：全国企業倒産状況（(株)東京商工リサーチ）、兵庫県企業倒産状況（同神戸支店）

兵庫県・企業倒産状況（件、負債総額(億円)、増減率(%)）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8
件 数	329	368	568	571	46	48	51	51	40
前年度比	▲ 16.9	11.9	54.4	0.5	35.3	6.7	4.1	59.4	▲ 11.1
負債総額	294	649	6,808	535	162	37	28	31	29
前年度比	▲ 50.1	120.5	948.6	▲ 92.1	1,346.2	▲ 94.2	▲ 5.1	308.9	▲ 27.7

	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5
件 数	34	49	47	47	57	49	52	69	53
前年度比	▲ 29.2	2.1	▲ 23.0	▲ 4.1	11.8	6.5	▲ 13.3	50.0	10.4
負債総額	13	41	24	52	33	55	30	56	29
前年度比	▲ 99.8	22.5	▲ 50.9	79.7	▲ 8.5	60.7	3.3	▲ 65.6	▲ 23.4

3. 県内の主要業種の概況

【令和7年5月調査】

県内の主要業種の動向【総括表】

業 種	概 況
金 融 業	<p>2月に実施した1-3月期の景況調査では、景況判断は▲1.7と前回から0.6ポイント悪化し、3四半期連続マイナスとなり、景況感はさほど良くない。原材料価格の高騰による影響を受けている一方で、汎用品を製造している企業は価格転嫁が難しい。また、米国関税の影響はまだ不透明であり、今後見極めが必要である。</p> <p>雇用判断については、不足が続いている。中小企業は退職者が発生した場合に採用活動を行うことが多く、採用に関するノウハウを持っていない中小企業も多いため、採用活動を支援する事業を実施している。</p>
無 店 舗 小 売 業	<p>足元の景況感は良くも悪くもない。3ヶ月後も同様。秋口から展開している価格を抑えた戦略商品や、編み物などの手作りの商品が好評で、売上・利益についても前期比、前年同期比とともに増加している。主力事業については顧客数、購入点数は変わらず、購入単価は前年比で少し上昇しているが全体として大きな変化はない。</p> <p>商業施設の運営は、ウォーターフロントの賑わいにより引き続き好調である。関税に関して現時点で直接的な影響は出ていない。</p>
電気機械器具 小 売 業	<p>景況感は多少良くなっている。白物家電の売上が回復してきている。物価高騰や米国関税の不安により顧客マインドが下がること等不透明な部分はあるが、今後も多少は良くなっていくと思われる。</p> <p>消費動向としては、客単価は増加しているものの、客数は減少傾向が続いている。消費者は高価格であっても耐久性の高いものや多機能なもの、節電効果のある商品を選択するなど、耐久消費財の買い替えサイクルが伸びている印象。また、ECサイトの利用も好調である。</p> <p>設備投資については、昨年度並みに行う予定であり、DX化やIoTの導入を進めていく。</p>
食 料 品	<p>第1四半期の売上は増加しているが、利益は減少している。健康的で調理が簡単であることから売上は増加しているが、円安に加え、原材料やエネルギー価格の高騰によりマイナスの影響を受けている。今後も同様の状況が続くだろう。</p> <p>大幅な価格転嫁は取引先が慎重であるため難しいが、今後少しずつ商品の値上げをする予定である。</p> <p>飲食店舗については好調であるものの、物価高等による消費マインドの冷え込みからか、客単価が下がっている印象。</p>
化 学 工 業	<p>景況感はさほど良くない状態が続いている。3ヶ月後も同様。国内では、自動車関連の生産が回復していないことに加え、原材料価格や人件費の高騰が要因である。製品によっては価格転嫁をしているものもあるが、取引先から他社への切り替えを言われることもあり、すべてを転嫁することは難しい。</p> <p>関税については、取引先によって間接的に影響を受けられると思われるが、具体的なことは、まだ不透明である。</p>
電子部品・デバイス 電子回路製造業	<p>景況感はさほど良くない。3ヶ月後も同様。電気やガスなどエネルギー価格、金や銅など原材料価格に加え、輸送コストや人件費などあらゆるものが高騰しており、売上高や収益に影響している。半導体は汎用製品であるため、市場での競争力を考慮すると価格転嫁も難しい。</p> <p>関税について、半導体に関しては詳細がわからないため、現時点で具体的な影響は不明であるが、先行きの不透明感が半導体市場全体の回復を遅らせている印象。引き続き動向を注視している。</p>
各 種 商 品 小 売 業	<p>足元の景況感がさほど良くない。客単価が増加しているため、売上は確保しているが、食品、ラグジュアリー、衣料品等の客数が減少している。インバウンドに関しても同様の状態が続いている。</p> <p>雇用についてはベースアップ、定期昇給、賞与アップを行っており、人員も適正である。</p> <p>設備投資は、建物の修繕等のため、前年度より増加する予定である。また、営業日報を自動配信にする等、効率化にむけてDX化を進めている。</p>

令和7年5月 兵庫県産業労働部調査

（地域の概況）

【令和7年4月調査】

地 域	業 種	概 況
神戸	食 料 品 製 造 業	<p>原材料となる野菜（玉ねぎ、トマト等）はもちろん、粉もの料理に必要な小麦、キャベツ、米などが高騰したため、買い控えが起こり、景気の現状はやや悪い。</p> <p>減反政策の影響で米が値上がりしているため、今後、野菜の高騰が落ち着き、調味料の値上げが浸透すればよいが、景気の先行きについて良いとも悪いとも言えない。</p>
	情 報 サービス業	<p>景況感は良し悪しを判断できる明確な材料がないため、どちらとも言えない。</p> <p>現在はドル建てで支払う外部サービスにマイナスの影響があるが、今後、円高に振れば、プラスの影響となり、また、生成 AI を筆頭とした AI 活用に関する需要が、当社が属する業界に前向きに作用することが期待されるため、今後には期待したい。</p>
阪神南	電子部品・ デバイス・ 電子回路 製造業	<p>前期と比較して売上、利益ともに減少する見通し、景況感としてはさほど良くない。</p> <p>原材料価格の高騰、特にレアメタルの輸出規制等により40%程度価格が上昇している。また、原材料の確保がかなり困難なため、複数先からの購買を検討している。</p> <p>通信の分野は、需要の一巡のためか販売が減少傾向。産業民生向けの大型案件は継続中で安定した売上が見込まれる。ロボットによる自動化や歩留まり向上に取り組み生産効率の向上を目指す。産官学連携による研究開発は継続中である。</p>
	その他の 生活関連 サービス業	<p>前期と比較して売上、利益ともに変化なし、景況感としてはさほど良くない。</p> <p>国内旅行は好調で、高額宿泊施設利用が伸び続けている。一方、海外旅行については、円高、物価高も相まってコロナ禍前の半分程度にとどまっている。</p> <p>万博に関しては、開始前まではオンビジネス需要が中心だったが、開幕前後からは社員旅行等のトラベル系需要が増えてきている。</p> <p>GLION ARENA KOBE の開業や、神戸空港国際線チャーター便の就航などにより、需要の拡大が見込まれる。</p>
阪神北	小売業	<p>4月は季節要因もあり売り上げは減少する時期である。昨年度に比べ、商品価格は上昇しているが、その分、品数を抑えているような消費傾向が見られる。また、ポイントアップなどの特売日に集中する傾向がある。</p> <p>売り場、間接部門含め、様々な AI ツールを活用していることにより効率化が進み、人手を利益率の高い分野へ投入できる体制が整いつつある。</p>
	電子部品・ デバイス・ 電子回路 製造業	<p>主たる事業が景気の波に左右されにくいことから、為替や原材料高騰等の影響もほとんどなく昨年度と大きな変動はない。他社との競争もあり、賃金を引き上げざるを得ないが、賃上げ原資の確保が大きな課題である。</p> <p>米国の関税政策の動向が不透明であることから、今後、取引先が設備投資を抑制するのではないかと危惧している。</p> <p>30歳代の技術者が少ないため、中途採用の募集をしているが、大変厳しい状況である。</p>
東播磨	各種商品 小 売 業	<p>値上げによる買い控えがあり、景況感はさほど良くない。特にビールや化粧品関係で買い控えの動きが大きく、高単価商品が伸び悩んでいる状況である。</p> <p>また、現在の雇用人員については、一定の応募はあるものの、食品部門で若手が不足している状況である。業務の性質上、流行りのスキマバイトでは対応が難しいことが多く、求人方法を含め人材確保に苦慮している。</p>
	電気機械器 製 造 業	<p>注文に伸びがないため景況感は悪い。1年前に比べると材料の値上げの頻度が短期となっている。また、直ちに支障が出るような状況ではないが、流通量が減少している材料もある。</p> <p>現在の雇用人員については、いくつかの部門で不足している状況である。募集はしているものの、応募がほとんどない部門もあれば、求める人材の応募が少ない部門もあり、人材確保に苦慮している。</p>

地 域	業 種	概 況
北播磨	食料品製造業	<p>売上は順調に推移しているが、競合他社との関係上、商品価格改定には至っていないことから、景況感はさほど良くない。今秋予定している価格改定をもって解消していくと見込んでいる。海外展開の取組も、米国の関税政策により変更等を余儀なくされる状況であり、不透明感が漂っている。</p> <p>懸念していた物流問題については、荷詰め方法の見直しなど一定の調整を図り、問題なく推進している。</p> <p>雇用状況については、外国人技能就労者を含め、順調に推移している。</p>
	金属製品製造業	<p>需要の低迷も増加に向けた変化が窺えるが、原材料（鋼材）の高騰に加え、電力費が収益を圧迫し、景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用情勢については、継続して求人募集を行っているが思わしくなく、採用計画は未達成ではあるが、人員不足には至っていない。</p>
中播磨	宿泊業	<p>景況感は 2023 年から良い状態が継続しており、客室稼働率も今は 90%を超えているが、万博の影響は感じておらず、インバウンドも姫路城見学後、宮島へ行ってしまいうなど市内で宿泊していない模様。宴会需要は回復しないが、宿泊が好調なのでカバーしている状況。</p> <p>原油・原材料費の高騰については、食材やリネン等、仕入れコストに影響を受けるが、ある程度は宿泊料金等に価格転嫁できている。</p> <p>採用はグループ全体で行っているが、全体の採用数も少なく、こちらには配属がなかった。無人店舗・生成 AI・一括仕入れ・グループ内の情報共有等により業務改善を図っている。</p>
	印刷業	<p>顧客への直接営業により売上、利益は増加。大規模な老朽化設備の更新を計画している。ネット印刷利用が増え、価格競争では勝てない。売上 2～3 億の業者の廃業、倒産が増えるかもしれない。</p> <p>雇用は、デザイン部門、営業部門で不足している。</p> <p>AI はコード書き、プレゼン資料作成等で一部活用し、Goodnotes 等、新しいツールも積極的に勉強している。</p> <p>インクメーカーが 5 月からの値上げを言ってきており、今後、収益に影響が出るかもしれない。</p>
西播磨	無機化学品製造業	<p>ヒアリング月の景況感は良く、3 ヶ月後の状況も悪くないと判断している。原材料費等の値上げの影響は依然としてあるが、価格転嫁の進行、最近の円高傾向が海外からの調達においてプラスに働いている。</p> <p>RPA の導入により定型的な事務作業の自動化・作業時間の低減を図っているほか、一層の業務改善・効率化に取り組んでいくこととしている。</p>
	食料品製造業	<p>ヒアリング月の景況感は、良くも悪くもないと判断している。原材料や資材価格、光熱費の高騰が続いていることから、商品の 3～5%の値上げに踏み切った。あわせて、生産維持拡大のための投資を行い、生産力強化を図ることとしている。</p> <p>倉庫の出荷作業について一層の自動化を図るなど、更なる省力化を進めている。</p> <p>レストランや土産物販売を行うアンテナショップは、個人客を中心に好調である。</p>
但馬	鞆卸売業	<p>景況感はさほどよくない。消費動向は昨年度と比較してトータル 1 割程減少している。さらに例年 3～4 月は、進学や就職等で通常の 1.5 倍ほど売り上げが伸びるが、今年度は例月並みの売り上げであった。景気の悪化とともに衣食住の優先順位が上がり、鞆の購入が減ってきている現状。原材料はアルミ、ナイロン、糸等のほぼすべてが値上がりしているが、価格転嫁を行うと購買意欲がさらに下がり、販売不振に直結するため、現在価格交渉中である。</p>

地 域	業 種	概 況
但馬	宿泊業	2024 年度と比較すると、売り上げは増加している。地域全体でユニバーサルツーリズムを促進しており、介護団体や要介護者の家族連れ等が多く訪れている。インバウンドは岡山から空港で来日し、島根、鳥取の観光後に訪れ、その後、大阪から帰国する流れが多くを占めている。原材料では特に米が値上がりしており、約 20% 価格上昇が起きている。飲食店ほど値上げしやすいわけではないため、一部転嫁が難しくなっている状況。
丹波	総合工事業	景況感は前四半期と比較するとさほど良くないが、上半期までの受注は埋まっている。資材価格の高騰が続いているが、受注量に影響はなく、高騰分も価格転嫁できているため、売上・利益に影響はない。 現場管理者、設計者などの技術者が不足している。賃金のベースアップはしているが、採用に至っても数年で転職するなど人材確保の課題はある。AI-OCR を事務業務に一部導入し、負担削減に努めている。
	プラスチック製品製造業	景況感は昨年からさほど良くない状況が続いている。主原料の高騰を受け価格転嫁を実施しているが、ライバル製品に比べ値上げ幅が大きいので苦戦している。 賃金についてはベースアップを実施した。また、現在の雇用人員については適正規模であると考えている。ただ、製造のオートメーション化を進めていても定期的な採用は必要な状況であり、今春、高卒人材を 1 名採用した。
淡路	運 送 業	原油価格の高騰により燃料費が利益を圧迫し、依然として厳しい状況が続いており、景況感はさほど良くない。雇用については、業界全体で慢性的な運転手不足となっており、募集をしても応募がほとんどない状況である。また、時間外労働の上限規制が適用される 2024 年問題から 1 年が経過し、業務見直しや、輸送コストの削減を図っているが、車両価格の上昇や経費上昇分を価格転嫁できておらず課題は多い。
	小 売 業	食品原材料等の高騰による販売価格の上昇で客単価は増加しており、観光需要も好調であるが、高齢者顧客の減少による地域の需要減少や、運送費等の経費増加により、売上・利益とも前年同期比より減少するなど、景況感はさほど良くない。雇用について現在は適正であるが、従業員の高齢化が進んでおり、今後の採用計画が重要になってくると思われる。原油・原材料高に対して、加工場の集約によるコスト削減や、省力化につながる新たな機械の導入を予定しているなど、積極的に業務改善に取り組んでいる。

以上、各県民局・県民センター調査

（地域の概況）

【令和7年5月調査】

地 域	業 種	概 況
神戸	娯 楽 業	<p>4月は雨で低温だったことや、ゴールデンウィークは飛び石連休だったため、好条件に恵まれず、観光客の出足は鈍かった。</p> <p>この先は、万博と競合して客足は減るのか、その流れで増加するのかわからず、また、円高や日韓関係悪化でインバウンド需要に影響があるかもしれない。</p> <p>飲食店舗の人手不足が解消できないため、一部の飲食店舗が閉店している。</p>
	宿 泊 業	<p>昨年に比べインバウンドの観光客は少なめだが、万博による影響は今のところあまりなく、日本人の団体客についても観光コースの一環として組み込まれていることから減っていないため、これまで通りの予約状況となっている。</p> <p>昨年は改修工事をしたが、今年は旧家を買取り、離れとして整備する計画があり、将来につながる投資と考えている。</p>
阪神南	飲料食料品卸売業	<p>前年同時期と比べ、売上・利益に変化はなく、景況感はさほど良くない。業界全体として消費者の食生活や購買行動の多様化が進み、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっている。また、原材料価格を含む仕入価格やエネルギー価格等の上昇に加えて、高水準な賃上げによる人件費の増加や2024年問題による物流費の上昇により、今後も商品の値上げが継続的に実施されることが想定される。物流の委託先からの人件費の増加に伴う値上げ要請により、当社の収益低下につながる懸念される。</p>
	設備工事業	<p>前年同時期と比べ、売上・利益は5～7%の増加となっており、景況感は良い。原材料価格は高騰しているが、価格転嫁できている。</p> <p>LED照明設備工事は、2027年に一般照明用蛍光灯ランプが製造禁止となることや、SDGs推進の流れで活況となっている。また、ウェルビーイングの向上、採用環境の改善の為にオフィス環境を整える企業が増加しているほか、今後、産業用EVなどの工事（物流、バス、交通など）の成長が見込まれる。</p>
阪神北	電子部品製造業	<p>景況感としては、少し悪化してきているよう感じられる。4月に入り例年新年度分の発注が入り始めるが、今年は少ない状況である、事業的に企業の設備投資の影響を受けやすいが、アメリカの関税政策が不透明であるため、様子見状態になっているのではないと思われる。</p> <p>部品・部材を海外から輸入しているが、輸送コストの上昇や為替の影響により仕入れ価格が高騰しているものの、部品の上昇分については、価格転嫁できている。</p> <p>技術者を中途採用したいが、応募もなく困難な状況が続いている。また、賃上げの流れがあるが、その原資の確保に苦慮している。</p>
	宿 泊 業	<p>前年同時期に比べ宿泊客は増えており、売上は増加している。個人客は増加しているが、団体客やグループでの宿泊客は以前ほど訪れていない。インバウンドが去年は全体の5%程度であったが、今年は10%程度まで増加している。インバウンド向けに改装した風呂付の客室の予約は順調である。さらなるインバウンド呼び込みのため、近隣の集客力のある施設からの呼び込みを研究している。</p> <p>人手は全般的に不足している状況である。特に接客員は継続的に募集をしているが、一定の応募はあるものの、ニーズに合った人材を採れていない状況である。</p> <p>更なる誘客を図るためホームページを活用したPRや、認知度向上に向けた取組を進めていく。</p>
東播磨	人材派遣業	<p>お中元の時期は季節的に人材派遣の需要が高まる時期ではあるが、お中元をやめる企業・個人が年々増加し、取引先企業からの受注量が減少しているため、前年同時期と比べると、売上・利益ともに減少する見通しであり、現在の景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用については、一定の応募はあるものの、流行りのスキマバイトが増加し、長期で働ける人材が不足しており、人材確保に苦慮している。</p>

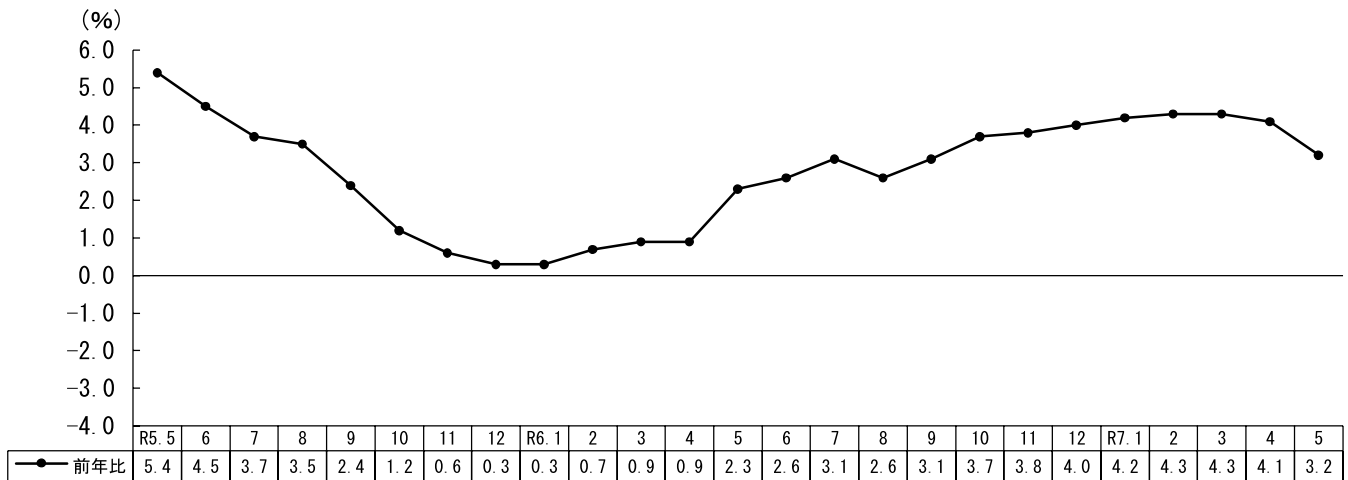
地 域	業 種	概 況
東播磨	各種商品 小売業	<p>物価高騰による値上げの影響で客単価は増加しているものの、消費者の買い控えの動きがあるため客数は減少傾向にある。また、食品関係は好調だが、気候の影響などにより衣料品関係が伸びておらず、景況感は悪い。</p> <p>雇用人員については、昨年度レジ回りの環境を整備したことと、適材適所に人を配置するよう店内調整を行ったことから、前回調査では不足していたが、適正となった。</p>
北播磨	プラスチック 製品製造業	<p>昨年8月に稼働した製造ラインに加え、新たな製造ラインが加わり、売上・利益とも過去最高値に近づく勢いであり、継続して景況感は良い。</p> <p>今後は、高止まり傾向の原材料費も、秋ごろには値下げ気配がうかがえることに加え、順調な省人推進設備の効果から、順調に推移すると期待する。</p> <p>また、価格転嫁については、現在も一部の転嫁にとどまっていることから、継続して交渉する。</p>
	電機機器具 製 造 業	<p>米国の関税政策が不透明の中、売上・利益とも堅調に推移しているが、景況感は、さほど良くない。今後は、継続中の大口商談に加え、新たな事業の展開を含め、明るい兆しがうかがえる。</p> <p>雇用については、不足感は薄いですが、ダイレクトセールスの充実・強化を目的に、引き続き、優秀な人材獲得に努力する。</p> <p>また、原材料高騰による価格転嫁は厳しい状況ではあるが、継続して、解決策を模索する。</p>
中播磨	鉄 鋼 業	<p>業界全般に景況はよくない。原因の一つは米国の関税が不透明なことである。設備投資も積極的にできない。また、中国が質の高い製品を大量に供給しているため、日本の個々の企業では相手にならない。</p> <p>電炉は高炉に比べてCO₂の排出量が1/3から1/4ということもあり、電炉に変えるメーカーや参入するメーカーが増えている。グループ全体で、原材料の調達や輸送、顧客の開拓などを行っていききたい。</p> <p>新規採用は、募集人数以上を確保し、県内の大学出身者も採用し地域の雇用に貢献している。</p>
	道路旅客 運 送 業	<p>万博の直行バスが好調で、その分の売上・利益は伸びている。</p> <p>ドライバー不足が大きな課題であるため随時募集しているほか、普通免許を取得している人を採用し、入社後に教習所で大型2種を取得してもらっている。</p> <p>燃料代は下がってきているので、今は影響がない。学生向けマンション等の賃貸事業も実施しているが、建材は高止まりしている感がある。</p>
西播磨	食 料 品 製 造 業	<p>景況感はさほど良くなく、3ヶ月後の景況感についても同様と予測している。ほとんどの原材料・資材価格の高止まりが続くなか、米などの主要な原材料のさらなる高騰により、再度の価格改定を検討する必要に迫られている。</p> <p>電子請求関連業務に係るRPAの導入等、一層の業務の効率化に取り組んでいるほか、人員確保が難しくなっていることから、働きやすい環境づくり、ワークライフバランスを重視する方針である。</p>
	金融業	<p>当金融機関、管内中小企業共に景況感はさほど良くなく、3ヶ月後の景況感についても同様と予測している。前期は、建設業の景況感の持ち直しが見られていたが、直近では、全ての業種において景況感が低下しており、先行きは不透明と判断している。</p> <p>融資については、事業者向けでは件数は減ったが、融資金額は増加した。消費者向けでは、住宅ローン等が減少し、件数・融資額ともに減少した。</p>
但馬	食料品製造業	<p>景況感はさほど良くない。昨年9月に価格改定を行ったため、3%程利益が増加し、価格転嫁に関しても全部転嫁を行うことができていた。10月からのふるさと納税ポイント禁止により、9月ごろに駆け込みで増加するのではないかと予測している。チャットGPTやMicrosoft Copilot等のAIに関しての研修を積極的に行い、業務効率向上に努めている。原材料ではゆず、すだち等の柑橘類が海外との引き合いがあり、調達がやや困難となっている。</p>

地 域	業 種	概 況
但馬	娯楽業・宿泊業	<p>景況感はさほど良くない。万博等の影響か、4月中旬ごろから売上が昨年度と比較して10%程落ち込んだ。インバウンドも昨年と比較して減少傾向にある。</p> <p>雇用人員に関しても当初の採用計画数には満たないが、但馬出身の人が大学卒業後就職する割合が昨年度と比較して高かった。4月に突然取引先から米不足のため注文を停止された。高い米を購入することでなんとか対応できているが、状況はさほど良くはない。米国の関税に関しても見通しが立たず、動きにくいのが現状。</p>
丹波	その他製造業	<p>昨年から景況感はさほど良くない状況が続いているが、さらに少し悪化している印象。花業界全体で景況感は悪く、特に海外への売上が減少している。原材料の価格高騰については、今年7月より価格転嫁する予定であるが、売上への影響が懸念される。</p> <p>雇用人員は適正で、賃金のベースアップもあり、人材流出は少ない。新商品開発のため、企画力や専門知識があれば中途採用も実施している。販売管理システムの導入により業務効率化、コスト削減を進めている。</p>
	不動産取引業	<p>景況感はさほど良くないもののコロナ前と大きな変化はなく、下げ止まり感がある。不動産販売において、資材高騰の影響は造成費程度であり、売上・利益に大きな影響はない。</p> <p>雇用人員は不足しており、募集しているが応募が少ない。賃金ベースアップは定期的に行っているが、4月に2名経験者採用したが、既に1名退職しており、営業職の定着が課題である。</p> <p>賃貸管理ソフトを導入し、業務の効率化を図っている。</p>
淡路	その他の製造業	<p>一昨年に商品の値上げを実施しているにも関わらず、売上は減少している。従業員の賃金引き上げや、原材料の多くは海外からの輸入であり、円安や世界情勢の影響等による輸送コストの高騰が原材料費へ影響を与えるなど、景況感はさほど良くない。</p> <p>また、取引先の関連業者において、大手企業の廃業が相次ぐなど厳しい状況が続いている。そうした中、業務改善・構造改善の取組として、海外ブランドのOEM生産など市場の転換や、新規市場向けの商品開発を進めている。</p>
	業務用機械器具製造業	<p>新規の契約や、様々な方面から商品開発の依頼があるなど、景況感は良い。しかし、原材料価格の動向について、一部安定しているものの、物流コストの高騰による影響が大きく業況等へマイナスの影響を与えている。</p> <p>また、海外の関連加工部品等もあるため、アメリカの政策動向により、今後影響が出てくるのではないかと危惧している。</p> <p>雇用については適正であるが、新しい視点による技術開発を推進すべく、理系女性の採用など人材確保に取り組んでいきたい。</p>

以上、各県民局・県民センター調査

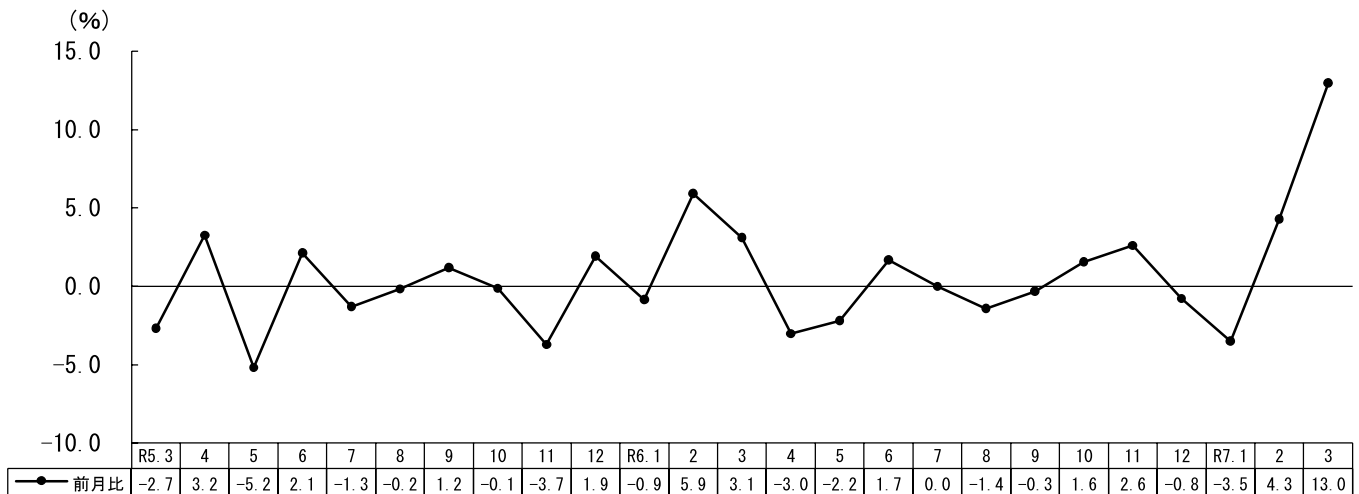
4. その他の指標等

(1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



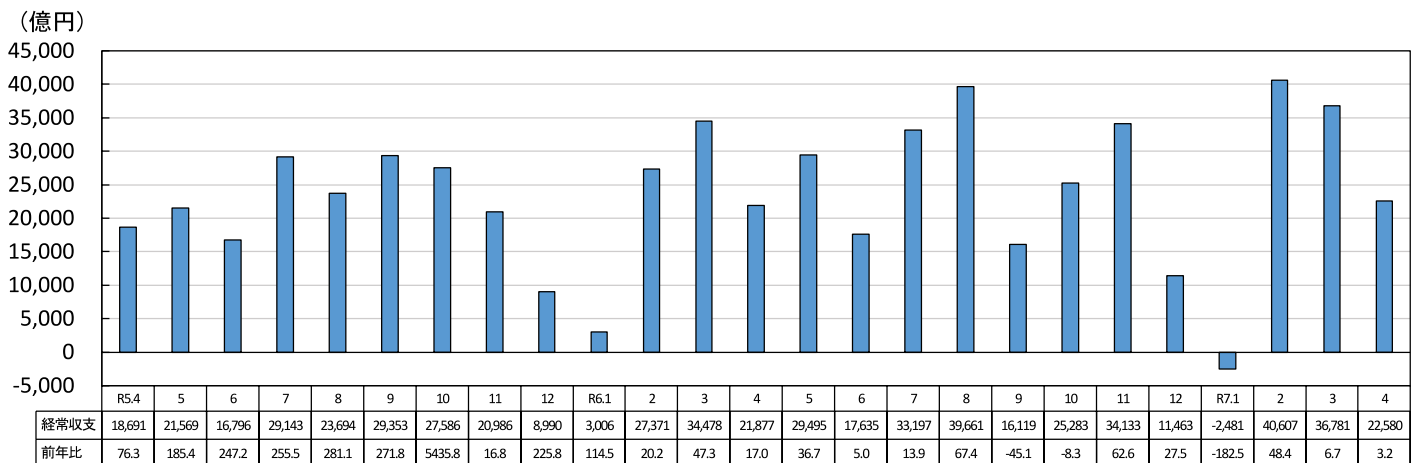
出所：企業物価指数（日本銀行）

(2) 機械受注総額（船舶・電力を除く民需）対前月比増減率



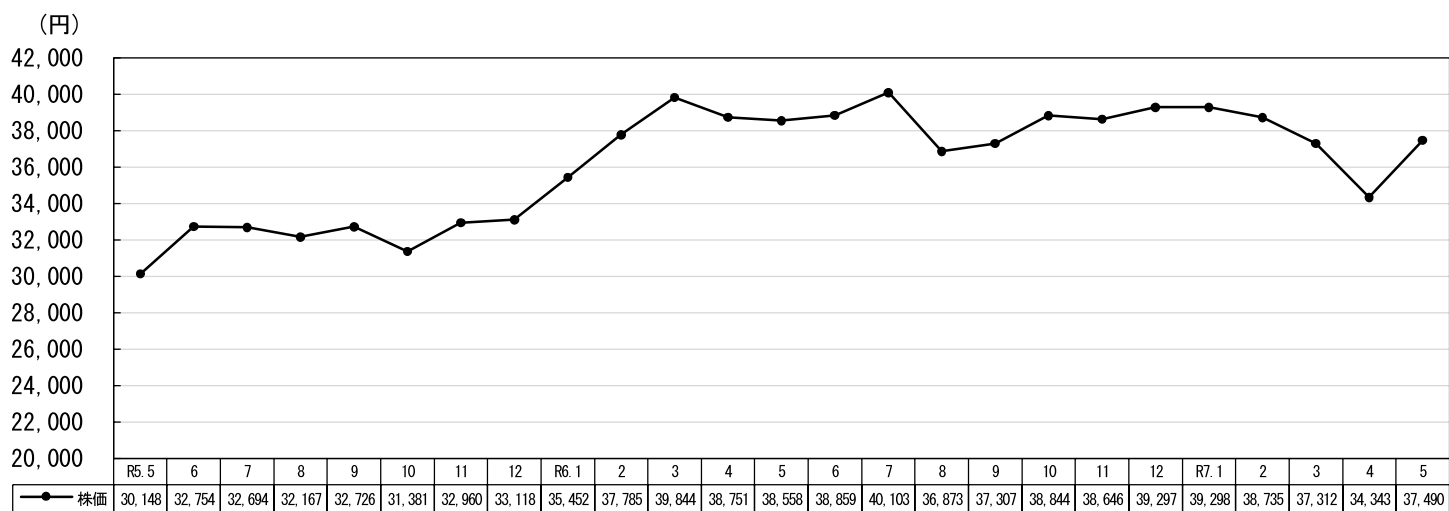
出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

(3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



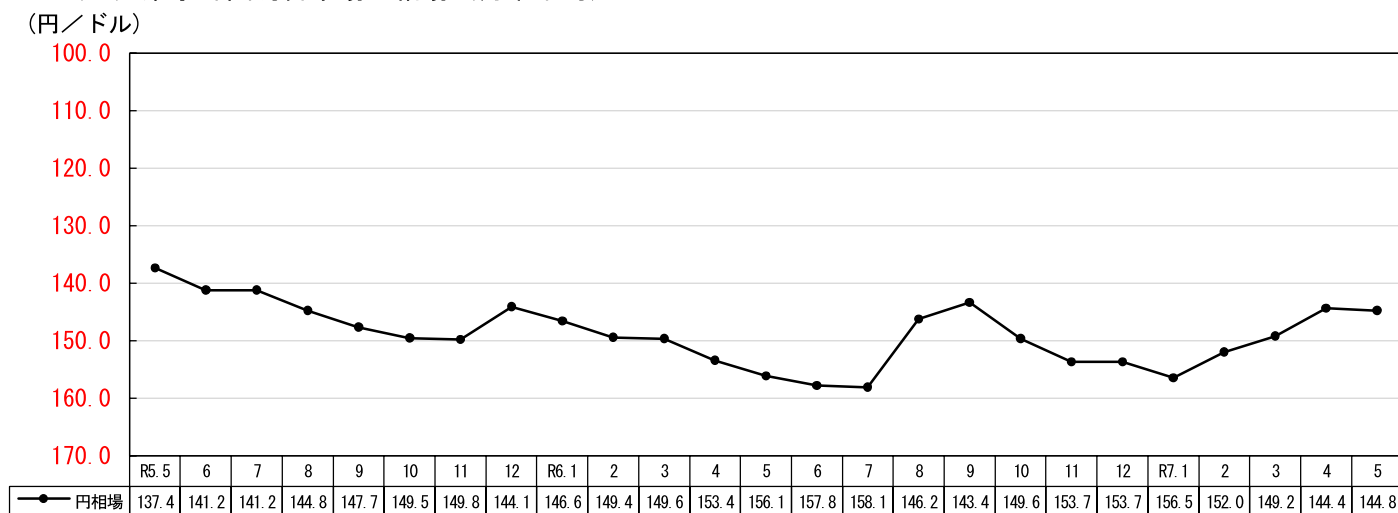
出所：国際収支状況（財務省）

(4) 東京証券取引所日経平均株価 (月中平均)



出所：日本経済新聞

(5) 東京外国為替市場円相場 (月中平均)



出所：主要時系列統計データ表 (日本銀行)

近畿の主要経済指標

① 景況

現状（良い－悪い） 構成比（％ポイント）

区 分	R6. 6	R6. 9	R6. 12	R7. 3(現在)	R7. 6（予測）
全 産 業	9	9	11	11	6
大企業	19	21	19	17	15
中堅企業	14	12	14	17	8
中小企業	1	3	7	4	0
うち製造業	0	1	5	3	0
うち非製造業	17	19	18	18	11

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（日本銀行大阪支店）

② 需要

項 目	R5 年度	R6 年度	R6. 12 月	R7. 1 月	2 月	R7. 3 月	4 月
商業販売額:億円 (前年度比増減率%)	86,397 (+ 6.0)	89,279 (+ 3.3)	8,886 (+ 0.3)	7,361 (+ 5.0)	6,733 (+ 1.5)	7,693 (+ 3.0)	7,212 (+ 2.0)
乗用車販売台数:台 (前年度比増減率%)	591,526 (+ 7.2)	604,082 (+ 2.1)	42,252 (▲7.6)	52,915 (+ 17.1)	56,445 (+ 17.2)	64,244 (+ 8.4)	— (-)
新設住宅着工戸数:戸 (前年度比増減率%)	127,349 (▲10.5)	138,306 (8.6)	11,348 (+ 11.2)	9,968 (+ 9.4)	10,788 (+ 12.9)	15,315 (+ 36.3)	10,145 (▲25.7)
近畿圏輸出額:億円 (前年度比増減率%)	210,428 (▲ 3.2)	218,514 (+ 3.8)	19,533 (+ 3.1)	15,498 (+ 3.5)	18,196 (+ 10.7)	20,192 (+ 4.8)	18,450 (+ 6.0)

出所：商業動態統計（前年度比増減率は全店ベース）（経済産業省）※、近畿経済の動向（近畿経済産業局）※、住宅着工統計（国土交通省）、近畿圏貿易概況（大阪税関）（注）※での「近畿」は福井県も含む。

項 目	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度(見込)	R7 年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率：％	▲ 2.6	+ 4.5	2.9	8.2	2.7

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））（日本銀行大阪支店）

③ 生産

項 目	R5 年度	R6 年度	11 月	12 月	R7. 1 月	2 月	R7. 3 月
鉱工業生産指数:R2=100 (前年度比増減率%)	99.2 (▲ 3.7)	97.0 (▲ 2.2)	98.5 (▲ 2.5)	98.3 (▲ 0.2)	95.4 (▲ 3.0)	95.3 (▲ 0.1)	91.8 (▲ 3.7)

注）月次は季節調整値、年度は原数値。対前年度比較は原数値による比較

出所：鉱工業生産動向（経済産業省近畿経済産業局）

④ 雇用

項 目	R5 年度	R6 年度	R6. 12 月	R7. 1 月	2 月	R7. 3 月	4 月
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.18	1.14	1.15	1.16	1.14	1.16	1.16
新規求人数(原数値):人 (前年度比増減率%)	140,055 (▲ 2.6)	140,067 (0.0)	130,480 (▲ 0.3)	149,354 (+ 0.03)	135,175 (▲ 7.08)	131,357 (▲ 1.56)	135,785 (+ 1.16)

注）有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均

出所：一般職業紹介状況（厚生労働省）

⑤ 金融

項 目	R5 年度	R6 年度	R7. 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
企業倒産件数:件 (前年度比増減率%)	2,322 (+33.9)	2,645 (+13.9)	224 (+ 19.1)	190 (+ 8.6)	225 (▲ 4.7)	228 (+ 20.0)	212 (▲ 17.2)
企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率%)	843,625 (+303.9)	343,854 (▲59.2)	447 (+ 292.2)	256 (+ 57.2)	103 (▲ 67.6)	200 (▲ 26.5)	125 (▲ 44.7)

出所：近畿地区倒産状況（東京商工リサーチ関西支社）

（参考）関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準ながら、減少している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。先行きについては、各国の通商政策等の今後の展開やその影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性はきわめて高く、当地の経済金融情勢に与える影響を注視していく必要がある。

（令和 7 年 5 月 26 日 日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」）

兵庫県鉱工業指数月報

令和7年5月（速報）

令和7年7月22日公表

兵庫県企画部統計課

1 概況

生産指数は3か月ぶりに上昇（対前月比6.5%増）

5月の鉱工業指数（季節調整済）は、生産指数は前月比6.5%増で3か月ぶりに上昇、出荷指数は同6.3%増で2か月連続上昇、在庫指数は同3.1%減で2か月ぶりに低下した。

原指数は、生産指数は前年同月比1.5%増で2か月連続上昇、出荷指数は同1.7%増で2か月連続上昇、在庫指数は同0.4%減で4か月連続低下した。

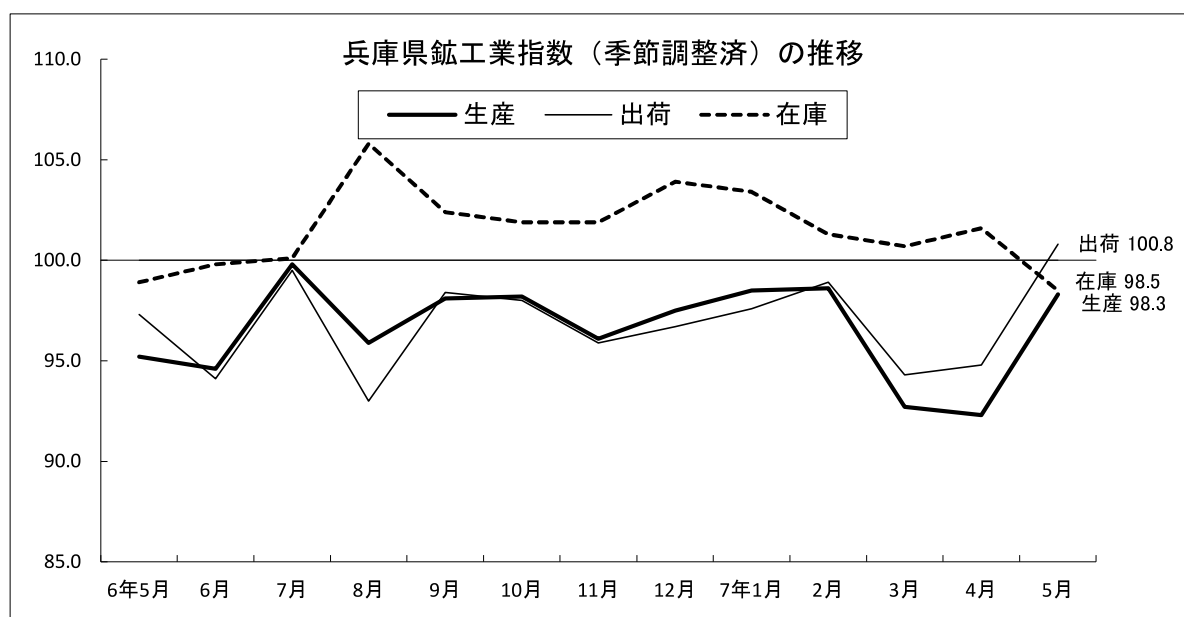
生産指数の上昇した主な業種は、汎用機械工業、輸送機械工業、電気機械工業。

総じてみれば兵庫県の生産活動は、弱い動きがみられる。

兵庫県鉱工業指数（令和7年5月）

令和2年＝100

	季節調整済 指数	対前月比 増減(%)	原指数	対前年同月 比増減(%)
生産	98.3	6.5	90.3	1.5
出荷	100.8	6.3	91.2	1.7
在庫	98.5	▲ 3.1	96.9	▲ 0.4
在庫率	101.1	▲ 6.6	110.8	2.9



次回（令和7年6月（速報））公表予定日
令和7年8月21日（木）

2 主要業種の動向（季節調整済指数）

(1) 生産指数

業種名	ウェイト (1万分比)	対前月比 増減(%)	指数の上昇または低下に寄与した品目	
鉄鋼業	852.8	▲ 3.8	上昇	普通鋼鋼板、鉄系鍛工品、鋼半製品、普通鋼鋼矢板
			低下	普通鋼鋼帯、特殊鋼熱間圧延鋼材、普通鋼冷延広幅帯鋼、亜鉛めっき鋼板
金属製品工業	722.1	2.5	上昇	粉末冶金製機械材料、PC鋼より線、ガス湯沸器、ばね座金
			低下	超硬チップ、ばね、ガス温水給湯暖房機、スチール製18リットル缶
汎用機械工業	1121.8	84.3	上昇	ガスタービン、汎用内燃機関、油圧ポンプ、油圧バルブ
			低下	エスカレータ、ベルトコンベア、ボイラ部品、機械式駐車装置
生産用機械工業	703.8	6.0	上昇	混合器・かくはん機・粉砕機、ショベル系掘削機械、プレイバックロボット、プラスチック加工機械
			低下	包装機械・荷造機械、熱交換器、食料品加工機械、鉄鋼用ロール
電気機械工業	817.1	7.3	上昇	リチウムイオン蓄電池、内燃機関電装品、一般用タービン発電機、クッキングヒーター
			低下	電力変換装置、開閉制御装置、水車及びその他の交流発電機、高圧遮断機
輸送機械工業	862.8	7.8	上昇	航空機用発動機部品、懸架制動装置部品、駆動伝導・操縦装置部品、機関部品
			低下	二輪自動車(125ml超)、特殊自動車、船用ディーゼル機関、二輪自動車部品
化学工業	1420.7	▲ 5.9	上昇	エポキシ樹脂、溶剤系合成樹脂塗料、酸化チタン、精製グリセリン
			低下	医薬品、化粧品、ポリスチレン、純ベンゼン
食料品工業	1098.4	4.0	上昇	ビール類、アイスクリーム、砂糖、麺類
			低下	乳飲料、そう菜・すし・弁当、しょう油、パン

(2) 出荷指数・在庫指数

業 種 名	対前月比増減(%)	
	出荷指数	在庫指数
鉄鋼業	▲ 3.6	▲ 1.0
金属製品工業	7.6	▲ 3.8
汎用機械工業	78.3	26.2
生産用機械工業	15.9	▲ 0.3
電気機械工業	3.6	▲ 24.6
輸送機械工業	14.9	▲ 33.2
化学工業	▲ 5.7	▲ 1.0
食料品工業	3.1	1.8

3 全国の鉱工業指数との比較

(1) 全国の鉱工業指数

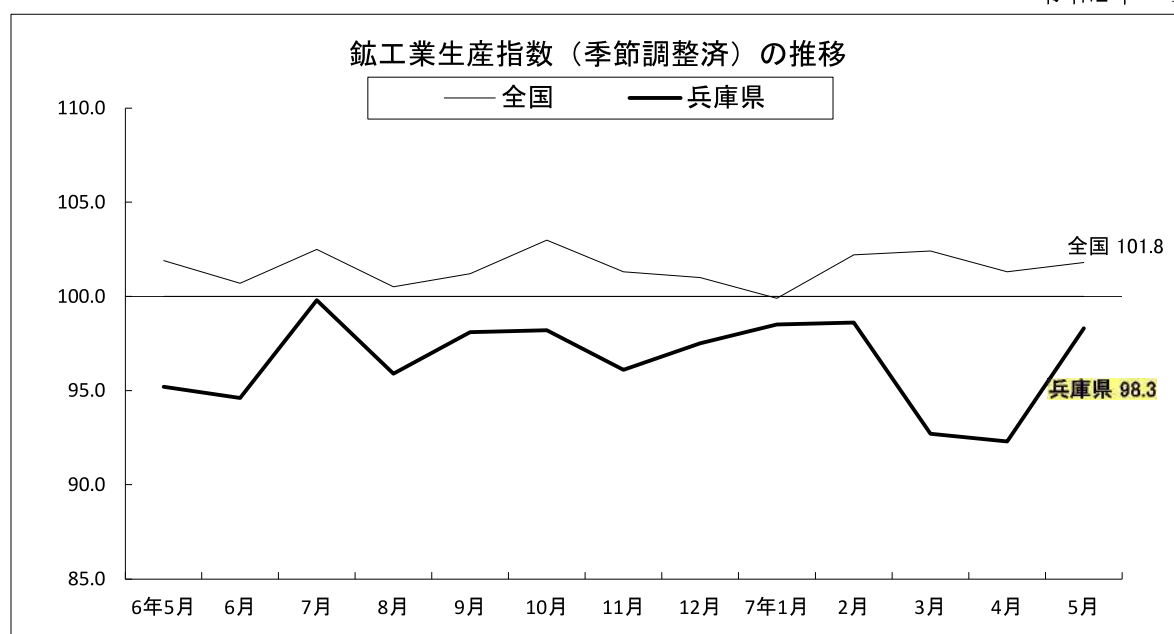
令和7年5月 (速報)

令和2年=100

	季節調整済 指数	対前月比 増減(%)	原指数	対前年同月 比増減(%)
生産	101.8	0.5	95.5	▲ 1.8
出荷	102.0	2.2	92.6	▲ 2.4
在庫	99.4	▲ 1.9	100.8	▲ 3.2

(2) 全国及び兵庫県の生産指数（季節調整済）の推移

令和2年=100



出所：全国の鉱工業指数は経済産業省：鉱工業指数。

注意：全国及び兵庫県のそれぞれにおいて、鉱工業の生産構造が異なるため、それぞれの鉱工業指数の採用品目及びウェイトは異なる。

利用上の注意

1 鉱工業指数とは

兵庫県内の鉱工業生産活動（生産・出荷・在庫）の、全体的な水準の推移を明らかにすることを目的として、月々の鉱工業生産活動数量を、ある一定時期を基準にして指数化したものである。

2 基準時

令和2年（2020年）を基準としている。よって、指数値は令和2年の平均値を100.0とする比率で示している。

3 採用品目数

生産指数及び出荷指数は324品目、在庫指数は206品目、在庫率指数は202品目を採用している。

4 分類

日本標準産業分類を基本とした「業種分類」と、品目の経済的用途に着目した「特殊分類（財分類）」の2通りの方法によって分類している。

5 ウェイト

ウェイトは、それぞれ基準時の付加価値額、生産者出荷額及び生産者製品在庫額の、県内鉱工業全体に対する各品目の1万分比である。

6 作成の方法

(1) 個別指数（品目別指数）

$$\text{個別指数} = \frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times 100.0$$

(2) 総合指数

$$\text{総合指数} = \frac{\left[\frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{基準時ウェイト} \right] \text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}} \times 100.0$$

$$\text{ただし、在庫率} = \frac{\text{在庫数量}}{\text{出荷数量（または生産数量）}}$$

7 季節調整

季節調整とは、原指数を季節指数で除算することにより季節変動を除去することで、調整後の指数を季節調整済指数という。季節調整には米国商務省センサス局が開発したセンサス局法「X-12-ARIMA (Version 0.3)」を使用している。これにより季節、曜日、祝祭日及びうるう年の変動成分を計算し、それらを総合して季節指数としている。

本県における季節調整では、鉱工業、製造工業、各業種及び各特殊分類ごとに上記の調整を行い、それぞれに季節指数を計算している。

8 資料出所

指数作成は「経済産業省生産動態統計調査」（基幹統計調査）を主として、「兵庫県鉱工業動態統計調査」（届出統計調査）による関係官公庁や業界団体、事業所等から提供された資料による。

9 略称・記号

この月報で使用している略称及び記号は次のとおり。

略称	説明	記号	説明
生産	生産指数	0	} 表章単位未満
出荷	出荷指数	0.0	
在庫	在庫指数	—	該当なし
在庫率	在庫率指数	▲	負数

2025 年 7 月 3 日（木）

《問い合わせ先》
総合政策推進局長 仁平 章
直通電話 03 (5295) 0517
代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

昨年を上回る賃上げ！ ～2025 春季生活闘争 第 7 回（最終）回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は 7 月 1 日（火）10:00 時点で、2025 春季生活闘争の第 7 回（最終）回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 月例賃金改善（定昇維持含む）を要求した 5,599 組合中 5,475 組合が妥結済み（97.8%）。うち賃金改善分獲得が明らかな組合は 3,189 組合・58.2%で、比較可能な 2013 闘争以降では組合数・割合とも最も高い。
- 平均賃金方式で回答を引き出した 5,162 組合の加重平均（規模計）は 16,356 円・5.25%（昨年同時期比 1,075 円増・0.15 ポイント増）となった。1991 年（5.66%）以来 33 年ぶりの 5%超えであった昨年を上回った。300 人未満の中小組合（3,677 組合）は、12,361 円・4.65%（同 1,003 円・0.20 ポイント増）であった。規模計と中小組合のいずれも昨年同時期を上回っている。
- 賃上げ分が明確にわかる 3,594 組合の賃上げ分は 11,727 円・3.70%（同 1,033 円増・0.14 ポイント増）、うち 300 人未満の中小組合 2,285 組合の加重平均は 9,468 円・3.49%（同 1,212 円増・0.33 ポイント増）で、賃上げ分が明確にわかる組合の集計を開始した 2015 闘争以降の最終集計結果と比べ、最も高い。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給 66.98 円（同 4.28 円増）、昨年同時期を上回った。時給の引上げ率（概算）は 5.81%で、一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- 企業内最低賃金協定改定の回答額は着実に上昇している。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされている。



添付資料：

1. 平均賃金方式	7
2. 個別賃金A方式	9
3. 個別賃金B方式	13
4. 個別賃金C方式	15
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給）	16
6. 企業内最低賃金協定	17
7. 夏季一時金	19
8. 有期・短時間・契約等夏季一時金【短時間労働者】	23
9. 有期・短時間・契約等夏季一時金【契約社員】	24
10. 初任給	25
11. 労働条件に関する 2025 春季生活闘争および通年の各種取り組み	27
12. 時間外・休日労働の賃金割増率	30

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ＞主な活動＞労働・賃金・雇用＞春闘（春季生活闘争）＞2025 年春闘
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2025.html>



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）								
平均賃金方式		2025回答（2025年7月3日公表）		昨年対比	2024回答（2024年7月3日公表）			
		集計組合数	定昇相当込み賃上げ計		集計組合数	定昇相当込み賃上げ計		
		集計組合員数					額	率
		5,162 組合	16,356 円	5.25 %	1,075 円 0.15 ポイント	5,284 組合	15,281 円	5.10 %
		2,962,661 人				2,933,902 人		
300人未満 計		3,677 組合	12,361 円	4.65 %	1,003 円 0.20 ポイント	3,816 組合	11,358 円	4.45 %
		348,833 人				359,093 人		
～99人		2,246 組合	10,922 円	4.36 %	1,296 円 0.38 ポイント	2,333 組合	9,626 円	3.98 %
		95,790 人				97,385 人		
100～299人		1,431 組合	12,909 円	4.76 %	905 円 0.14 ポイント	1,483 組合	12,004 円	4.62 %
		253,043 人				261,708 人		
300人以上 計		1,485 組合	16,920 円	5.33 %	1,046 円 0.14 ポイント	1,468 組合	15,874 円	5.19 %
		2,613,828 人				2,574,809 人		
300～999人		984 組合	14,835 円	5.08 %	803 円 0.10 ポイント	979 組合	14,032 円	4.98 %
		526,998 人				528,881 人		
1,000人～		501 組合	17,451 円	5.39 %	1,089 円 0.15 ポイント	489 組合	16,362 円	5.24 %
		2,086,830 人				2,045,928 人		

※ 2025年と2024年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》賃上げ分が明確に分かる組合の集計（加重平均）							
	2025回答（2025年7月3日公表）			賃上げ分 昨年対比	2024回答（2024年7月3日公表）		
	集計組合数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分		集計組合数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分
	集計組合員数				集計組合員数		
	3,594 組合 2,700,216 人	16,842 円	11,727 円	1,033 円 0.14 ポイント	3,639 組合 2,622,981 人	15,818 円	10,694 円
300人未満 計	2,285 組合 258,706 人	13,552 円	9,468 円	1,212 円 0.33 ポイント	2,357 組合 265,547 人	12,484 円	8,256 円
～99人	1,181 組合 60,402 人	12,304 円	8,485 円	1,295 円 0.41 ポイント	1,209 組合 60,202 人	11,125 円	7,190 円
100～299人	1,104 組合 198,304 人	13,924 円	9,768 円	1,200 円 0.32 ポイント	1,148 組合 205,345 人	12,871 円	8,568 円
300人以上 計	1,309 組合 2,441,510 人	17,203 円	11,967 円	998 円 0.12 ポイント	1,282 組合 2,357,434 人	16,218 円	10,969 円
300～999人	848 組合 459,333 人	15,428 円	10,879 円	948 円 0.18 ポイント	841 組合 459,089 人	14,588 円	9,931 円
1,000人～	461 組合 1,982,177 人	17,611 円	12,219 円	999 円 0.11 ポイント	441 組合 1,898,345 人	16,619 円	11,220 円

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2025回答（2025年7月3日公表）			引上げ額／率 昨年対比	2024回答（2024年7月3日公表）		
	集計組合数	引上げ額	改定前水準 到達水準		集計組合数	引上げ額	改定前水準 到達水準
	集計組合員数	引上げ率			集計組合員数	引上げ率	
A方式35歳	232 組合 100,838 人	10,904 円 3.94 %	276,845 円 287,703 円	2,226 円 0.74 ポイント	200 組合 100,055 人	8,678 円 3.20 %	271,151 円 279,784 円
A方式30歳	239 組合 114,975 人	10,479 円 4.08 %	256,702 円 267,181 円	2,021 円 0.69 ポイント	213 組合 113,155 人	8,458 円 3.39 %	249,346 円 257,804 円
B方式35歳	184 組合 97,473 人	16,557 円 6.03 %	274,694 円 291,251 円	2,581 円 0.88 ポイント	165 組合 98,601 人	13,976 円 5.15 %	271,279 円 285,260 円
B方式30歳	147 組合 44,445 人	17,590 円 7.23 %	243,276 円 260,866 円	2,408 円 0.85 ポイント	136 組合 55,546 人	15,182 円 6.38 %	237,833 円 253,015 円
C方式35歳	129 組合 286,125 人		309,941 円 326,332 円		101 組合 143,739 人		295,134 円 312,751 円

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2025回答 (2025年7月3日公表)				昨対比	2024回答 (2024年7月3日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)			集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)	
単純平均	384 組合	59.65 円	1,213.28 円	5.87 円	0.26 ポイント	386 組合	53.78 円	1,148.92 円	
	861,305 人	5.17 %		0.26			4.91 %		
加重平均	861,305 人	66.98 円	1,219.70 円	4.28 円	0.07 ポイント	885,369 人	62.70 円	1,155.02 円	
		5.81 %		0.07			5.74 %		
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)	昨対比		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率 (参考値)	昨対比
単純平均	127 組合	9,914 円	4.32 %	777 円		146 組合	9,137 円	4.23 %	
	25,167 人	10,004 円	4.35 %	▲ 865 円		27,845 人	10,869 円	4.98 %	

④企業内最低賃金協定 (組合数による単純平均)

		2025回答（2025年7月3日公表）				2024回答（2024年7月3日公表）			
		闘争前協約あり		闘争前協約なし		闘争前協約あり		闘争前協約なし	
基幹的労働者	闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額	闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数
	18歳月額	181,982 円	245 組合	194,865 円	0 組合	0 円	181,982 円	245 組合	194,865 円
	時間額	1,093 円	40 組合	1,166 円	0 組合	0 円	1,093 円	40 組合	1,166 円
基幹的労働者以外	闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数	回答額	闘争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数
	18歳月額	177,880 円	586 組合	188,321 円	53 組合	190,819 円	177,880 円	586 組合	188,321 円
	時間額	1,070 円	132 組合	1,121 円	12 組合	1,066 円	1,070 円	132 組合	1,121 円

※ 要求提出組合の単純平均

2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※ 〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

	2025回答 (2025年7月3日公表)				昨対比	2024回答 (2024年7月3日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	回答				集計組合数 集計組合員数	回答		
フルタイム組合員 一時金	2,296 組合	5.11 月	0.02 月			2,349 組合	5.09 月		
	2,016,100 人					1,964,110 人			
	1,068 組合	1,650,685 円	11,962 円			1,252 組合	1,638,723 円		
	852,740 人					945,007 人			
	2,430 組合	2.50 月	▲ 0.02 月			2,485 組合	2.52 月		
	1,731,267 人					1,723,125 人			
短時間労働者 一時金	1,495 組合	772,523 円	29,778 円			1,598 組合	742,745 円		
	822,236 人					819,811 人			
	35 組合	1.53 月	0.38 月			41 組合	1.15 月		
	61,216 人					46,838 人			
	38 組合	133,796 円	36,671 円			45 組合	97,125 円		
	89,565 人					60,515 人			
契約社員 一時金	33 組合	0.67 月	0.22 月			42 組合	0.45 月		
	54,433 人					72,609 人			
	48 組合	64,570 円	▲ 1,688 円			54 組合	66,258 円		
	87,345 人					67,524 人			
	38 組合	2.57 月	0.19 月			38 組合	2.38 月		
	4,801 人					5,067 人			
パート社員 一時金	15 組合	405,989 円	166,497 円			15 組合	239,492 円		
	2,802 人					4,904 人			
	63 組合	1.41 月	0.22 月			41 組合	1.19 月		
	12,020 人					6,168 人			
	35 組合	297,211 円	63,562 円			9 組合	233,649 円		
	8,472 人					2,862 人			



回 答 集 計

3. 要求状況・妥結進捗状況

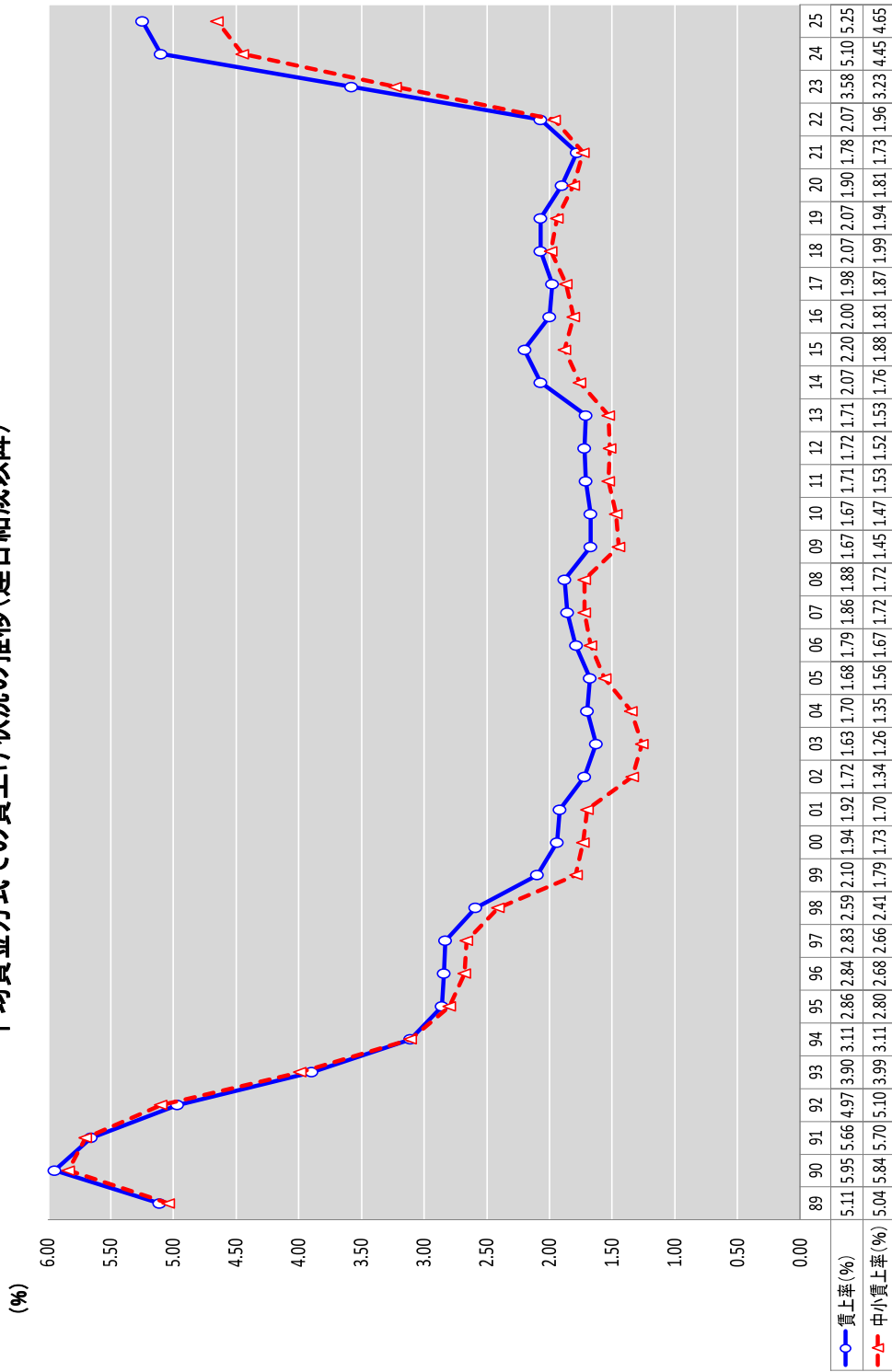
【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

		2025回答（2025年7月3日公表）		2024回答（2024年7月3日公表）	
		組合数	率	組合数	率
集計組合 計	要求を提出（賃金に限らず全ての要求）	7,525 組合		7,543 組合	
	うち、月例賃金改善（定昇維持含む）を要求	6,482 組合	86.1 %	6,498 組合	86.1 %
	要求検討中・要求状況不明	5,599 組合	74.4 %	5,459 組合	72.4 %
		1,043 組合	13.9 %	1,045 組合	13.9 %
要求提出組合（月例賃金改善限定）		5,599 組合		5,459 組合	
妥結進捗	ヤマ場過ぎ前 （2025:3/3まで・2024:3/8まで）	138 組合	2.5 %	1,441 組合	26.4 %
	先行組合回答ゾーン （2025:3/10-14・2024:3/9-15）	847 組合	15.1 %	787 組合	14.4 %
	3月内決着回答ゾーン《前半》 （2025:3/15-21・2024:3/16-22）	855 組合	15.3 %	797 組合	14.6 %
	3月内決着回答ゾーン《後半》 （2025:3/22-31・2024:3/23-31）	1,152 組合	20.6 %	859 組合	15.7 %
	4月中	1,114 組合	19.9 %	1,000 組合	18.3 %
	5月中	883 組合	15.8 %	323 組合	5.9 %
	6月中	186 組合	3.3 %	84 組合	1.5 %
	確認中	300 組合	5.4 %	159 組合	2.9 %
	小計	5,475 組合	97.8 %	5,450 組合	99.8 %
	未妥結	124 組合	2.2 %	9 組合	0.2 %
妥結済組合（月例賃金改善限定）		5,475 組合		5,450 組合	
賃金改善分獲得		3,189 組合	58.2 %	3,130 組合	57.4 %
定昇相当分確保のみ（協約確定含む）		112 組合	2.0 %	129 組合	2.4 %
定昇相当分確保未達成		3 組合	0.1 %	1 組合	0.0 %
確認中（※）		2,171 組合	39.7 %	2,190 組合	40.2 %

※賃金改善分と定昇相当分を分離できず、定昇相当分込みの計のみ把握している組合は、「確認中」に含まれている。



平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2024年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。



組合員1人あたり平均(加重平均)																				
業種別		集計組合				対比		平均年齢	平均勤続	要求ベース	2025要求				2025回答					
		組合数		人員		組合数	人員				額		率		額		率			
											計	定昇相当分	計	定昇相当分	計	定昇相当分	計	定昇相当分		
製造業	～99	67	2,282	67	2282	41.85	13.99	267,177	16,220	4,212	13,704	5.74	1.63	4.49	12,040	4,199	9,171	4.47	1.57	3.07
	100～299	40	7,198	40	7198	39.01	14.20	286,412	17,961	4,780	13,972	6.17	1.63	4.76	15,720	4,955	11,587	5.42	1.70	3.96
	300未満計	107	9,480	107	9480	39.70	14.15	282,959	17,508	4,648	13,912	6.08	1.63	4.72	14,805	4,781	11,039	5.24	1.68	3.81
	300～999	27	14,279	27	14279	39.55	14.90	305,271	19,681	4,746	15,363	6.47	1.56	5.15	15,670	4,855	11,799	5.13	1.60	3.99
	1,000～	5	8,825	5	8825	40.35	15.05	344,182	22,612	6,339	16,675	6.25	1.78	4.95	18,766	6,346	13,962	5.21	1.78	4.21
	計	139	32,584	139	32584	39.83	14.75	310,887	19,564	4,983	15,282	6.31	1.62	4.97	15,969	5,072	12,170	5.18	1.66	4.01
	～99	4	303	4	303			260,597	10,318	2,218	7,707	3.97	0.84	2.79	11,444	2,218	8,918	4.40	0.84	3.22
商業流通	100～299	2	301	2	301	37.00	13.00	288,006	27,233			4.19			9,061			3.09		
	300未満計	6	604	6	604	37.00	13.00	274,256	18,748	2,218	7,707	4.08	0.84	2.79	10,256	2,218	8,918	3.75	0.84	3.24
	300～999	3	2,375	3	2375	41.24	16.89	281,146	16,310	4,226	11,823	5.87	1.42	3.99	12,431	4,226	8,539	4.43	1.42	2.87
	1,000～	2	3,001	2	3001	42.49	19.31	362,409	16,836	9,681	7,154	4.65	2.65	2.00	15,241	9,681	5,560	4.20	2.65	1.54
	計	11	5,980	11	5980	41.92	18.30	321,231	16,820	7,414	8,798	5.08	2.14	2.73	13,622	7,414	6,761	4.24	2.14	2.09
	～99	10	502	10	502	46.84	20.83	189,250	14,586			10.83			5,210	1,446	6,112	2.19	0.45	2.21
	100～299	2	310	2	310	58.00	8.00										2,643		1.32	
交通運輸	300未満計	12	812	12	812	52.60	14.21	189,250	14,586			10.83			5,210	1,446	4,511	2.19	0.45	1.71
	300～999	6	3,761	6	3761	38.02	10.92	273,497	17,261	5,027	12,234	6.23	1.75	4.47	14,729	7,611	13,508	5.04	2.50	5.31
	1,000～	2	2,197	2	2197	44.40	18.45								14,042	4,517	9,525	4.79	1.54	3.25
	計	20	6,770	20	6770	41.78	14.43	273,228	17,120	5,027	12,234	6.24	1.75	4.47	13,810	5,426	10,938	4.83	1.84	3.95
	～99	0	0	0	0															
	100～299	0	0	0	0															
	300未満計	0	0	0	0															
サービス・ホテル	300～999	1	397	1	397	34.40	5.50	235,737	8,133	3,133	5,000	3.45	1.33	2.12	8,133	3,133	5,000	3.45	1.33	2.12
	1,000～	0	0	0	0															
	計	1	397	1	397	34.40	5.50	235,737	8,133	3,133	5,000	3.45	1.33	2.12	8,133	3,133	5,000	3.45	1.33	2.12
	～99	11	475	11	475	38.37	8.69	267,286	16,379	5,485	11,377	5.81	1.92	4.14	13,188	4,262	10,041	4.91	1.60	3.75
	100～299	5	1,113	5	1113	41.14	14.35	333,253	14,667	5,564	10,978	4.88	1.71	3.42	12,788	5,564	8,556	4.36	1.71	2.64
	300未満計	16	1,588	16	1588	40.15	12.45	309,569	15,109	5,538	11,089	5.22	1.77	3.62	12,908	5,102	9,083	4.56	1.67	3.03
	300～999	4	2,006	4	2006	43.52	8.53	242,328	16,199	4,232	11,628	6.96	1.58	4.38	12,183	5,540	8,397	5.14	2.41	3.38
その他	1,000～	0	0	0	0															
	計	20	3,594	20	3594	42.31	9.91	269,051	15,669	4,946	11,409	6.17	1.68	4.07	12,546	5,389	8,599	4.87	2.15	3.27
	～99	92	3,562	92	3562	41.80	13.91	285,999	15,562	4,137	12,805	5.52	1.54	4.17	11,571	3,837	8,830	4.46	1.41	3.09
	100～299	49	8,922	49	8922	39.63	14.02	291,764	17,844	4,851	13,732	5.92	1.63	4.65	15,067	5,008	10,946	5.20	1.70	3.72
	300未満計	141	12,484	141	12484	40.19	13.99	285,972	17,197	4,661	13,501	5.82	1.61	4.55	14,061	4,683	10,353	5.02	1.63	3.57
	300～999	41	22,818	41	22818	39.67	13.89	291,459	18,428	4,668	14,040	6.34	1.57	4.80	14,737	5,021	11,233	5.00	1.73	3.92
	1,000～	9	14,023	9	14023	41.44	16.49	348,808	20,465	7,895	13,874	5.65	2.18	4.08	16,725	7,039	11,141	4.82	2.02	3.40
計	300以上計	50	36,841	50	36841	40.44	15.01	312,095	19,029	5,635	13,977	6.13	1.76	4.52	15,425	5,751	11,196	4.93	1.84	3.69
	計	191	49,325	191	49325	40.38	14.79	306,147	18,522	5,369	13,858	6.06	1.72	4.53	15,049	5,469	10,994	4.96	1.79	3.67

業種別		集計組合			対比		1組合あたり平均(単純平均)														
							2025要求					2025回答									
		組合数	人員		平均年齢	平均勤続	要求ベース	額			率		額			率					
								計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分	計	定昇相当分	賃上げ分		
製造業	～99	67	2,282	67	2282		42.35	14.31	260,306	15,307	4,216	13,029	5.65	1.61	4.40	10,977	4,270	8,410	4.03	1.60	2.85
	100～299	40	7,198	40	7198		38.85	14.04	285,362	17,841	4,680	14,077	6.10	1.59	4.76	15,430	4,876	11,381	5.32	1.68	3.90
	300未満計	107	9,480	107	9480		40.92	14.20	271,268	16,160	4,423	13,524	5.83	1.60	4.60	12,549	4,542	9,791	4.58	1.64	3.40
	300～999	27	14,279	27	14279		39.62	14.76	303,811	19,869	4,810	15,342	6.58	1.59	5.14	15,479	4,908	11,711	5.06	1.62	3.94
	1,000～	5	8,825	5	8825		40.38	14.96	350,239	22,596	6,423	16,401	6.29	1.81	4.75	17,951	6,430	11,751	5.04	1.82	3.49
	計	139	32,584	139	32584		40.60	14.36	282,448	17,071	4,576	14,036	6.02	1.60	4.74	13,273	4,686	10,292	4.70	1.64	3.54
商業流通	～99	4	303	4	303				251,053	10,183	2,197	7,114	4.08	0.86	2.62	10,930	2,197	8,042	4.37	0.86	2.97
	100～299	2	301	2	301		37.00	13.00	282,895	31,000			3.67			8,285			2.87		
	300未満計	6	604	6	604		37.00	13.00	261,667	17,122	2,197	7,114	3.94	0.86	2.62	10,048	2,197	8,042	3.87	0.86	2.97
	300～999	3	2,375	3	2375		41.25	16.70	279,063	16,425	4,240	11,898	5.96	1.42	3.99	12,463	4,240	8,679	4.48	1.42	2.90
	1,000～	2	3,001	2	3001		42.80	19.70	360,978	16,818	9,314	7,504	4.67	2.56	2.10	14,964	9,314	5,651	4.14	2.56	1.58
	計	11	5,980	11	5980		41.02	17.16	284,468	16,877	4,814	8,592	4.62	1.51	2.86	11,600	4,814	7,541	4.08	1.51	2.55
交通運輸	～99	10	502	10	502		50.40	23.97	189,250	15,580			10.83			5,917	1,650	6,300	4.11	0.45	2.39
	100～299	2	310	2	310		58.00	8.00								2,900					1.44
	300未満計	12	812	12	812		52.30	19.98	189,250	15,580			10.83			5,917	1,650	5,329	4.11	0.45	2.01
	300～999	6	3,761	6	3761		38.98	11.68	282,662	18,438	5,438	13,000	6.44	1.86	4.58	14,549	7,848	13,600	4.99	2.57	5.13
	1,000～	2	2,197	2	2197		44.45	18.35								14,000	4,500	9,500	4.79	1.54	3.25
	計	20	6,770	20	6770		45.40	16.33	263,979	16,850	5,438	13,000	7.32	1.86	4.58	9,816	4,666	8,515	4.68	1.73	3.19
サービス・ホテル	～99	0	0	0	0																
	100～299	0	0	0	0																
	300未満計	0	0	0	0																
	300～999	1	397	1	397		34.40	5.50	235,737	8,133	3,133	5,000	3.45	1.33	2.12	8,133	3,133	5,000	3.45	1.33	2.12
	1,000～	0	0	0	0																
	計	1	397	1	397		34.40	5.50	235,737	8,133	3,133	5,000	3.45	1.33	2.12	8,133	3,133	5,000	3.45	1.33	2.12
その他	～99	11	475	11	475		40.33	8.97	271,526	17,495	5,075	14,919	6.22	1.72	5.31	13,392	4,317	11,612	4.93	1.58	4.23
	100～299	5	1,113	5	1113		41.85	14.55	307,897	13,690	5,547	10,800	4.75	1.70	3.36	12,129	5,547	8,500	4.22	1.70	2.62
	300未満計	16	1,588	16	1588		40.83	11.20	281,225	16,226	5,193	13,742	5.83	1.71	4.75	12,997	4,624	10,834	4.74	1.61	3.83
	300～999	4	2,006	4	2006		44.35	8.55	252,461	14,906	4,260	11,067	6.08	1.60	4.17	12,506	5,006	9,375	5.01	2.07	3.66
	1,000～	0	0	0	0																
	計	20	3,594	20	3594		41.71	10.44	275,170	16,006	5,006	12,939	5.87	1.69	4.58	12,920	4,728	10,348	4.78	1.73	3.77
計	～99	92	3,562	92	3562		42.66	14.56	260,558	15,340	4,196	12,849	5.73	1.56	4.37	10,874	4,037	8,555	4.22	1.50	3.04
	100～299	49	8,922	49	8922		39.50	13.87	287,440	17,980	4,736	13,895	5.81	1.60	4.68	14,714	4,918	10,767	5.08	1.68	3.67
	300未満計	141	12,484	141	12484		41.38	14.28	271,363	16,191	4,416	13,308	5.76	1.58	4.52	12,134	4,390	9,475	4.55	1.58	3.33
	300～999	41	22,818	41	22818		39.77	13.85	292,434	18,650	4,760	14,070	6.37	1.60	4.79	14,673	5,018	11,256	4.95	1.71	3.89
	1,000～	9	14,023	9	14023		41.82	16.77	353,307	20,670	7,579	13,435	5.75	2.11	3.87	16,216	6,703	9,663	4.75	1.95	2.95
	300以上計	50	36,841	50	36841		40.21	14.47	301,903	18,945	5,187	13,967	6.28	1.68	4.64	14,953	5,355	10,937	4.91	1.76	3.69
計	191	49,325	191	49325		41.00	14.34	280,712	16,876	4,649	13,513	5.91	1.61	4.56	12,843	4,683	9,928	4.66	1.64	3.46	

「中小企業の賃金改定 に関する調査」 集計結果

■ 調査概要	1
■ 調査結果の主なポイント	2
1. 2025年の賃上げ実施状況	3 ～ 7
2. 正社員の賃上げ	8 ～ 12
3. パート・アルバイト等の賃上げ	13 ～ 16
■ 賃上げに関する中小企業の声	17
■ 参考資料（業種別集計）	18 ～ 22

2025年6月4日
日本商工会議所・東京商工会議所

- (1) 調査地域：全国47都道府県

(2) 回答企業数：3,042社 ※うち、組合あり：313社（10.3%）
- (3) 調査期間：2025年4月14日～5月16日

(4) 回収商工会議所数：394商工会議所
- (5) 調査方法：各地商工会議所を通じて企業へ依頼

(6) 調査目的：「正社員」と「パート・アルバイト等」それぞれについて、定期昇給およびベースアップ等による一人当たりの賃金額の変化を把握し、中小企業における賃上げの状況について実態を把握し、当所の意見・要望活動等に活かすため
- (※) 本調査で賃金額を把握するにあたり、人員構成による支給総額の変化、雇用形態や労働時間の変更によって受ける影響を可能な限り排除するため、比較する2024年4月と2025年4月の両期間に在籍し、かつ雇用形態や労働時間の変更がない従業員を対象に、「正社員/月給支給」および「パート・アルバイト等/時給支給」に分けて回答を依頼。

(※) 本調査では、「正社員」を「雇用期間の定めがなく、就業規則等に定められた就業時間（フルタイム）で勤務し、かつ給与が月給支給の従業員」、「パート・アルバイト等」を「正社員に該当せず、かつ給与が時給計算により支給されている従業員」としている。

(※) 各設問において、無回答や異常値等については集計から除外している。また、各構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比が100%にならない場合がある。

＜回答企業の属性＞

【業種】 ※重複を含むため、割合は100を超える場合がある。

建設業：543社【17.9%】 製造業：762社【25.0%】 卸売業：292社【9.6%】 小売業：304社【10.0%】 情報通信・情報サービス業：90社【3.0%】 運輸業：120社【3.9%】 宿泊・飲食業：203社【6.7%】 医療・福祉・介護業：63社【2.1%】 金融・保険・不動産業：118社【3.9%】 その他サービス業：441社【14.5%】 その他：106社【3.5%】



【従業員規模】

20人以下：1,612社【53.0%】 21～50人：626社【20.6%】 51～100人：343社【11.3%】 101～300人：394社【13.0%】 301人以上：67社【2.2%】



【地域】

○東京23区・政令指定都市（札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）：490社【16.1%】 ※以下、「都市部」と略称。
○東京23区・政令指定都市以外：2,552社【83.9%】 ※以下、「地方」と略称。（うち従業員数20人以下：1,363社【44.8%】） ※以下、「地方・小規模」と略称。



■ 2025年度の賃上げ実施状況 ※ () は昨年対比

○「賃上げを実施(予定含む)」する中小企業は約7割、20人以下の小規模企業では約6割。
価格転嫁の遅れや米国関税措置等で先行き不透明との声もあり、昨年に比べ、「未定」の回答が増加。

【全体】 賃上げを実施 69.6% (▲4.7ポイント)、未定 23.5% (+3.1ポイント)

【小規模企業】 賃上げを実施 57.7% (▲5.6ポイント)、未定 31.9% (+2.9ポイント)

■ 正社員の賃上げ額・賃上げ率 ※ () は昨年対比

○ 正社員の賃上げ率は4.03%。昨年調査から0.41ポイント伸び、4%台に。
20人以下の小規模企業では3.54%で、昨年調査からの伸びは+0.20ポイントに止まる。

【全体】 賃上げ額 11,074円、賃上げ率 4.03% (+0.41ポイント)

【小規模企業】 賃上げ額 9,568円、賃上げ率 3.54% (+0.20ポイント)

○ 都市部、地方ともに昨年以上の賃上げが進むが、地方・小規模企業で上げ幅がより小さい。

【都市部】 賃上げ額 12,857円、賃上げ率 4.37% (+0.48ポイント)

【地方】 賃上げ額 10,627円、賃上げ率 3.94% (+0.41ポイント)

【地方・小規模】 賃上げ額 9,269円、賃上げ率 3.55% (+0.34ポイント)

【備考】

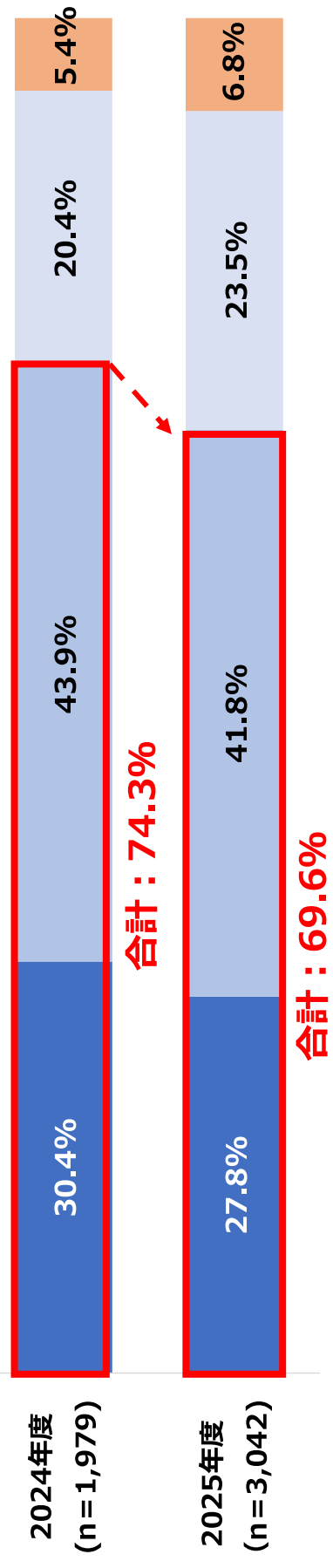
- ・ 中小企業における賃金改定の状況について、全国の商工会議所会員企業を対象に調査。
- ・ 3,042社の回答を規模【従業員21人以上の企業（1,430社）・従業員20人以下の小規模企業（1,612社）】、地域【東京23区・政令指定都市の都市部（490社）とそれ以外の地方（2,552社、うち従業員20人以下の小規模企業1,363社）】に分けて集計・分析。
- ・ 賃上げ額・率は従業員数による加重平均で算出。
- ・ 2025年と2024年で集計対象企業は同一ではないため、昨年対比は厳密には整合しない。

1. 2025年度の賃上げ実施状況

2025年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ【全体】

- 2025年度に「賃上げを実施（予定を含む）」は約7割（69.6%）と高水準を維持。
- 昨年度調査と比較すると4.7ポイント減。価格転嫁の遅れや米国関税措置等による先行き不透明感を懸念する声もあり、「現時点では未定」が3.1ポイント増。
- 「業績の改善が見られないが賃上げを実施予定」（防衛的な賃上げ）は60.1%で昨年並み。

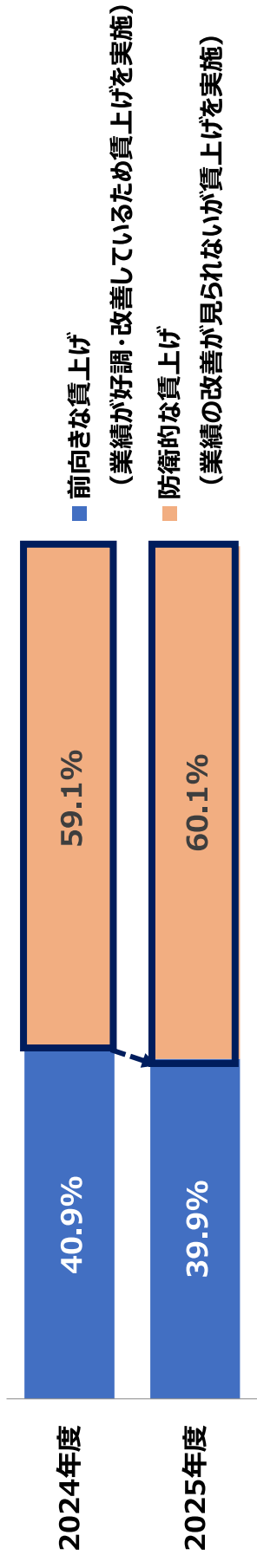
【全体集計、昨年度調査との比較】



■ 業績が好調・改善しているため賃上げを実施（予定を含む）
■ 現時点では未定
■ 業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定を含む）
■ 賃上げを見送る（予定や引下げする場合も含む）

【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※業績が好調・改善しているため賃上げを実施（予定を含む）もしくは「業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定を含む）」と回答した企業を100とした場合の割合を表示。

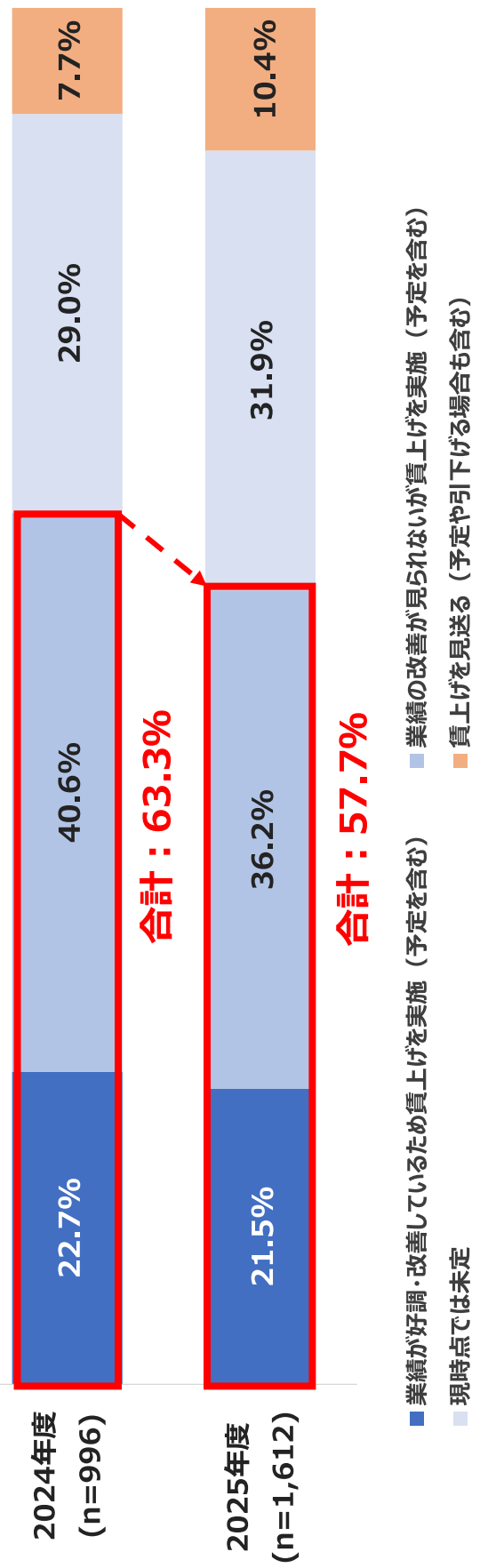


2025年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ【小規模企業】

○ 20人以下の小規模企業では、「賃上げを実施（予定含む）」が57.7%で、昨年より5.6ポイント低い。「現時点では未定」は31.9%と昨年より2.9ポイント増加。全体集計と同様、先行き不透明感が影響が。

○ 「防衛的な賃上げ」は62.8%で昨年比減となるも、依然6割が防衛的な賃上げ。

【小規模企業、昨年調査との比較】



【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※「業績が好調・改善しているため賃上げを実施（予定を含む）」もしくは「業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定を含む）」と回答した企業を100とした場合の割合を表示



2025年度の賃上げ実施状況 【地域別×従業員規模別集計】

- 地方全体では、「賃上げを実施(予定)」が約7割(69.3%)となり、全体集計と比べ遜色ない実施割合。
- 一方、地方・小規模企業では、「賃上げを実施(予定)」が57.1%に止まり、全体集計と比べ、12.5ポイント低い。「現時点では未定」とする割合も3割超 (33.5%) あり、より慎重な姿勢が見える。

【地域別×従業員規模別集計】

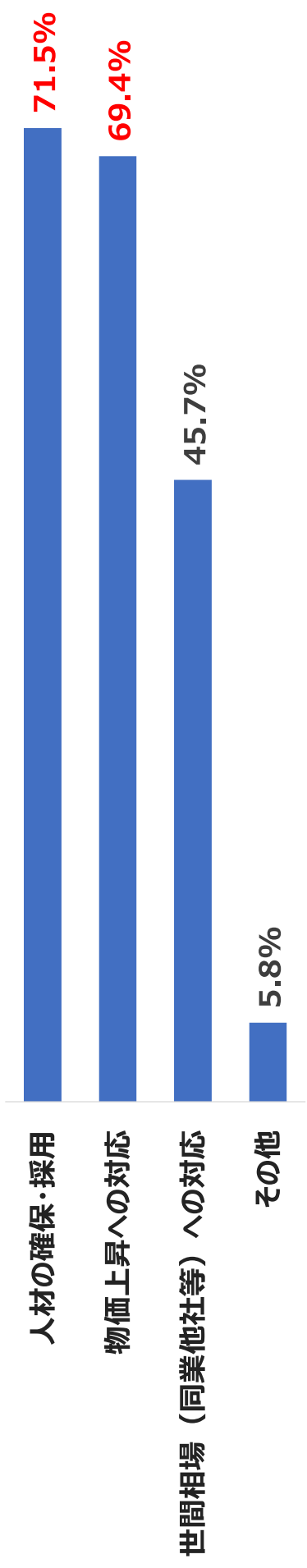
	賃上げを実施	現時点では未定	賃下げ・賃上げを見送る
全体 (n=3,042)	69.6%	23.5%	6.8%
都市部 (n=490)	71.4%	19.8%	8.8%
地方 (n=2,552)	69.3%	24.3%	6.5%
地方・小規模 (n=1,363)	57.1%	33.5%	9.5%

2025年度の賃上げ実施状況、防衛的賃上げ・賃上げを見送る理由

- 「防衛的な賃上げ」を実施する理由は「人材の確保・採用」、「物価上昇への対応」がともに約7割。
- 賃上げを見送る理由は、「売上の低迷」と回答した企業が半数を超える（58.2%）。

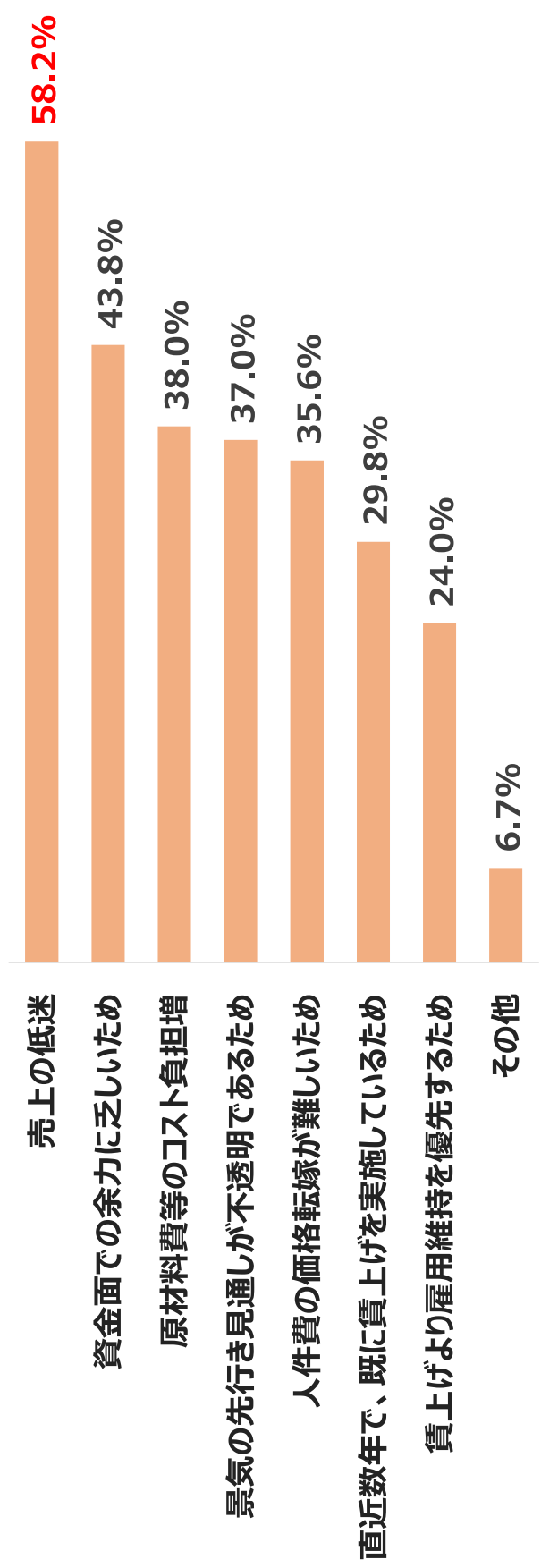
【防衛的な賃上げと回答した企業集計】

n = 1,273



【賃上げを見送ると回答した企業集計】

n = 208



2. 正社員の賃上げ

賃上げ額・率（加重平均）【全体、小規模企業】

- 正社員の「賃上げ額（月給）」は加重平均で11,074円、「賃上げ率」は4.03%。昨年対比では、0.41ポイントの増加。
- 20人以下の小規模企業では加重平均で9,568円、3.54%。昨年対比では、0.20ポイントの増加。
- 全体で4%を超えるなど、中小企業も賃上げに最大限努力。他方、小規模企業は全体と比較し賃上げ額・率ともに低位となっていることから、より重点的な支援が求められる。

※2024年4月と2025年4月時点の毎月決まって支払う賃金（家族手当、時間外手当等は含まない）を比較し、加重平均で算出。
対象は両期間に在籍している正社員で、雇用形態や労働時間が変更となった方は除く。（①ページ参照）

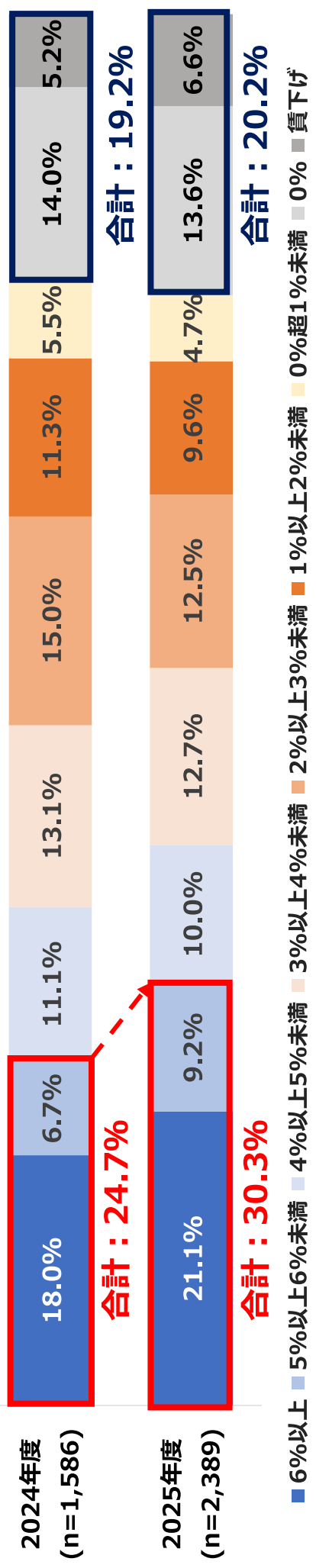
【賃上げ額・率（正社員） 全体集計、小規模企業集計】

2025年度調査				2024年度調査		
正社員 （月給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）	昨年対比	正社員 （月給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）
全体 (n=2,389)	11,074円	4.03%	0.41ポイント	全体 (n=1,586)	9,662円	3.62%
小規模企業 (20人以下) (n=1,111)	9,568円	3.54%	0.20ポイント	小規模企業 (20人以下) (n=709)	8,801円	3.34%

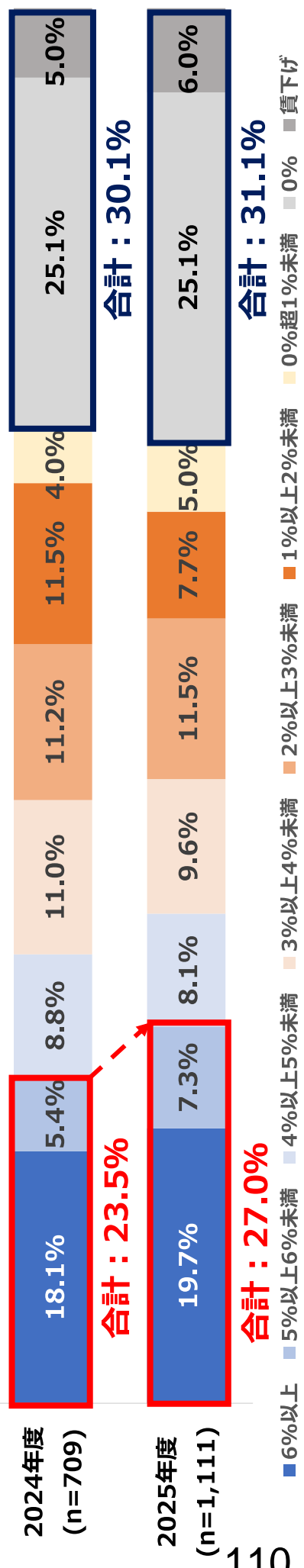
賃上げ率（加重平均）レンジ集計【全体、小規模企業】

- 「5%以上の賃上げ」は全体で30.3%(昨年対比5.6ポイント増加)、20人以下の小規模企業で27.0%(昨年対比3.5ポイント増加)となり、いずれも増加。
- 一方、「賃上げを実施していない（賃上げ率0%または賃下げ）」企業が全体で約2割(20.2%)、小規模企業で3割を超え(31.1%)となり、二極化の傾向が続く。

【全体賃上げ率（正社員・レンジ集計）】



【小規模企業賃上げ率（正社員・レンジ集計）】



賃上げ額・率（加重平均）【地域別×従業員規模別集計】

- 都市部・正社員の「賃上げ額（月給）」は加重平均で12,857円、賃上げ率は4.37%。
- 地方・正社員の賃上げ額は加重平均で10,627円、賃上げ率は3.94%。
- 地方・小規模企業の賃上げ額は加重平均で9,269円、賃上げ率は3.55%。
- 賃上げ率では、都市部（4.37%）と地方（3.94%）で0.4ポイント以上の差。地方と地方・小規模（3.55%）を比較すると、さらに0.4ポイント近い差が生じている。都市/地方、地方/地方小規模間での格差縮小への支援が必要。

※2024年4月と2025年4月時点の毎月決まって支払う賃金（家族手当、時間外手当等は含まない）を比較し、加重平均で算出。
対象は両期間に在籍している正社員で、雇用形態や労働時間が変更となった方は除く。（①ページ参照）

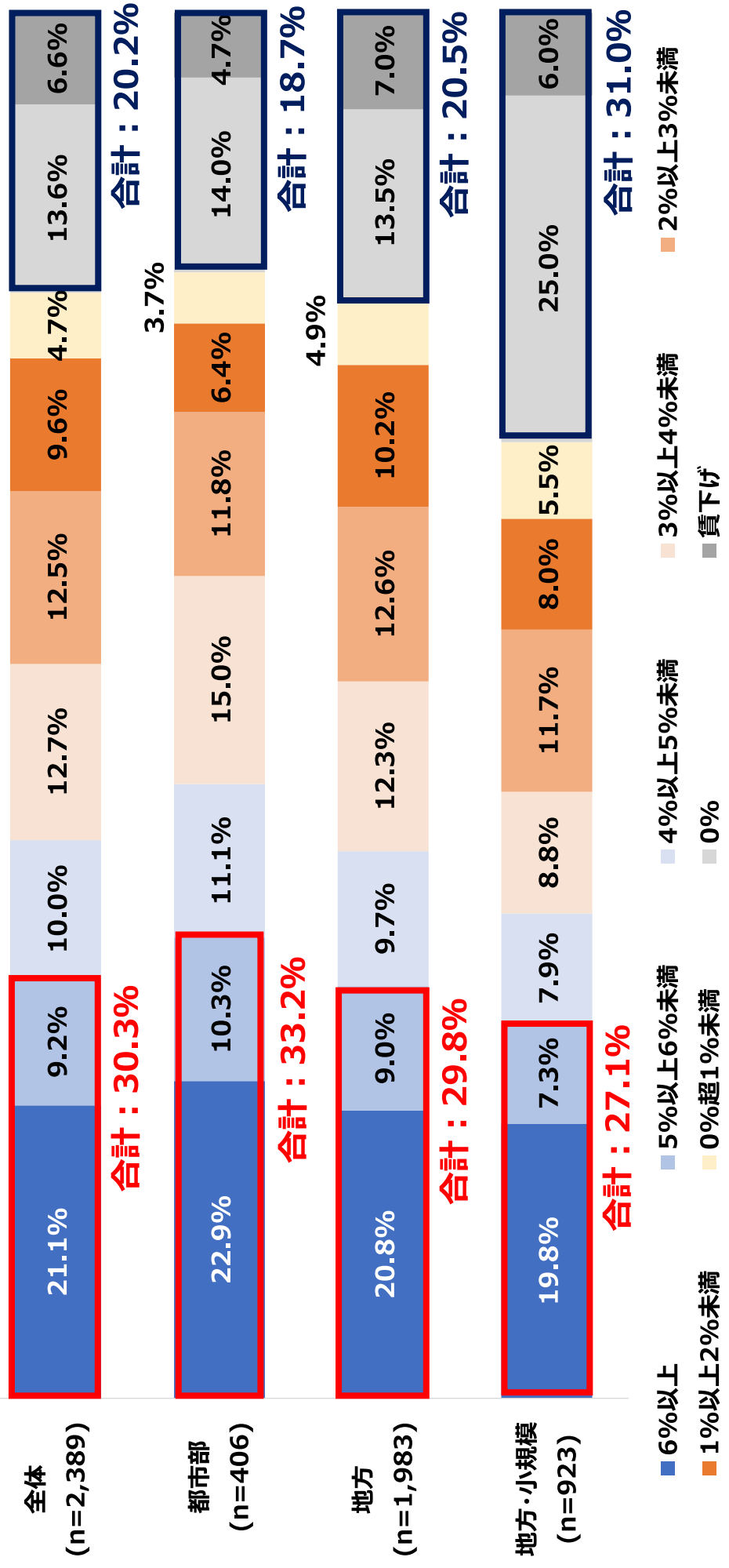
【賃上げ額・率（正社員） 地域別×従業員規模別集計】

2025年度調査				2024年度調査		
正社員 （月給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）	昨年対比	正社員 （月給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）
全体 （n=2,389）	11,074円	4.03%	0.41ポイント	全体 （n=1,586）	9,662円	3.62%
都市部 （n=406）	12,857円	4.37%	0.48ポイント	都市部 （n=311）	11,654円	3.89%
地方 （n=1,983）	10,627円	3.94%	0.41ポイント	地方 （n=1,275）	9,084円	3.53%
地方・小規模 （n=923）	9,269円	3.55%	0.34ポイント	地方小規模 （n=567）	8,023円	3.21%

賃上げ率（加重平均）レンジ集計 【地域別×従業員規模別集計】

- 「5%以上の賃上げ」は都市部で3割を超える（33.2%）。一方、「賃上げを実施していない（賃上げ率0%または賃下げ）」企業も2割近く（18.7%）、二極化の傾向が続く。
- 地方・小規模企業は、「賃上げを実施していない（賃上げ率0%または賃下げ）」企業が3割を超え（31.0%）、都市部や地方と比べ、より慎重な姿勢が見える。

【地域別×従業員規模別賃上げ率（正社員・レンジ集計）】



3. パート・アルバイト等 の賃上げ

- パート・アルバイト等の「賃上げ額（時給）」は加重平均で46.5円、「賃上げ率」は4.21%。
20人以下の小規模企業では、37.4円、3.30%。
- 昨年対比では、全体では0.78ポイントの増加。小規模企業では、▲0.58ポイントの減少となった。

※2024年4月と2025年4月時点の時給を比較し、加重平均で算出。対象は両期間に在籍しているパート・アルバイト等。（1ページ参照）

【賃上げ額・率（パート・アルバイト等） 全体集計、小規模企業集計】

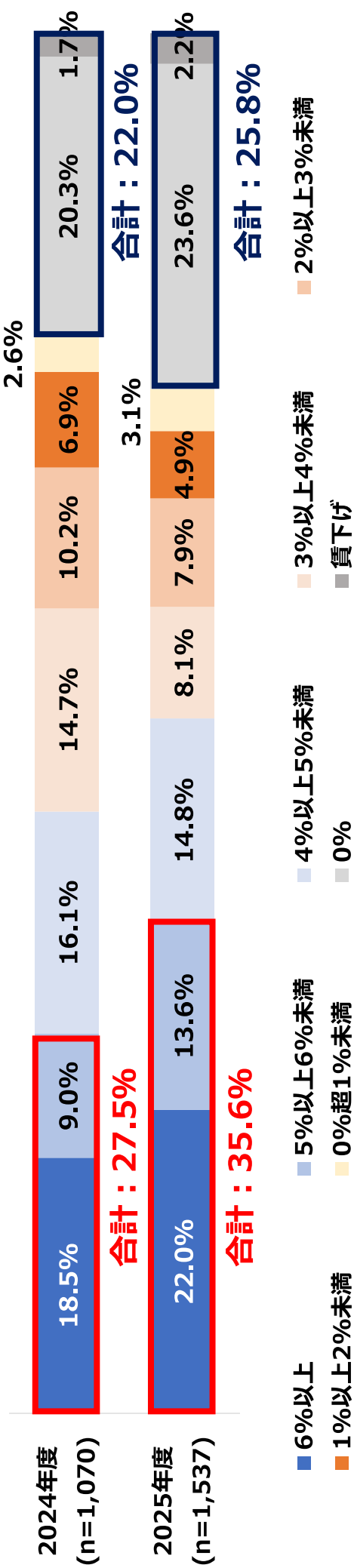
2025年度調査				2024年度調査		
パート・アルバイト等 （時給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）	昨年対比	パート・アルバイト等 （時給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）
全体 (n=1,537)	46.5円	4.21%	0.78ポイント	全体 (n=1,070)	37.6円	3.43%
小規模企業 (20人以下) (n=728)	37.4円	3.30%	▲0.58ポイント	小規模企業 (20人以下) (n=450)	43.3円	3.88%

賃上げ率（加重平均）レンジ集計【全体、小規模企業】

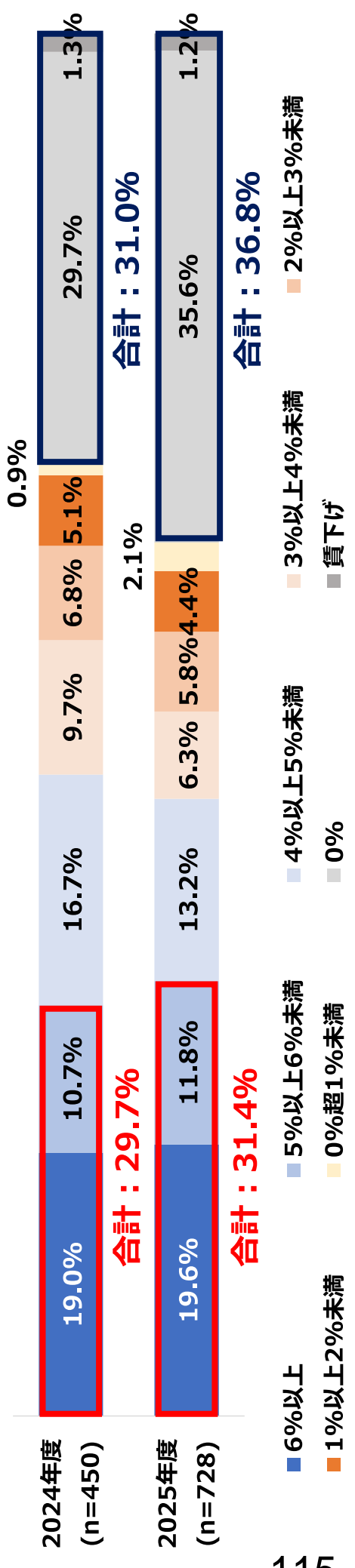
○「5%以上の賃上げ」は全体では3割を超える（35.6%）。

○20人以下の小規模企業でも「5%以上の賃上げ」が3割を超える（31.4%）一方、3割超（36.8%）が賃上げを見送る（賃上げ率0%または賃下げ）など、二極化の傾向が続く。

【パート・アルバイト等 全体賃上げ率（レンジ集計）】



【パート・アルバイト等 小規模企業賃上げ率（レンジ集計）】



3. パート・アルバイト等の賃上げ
賃上げ額・率（加重平均） 【地域別×従業員規模別集計】

- 都市部・パートアルバイト等の「賃上げ額（時給）」は加重平均で48.2円、賃上げ率は4.28%。
- 地方・パートアルバイト等の賃上げ額は加重平均で46.1円、賃上げ率は4.19%。
- 地方・小規模企業では賃上げ額は加重平均で37.9円、賃上げ率は3.40%。

※2024年4月と2025年4月時点の時給を比較し、加重平均で算出。対象は両期間に在籍しているパート・アルバイト等。（①ページ参照）

【賃上げ額・率（パート・アルバイト等） 地域別×従業員規模別集計】

2025年度調査				2024年度調査		
パート・アルバイト等 （時給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）	昨年対比	パート・アルバイト等 （時給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）
全体 (n=1,537)	46.5円	4.21%	0.78ポイント	全体 (n=1,070)	37.6円	3.43%
都市部 (n=232)	48.2円	4.28%	0.67ポイント	都市部 (n=181)	40.0円	3.61%
地方 (n=1,305)	46.1円	4.19%	0.80ポイント	地方 (n=889)	37.0円	3.39%
地方・小規模 (n=633)	37.9円	3.40%	▲0.52ポイント	地方小規模 (n=378)	43.0円	3.92%

賃上げと価格転嫁

- 中小企業の多くは厳しい経営状況の中、精一杯の賃上げを実施している。賃上げの原資確保のためには労務費を含めた価格転嫁交渉が必須。顧客に対しての値上げ交渉がもっとスムーズにいくような政府のサポートをお願いしたい。（東北・運輸業）
- 人材確保のため賃上げはせざるを得ないが、先行きが不透明な中でのベースアップには不安もあるため、正社員については一時金の増額で対応。米国関税の問題も今後、間接的に自社の事業にまで影響が及ぶのか不安を感じる。（中部・製造業）
- 持続的な賃上げには価格転嫁が不可欠。下請法に該当しない取引先に対しても、値上げ交渉が円滑に進められるような仕組みを検討してほしい。（中国・製造業）
- 中小零細企業は商品価格にコストの転嫁がしづらく、賃上げは実質、利益を圧迫していて厳しい。より価格転嫁が進むような環境整備をお願いしたい。（九州・小売業）

制度上の課題と政府への要望

- 人手不足や物価高で中小企業の経営者や個人事業主の多くは苦しい経営状況。単発の支援も有り難いが、長期的な支援策をお願いしたい。（関東・小売業）
- 賃上げには賛成だが、物価高、社会保険料増額などで厳しい状況。法人税の減免措置などを行い、それを原資とした賃上げで社員に還元できる仕組みがあればよい。（中部・その他サービス業）
- 人手不足・物価高で非常に厳しい経営環境の中では、賃上げの必要性は理解しつつも、なかなか実行が難しい。我々経営者自身も様々な対応を行う必要があるが、政府には安心して賃上げに取り組みめる環境整備を期待する。一時的な補助金だけでなく、社会保険料の負担軽減や人材確保や育成への支援など、持続的で実効性のある政策をお願いしたい。（四国・卸売業）

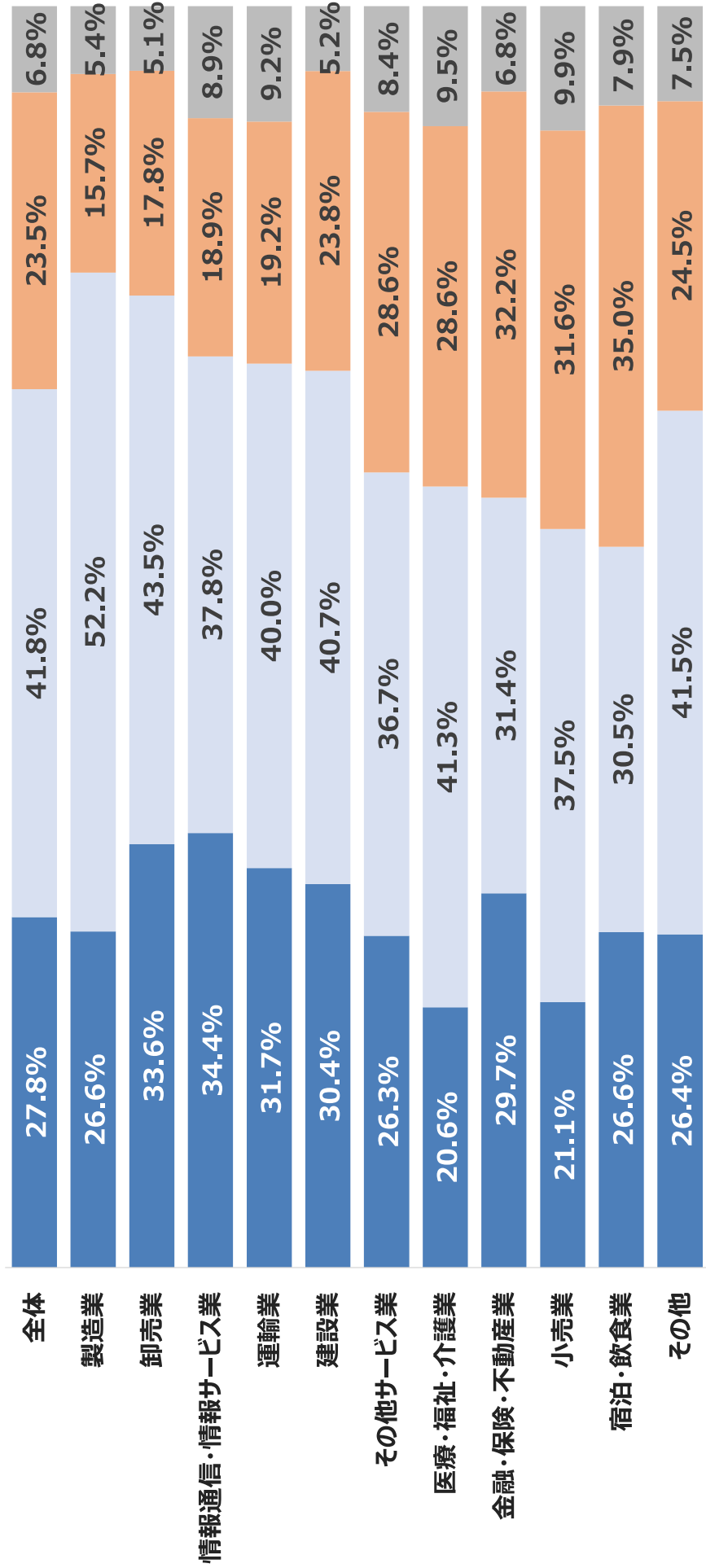
参考資料

【業種別集計（正社員）・2025年の賞与について】

○卸売業、情報通信・情報サービス業、運輸業、建設業で「業績が改善しているため賃上げを実施」が3割超。

○一方小売業、宿泊・飲食業などBtoCの業種で賃上げ実施割合が相対的に低い傾向にあるなど、厳しい状況も伺える。

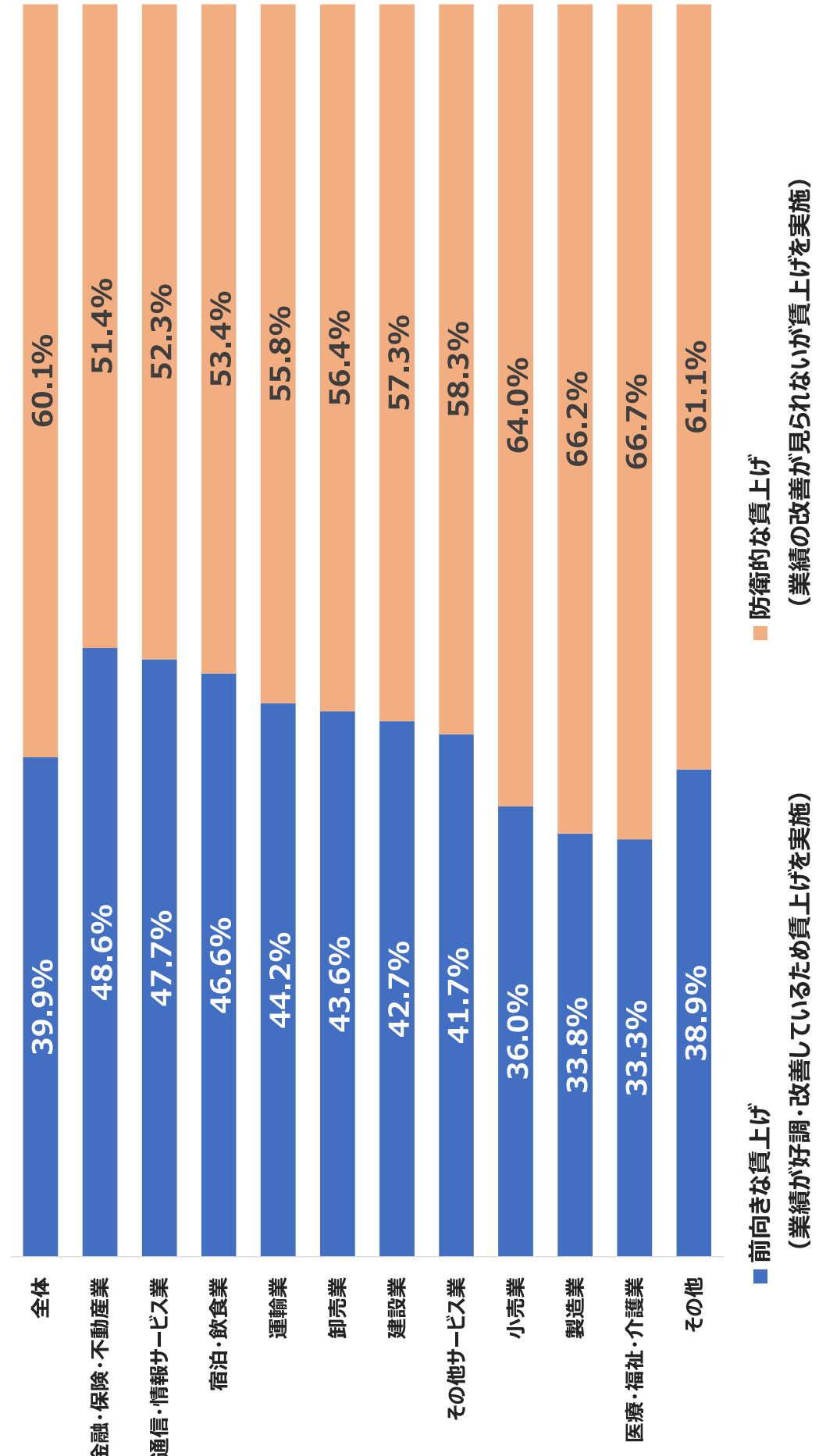
【業種別集計】 n = 3,042



■ 業績が好調・改善しているため賃上げを実施 (予定を含む) ■ 業績の改善が見られないが賃上げを実施 (予定を含む)
■ 現時点では未定 ■ 賃上げを見送る (予定や引下げする場合も含む)

○ 医療・福祉・介護業や製造業では、賃上げ企業が3社に2社が防衛的な賃上げとなり、相対的に割合が高い。

【業種別集計】 n = 2,118



○情報通信・情報サービス業、金融・保険・不動産業では賃上げ率が5%を超える。一方、医療・福祉・介護業では2%台の賃上げに止まる。公的価格などにより賃上げ原資が限られていることが考えられる。

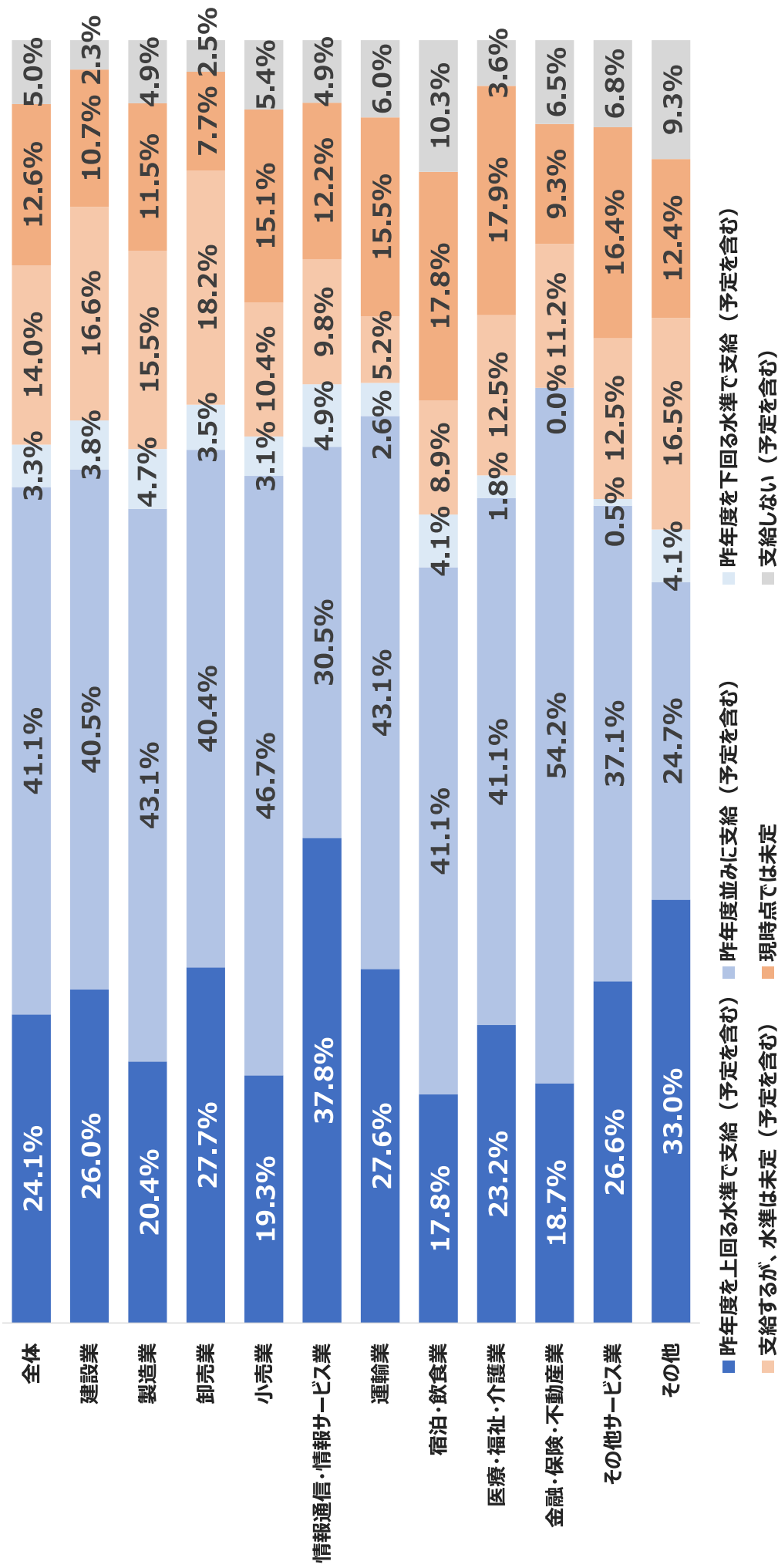
2025年度調査			
正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)	昨年対比
全体 (n=2,389)	11,074円	4.03%	0.41ポイント
建設業 (n=435)	11,429円	3.91%	0.62ポイント
製造業 (n=658)	11,014円	4.01%	0.61ポイント
卸売業 (n=252)	11,426円	4.10%	0.43ポイント
小売業 (n=226)	8,730円	3.50%	▲0.51ポイント
情報通信・情報サービス業 (n=71)	15,860円	5.31%	1.62ポイント
運輸業 (n=93)	9,300円	3.78%	1.26ポイント
宿泊・飲食業 (n=123)	9,424円	3.73%	0.36ポイント
医療・福祉・介護業 (n=40)	7,002円	2.61%	0.42ポイント
金融・保険・不動産業 (n=91)	15,293円	5.11%	1.80ポイント
その他サービス業 (n=317)	11,412円	4.43%	▲0.14ポイント
その他 (n=83)	10,218円	3.47%	▲0.11ポイント

賞与・一時金の支給【全体、業種別】

○ 全体では8割を超える企業（82.5%）が賞与・一時金を支給予定。

○ 情報通信・情報サービス業では4割近い企業（37.8%）が昨年を上回る水準で賞与・一時金を支給予定と、処遇改善の動きが顕著。

【業種別集計】 n = 2,785



鉄鋼業関係最低賃金

都道府県	件名	令和5年度の答申状況				令和6年度の答申状況				令和6年度 地域別最 低賃金	適用する業種
		時間 額前 年差	時間額	部会結審日 本審答申日	発効日	時間 額前 年差	時間額	部会結審日 本審答申日	発効日	時間額	
兵庫県	鉄鋼業	+41	1,065	9月27日 6条5項	R5.12.1	+51	1,116	9月19日 6条5項	R6.12.1	1,052	鉄鋼業
北海道	鉄鋼業	+30	1,030	10月3日 6条5項	R5.12.1	+70	1,100	9月25日 6条5項	R6.12.1	1,010	鉄鋼業(鉄素形材製造業 及びその他の鉄鋼業を除く)
青森県	鉄鋼業	+34	992	11月14日 11月21日	R6.1.19	+53	1,045	9月27日 10月16日	R6.12.21	953	鉄鋼業(高炉による製鉄業、 表面処理鋼材製造業を除く)
岩手県	鉄鋼業、 金属線製品、 その他の金属 製品製造業	+41	949	10月18日 10月31日	R5.12.30	+59	1,008	11月7日 11月22日	R7.1.22	952	鉄鋼業(高炉による製鉄業、 銑鉄鋳物製造業(鋳鉄管、可 鍛鋳鉄を除く)、可鍛鋳鉄製 造業、鉄鋼シャースリット業、鋳 鉄管製造業、他に分類され ない鉄鋼業を除く)、金属線 製品製造業(ねじ類を除く)、 その他の金属製品製造業
宮城県	鉄鋼業	+20	1003	9月28日 6条5項	R5.12.15	+56	1,059	10月15日 6条5項	R6.12.15	973	鉄鋼業(高炉による製鉄業、 銑鉄鋳物製造業(鋳鉄管、可 鍛鋳鉄を除く)、可鍛鋳鉄製 造業及びその他の鉄鋼業を除く)
茨城県	鉄鋼業	+42	1,046	10月30日 10月31日	R5.12.31	+52	1,098	10月28日 6条5項	R6.12.31	1,005	鉄鋼業
群馬県	製鋼・製鋼圧 延業、鉄素 形材製造業	+41	1017	10月24日 6条5項	R5.12.29	+50	1,067	10月24日 6条5項	R6.12.28	985	製鋼・製鋼圧延業又は鉄 素形材製造業(銑鉄鋳物 製造業(鋳鉄管、可鍛鋳 鉄を除く)及び可鍛鋳鉄 製造業を除く)
千葉県	鉄鋼業	+42	1,096	10月6日 6条5項	R5.12.25	+51	1,147	10月15日 10月18日	R6.12.25	1,076	鉄鋼業
東京都	鉄鋼業	-	871	必要性なし		-	871	必要性なし		1,163	鉄鋼業
神奈川県	鉄鋼業	-	874	必要性なし		-	874	必要性なし		1,162	鉄鋼業
富山県	高炉によらない 製鉄、製鋼・ 製鋼圧延業	-	753	H29.11.28廃止		-	753	H29.11.28廃止		948	高炉によらない製鉄業 又は製鋼・製鋼圧延業
静岡県	鉄鋼、非鉄金 属製造業	+33	1012	10月10日 6条5項	R5.12.21	+45	1,057	10月10日 6条5項	R6.12.21	1,034	鉄鋼業(製鉄業、鉄鋼シャース リット業、鉄スクラップ加工処理業 及び他に分類されない鉄鋼業)、 非鉄金属製造業(非鉄金属第1次 製錬・精製業、非鉄金属鍛造品 製造業及びその他の非鉄金属 業)

都道府県	件名	令和5年度の答申状況				令和6年度の答申状況				令和6年度 地域別最 低賃金	適用する業種
		時間 額前 年差	時間額	部会結審日 本審答申日	発効日	時間 額前 年差	時間額	部会結審日 本審答申日	発効日	時間額	
愛知県	製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業	+41	1,059	10月10日 10月16日	R5.12.16	+52	1,111	10月9日 10月16日	R6.12.16	1,077	製鉄業、製鋼・製鋼圧延業及び製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)
三重県	鋳鉄铸件、可鍛鋳鉄、鋳鉄管製造業	-	739	申出なし		-	739	申出なし		1,023	鋳鉄铸件製造業(鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く)、可鍛鋳鉄製造業又は鋳鉄管製造業
滋賀県	製鋼・製鋼圧延業、鋼材、鉄素形材、鋳鉄管製造業	-	775	H30.11.28廃止		-	775	H30.11.28廃止		1,017	製鉄業、製鋼・製鋼圧延業及び製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)、鉄素形材製造業又は鋳鉄管製造業
大阪府	鉄鋼業	+70	1,066	9月21日 6条5項	R5.12.1	+54	1,120	9月19日 6条5項	R6.12.1	1,114	鉄鋼業
和歌山県	鉄鋼業	+42	1,050	10月31日 6条5項	R5.12.30	+53	1,103	10月28日 6条5項	R6.12.30	980	鉄鋼業(鉄素形材製造業及びその他の鉄鋼業を除く)
島根県	製鋼・製鋼圧延業、鉄素形材製造業	+47	1034	10月4日 6条5項	R5.12.2	+58	1,092	9月27日 6条5項	R6.11.28	962	製鋼・製鋼圧延業又は鉄素形材製造業
岡山県	鉄鋼業	+40	1,050	10月16日 6条5項	R5.12.15	+52	1,102	10月9日 6条5項	R6.12.8	982	鉄鋼業(鋳鉄铸件製造業(鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く)を除く)
広島県	製鉄業、鋼材、鋳鉄铸件、可鍛鋳鉄製造業、その他の鉄鋼業	+40	1,064	10月26日 11月1日	R5.12.31	+50	1,114	10月24日 10月30日	R6.12.31	1,020	高炉による製鉄業、製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)、鋳鉄铸件製造業(鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く)、可鍛鋳鉄製造業又はその他の鉄鋼業
山口県	鉄鋼業、非鉄金属精錬・精製業、非鉄金属・同合金圧延業、非鉄金属素形材製造業	+40	1,064	10月10日 6条5項	R5.12.15	+52	1,116	10月8日 6条5項	R6.12.15	979	鉄鋼業(高炉による製鉄業を除く)、非鉄金属第1次精錬・精製業、非鉄金属第2次精錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)、非鉄金属・同合金圧延業(抽伸・押出しを含む)又は非鉄金属素形材製造業(非鉄金属鍛造品製造業を除く)
福岡県	製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業	+43	1,053	10月5日 6条5項	R5.12.10	+53	1,106	10月1日 6条5項	R6.12.10	992	製鉄業、製鋼・製鋼圧延業又は製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)
大分県	鉄鋼業	+43	1,053	10月17日 6条5項	R5.12.25	+53	1,106	10月18日 6条5項	R6.12.25	954	鉄鋼業(製鉄業(高炉による製鉄業を除く)及び製鋼・製鋼圧延業を除く)

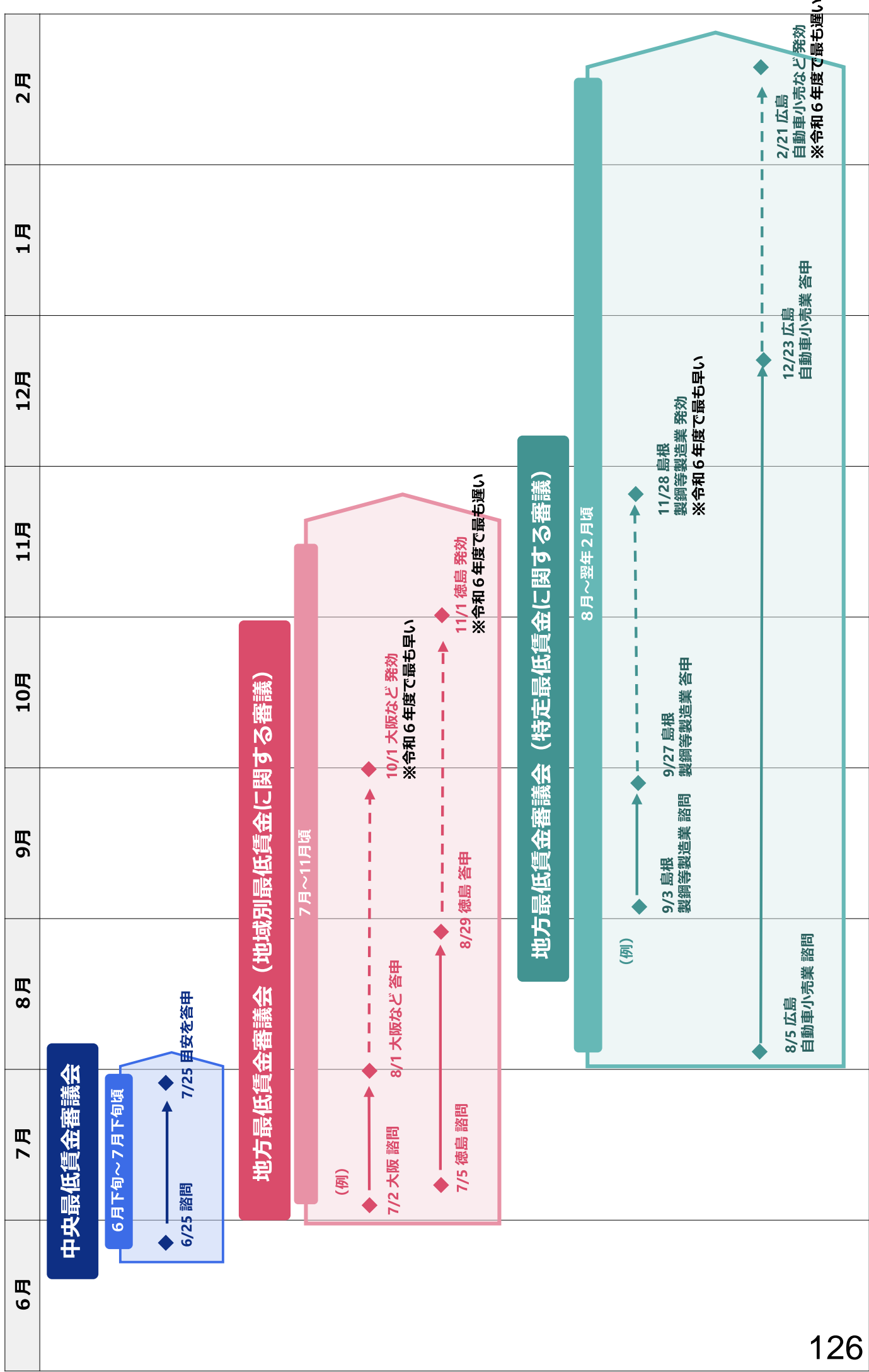


目安答申後の地方最低賃金審議会における審議の流れ

厚生労働省労働基準局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

目安答申後の地方最低賃金審議会における審議の流れ（令和6年度の例）



令和6年度 地域別最低賃金額一覽

ランク	都道府県	最低賃金額 (円)※時間額		引上額	答申日	発効日
		R6	R5			
A	埼玉	1078	(1028)	50	R6.8.5	R6.10.1
	千葉	1076	(1026)	50	R6.8.5	R6.10.1
	東京	1163	(1113)	50	R6.8.5	R6.10.1
	神奈川	1162	(1112)	50	R6.8.5	R6.10.1
	愛知	1077	(1027)	50	R6.8.5	R6.10.1
	大阪	1114	(1064)	50	R6.8.1	R6.10.1
	北海道	1010	(960)	50	R6.8.5	R6.10.1
	宮城	973	(923)	50	R6.8.5	R6.10.1
	福島	955	(900)	55	R6.8.9	R6.10.5
	茨城	1005	(953)	52	R6.8.5	R6.10.1
B	栃木	1004	(954)	50	R6.8.5	R6.10.1
	群馬	985	(935)	50	R6.8.8	R6.10.4
	新潟	985	(931)	54	R6.8.5	R6.10.1
	富山	998	(948)	50	R6.8.5	R6.10.1
	石川	984	(933)	51	R6.8.9	R6.10.5
	福井	984	(931)	53	R6.8.9	R6.10.5
	山梨	988	(938)	50	R6.8.5	R6.10.1
	長野	998	(948)	50	R6.8.5	R6.10.1
	岐阜	1001	(950)	51	R6.8.5	R6.10.1
	静岡	1034	(984)	50	R6.8.5	R6.10.1
	三重	1023	(973)	50	R6.8.5	R6.10.1
	滋賀	1017	(967)	50	R6.8.5	R6.10.1
	京都	1058	(1008)	50	R6.8.5	R6.10.1
	兵庫	1052	(1001)	51	R6.8.5	R6.10.1
	奈良	986	(936)	50	R6.8.5	R6.10.1

ランク	都道府県	最低賃金額 (円)※時間額		引上額	答申日	発効日
		R6	R5			
B	和歌山	980	(929)	51	R6.8.5	R6.10.1
	島根	962	(904)	58	R6.8.16	R6.10.12
	岡山	982	(932)	50	R6.8.6	R6.10.2
	広島	1020	(970)	50	R6.8.5	R6.10.1
	山口	979	(928)	51	R6.8.5	R6.10.1
	徳島	980	(896)	84	R6.8.29	R6.11.1
	香川	970	(918)	52	R6.8.6	R6.10.2
	愛媛	956	(897)	59	R6.8.19	R6.10.13
	福岡	992	(941)	51	R6.8.9	R6.10.5
	青森	953	(898)	55	R6.8.9	R6.10.5
C	岩手	952	(893)	59	R6.8.28	R6.10.27
	秋田	951	(897)	54	R6.8.5	R6.10.1
	山形	955	(900)	55	R6.8.21	R6.10.1
	鳥取	957	(900)	57	R6.8.9	R6.10.5
	高知	952	(897)	55	R6.8.13	R6.10.9
	佐賀	956	(900)	56	R6.8.20	R6.10.17
	長崎	953	(898)	55	R6.8.16	R6.10.12
	熊本	952	(898)	54	R6.8.9	R6.10.5
	大分	954	(899)	55	R6.8.9	R6.10.5
	宮崎	952	(897)	55	R6.8.9	R6.10.5
	鹿児島	953	(897)	56	R6.8.9	R6.10.5
	沖縄	952	(896)	56	R6.8.13	R6.10.9
全国加重平均		1055	(1004)	51		

特定最低賃金とは

特定最低賃金（最低賃金法第15条から第19条）

- 企業内の賃金水準を設定する際の労使の取組を補完するもの
- 産業又は職業ごとに適用
適用対象使用者や、適用対象労働者が細かく規定されている
- その決定は、労使のイニシアティブにより決まる
 - ※ 全国で、224件設定されている
 - ※ 法令上、全ての都道府県に特定最低賃金を定めなくてはならないような義務はなく、あくまで、各地域（都道府県）の労使の意向により定められる
- 特定最低賃金は、地域別最低賃金より高い額で決定するものでなければならぬ（法第16条）

＜特定最低賃金の規定例＞

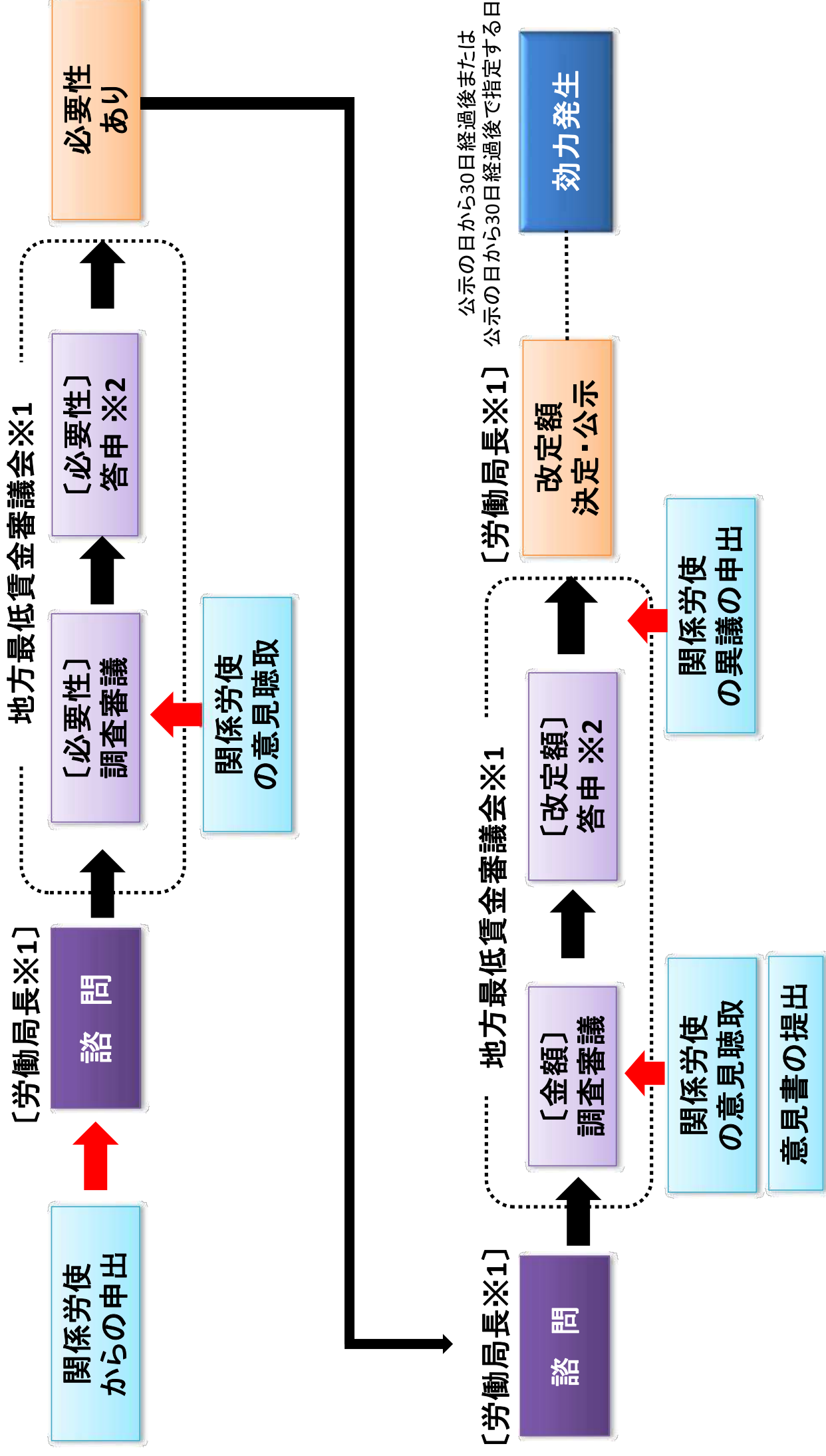
名称：宮城県自動車小売業最低賃金（抄）

適用する使用者：宮城県の区域内で自動車小売業（二輪自動車小売業（原動機付自転車を含む）を除く、当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粋持株会社（中略）を営む使用者

適用する労働者：上記の使用者に使用される労働者。ただし、①18歳未満又は65歳以上の者、②雇入れ後3カ月未満の者であって、技能取得中のもの、③清掃等軽易な業務に主として従事する者を除く

労働者に係る最低賃金額：1時間1,036円（※宮城県地域別最低賃金額973円 令和6年10月1日改定）

特定最低賃金の決定・改正・廃止までの流れ



※1 特定最低賃金の適用区域が2以上の都道府県労働局の管轄区域にわたるものである場合は、労働局長は厚生労働大臣、地方最低賃金審議会は中央最低賃金審議会に読替える。

※2 特定最低賃金の決定、改正又は廃止の必要性や、金額審議については、全会一致の議決に至るよう努力するものとされている。

特定最低賃金と地域別最低賃金の比較

	特定最低賃金	地域別最低賃金
役割・機能	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業内の賃金水準を設定する際の<u>労使の取組を補完するもの</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ すべての労働者の賃金の最低限を保障する<u>セーフティネット</u>
適用対象	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>産業又は職業ごとに適用</u> ※日本標準産業分類の小／細分類ごと ○ <u>その産業の「基幹的労働者」に適用</u> ※ 基幹的労働者：当該産業に特有／主要な業務に従事する労働者（基幹的労働者でない労働者の職種、業務を記載するなどにより、それぞれの特定最低賃金ごとに規定されている。） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 産業・職業を問わずすべての労働者に適用 ○ 都道府県ごとに適用
決定方式	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>関係労使の申出により新設、改正又は廃止</u> ○ <u>新設、改廃は労使のイニシアティブによる</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政機関に決定を義務付け（全国各地域について、必ず決定されなければならない。）
効力	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>刑事的な効力は、最低賃金法にはなし。</u> ※労働基準法第24条違反（30万円以下の罰金） ○ <u>民事的な効力</u> （最低賃金に満たない賃金を定めた労働契約は無効） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 刑事的な効力（50万円以下の罰金） ※労働基準法第24条違反との関係は法条競合 ○ 民事的な効力（同左）

特定最低賃金の決定・改正・廃止の申出

○関係労使の申出により、地方最低賃金審議会において、決定、改正及び廃止の調査審議を行う。

○申出の要件は、中央最低賃金審議会において労使で合意されたもの(※)

※ 「現行産業別最低賃金の廃止及び新産業別最低賃金への転換等について」(昭和61年2月14日中央最低賃金審議会答申)

労働協約ケース： 関係労使の間で、同種の「基幹的労働者」の相当数(原則として1000人以上)に適用される賃金の最低額に関する合意(労働協約)がある場合	
新しく決定する場合の申出の要件	改正・廃止する場合の申出の要件
① 基幹的労働者の2分の1以上が労働協約の適用を受けること ② 労働協約の当事者の労働組合又は使用者の全部の合意により行われる申出であること	① 基幹的労働者の概ね3分の1以上が労働協約の適用を受けること ② 労働協約の当事者の労働組合又は使用者の全部の合意により行われる申出であること
公正競争ケース： 事業の公正競争を確保する観点から、同種の基幹的労働者について、最低賃金を設定することが必要である場合	
新しく決定する場合の申出の要件	改正・廃止する場合の申出の要件
○ 企業間、地域間又は組織労働者と未組織労働者の間等に産業別最低賃金の設定を必要とする程度の賃金格差が存在する場合(注)	○ 適用される労働者又は使用者の概ね3分の1以上の合意による申出等

(注)

「公正競争ケース」は、設定方式として一定の定量的要件を付した「労働協約」ケースとは異なり、申出の内容は個別の事案により種々異なることが想定され、また賃金格差の程度についてもその生ずる要因は多様であり、申出の要件として定量的要件を一律に付すことは適当ではない。

(中略)

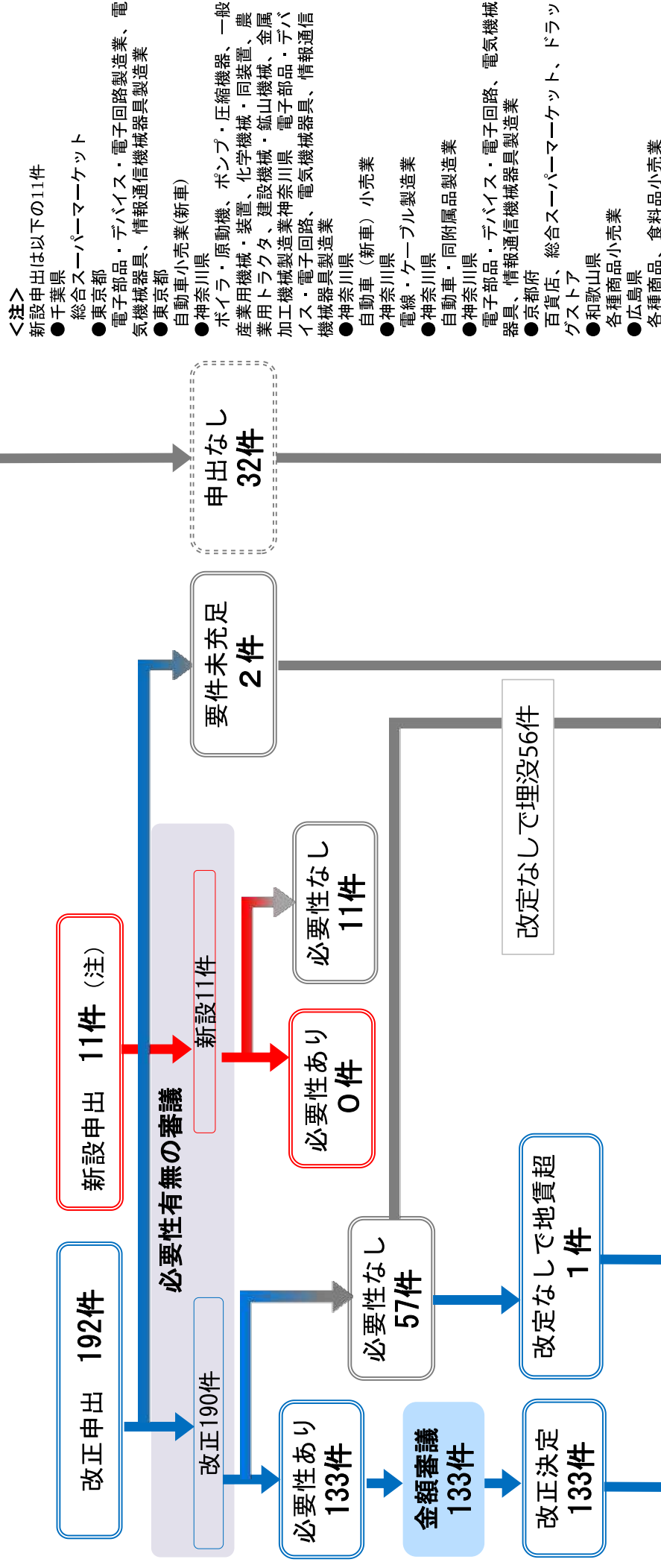
なお、当該最低賃金の適用を受けるべき労働者又は使用者の概ね1/3以上のものの合意による申出があったもののについては受理・審議会への諮問が円滑に行われることが望ましい。

「中央最低賃金審議会「公正競争ケース」検討小委員会報告」(平成4年5月15日中央最低賃金審議会了承)

令和6年度の全国の特定最低賃金の審議・改正結果

令和6年4月時点の特定最低賃金

224件（うち旧産業別最低賃金2件） ※全国に適用される特定最低賃金1件を含む



令和7年3月時点の特定最低賃金
224件（うち旧産業別最低賃金2件※）

特定最低賃金の決定、改正又は廃止の必要性の有無に関する調査審議の運営について①

厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、特定最低賃金の決定等（決定、改正又は廃止のことをいう。以下同じ。）に関する申出を受けた場合には、原則として当該決定等の必要性の有無について最低賃金審議会に意見を求めるものとされている。実際の必要性の有無に関する調査審議に当たっては、以下を参考に、関係労使（当該産業を含めた関係労使）が参加することにより、より実質的な審議が行われることが期待されている。

新産業別最低賃金と旧産業別最低賃金

特定最低賃金は、昭和61年2月14日の中央最低賃金審議会の答申「現行産業別最低賃金の廃止及び新産業別最低賃金等の転換等について」に基づき、特定の産業の関係労使が労働条件の向上又は事業の公正競争の確保の観点から、その産業の基幹的労働者について地域別最低賃金より金額水準より高い最低賃金を必要と認めた場合に、その労使の申出により設定することとされた「新産業別最低賃金」と、同答申に基づき平成元年以降改正を行わないこととされた「旧産業別最低賃金」がある。

昭和61年3月31日付け基発第188号「今後の産業別最低賃金制度の運営について」

2 申出に係る新産業別最低賃金の決定等の必要性に関する決定

(1) 新産業別最低賃金の決定等の必要性についての諮問等

(略)

□ 上記イにより新産業別最低賃金の決定等の必要性の有無について諮問を行った場合、その後の審議会の運営に当たっては特に次の点に留意するものとする。

(イ) 関係労使の意向や当該産業の実態等が十分反映されるよう関係労使の意見を必ず聴取すること。

また、必要に応じ審議会に各側委員から構成される小委員会等を設けるなど効率的な審議に努めること。

(ロ) 及び (ハ) (略)

「中央最低賃金審議会産業別最低賃金に関する全員協議会報告」（平成10年12月10日中央最低賃金審議会了承）

2 運用面の改善について具体的な対応

(2) 産業別最低賃金の審議手続上の取扱いの改善

① 中小企業関係労使の意見の反映

産業別最低賃金の設定による影響を受けやすい中小企業関係労使の意見が十分に反映されるようにするため、審議会委員の選任や参考人の意見聴取に当たって、中小企業関係労使からの選任や当該産業の中小企業関係労使からの意見聴取に配慮すること。

「中央最低賃金審議会産業別最低賃金制度全員協議会報告」（平成14年12月6日中央最低賃金審議会了承）

2 関係労使のイニシアティブの一層の発揮を中心とした改善

(1) 関係労使のイニシアティブ発揮による改善

① 関係労使当事者間の意思疎通

業別最低賃金の決定、改正又は廃止(以下「決定等」という。)に関する申出について、関係労使が双方の意向を了知しておくことは、その後の円滑な審議にとって重要であるため、当該申出の意向表明後速やかに、関係労使当事者間の意思疎通を図ることとする。

この場合の意思疎通としては、関係労使当事者間において話し合いを持つことが望ましい。

なお、関係労使当事者とは、主として、労働協約締結当事者の使用者(使用者団体を含む。)又は労働組合、都道府県内における当該産業の関係労使団体などを指すものである。

② 関係労使の参加による必要性審議

産業別最低賃金の決定等の必要性の有無に関する調査審議(以下「必要性審議」という。)(について、従来どおりの方法で行うか、当該産業の労使が入った場で行うかを、地方最低賃金審議会において、地域、産業の実情を踏まえつつ、検討することとする。

なお、必要性審議において、当該産業別最低賃金が適用される中小企業を含めた関係労使が参加することにより、より実質的な審議が行われることを期待するものである。

③ 金額審議における全会一致の議決に向けた努力

関係労使のイニシアティブ発揮により設定されるという産業別最低賃金の性格から、産業別最低賃金の決定又は改正の金額に関する調査審議については、全会一致の議決に至るよう努力することが望ましい。

「改正の必要性なし」となったが、次年度の審議に向けて、該当産業の関係労使が参加した審議の調整をすることとなった事例

- 使用者側委員は、改正決定の必要性の有無の審議において、データに基づく根拠（厳しい経営環境におかれる中小企業の負担感や、地域別最低賃金の大幅な上昇等によって地域別最低賃金に対する該当産業の賃金の優位性が認められないこと等）を示し、「改正の必要性なし」と主張。
- 審議の結果、「改正の必要性なし」となったものの、労働者側委員の提案を踏まえ、次年度における改正の必要性審議に向けて、該当産業の労使が新たに参加する方向で調整を行っている。

労働者側委員が、使用者側の意見を踏まえた審議を行う旨を表明した結果、使用者側委員が意向を変更し「改正の必要性あり」となった事例

- 使用者側委員は、改正決定の必要性の有無の審議において、業界を取り巻く環境の厳しさを理由に当初「必要性なし」と主張。使用者側参考人の意見陳述を聞いた労働者側委員から「使用者側の状況、産業界の状況を踏まえた金額審議を行う」との回答があったため、使用者側委員は意向を変更し「改正の必要性あり」とした。
- 次年度の審議運営について検討を行った結果、審議日数を十分確保するとともに、産業界の意見が反映されるよう産業界代表からの意見提出に加え、意見聴取も実施することとなった。

（注）参考事例は、令和6年度の地方最低賃金審議会の審議等の実態をもとに労働基準局賃金課にて作成。

関係労使当事者間の意思疎通を図るために、審議前の勉強会の実施や運営に関する議論を行っている事例

- 労働者側委員は、産業の魅力向上や人材確保の観点から「改正の必要性あり」と主張。使用者側委員は、地域別最低賃金が過去最高の上昇であることを踏まえ「改正の必要性なし」と主張。審議の結果、「改正の必要性なし」となったものの、審議の場において、公益委員から「特定最低賃金が労使のイニシアティブによって決定等する」という制度趣旨を改めて説明した上で、労働者側委員・使用者側委員に対し、根拠を示して主張を行うよう働きかけを行っている。
- 第1回専門部会開催前に勉強会を実施し、特定最低賃金について理解を深めている。また、運営委員会において、特定最低賃金の運営の在り方に関する議論を行っている。

双方の主張の歩み寄りや次年度につながる調整が十分に行われていない事例

- 使用者側委員は、改正決定の必要性の有無の審議において、労働者側委員の「必要性あり」との主張に対し、地域別最低賃金がこの数年急激に上昇していることを理由に「改正の必要性なし」と主張。
- 使用者側委員から、経営環境やどういった状況であれば「改正の必要性あり」となり得るのかといった具体的な説明がなく、審議が終了している。